

製造者前項ノ鑑定ニ不服ナルトキハ再鑑定ヲ求ムルコトヲ得但シ賠償金ノ請求ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

再鑑定ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條 鹽製造者ノ納付セムトスル鹽ニシテ其ノ品質甚シク粗惡ナルモノニ付テハ政府ハ更ニ相當ノ處理ヲ爲シタル上納付スヘキコトヲ命スルコトヲ得

第十七條 政府ハ鹽ノ製造又ハ包裝ノ方法、納付場所納付期日及其ノ運搬通路ヲ定ムルコトヲ得

第十七條ノ二 鹽ハ政府又ハ政府ノ指定シタル鹽元賣捌人若ハ鹽小賣人ニ非サレハ之ヲ販賣スルコトヲ得

鹽賣捌人及鹽ノ販賣ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム(四十二年法律第五十九號ニテ追加)

第十八條 政府ハ定價ヲ以テ鹽ノ賣渡ヲ爲スヘシ前項ノ定價ハ賠償金ヲ交付シテ收納シタル鹽ニ付テハ賣渡當時ノ品質ニ相當スル賠償金ニ一石ニ付金二圓五十錢又ハ百斤ニ付金一圓四十八錢ノ割合ノ金額ヲ加算シタルモノヲ超エテ之ヲ定ムルコトヲ得

第十九條 左ニ掲グル場合ニ於テハ政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ特ニ定メタル價格ヲ以テ鹽ノ賣渡ヲ爲スコトヲ得

一 外國ニ輸出シ又ハ本法ヲ施行セサル地ニ移出スル爲賣渡ヲ請求スル者アリタルトキ

二 命令ヲ以テ指定スル用途ニ使用スル爲賣渡ヲ請

求スル者アリタルトキ

三 前各號ノ外特ニ命令ヲ以テ定メタル場合ニ該當スルトキ

前條又ハ前項第三號ニ依リ賣渡シタル鹽ニシテ外國ニ輸出シ、本法ヲ施行セサル地ニ移出シ又ハ命令ノ定ムル用途ニ使用セラレタル時ハ命令ノ定ムル所ニ依リ交付金ヲ下付ス(四十二年法律第五十九號ニテ改正)

第二十條 政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ鹽賣捌人ノ販賣スル鹽ノ價格ヲ制限スルコトヲ得(同上)

第二十一條 鹽賣捌人ハ鹽ニ他物ヲ混和シテ販賣スルコトヲ得

第二十二條 鹽製造者及鹽賣捌人ハ帳簿ヲ調製シ政府ノ指示ニ從ヒ營業ニ關スル要件ヲ記載スヘシ

第二十三條 當該官吏ハ採鹹地、製鹽場、貯藏場其ノ他鹽ノ所在ト認ムル場所ニ立入り鹼水、鹽、器具、器械、建築物又ハ帳簿書類ヲ検査スルコトヲ得

當該官吏監督上必要ト認ムルトキハ前項ノ物件ニ封印ヲ施スコトヲ得

第二十四條 當該官吏ハ運搬中ニ在ル鹽ヲ検査シ其ノ出所及到著先ヲ質問スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ當該官吏監督上必要ト認メタルトキハ其ノ運搬ヲ停止シ又ハ荷物若ハ船車ニ封印ヲ施スコトヲ得

第二十五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス(三十九年法律第十五號ニテ追加)

第三十條ノ三 鹽賣捌人ニ非スシテ鹽ヲ販賣シ又ハ販賣ノ準備ヲ爲シタル者ハ十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處シ其ノ犯罪ニ係ル鹽ハ之ヲ沒收ス(四十一年法律第五十九號ニテ追加)

第三十一條 鹽賣捌人第二十一條ノ規定ニ違反シタルトキハ五十圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ犯罪ニ係ル物件ハ之ヲ沒收ス

第三十二條 初鹽製造者又ハ鹽賣捌人其ノ營業ニ關スル帳簿ヲ調製セス又ハ其ノ記載ヲ怠リ若ハ不正ノ記載ヲ爲シタルトキハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十三條 當該官吏ノ尋問ニ對シ虛偽ノ答辯ヲ爲シ又ハ當該官吏ノ職務執行ヲ拒ミ之ヲ忌避シ若ハ之ニ支障ヲ加ヘタル者ハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル

第三十四條 政府ヨリ賣渡ササル鹽ニシテ犯人以外ノ所有ニ係ルモノハ政府之ヲ收納ス此ノ場合ニ於テハ他物ヲ混和シタル鹽ヲ除ク外第十五條ニ準シ賠償金ヲ交付ス

第三十五條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違反シタル者ハ刑法ノ減輕、再犯加重及數罪俱發ノ例ヲ用キス

第三十六條 鹽製造者、鹽賣捌人カ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ

規定ニ違反シタルモノハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十條 第十一條又ハ第十二條ニ違反シタル者ハ二十圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十條ノ二 鹽賣捌人第二十條ノ二ノ制限ヲ超

第五類



規定ニ依リ當業者ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第三十七條 鹽製造者又ハ鹽賣捌人ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出サルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カルコトヲ得ス

第三十八條 間接國稅犯則者處分法明治三十三年法律第五十二號ノ規定ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ犯罪ニ之ヲ準用ス

第三十九條 鹽製造者其ノ製造ノ許可ヲ取消サレ又ハ鹽製造者若ハ鹽賣捌人其ノ業務ヲ廢止スルモ製鹽場貯藏場又ハ販賣場ニ鹽ノ現在スル間ハ仍本法ノ規定ヲ適用ス

第四十條 本法ニ依リ收納シタル鹽ノ賠償金ノ仕拂ニ關シテハ主任ノ官吏ニ現金前渡ヲ爲スコトヲ得

第四十條ノ二 鹹水ニ關シテハ第六條、第九條乃至第十三條、第二十二條、第二十四條、第二十五條、第二十七條乃至第三十條、第三十二條、第三十六條、第三十七條及第三十九條ノ規定ヲ準用ス(三十九年法律第十五號ニテ追加)

第四十一條 本法ハ明治三十八年六月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第四十四條第四項及第四十五條ハ此ノ限ニ在ラス

第四十二條 本法ハ勅令ヲ以テ指定シタル地方ニ之ヲ施行セス

第四十三條 本法施行ノ際鹽消費者ノ所有ニ係ル鹽ニ關シテハ第五條ヲ適用セス

第四十四條 本法施行ノ際製造者ノ所有又ハ所持スル鹽ハ政府ニ納付スヘシ此ノ場合ニ於テハ第十五條ニ準シ賠償金ヲ交付ス

本法施行ノ際販賣ノ目的ヲ以テ所有シ又ハ所持スル鹽ニ付テハ百斤ニ付金一圓三十錢ノ割合ニ依リ鹽稅ヲ納ムヘシ

前項ノ鹽ヲ所有シ又ハ所持スル者ハ其ノ數量及所在ヲ政府ニ申告スヘシ申告ヲ怠リ又ハ不正ノ申立ヲ爲シタルトキハ其數量ニ對スル稅金ノ三倍ニ相當スル罰金ニ處ス

鹽稅ノ徵收ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム第二項ニ依リ納稅濟ノ鹽ハ政府ノ賣渡シタル鹽ト看做ス納稅期日前ニ於ケル鹽ノ所有又ハ所持ニ關シテハ第五條ヲ適セス

第四十五條 本法發布前ヨリ鹽ヲ製造スル者ハ本法發布ノ日ヨリ三個月以内ニ命令ノ定ムル所ニ依リ許可ヲ受クヘシ

前項ニ依リ許可ヲ受ケタル者ハ第九條ニ依リ許可ヲ

受ケタル者ト看做ス

第四十六條 本法施行ノ際鹽ヲ製造スル者ハ本法施行ノ日ヨリ一個月以内ニ本法ニ依リ許可ヲ受クヘシ其ノ期間内ハ鹽ノ製造ヲ爲スコトヲ得

○鹽專賣法施行細則(明治三十八年四月 大藏省令第廿二號)

鹽專賣法施行細則左ノ通相定ム

第一條 鹽ヲ製造セムトスル者ハ製鹽ノ方法、採鹹地名、地番、製鹽段別、製鹽場、鹹水又ハ鹹砂貯藏場、製鹽貯藏場及一年ノ生産見込數量ヲ定メ所轄專賣局收納所ニ製造ノ許可ヲ出願スヘシ

鹽ノ試製ヲ爲サムトスル者及政府ヨリ賣渡シタル鹽ヲ再製セムトスル者ハ其ノ旨ヲ記シ第一項ニ準シ所轄專賣局收納所ニ製造ノ許可ヲ出願スヘシ

新ニ鹽田ヲ作り鹽ヲ製造セムトスル者ハ鹽田ヲ作ラムトスル際第一項ノ出願ヲ爲スヘシ

第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ專賣局收納所ハ鹽ノ製造ヲ許可セサルコトヲ得

一 採鹹セムトスル場所カ製鹽ニ適當ナラスト認ムルトキ

二 專賣法又ハ同法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタル者カ出願シタルトキ

三 取締上不便ト認ムル場所ニ於テ製鹽セムトスルトキ

四 鹽ノ生産高ヲ制限スル必要アルトキ

第三條 所轄專賣局收納所ニ於テ必要ト認メ製鹽場、鹹水又ハ鹹砂貯藏場、製鹽貯藏場ノ圖面又ハ製造用器具、器械ノ目錄ヲ提出スヘキコトヲ命シタルトキハ鹽製造者ハ之ヲ提出スルコトヲ要ス

前項ノ圖面又ハ目錄ニ記載シタル事項ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ都度所轄專賣局收納所ニ申告スヘシ

第四條 鹽製造者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ事由ヲ具シ所轄專賣局收納所ニ出願シ許可ヲ受クヘシ

一 製鹽ノ方法ヲ變更セムトスルトキ

二 採鹹地ヲ變更シ又ハ製鹽段別ヲ増減セムトスルトキ

三 製鹽場鹹水又ハ鹹砂貯藏場製鹽貯藏場ヲ新設又ハ移轉セムトスルトキ

四 一年ノ生産見込數量ヲ變更セムトスルトキ

第五條 相續ニ因リ鹽ノ製造ヲ承繼シタルトキハ相續人ヨリ其ノ旨所轄專賣局收納所ニ申告スヘシ

相續ニ因ルノ外鹽ノ製造ヲ承繼セムトスルトキハ製造者及承繼者連署シ所轄專賣局收納所ニ出願シ許可ヲ受クヘシ但シ專賣局收納所ニ於テ正當ノ事由アリト認メタルトキハ製造者ノ連署ヲ要セス

第六條 鹽製造者鹽ノ製造ヲ廢止セムトスルトキハ少クトモ一ヶ月前ニ所轄專賣局收納所ニ申告スヘシ

前項ノ期間ヲ經過セスシテ鹽ノ製造ヲ廢止セムトス



ルトキハ所轄專賣局收納所ニ廢止ノ許可ヲ出願スヘシ

第七條 鹽製造者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ所轄專賣局收納所ニ申告スヘシ

一 製鹽場鹹水又ハ鹹砂貯藏場、製鹽貯藏場ヲ改築又ハ増築シタルトキ

二 災害ニ因リ採鹹地、製鹽場、鹹水又ハ鹹砂貯藏場、製鹽貯藏場ニ異動ヲ生シタルトキ

三 住所又ハ氏名若ハ名稱ヲ變更シタルトキ

第八條 鹽製造者鹽ノ製造ヲ廢止シ又ハ休止シタルトキ現存スル鹹水又ハ鹹砂ハ專賣局官吏ノ承認ヲ受ケ之ヲ處分スヘシ

第九條 鹽製造者製鹽場所所在市町村ニ現住セサルトキハ鹽專賣法ニ關スル事務ヲ處理セシムル爲管理人員ヲ定メ鹽製造者及管理人員連署シ所轄專賣局收納所ニ申告スヘシ

第十條 鹽製造者ハ製鹽場ニ一ノ年ノ製鹽見込數量、製造者又ハ管理人員ノ住所、氏名、許可ノ年月日ヲ記載シタル標札ヲ掲グヘシ

第十一條 一 鹽ノ賠償價格ハ毎年十二月ニ於テ其ノ翌年ニ適用スヘキモノヲ定メ之ヲ告示スヘシ但シ翌年中ニ於テ特殊ノ事情アリタルトキハ之ヲ變更スルコトヲ得(四十年大藏省令第二號ニテ加入)

第十二條 鹽專賣法第六條第一項ニ依リ鹽ノ製造期間又ハ生産高ヲ制限スル必要アルトキハ專賣局收

納所長ハ鹽ノ製造期間又ハ生産高ヲ定メ之ヲ鹽製造者ニ通知スヘシ

第十三條 專賣局收納所長ハ特ニ鹽製造ヲ指定シ一定ノ期間毎ニ其ノ製造シタル鹽ノ數量ヲ專賣局收納所ニ申告セシムルコトヲ得

第十四條 鹽製造者前條ニ依リ專賣局收納所長ノ定メタル期日又ハ場所ニ於テ鹽ノ引渡ヲ爲スコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ具シ所轄專賣局收納所ニ出願シ許可ヲ受クヘシ

第十五條 鹽製造者ハ代理人ヲ以テ鹽ノ納付ヲ爲スコトヲ得

運送業者カ鹽製造者又ハ其ノ代理人ヨリ納付ノ爲鹽ノ運送ヲ委託セラレタルトキハ運送中ハ其ノ代理人ト爲リタルモノト看做ス

第十六條 鹽製造者ノ納付スヘキ鹽ニハ一定ノ包裝ヲ施スヘシ但シ專賣局收納所長ハ包裝ヲ施ササル鹽ノ納付ヲ許可スルコトヲ得

包裝ノ方法、重量及一包裝ノ鹽數量ハ所轄專賣局收

納所長ハ鹽ノ製造期間又ハ生産高ヲ定メ之ヲ鹽製造者ニ通知スヘシ

第十七條 鹽製造者前條ニ依リ專賣局收納所長ノ定メタル期日又ハ場所ニ於テ鹽ノ引渡ヲ爲スコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ具シ所轄專賣局收納所ニ出願シ許可ヲ受クヘシ

第十八條 鹽製造者ハ代理人ヲ以テ鹽ノ納付ヲ爲スコトヲ得

運送業者カ鹽製造者又ハ其ノ代理人ヨリ納付ノ爲鹽ノ運送ヲ委託セラレタルトキハ運送中ハ其ノ代理人ト爲リタルモノト看做ス

第十九條 鹽製造者ノ納付スヘキ鹽ニハ一定ノ包裝ヲ施スヘシ但シ專賣局收納所長ハ包裝ヲ施ササル鹽ノ納付ヲ許可スルコトヲ得

包裝ノ方法、重量及一包裝ノ鹽數量ハ所轄專賣局收

納所長ハ鹽ノ製造期間又ハ生産高ヲ定メ之ヲ鹽製造者ニ通知スヘシ

第二十條 鹽製造者前條ニ依リ專賣局收納所長ノ定メタル期日又ハ場所ニ於テ鹽ノ引渡ヲ爲スコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ具シ所轄專賣局收納所ニ出願シ許可ヲ受クヘシ

第二十一條 鹽製造者ハ代理人ヲ以テ鹽ノ納付ヲ爲スコトヲ得

運送業者カ鹽製造者又ハ其ノ代理人ヨリ納付ノ爲鹽ノ運送ヲ委託セラレタルトキハ運送中ハ其ノ代理人ト爲リタルモノト看做ス

第二十二條 鹽製造者ノ納付スヘキ鹽ニハ一定ノ包裝ヲ施スヘシ但シ專賣局收納所長ハ包裝ヲ施ササル鹽ノ納付ヲ許可スルコトヲ得

包裝ノ方法、重量及一包裝ノ鹽數量ハ所轄專賣局收

納所長ハ鹽ノ製造期間又ハ生産高ヲ定メ之ヲ鹽製造者ニ通知スヘシ

第二十三條 鹽製造者前條ニ依リ專賣局收納所長ノ定メタル期日又ハ場所ニ於テ鹽ノ引渡ヲ爲スコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ具シ所轄專賣局收納所ニ出願シ許可ヲ受クヘシ

第二十四條 鹽製造者ハ代理人ヲ以テ鹽ノ納付ヲ爲スコトヲ得

運送業者カ鹽製造者又ハ其ノ代理人ヨリ納付ノ爲鹽ノ運送ヲ委託セラレタルトキハ運送中ハ其ノ代理人ト爲リタルモノト看做ス

納所長之ヲ定ム

第十七條 鹽ノ品質ハ其ノ含有スル鹽化曹達ノ量ニ依リテ之ヲ定メ左ノ五等ニ區分ス

一等 含有鹽化曹達量百分ノ九十以上

二等 含有鹽化曹達量百分ノ八十五以上

三等 含有鹽化曹達量百分ノ八十以上

四等 含有鹽化曹達量百分ノ七十五以上

五等 含有鹽化曹達量百分ノ七十以上

前項鹽化曹達ノ量ハ可檢物ノ量ヨリ其ノ含有スル水及夾雜物ノ量ニ左ノ係數ヲ乘シタルモノヲ控除シテ之ヲ定ム

一 水 一、一

二 夾雜物 一、二

第十八條 鹽製造者ノ納付セムトスル鹽ニシテ前條五等ノ品質ニ達セサルトキハ專賣局收納所長ハ製造者ヲシテ更ニ相當ノ處理ヲ爲サシムヘシ但シ第十三條第二項ノ場合ニ於テ專賣局收納所長ノ指定シタル者カ引取ヲ承諾シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十九條 鹽製造者鹽ヲ納付シタルトキハ專賣局收納所ハ其ノ品質ヲ鑑定シ相當ノ償賠金ヲ交付ス

第二十條 鹽製造者前條ノ鑑定ニ不服アルトキハ其ノ要領ヲ具シ即時再鑑定ヲ求ムルコトヲ得

再鑑定ノ申立アリタルトキハ專賣局收納所長ハ二人以上ノ鑑定人ヲシテ分析鑑定ヲ爲サシメ之ヲ決定スヘシ

再鑑定決定シタルトキハ其ノ決定書ヲ作り再鑑定申立人ニ交付スヘシ

再鑑定ノ結果ニ依ル品質ノ等級カ最初鑑定シタル等級ヨリ上進セサルトキハ再鑑定ニ關スル費用ハ申立人ノ負擔トス

第二十一條 鹽製造者災害ニ因リ納付前ノ鹽ニ損害ヲ受ケタルトキハ直ニ其ノ事由ヲ具シ所轄專賣局收納所ニ申告スヘシ

第二十二條 鹽製造者ノ自家用ニ供スル鹽ニシテ政府ニ納付スルコトヲ要セサルモノハ一ノ年一人ニ付キ二十斤以内トス但シ一家ヲ通シテ一ノ年三百斤ヲ超過スルコトヲ得ス

第二十三條 鹽製造者其ノ製造シタル鹽ノ一部ヲ自家用ニ供セムトスルトキハ豫メ申告シテ專賣官吏ノ検査ヲ受ケ政府ニ納付スヘキ鹽ト區別シテ貯藏ヲスヘシ

第二十四條 鹽製造者政府ヨリ賣渡シタル鹽ヲ鹹水ニ混和シテ鹽ヲ製造シタルトキハ其ノ製造シタル鹽ノ全部ヲ政府ニ納付スヘシ但シ專賣官吏ノ検査ヲ受ケ混和鹽及製造鹽ノ數量ニ付其ノ承認ヲ得タルトキハ混和鹽ノ數量ニ相當スル製造鹽ハ政府ニ納付スルコトヲ要セス

第二十五條 鹹水ノミヲ以テ鹽ヲ製造スル者政府ヨリ賣渡シタル鹽ノ再製ヲ兼營スルトキハ政府ヨリ賣渡シタル鹽、之ヲ以テ製造シタル鹽及鹹水ノミヲ以テ



製造シタル鹽ヲ各別ニ区分シテ貯藏スヘシ

第二十六條 政府ヨリ賣渡シタル鹽ノ再製ヲ爲ス者ハ  
一個月毎ニ其ノ再製シタル鹽ノ數量ヲ所轄專賣局收  
納所ニ申告スヘシ

第二十七條 (四十一年大藏省令第二十二號ニテ削除)

第二十八條 (同上)

第二十九條 (同上)

第三十條 (同上)

第三十一條 (同上)

第三十二條 (同上)

第三十三條 (同上)

第三十四條 (同上)

第三十五條 (同上)

第三十六條 (同上)

第二十七條 鹽製造者ハ少クトモ毎日左ノ事項ヲ帳簿  
ニ記載スヘシ

一 採取シタル鹹水ノ容量及比重

二 煎熱シタル鹹水ノ容量及比重

三 焚上ケタル釜數及鹽ノ數量

四 政府ニ納付シタル鹽ノ數量、等級、納付月日

五 自家用トシテ検査ヲ受ケタル鹽ノ數量

政府ヨリ賣渡シタル鹽ヲ再製スル者ハ少クトモ毎日  
左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

一 買入レタル鹽ノ數量、價額、買入月日、買入先

二 使用シタル原料鹽ノ數量

三 製造シタル鹽ノ數量

四 賣渡シタル鹽ノ數量、價格、賣渡月日及賣渡先

第三十八條 (四十一年大藏省令第二十二號ニテ) 削除

第三十九條 鹽專賣法第二十三條、第二十四條ニ依リ  
検査又ハ監督上必要ノ處分ヲ爲ス官吏ハ左ノ證券ヲ  
携帯スヘシ

四寸

第 號

專 賣 官 吏 章

官 氏 名

何專賣局收納所印

分五寸二

何專賣局收納所

第四十條 本令中專賣局收納所ニ關スル事務ハ專賣局  
收納所出張所アル地方ニ於テハ專賣局收納所出張所  
之ヲ行フ

附 則

第四十一條 本令ハ鹽專賣法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四十二條 鹽專賣法施行ノ際製造者ノ所有又ハ所持  
スル鹽ハ明治三十八年六月三十日迄ニ之ヲ專賣局收  
納所ニ納付シ又ハ專賣局收納所長ノ指定シタル者ニ  
引渡スヘシ

○石油消費税法

(明治四十一年三月十日  
六日法律第二十一號)

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル石油消費税法ヲ裁可シ茲ニ  
之ヲ公布セシム

石油消費税法

第一條 石油ニハ本法ニ依リ消費税ヲ課ス

第二條 消費税ハ石油一石ニ付金一圓ノ割合トス

第三條 外國ニ輸出スル石油ニハ命令ノ定ムル所ニ依  
リ其ノ消費税ヲ免除ス

消費税ヲ納付シタル石油ヲ外國ニ輸出シタルトキハ  
命令ノ定ムル所ニ依リ消費税ニ相當スル金額ヲ交付  
ス

第四條 消費税ハ製造場、税關又ハ保税倉庫ヨリ石油  
ヲ引取ルトキハ引取人ノ納付スヘシ

第五條 消費税額ニ相當スル擔保物ヲ提出シタルトキ  
ハ政府ハ三月以内ノ期間ヲ以テ消費税ノ徵收ヲ猶豫  
ス

第六條 石油ハ命令ノ定ムル所ニ依リ消費税ヲ納付セ  
スシテ之ヲ貯藏場ニ移出スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ移出先ヲ以テ製造場ト看做シ移  
出先ノ營業人ヲ以テ製造者ト看做ス

第七條 消費税ヲ納付シ製造場ヨリ引取リタル石油ヲ  
再ヒ其ノ製造場ニ戻入シタル場合ニ於テ其ノ數量ニ  
付政府ノ承認ヲ受ケタルトキハ其ノ數量ニ相當スル  
石油ニ付テハ更ニ消費税ノ徵收ヲ爲サス

第八條 製造場、税關又ハ保税倉庫ヨリ石油ヲ引取ル  
者ハ引取ノ際其ノ數量ヲ政府ニ申告スヘシ

第九條 第五條又ハ第六條第一項ニ該當スル場合ヲ除  
クノ外消費税納付前ニ於テハ製造場、税關又ハ保税  
倉庫ヨリ石油ヲ引取ルトキ得ス

第十條 石油製造者ハ第五條又ハ第六條第一項ニ該當  
スル場合ヲ除クノ外消費税納付前ニ於テ石油ヲ他ニ  
移出スルコトヲ得ス

第十一條 石油ヲ製造セムトスル者ハ政府ニ申告スヘ  
シ

第十二條 石油製造者ハ同一ノ場所ニ於テ石油ノ販賣  
業ヲ兼營スルコトヲ得ス但シ政府ノ認許ヲ得石油ノ  
製造場ト販賣場トヲ區別シタル場合ハ此ノ限ニ在ラ  
ス

第十三條 石油ノ製造者及販賣者ハ帳簿ヲ備ヘ石油ノ  
製造出入ヲ詳細明瞭ニ記載スヘシ

第十四條 收税官吏ハ石油ノ製造場又ハ販賣場ニ立入  
リ石油原料、器具、器械、建築物又ハ帳簿書類ヲ檢  
査スルコトヲ得收税官吏ハ監督上必要ト認ムルトキ  
ハ前項ノ物件ニ封印ヲ施スコトヲ得

第十五條 收税官吏ハ運搬中ニ在ル石油ヲ検査シ其ノ  
出所及到着先ヲ質問スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ監督上必要ト認メタルトキハ收税  
官吏ハ其ノ運搬ヲ停止シ又ハ荷物若ハ船車ニ封印ヲ  
施スコトヲ得



第十六條 左ノ各號ノ一ニ該当スル者ハ消費税五倍ニ相當スル罰金ニ處シ直ニ消費税ヲ徴收ス但シ罰金ハ十圓ヲ下ルコトヲ得ス

一 政府ニ申告セスシテ石油ヲ製造シタルトキ  
二 外國ニ輸出スル爲消費税ヲ免除セラレタル石油ヲ内地ニ於テ消費シ又ハ内地ニ於テ消費スル目的ヲ以テ之ヲ讓渡シタルトキ

三 第六條第一項ニ依リ移出シタル石油ヲ其ノ定メラレタル場所ニ移入セス又ハ之ヲ消費シタルトキ

四 第九條又ハ第十條ノ規定ニ違反シタルトキ

第十七條 左ノ各號ノ一ニ該当スル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十二條ノ規定ニ違反シタルトキ  
二 石油ノ製造者又ハ販賣者石油ノ製造出入ニ關スル帳簿ヲ調製セス又ハ其ノ記載ヲ詐リ若ハ怠リタルトキ

三 收税官吏ノ尋問ニ對シ虚偽ノ答辯ヲ爲シ又ハ其ノ職務執行ヲ拒ミ、之ヲ忌避シ若ハ之ニ支障ヲ加ヘタルトキ但シ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依リシタル者ニハ刑法ノ減輕再犯加重及俱發ノ例ヲ用キス

第十九條 石油ノ製造者又ハ販賣者カ未成年者若ハ禁治產者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ本人ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス

第二條 製造場ハ其ノ敷地ノ連續セサル場合ニ於テモ之ヲ一製造場ト認ムルコトヲ得

第三條 所轄稅務署ハ必要ト認ムルトキハ石油製造者ニ製造場ノ圖面又ハ製造用ノ器具、機械ノ目錄ヲ提出セシムルコトヲ得

第四條 石油製造者製造場ヲ移轉セムトスルトキハ其ノ製造場ヲ定メ移轉先ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第五條 石油製造者ニシテ期間ヲ定メテ製造ヲ爲ストキハ製造ニ著手スル毎ニ著手及終了ノ時期ヲ豫メ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第六條 第一條若ハ前條ニ依リ申告シタル事項又ハ第三條ニ依リ提出シタル圖面若ハ目錄ニ記載シタル事項ニ異動ヲ生シタルトキハ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第七條 石油製造業ヲ相續シタルトキハ相續人ヨリ其ノ旨所轄稅務署ニ申告スヘシ

石油製造業ヲ讓渡サムトスルトキハ讓受人ト連署シ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第八條 石油製造者其ノ製造ヲ廢止セムトスルトキハ其ノ旨所轄稅務署ニ申告スヘシ

第九條 外國ニ輸出スル石油ニ付消費税ノ免除ヲ得ムトスル者ハ製造場ヨリ之ヲ引取ル都度所轄稅務署ノ承認ヲ受クヘシ

前項ノ場合ニ於テ收税官吏ハ必要ト認ムルトキハ其ノ石油ニ封印ヲ施シ、之ヲ護送シ又ハ消費税ニ相當スル擔保ヲ提供セシムルコトヲ得

用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十條 石油ノ製造者又ハ販賣者ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ製造者又ハ販賣者ヲ處罰ス

附則

第二十一條 本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二十二條 本法施行前ヨリ石油ヲ製造シ本法施行後引續キ之ヲ製造セムトスル者ハ本法施行後一月以内ニ其ノ旨政府ニ申告スヘシ

第二十三條 本法ヲ施行セサル地ニ於テ製造又ハ輸入シタル石油ハ本法ト同一ノ税率ヲ有スル法規ヲ其ノ地ニ施行スル迄ハ本法施行地ニ移入スルコトヲ得ス犯ス者ハ消費税五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ十圓ヲ下ルコトヲ得ス

○石油消費税法施行細則

(明治四十一年三月十六日勅令第四十一號)

朕石油消費税法施行規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

石油消費税法施行規則  
第一條 石油ヲ製造セムトスル者ハ製造場ヲ定メ其ノ製造場所所轄稅務署ニ申告スヘシ

消費税ノ免除ヲ得タル石油ヲ製造場、税關又ハ保税倉庫ヨリ引取リタル後六月以内ニ外國輸出シタルコトヲ證スヘキ書類ヲ所轄稅務署ニ提出セサルトキハ外國ニ輸出セラレサルモノト看做シ引取人ヨリ直ニ消費税ヲ徴收ス

第十條 消費税ヲ納付シタル石油ヲ外國ニ輸出シ出ノ消費税ニ相當スル金額ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ輸出ノ際其ノ旨輸出港税關ニ申告スヘシ

前項ニ依リ輸出ヲ爲シタル者其ノ石油ニ付消費税ヲ納付シタルコトヲ證スヘキ書類及外國ニ輸出シタルコトヲ證スヘキ書類ヲ添付シ輸出港税關ニ出願シタルトキハ消費税ニ相當スル金額ヲ交付ス

第十一條 石油消費税法第六條ニ依リ石油ヲ移出セムトスル者ハ運搬線路及運搬先ヲ定メ所轄稅務署ノ承認ヲ受クヘシ第九條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十二條 第九條及前條ノ場合ヲ除クノ外製造場、税關又ハ保税倉庫ヨリ石油ヲ引取ラムトスル者ハ其ノ旨所轄稅務署ニ申告スヘシ

第十三條 金庫所在地以外ニ限り收税官吏ハ消費税金ノ領收ヲ爲スコトヲ得

第十四條 擔保物ノ種類ハ金錢及所轄稅務署ノ確實ト認メタル有價證券ニ限ル

第十五條 擔保トシテ提供シタル有價證券ノ價格減少シタルトキハ所轄稅務署ハ更ニ相當ノ擔保物ヲ



ヲ命スルコトヲ得

前項ニ依リ擔保物ノ提供ヲ命セラレタル者之ヲ提供セサルトキハ所轄稅務署ハ直ニ消費稅ヲ徵收ス

第十六條 擔保物ヲ提供シタル場合ニ於テ消費稅納付濟ニ至リタルトキ又ハ消費稅免除ノ確定シタルトキハ所轄稅務署ハ擔保物返付ノ手續ヲ爲スヘシ

第十七條 消費稅ヲ徵收スヘキ場合ニ於テ擔保物アルトキハ擔保物ヲ以テ税金ニ充ツ

前項ノ場合ニ於テ擔保物有價證券ナルトキハ之ヲ公賣ニ付シ消費稅及公賣ノ費用ニ充ツ前二項ノ場合ニ於テ不足アルトキハ之ヲ追徵シ殘金アルトキハ之ヲ還付ス

第十八條 石油製造者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

一 原料ノ種類數量他ヨリ引取リタルモノニ在リテハ引取ノ日及其ノ引渡人ノ住所氏名又ハ名稱

二 使用シタル原料ノ種類數量及其ノ使用ノ日

三 製造シタル種類、數量、及其ノ製造ノ日

四 他ニ引渡シタル種類數量引渡ノ日及其ノ引取人ノ住所氏名又ハ名稱

第十九條 石油販賣者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

一 引取リタル數量引渡ノ日及其ノ引渡人ノ住所氏名又ハ名稱

二 販賣シタル數量、販賣ノ日及其ノ買受人ノ住所、氏名又ハ名稱

小賣人ノ場合ニ於テハ前項第二號買受人ノ住所氏名又ハ名稱ヲ記載スルコトヲ要セス

第二十條 本令ニ依リ所轄稅務署ニ申告シ又ハ其ノ承認ヲ受ケヘキ場合ニ於テ製造場又ハ貯藏場ニ出張シタル收稅官吏ニ申告シ又ハ其ノ承認ヲ受ケタルトキハ稅務署ニ申告シ又ハ其ノ承認ヲ受ケタルモノト看做ス

第二十一條 收稅官吏ハ石油ノ製造者又ハ販賣者ノ營業ニ關シ職務上知得シタル事項ヲ他ニ漏洩スルコトヲ得ス

第二十二條 本令中稅務署ニ屬スル事務ハ稅關又ハ保稅倉庫ヨリ引取ラルル石油ニ關シテハ稅關之ヲ行フ

附則 本令ハ石油消費稅法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

石油消費稅第二十二條ニ依リ政府ニ申告スヘキ場合ニ於テハ第一條ニ準シ所轄稅務署ニ申告スヘシ

○織物消費稅法 (明治四十三年三月法律第七號)

朕帝國議會ノ協贊タル織物消費稅法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

織物消費稅法 第一條 織物ニハ本法ニ依リ消費稅ヲ課ス

第二條 消費稅ノ稅率ハ織物ノ價格百分ノ十トス

第三條 左ニ掲クルモノニ付テハ命令ノ定ムル所ニヨリ消費稅ヲ免除ス

一 外國ニ輸出スル織物又ハ製品ト爲シテ外國ニ輸出セムトスル織物

二 製造者カ自己又ハ其ノ家族ノ用ニ供スル爲自ラ製造シタル織物

消費稅ヲ納付シタル織物又ハ之ヲ以テ製造シタル物品ヲ外國ニ輸出シタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ消費稅額ニ相當スル金額ヲ交付ス

第四條 消費稅ハ製造場、製造又ハ保稅倉庫ヨリ織物ヲ引取ルトキ引取人ノ納付スヘシ但シ命令ノ定ムル所ニ依リ製造者ニ於テ織物ニ其ノ價額ヲ表記シ消費稅ニ相當スル印紙ヲ貼用シテ消費稅ノ納付ニ代フルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ製造者ヲ以テ引取人ト看做ス

印紙ヲ貼用スル場合ニ於テ消費稅額一錢未滿ノ端數ハ總テ一錢トシテ計算ス

第五條 消費稅額ニ相當スル擔保ヲ提供シタルトキハ政府ハ三月以内消費稅ノ徵收ヲ猶豫ス

第六條 消費稅ヲ納稅シ又ハ消費稅額ニ相當スル擔保ヲ提供シタル者ハ其ノ織物ニ納稅濟證印ノ押捺ヲ受ケ又ハ納稅濟證ノ貼付ヲ受クルコトヲ得

第七條 左ニ掲クル場合ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ消費稅ヲ納付セスシテ織物ヲ引取ルコトヲ得

一 他ノ製造場ニ移出シ又ハ藏置場ニ藏置スル爲織物ヲ引取ルトキ

二 染色、捺染、刺繡其ノ他ノ加工ヲ爲ス爲製造場又

ハ藏置場ヨリ織物ヲ引取ルトキ

三 一定ノ場所ニ於テ消費稅ヲ納付スル爲政府ノ定メタル條件ニ從ヒ製造場又ハ藏置場ヨリ織物ヲ引取ルトキ

前項ノ場合ニ於テハ移出先ヲ以テ製造場ト看做シ移出先ノ營業人ヲ以テ製造者ト看做ス

第八條 消費稅ヲ納付シ製造場ヨリ引取リタル織物ヲ再ヒ其ノ製造場ニ戻入シタル場合ニ於テ其ノ種類及數量ニ付政府ノ承認ヲ受ケタルトキハ其ノ織物ヲ製造場ヨリ引取ルモ更ニ消費稅ノ徵收ヲ爲サス

第九條 第四條第一項但書及第七條ノ場合ヲ除クノ外製造場稅關又ハ保稅倉庫ヨリ織物ヲ引取ル者ハ引取ノ際織物ノ價額ヲ政府ニ申告スヘシ

前項ノ申告ヲ爲サス又ハ政府ニ於テ其ノ申告シタル價額ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ハ織物ノ價額ヲ評定ス織物引取人前項ノ評定價額ニ不服アルトキハ即時異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

異議ノ申立アリタルトキハ二人以上ノ鑑定人ヲ選定シ其ノ意見ヲ徵シ政府之ヲ決定ス異議申立人ノ主張ニ依ル價額ト前項ノ決定價額トノ差カ第二項ノ評定價額ト前項ノ決定價額トノ差ヨリ大ナルトキハ鑑定ニ關スル費用ハ其ノ申立人ノ負擔トス

印紙ヲ貼用シタル織物ノ表記價額ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ハ織物ノ價額ヲ評定シ其ノ差額ニ對スル消費稅ヲ追徵ス此ノ場合ニ於テハ前三項ノ規定ヲ準



用ス

第十條 第五條又ハ第七條ニ該當スル場合ヲ除クノ外消費稅納付前ニ於テ製造場、稅關又ハ保税倉庫ヨリ織物ヲ引取ルコトヲ得ス

第十一條 織物製造者ハ第五條又ハ第七條ニ該當スル場合ヲ除クノ外消費稅納付前ニ於テ織物ヲ他ニ引渡スコトヲ得ス

第十二條 織物ヲ製造又ハ販賣セムトスル者ハ政府ニ申告スヘシ但シ第三條第一項第二號ニ該當スル織物ノミヲ製造セムトスル者ハ此ノ限ニ在ラス

第十三條 織物製造者ハ同一ノ場所ニ於テ織物ノ販賣業又ハ織物ヲ原料トスル製品ノ製造業ヲ兼營スルコトヲ得ス但シ政府ノ認許ヲ得織物ノ製造場ト販賣場又ハ織物ヲ原料トスル製品ノ製造場トヲ區別シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十四條 織物ノ製造者、販賣者及前條但書ニ該當スル製品ノ製造者ハ帳簿ヲ備ヘ織物又ハ製品ノ製造出入ヲ詳細明瞭ニ記載スヘシ

第十五條 收稅官吏ハ織物ノ製造場、販賣場又ハ第十三條但書ニ該當スル製品ノ製造場ニ立入り織物、原料、織物ヲ原料トシテ製造シタル物品、器具、機械、建築物又ハ帳簿書類ヲ検査スルコトヲ得

收稅官吏ハ監督上必要ト認ムルトキハ前項ノ物件ニ封印ヲ施スコトヲ得

第十六條 收稅官吏ハ運搬中ニ在ル織物ヲ検査シ其ノ

出所及到著先ヲ質問スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ監督上必要ト認ムルトキハ收稅官吏ハ其ノ運搬ヲ停止シ又ハ荷物若ハ船車ニ封印ヲ施スコトヲ得

第十七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ消費稅五倍ニ相當スル罰金ニ處シ直ニ消費稅ヲ徵收ス但シ消費稅四圓未満ナルトキハ罰金額ハ二十圓トス

一 第二條但書ニ該當スル場合ヲ除クノ外政府ニ申告セシテ織物ヲ製造シタルトキ

二 外國ニ輸出スル爲若ハ製品ト爲シテ外國ニ輸出スル爲消費稅ヲ免除セラレタル織物又ハ之ヲ以テ製造シタル物品ヲ内地ニ於テ消費シ又ハ内地ニ於テ消費スル目的ヲ以テ之ヲ讓渡シタルトキ

三 消費稅納付前又ハ擔保提供前ニ於テ織物ヲ消費シタルトキ

四 第七條ニ依リ引取リタル織物ヲ其ノ定メラレタル場所ニ移入セサルトキ

五 第十條又ハ第十一條ノ規定ニ違反シタルトキ

第十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス但シ第一號ノ場合ニ於テ織物ヲ原料トスル製品ヲ製造シタルトキハ前條ノ例ニ依ル

○同 施行規則

(明治四十三年三月 勅令第八十五號)

朕織物消費稅法施行規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

織物消費稅法施行規則

第一條 本令ニ於テ製造者又ハ製造セムトスル者ト稱スルハ自己又ハ其ノ家族ノ用ニ供スル織物ノミヲ製造シ又ハ製造セムトスル者ヲ含有セス

第二條 織物ヲ製造セムトスル者ハ製造場及製造スヘキ種類ヲ定メ其ノ製造場所轄稅務署ニ申告スヘシ

販賣場ヲ有セシテ織物ヲ販賣セムトスル者ハ其ノ居所所轄稅務署ニ其ノ旨申告スヘシ

第三條 製造場ハ其ノ敷地ニ連續セサル場合ニ於テモ之ヲ一製造場ト認ムルコトヲ得

第四條 所轄稅務署ハ必要ト認ムルトキハ織物製造者ニ製造場ノ圖面又ハ製造用ノ器具機械ノ目錄ヲ提出セシムルコトヲ得

第五條 織物製造者製造場ヲ移轉セムトスルトキハ其ノ製造場ヲ定メ移轉先ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ

織物販賣者ニシテ販賣場ヲ有スル者販賣場ヲ移轉セムトスルトキハ其ノ販賣場ヲ定メ移轉先ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ

織物販賣者ニシテ販賣場ヲ有セサル者其ノ居所ヲ移轉シタルトキハ其ノ旨移轉先ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第六條 織物製造者期間ヲ定メテ製造ヲ爲ストキ着手

關スル帳簿ヲ調製セス又ハ其ノ記載ヲ詐リ若ハ意リタルトキ  
三 命令ノ定ムル方法ニ依リ織物ニ價額ヲ表記セス又ハ印紙ヲ貼用セサルトキ  
四 收稅官吏ノ職務執行ヲ拒ミタルトキ  
第十九條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタル者ニハ刑法ノ刑ノ減免及刑法第四十八條第二項ノ例ヲ用キス  
第二十條 織物ノ製造者、販賣者ハ第十三條但書ノ場合ニ於ケル製品ノ製造者カ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ本人ニ適用スヘキ規則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス  
第二十一條 織物ノ製造者、販賣者又ハ第十三條但書ノ場合ニ於ケル製品ノ製造者ノ代理人、戶主、家族、同居者雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ織物ノ製造者、販賣者又ハ第十三條但書ノ場合ニ於ケル製品ノ製造者ヲ處罰ス

本法ハ明治四十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス  
非常特別稅法中織物消費稅ニ關スル規定ハ之ヲ廢止ス但シ同規定ニ依リ爲シタル處分又ハ行爲ハ本法ニ依リ爲シタルモノト看做ス



及終了ノ時期ヲ豫メ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第七條 第二條若ハ前條ノ規定ニ依リ申告シタル事項又ハ第四條ノ規定ニ依リ提出シタル圖面若ハ目錄ニ記載シタル事項ニ異動ヲ生シタルトキハ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第八條 織物製造業又ハ販賣業ヲ相續シタル者ハ其ノ旨所轄稅務署ニ申告スヘシ  
織物製造業ヲ讓渡シタル者ハ讓受人ト連署シ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第九條 織物製造者又ハ販賣者其ノ製造又ハ販賣ヲ廢止セムトスルトキハ其ノ旨所轄稅務署ニ申出スヘシ

第十條 外國ニ輸出スル織物又ハ製品ト爲シテ外國ニ輸出セムトスル織物ニ付消費稅ノ免除ヲ得ムトスル者ハ製造場ヨリ之ヲ引取ル都度所轄稅務署ノ承認ヲ受クヘシ但シ輸出ノ目的ヲ以テ製造セララル織物ノミヲ製造スル製造場ニシテ所轄稅務署ニ於テ取締上

不都合ナシト認メタル場合ニ於テハ承認ノ省略ヲ爲スコトヲ得製品ト爲シテ外國ニ輸出セムトスル織物ノミヲ製造スル製造場ニシテ所轄稅務署ニ於テ取締上

前項ノ場合ニ於テ所轄稅務署カ織物又ハ其ノ製品ノ運搬藏置其ノ他ノ事項ニ付條件ヲ指定シタルトキハ其ノ條件ニ從フニ非サレハ消費稅ノ免除ヲ受クルコトヲ得ス

第十一條 消費稅ヲ納付シタル織物又ハ之ヲ以テ製造

シタル製品ヲ外國ニ輸出シ其ノ消費稅ニ相當スル金額ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ消費稅ヲ納付シタルコトノ證據ヲ具シ輸出港稅關ニ其ノ郵便ニ依リ輸出シタル場合ニ於テハ所轄稅務署ニ之ヲ申請スヘシ

前項ノ規定ニ依リ交付金ヲ受ケムトスル者ハ輸出ノ際豫メ輸出港稅關ニ其ノ旨申告スヘシ但シ郵便ニ依リ輸出スルモノハ所轄稅務署ノ承認ヲ受クヘシ此ノ場合ニ於テハ前條ノ規定ヲ準用ス

第十二條 消費稅額ニ相當スル擔保ヲ提供シタル者其ノ織物又ハ之ヲ以テ製造シタル製品ヲ外國ニ輸出シタル場合ニ於テ消費稅ノ免除ヲ得ムトスルトキハ其ノ織物又ハ之ヲ以テ製造シタル製品ヲ外國ニ輸出シタルコトノ證據ヲ具シ之ヲ所轄稅務署ニ申請スヘシ

前條第二項ノ規定ハ前項ノ消費稅ノ免除ニ關シ之ヲ準用ス

第十三條 織物製造者自己又ハ其ノ家族ノ用ニ供スル織物ニ付消費稅ノ免除ヲ得ムトスル場合ニ於テハ所轄稅務署ノ承認ヲ受クヘシ

第十四條 織物消費稅法第七條ノ規定ニ依リ織物ヲ引取ラムトスルトキハ其ノ旨所轄稅務署ニ申告シ承認ヲ受クヘシ

第十五條 織物消費稅法第九條第一項ニ依リ價格ノ申告ハ所轄稅務署ニ之ヲ爲スヘシ

第十六條 織物消費稅法第四條第一項但書ノ規定ニ依

リ織物ニ印紙ヲ貼用シテ消費稅ノ納付ニ代ヘムトスル者ハ其ノ旨所轄稅務署ニ申告シ承認ヲ受クヘシ

第十七條 織物ニ印紙ヲ貼用スル場合ニ於テハ織物ニ其ノ價格及製造者ノ住所、氏名又ハ名稱ヲ表記シ相當印紙ヲ貼用シ織物面ト印紙ノ彩紋トニカケテ之ニ

消印スヘシ但シ印紙貼用者ハ結目ナキ紙ヲ以テ紙片ヲ織物ニ縫著シ紙片ニ價格及住所、氏名又ハ名稱ヲ表記シ其ノ絲ノ結束シタル場所ニ相當印紙ヲ貼用シ紙面ト印紙ノ彩紋トニカケテ之ニ消印スルコトヲ得

第十八條 消費稅ヲ納付シ又ハ消費稅額ニ相當スル擔保ヲ提供シタル者其ノ織物ニ納稅濟證印ノ押捺ヲ受ケ又ハ納稅濟證ノ貼付ヲ受ケムトスル者ハ其ノ旨所轄稅務署ニ申告スヘシ此ノ場合ニ於テハ所轄稅務署

ハ織物又ハ織物ニ縫著シタル紙片ニ納稅濟ノ旨ヲ記載シタル切符ヲ貼付シ又ハ納稅濟ノ證印ヲ押捺スヘシ

前項ノ規定ニ依リ納稅濟證印ノ押捺ヲ受ケ又ハ納稅濟證ノ貼付ヲ受ケタル織物ニ加工セムトスル場合ニ於テ所轄稅務署ノ承認ヲ受ケタルトキハ加工後更ニ納稅濟證印ノ押捺又ハ納稅濟證ノ貼付ヲ請求スルコトヲ得

第十九條 金庫所在地以外又ハ金庫閉鎖後ニ於テハ收稅官吏ハ消費稅金ノ領收ヲ爲スコトヲ得

第二十條 擔保物ノ種類ハ金錢又ハ所轄稅務署ノ確實

ト認メタル有價證券ニ限ル擔保物ヲ提供セムトスル者ハ前項ノ擔保物ヲ供託シ其ノ供託受領證ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

第二十一條 擔保トシテ提供シタル有價證券ノ價格減少シタルトキハ所轄稅務署ハ更ニ相當ノ擔保物ノ提供ヲ命スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ擔保物ノ提供ヲ命セラレタル者之ヲ提供セザルトキハ所轄稅務署ハ更ニ消費稅ヲ徵收ス

第二十二條 擔保物ヲ提供シタル場合ニ於テ消費稅納付濟ニ至リタルトキ又ハ消費稅免除ノ確定シタルトキハ所轄稅務署ハ擔保物返付ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十三條 消費稅ヲ徵收スヘキ場合ニ於テ擔保物アルトキハ擔保物ヲ以テ税金ニ充ツ

前項ノ場合ニ於テ擔保物有價證券ナルトキハ之ヲ公賣ニ付シ順次ニ公賣ノ費用及税金ニ充ツ

前二項ノ場合ニ於テ不足アルトキハ之ヲ追徵シ殘金アルトキハ之ヲ還付ス

第二十四條 織物製造者又ハ織物消費稅法第十三條但書ニ該當スル製品ノ製造者ハ少クモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ  
一 原料ノ種類、數量、他ヨリ引取リタル者ニ在リテハ引取日及其ノ引渡人ノ住所、氏名又ハ名稱  
二 使用シタル原料ノ種類、數量及其ノ使用ノ日  
三 製造シタル種類、數量及製造ノ日



四 他ニ引渡シタル種類、數量價格引渡ノ日及其ノ

引取人ノ住所氏名又ハ名稱

第二十五條 織物販賣者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ

記載スヘシ

一 引取リタル種類、數量、價格、引取ノ日及其ノ

引渡人ノ住所氏名又ハ名稱

二 販賣シタル種類、數量、價格、販賣ノ日及其ノ

買受人ノ住所、氏名又ハ名稱

小賣人ノ場合ニ於テハ前項第二號買受人ノ住所、氏

名又ハ名稱ヲ記載スルコトヲ要セス

第二十六條 本令ニ依リ所轄稅務署ニ申告シ又ハ其ノ

承認ヲ受クヘキ場合ニ於テ製造場ニ出張シタル收稅

官吏ニ申告シ又ハ其ノ承認ヲ受ケタルトキハ稅務署

ニ申告シ又ハ承認ヲ受ケタルモノト看做ス

第二十七條 收稅官吏ハ織物ノ製造者、販賣者又ハ織

物消費稅法第十三條但書ニ該當スル製品ノ製造者ノ

營業ニ關シ職務上知得シタル事項ヲ他ニ漏洩スルコ

トヲ得ス

第二十八條 本令中稅務署ニ屬スル事務ハ稅關又ハ保

稅倉庫ヨリ引取ラルル織物ニ關シテハ稅關之ヲ行フ

附則

本令ハ明治四十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

非常特別稅法施行規則ニ依リ爲シタル處分又ハ行爲ハ

本令ニ依リ爲シタルモノト看做ス

○間接國稅犯則者處分法

(明治三十三年三月  
法律第六十七號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル間接國稅犯則者處分法改正

法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

間接國稅犯則者處分法

第一條 間接國稅ニ關スル犯則アルトキハ收稅官吏ハ

犯則事實ヲ證明スヘキ物件、帳簿、書類等ノ差押ヲ

爲スコトヲ得

第二條 收稅官吏ハ犯則事實ヲ證明スヘキ物件、帳簿、

書類等ヲ藏匿スト認ムル場所ニ臨檢シ搜索ヲ爲スコ

トヲ得

第三條 收稅官吏ハ犯則事件ヲ調査スル爲必要ト認ム

ルトキハ犯則嫌疑者、參考人ヲ尋問スルコトヲ得

第四條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲スト

キハ其ノ身分ヲ證明スヘキ證票ヲ携帯スヘシ

第五條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲スニ

當リ必要ナルトキハ警察官吏ノ援助ヲ求ムルコトヲ

得

第六條 收稅官吏搜索ヲ爲ストキハ搜索スヘキ家宅、

倉庫、船車其ノ他ノ場所ノ所有主、借主、管理者、

事務員又ハ同居ノ親族、雇人、鄰佑ニシテ成年ニ達

シタル者ヲシテ立會ハシムヘシ

前項ニ掲グル者其ノ地ニ在ラサルトキ又ハ立會ヲ拒

ミタルトキハ其ノ地ノ警察官吏又ハ市町村吏員ヲシ

テ立會ハシムヘシ

第七條 收稅官吏犯則事實ヲ證明スヘキ物件、帳簿、

書類等ヲ差押ヘタルトキハ其ノ差押目録ヲ作ルヘシ

但シ所有者又ハ所持者ハ其ノ差押目録ノ謄本ヲ請求

スルコトヲ得(四十二年法律第八號ニテ條中改正)

差押物件ハ便宜ニ依リ保管證ヲ徵シ所有者所持者又

ハ市町村ヲシテ保管セシムルコトヲ得差押物件ノ保

管證ニ關シテハ印紙稅ヲ納ムルコトヲ要セス

差押物件腐敗其他損傷ノ虞アルトキハ稅務管理署長

ハ之ヲ公賣ニ付シ其ノ代金ヲ供託スルコトヲ得

第八條 收稅官吏ハ日没ヨリ日出マテノ間臨檢、搜索

又ハ差押ヲ爲スコトヲ得ス但シ現行犯ノ場合ハ此ノ

限ニ在ラス

日没前ヨリ開始シタル臨檢、搜索又ハ差押ニシテ必

要アル場合ハ日没後迄之ヲ繼續スルコトヲ得(四十

一年法律第八號ニテ追加)

第九條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲ス間

ハ何人ニ限ラス許可ヲ得スシテ其ノ場所ニ出入スル

ヲ禁スルコトヲ得

第十條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲シタ

ルトキハ其ノ顛末ヲ記載シ立會人又ハ尋問ヲ受ケタ

ル者ニ示シ共ニ署名捺印スヘシ立會人又ハ尋問ヲ受

ケタル者署名捺印セス又ハ署名捺印スルコト能ハサ

ルトキハ其ノ旨ヲ附記スヘシ

第十一條 犯則事件ノ證憑集取ハ事件發見地ヲ所轄ス

ル稅務監督局又ハ稅務署ノ收稅官吏之ヲ爲ス

稅務監督局收稅官吏ノ集取シタル證憑ハ之ヲ所轄稅

務署收稅官吏ニ引繼クヘシ同一犯罪事件ニ付數箇所

ニ於テ發見セラレタル時ハ各發見地ニ於テ取集セラ

レタル證憑ハ之ヲ最初ノ發見地ノ所轄稅務署ノ收稅

官吏ニ引繼クヘシ

第十二條 收稅官吏前各條ニ依リ臨檢、搜索、尋問又

ハ差押ヲ爲スハ其ノ所屬稅務監督局又ハ所屬稅務署



ノ管轄區域内ニ限ル儘シ既ニ著手シタル犯則事件ニ  
關聯シ他ノ稅務監督局又ハ稅務署ノ管轄區域ニ於テ  
臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲スヲ必要トスルトキ  
ハ此ノ限ニ在ラス

稅務署長ハ其ノ管轄區域外ニ於テ犯則事件ノ調査ヲ  
必要トスルトキハ之ヲ其ノ地ノ稅務署長ニ囑託スル  
コトヲ得

第十三條 收稅官吏犯則事件ノ調査ヲ終リタルトキハ  
之ヲ稅務署長ニ報告スヘシ但シ左ノ場合ニ於テハ直  
ニ告發スヘシ

- 一 犯則嫌疑者ノ居所分明ナラサルトキ
- 二 犯則嫌疑者逃走ノ虞アルトキ
- 三 證憑埋滅ノ虞アルトキ

第十四條 稅務署長ハ犯則事件ノ調査ニ依リ犯則ノ心  
證ヲ得タルトキハ其ノ理由ヲ明示シ罰金若ハ科料ニ  
相當スル金額、沒收品ニ該當スル物品 徵收金ニ相  
當スル金額、及書類送達並差押物件ノ運搬、保管ニ  
要シタル費用ヲ指定ノ場所ニ納付スヘキ旨ヲ通告ス  
ヘシ但シ沒收品ニ該當スル物品ニ付テハ納付ノ申出  
ノミヲ爲スヘキ旨ヲ通告スルコトヲ得犯則者通告ノ  
旨ヲ履行スルノ資力ナシト認ムルトキハ前項ノ通告  
ヲ要セス直ニ告發スヘシ(同上)

第十五條 第十四條ノ通告アリタルトキハ公訴ノ時効  
ヲ中斷ス

第十六條 犯則者通告ノ旨ヲ履行シタルトキハ同一事

件ニ付訴ヲ受クルコトナシ

第十四條第一項但書ニ依ル通告ニ對シ犯則者通告ノ  
旨ヲ履行シタル場合ニ於テ沒收品ニ該當スル物品ヲ  
所持スルトキハ公賣其ノ他必要ノ處分ヲ爲ス迄之ヲ  
保管スルノ義務アルモノトス但シ保管ニ要スル費用  
ハ之ヲ請求スルコトヲ得ス(四十一年法律第八號ニ  
テ追加)

第十七條 犯則者通告ヲ受ケタル日ヨリ七日以内ニ之  
ヲ履行セサルトキハ稅務署長ハ告發ノ手續ヲ爲スヘ  
シ但シ七日ヲ過ケルモ告發前ニ履行シタルトキハ此  
ノ限ニ在ラス

犯則者ノ居所分明ナラサル爲又ハ犯則者書類ノ受領  
ヲ拒ミタル爲通告スルコト能ハサルトキ亦前項ニ同  
シ(同上)

第十八條 犯則事件ヲ告發シタル場合ニ於テ差押物件  
アルトキハ差押目録ト共ニ裁判所ニ引繼クヘシ  
前項ノ差押物件所有者所持者又ハ市町村ノ保管ニ係  
ルトキハ保管證ヲ以テ引繼ヲ爲シ差押物件引繼ノ旨  
ヲ保管者ニ通知スヘシ

第十九條 稅務署長犯則事件ヲ調査シ犯則ノ心證ヲ得  
サルトキハ其ノ旨ヲ犯則嫌疑者ニ通知シ物件ノ差押  
アルトキハ之ヲ解除ヲ命スヘシ

第二十條 本法ニ於テ間接國稅ト稱スルハ勅令ノ定ム  
ル所ニ依ル

第二十一條 本法中市町村吏員又ハ市町村トアルハ市

制町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ之ニ準スヘキモ  
ノニ適用ス

○間接國稅犯則者處分法施行規則

(明治三十三年三月  
勅令第五十二號)

朕間接國稅犯則者處分法施行規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公  
布セシム

間接國稅犯則者處分法施行規則

第一條 間接國稅犯則者處分法ニ於テ間接國稅ト稱ス  
ルハ左ノ國稅トス(三十四年勅令第七十號ヲ以テ  
改正)(四十一年勅令第四十二號ニテ條中改正)

- 一 酒造稅
- 二 酒精及酒精含有飲料稅
- 三 沖繩縣酒類出港稅
- 四 麥酒稅
- 五 醬油稅(自家用醬油稅トモ)
- 六 砂糖消費稅
- 七 賣藥印紙稅
- 八 印紙稅
- 九 骨牌稅(二十五年勅令第四百四十五號ヲ以テ追加)
- 十 織物消費稅
- 十一 石油消費稅

第二條 收稅官吏物件、帳簿、書類等ヲ差押ヘタル場  
合ニ於テ所有者所持者又ハ市町村ヲシテ保管セシム  
ルトキハ之ニ封印ヲ爲シ若ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ差

押ヲ明白ニスヘシ(同上)

第三條 差押目録ニハ物件ノ品名、數量、帳簿、書類  
ノ名稱、箇數、差押ノ場所及時、所持者ノ住所又ハ  
居所、氏名ヲ記載スヘシ

第四條 收稅官吏物件、帳簿、書類等ヲ差押ヘタル場  
合ニ於テ之ヲ官廳又ハ市町村ニ送致スルトキハ差押  
目録ノ謄本ヲ其ノ所持者ニ交付スヘシ

第五條 收稅官吏市町村ヲシテ差押物件ノ保管ヲ爲サ  
シムルトキハ其ノ旨ヲ差押當時ノ所持者ニ通知スヘ  
シ

第六條 稅務署長間接國稅犯則者處分法第七條ニ依リ  
差押物件ヲ公賣スルトキハ物件ノ品名、數量公賣ノ  
事由、公賣ノ場所及其ノ他必要ノ事項ヲ公告スヘシ  
(三十五年勅令第二百五十三號ヲ以テ本令中稅務管  
理局長ヲ稅務署長ニ改ム)

第七條 稅務署長間接國稅犯則者處分法第七條ニ依リ  
差押物件ノ公賣代金ヲ供託シタルトキハ其ノ金額ト  
共ニ其ノ旨ヲ差押當時ノ所持者ニ通知スヘシ

第八條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲シタ  
ルトキ調製スル顛末書ニハ臨檢、搜索、尋問又ハ差  
押ノ事實、場所及時並供述ノ要領ヲ記載スヘシ

第九條 間接國稅犯則者處分法第十四條ノ通告ハ通告  
書ヲ送達シテ之ヲ處スヘシ

第十條 通告書ノ送達ハ使丁ニ依リテ之ヲ爲シ其ノ受  
領證ヲ徵スヘシ但シ配達證明郵便ヲ以テ送達ヲ爲ス



コトヲ得

第十一條 稅務署長間接國稅犯則者處分法第十九條ニ依リ犯則ノ心證ヲ得サル旨ヲ犯則嫌疑者ニ通知スル場合ニ於テ同法第七條ニ依リ供託シタル金額アルトキハ供託受領證ニ供託金ヲ受取ルヘキ事由ヲ證スヘキ書面ヲ添付シ之ヲ差押當時ノ物件所持者ニ交付スヘシ

第十二條 犯則事件ノ調査及處分ニ關スル書類ニハ每葉契印スヘシ文字ノ挿入、削除又ハ欄外ノ記入ヲ爲シタルトキハ之ニ認印スヘシ  
文字ヲ削除スルトキハ其ノ字體ヲ存シ置キ其ノ字數ヲ記載スヘシ

第十三條 收稅官吏ハ直接ト間接トヲ問ハス差押物件又ハ沒收物件ヲ買受クルコトヲ得ス  
附則

第六類 軍事

○軍人へ勅諭

我國ノ軍隊ハ世々天皇ノ統率シ給フ所ニソアル昔神武天皇躬ツカラ大伴物部ノ兵トモヲ率エ中國ノマツロハヌモノトモヲ討チ平ケ給ヒ高御座ニ即カセラレテ天下ヲ移リ換ルニ隨ヒテ兵制ノ沿革モ亦屢ナリキ古ハ天皇

躬ツカラ軍隊ヲ率エ給フ御制ニテ時アリテハ皇后皇太子ノ代ラセ給フコトモアリツレト大凡兵權ヲ臣下ニ委ネ給フコトハナカリキ中世ニ至リテ文武ノ制度皆唐國風ニ倣ハセ給ヒ六衛府ヲ置キ左右馬寮ヲ建テ防人ナト設ケラレシカハ兵制ハ整ヒタレトモ打續ケル昇平ニ狂レテ朝廷ノ政務モ漸ク文弱ニ流レケレハ兵農オノツカラニ二分レ古ノ徵兵ハイツトナク壯兵ノ姿ニ變リ遂ニ武士トナリ兵馬ノ權ハ一向ニ其武士トモノ棟梁タル者ニ歸シ世ノ亂ト共ニ政治ノ大權モ亦其手ニ落チ凡七百ノ年間武家ノ政治トハナリヌ世ノ權ノ移リ換リテ斯ナルハ人カモテ挽回スヘキニアラストハイヒナカラ且ハ我國體ニ戻リ且ハ我祖宗ノ御制ニ背キ奉リ淺間シキ次第ナリキ降リテ弘化嘉永ノ頃ヨリ德川ノ幕府其政衰ヘ剩外國ノ事トモ起リテ其侮ヲ受ケヌヘキ勢ニ迫リケレハ朕カ皇祖仁孝天皇皇考孝明天皇イタク宸襟ヲ惱シ給ヒシコソ忝クモ又惶ケレ然ルニ朕幼クシテ天津日嗣ヲ受ケシ初征夷大將軍其政權ヲ返上シ大名小名其版籍ヲ奉還シ年ヲ經スシテ海内一統ノ世トナリ古ノ制度ニ復シヌ是文武ノ忠臣良弼アリテ朕ヲ補翼セル功績ナリ歷世祖宗ノ專蒼生ヲ憐ミ給ヒシ御遺澤ナリトイヘトモ併我臣民ノ其心ニ順逆ノ理ヲ辨ヘ大義ノ重キヲ知ルカ故ニコソアレサレハ此時ニ於テ兵制ヲ更メ我國ノ光ヲ輝サント思ヒ此十五年カ程ニ陸海軍ノ制ヲハ今ノ様ニ建定メヌ夫兵馬ノ大權ハ朕カ統フル所ナレハ其司々ヲコソ臣下ニハ任スナレ其大綱ハ朕親之ヲ攬リ肯テ臣

下ニ委ヌヘキモノニアラス子々孫々ニ至ルマテ篤ク其旨ヲ傳ヘ天子ハ文武ノ大權ヲ掌握スルノ義ヲ存シテ再

中世以降ノ如キ失體ナカラシコトヲ望ムナリ朕ハ汝等軍人ノ大元帥ナルソサレハ朕ハ汝等ヲ股肱ト頼ミ汝等ハ朕ヲ頭首ト仰キテソ其親ハ特ニ深カルヘキ朕カ國家ヲ保護シテ上天ノ惠ニ應ジテ祖宗ノ恩ニ報イマイラスル事ヲ得ルモ得サルモ汝等軍人カ其職ヲ盡スト盡サザルトニ由ルソカシ我國ノ稜威振ハサルコトアラハ汝等能ク朕ト其憂ヲ共ニセヨ我武維揚リテ其榮ヲ耀サハ朕汝等ト其譽ヲ偕ニスヘシ汝等皆其職ヲ守リ朕ト一心ニナリテ力ヲ國家ノ保護ニ盡サハ我國ノ蒼生ハ永ク太平ノ福ヲ受ケ我國ノ威烈ハ大ニ世界ノ光華トモナリヌヘシ朕斯モ深ク汝等軍人ニ望ムナレハ猶訓諭スヘキ事コソアレイテヤ之ヲ左ニ述ヘム

一軍人ハ忠節ヲ盡スヲ本分トスヘシ凡生ヲ我國ニ稟クルモノ誰カハ國ニ報ユルノ心ナカルヘキ況シテ軍人タラム者ハ此心ノ固カラテハ物ノ用ニ立チ得ヘシトモ思ハレス軍人ニシテ報國ノ心堅固ナラサレハ如何程技藝ニ熟シ學術ニ長スルモ猶偶人ニヒトシカルヘシ其隊伍モ整ヒ節制モ正クトモ忠節ヲ存セサル軍隊ハ事ニ望ミテ烏合ノ衆ニ同シカルヘシ抑國家ヲ保護シ國威ヲ維持スルハ兵力ニ在レハ兵力ノ消長ハ是國運ノ盛衰ナルコトヲ辨ヘ世論ニ惑ハス政治ニ拘ラス只々一途ニ己カ本分ノ忠節ヲ守リ義ハ山嶽ヨリモ重ク死ハ鴻毛ヨリモ輕シト覺悟セヨ其操ヲ破リテ不覺

ヲ取り汚名ヲ受ケルナカレ

一軍人ハ禮義ヲ正クスヘシ凡軍人ニハ上元帥ヨリ下一卒ニ至ルマテ其間ニ官職ノ階級アリテ統屬スルノミナラス同列同級トテモ停年ニ新舊アレハ新任ノ者ハ舊任ノモノニ服從スヘキモノソ下級ノモノハ上官ノ命ヲ承ルコト實ハ直ニ朕カ命ヲ承ル義ナリト心得ヨ己カ隸屬スルノ所ニアラストモ上級ノ者ハ勿論停年ノ己ヨリ舊キモノニ對シテハ總ヘテ敬禮ヲ盡スヘシ又上級ノ者ハ下級ノモノニ向ヒ聊モ輕侮驕傲ノ振舞アルヘカラス公務ノ爲ニ威權ヲ主トスル時ハ格別ナレトモ其外ハ務メテ懇ニ扱ヒ慈愛ヲ專一ト心掛ケ上下一致シテ王事ニ勤勞セヨ若軍人タルモノニシテ禮義ヲ紊リ上級ヲ敬ハス下ヲ惠マスシテ一致ノ和諧ヲ失ヒタラムニハ實ニ軍隊ノ毒タルノミカハ國家ノ爲ニモユルシ難キ罪人ナルヘシ

一軍人ハ武勇ヲ尙フヘシ夫武勇ハ我國ニテハ古ヨリイトモ貴ヘル所ナレハ我國ノ臣民タラムモノ武勇ナクテハ叶フマシ況シテ軍人ハ戰ニ望ミテ敵ニ當ルノ職ナレハ片時モ武勇ヲ忘レテヨカルヘキカサハアレ武勇ニハ大勇アリ小勇アリテ同カラス血氣ニハヤリ粗暴ノ振舞ナトセムハ武勇トハ謂ヒ難シ軍人タラムモノハ常ニ能ク義理ヲ辨ヘ能ク膽力ヲ練リ思慮ヲ殫シテ事ヲ謀ルヘシ小敵タリトモ侮ラス大敵タリトモ懼レス己カ武職ヲ盡サムコソ誠ニ大勇ニハアレサレハ武勇ヲ尙フモノハ常々人ニ接ルニハ温和ヲ第一トシ



諸人ノ愛敬ヲ得ムト心掛ケヨ由ナキ勇ヲ好ミテ猛威ヲ振ヒタラハ果ハ世人モ忌嫌ヒテ豺狼ナトノ如ク思ヒナム心スヘキ事ニコソ

一軍人ハ信義ヲ重ムスヘシ凡信義ヲ守ルコト常ノ道ニハアレトワキテ軍人ハ信義ナクテハ一日モ隊伍ノ中ニ交リテアラムコト難カルヘシ信トハ己カ言ヲ踐行ヒ義トハ己カ分ヲ盡スヲイフナリサレハ信義ヲ盡サント思ハハ始ヨリ其事ノ成シ得ヘキカ得ヘカヲサレカヲ審ニ思考スヘシ臆氣ナルコトヲ假初ニモ諾ヒテヨシナキ關係ヲ結ヒ後ニ至リテ信義ヲ立テムトスレハ進退谷マリテ身ノ措キ所ニ苦シムコトアリ悔ユトモ其詮ナシ始ニ能クノ事ノ順逆ヲ辨ヘ理非ヲ考ヘ其言ハ所詮踐ムヘカラスト知リ其義ハトモ守ルヘカラスト悟リナハ速ニ止ルコソヨケレ古ヨリ或ハ小節ノ信義ヲ立テムトテ大綱ノ順逆ヲ誤リ或ハ公道ノ理非ニ踏迷ヒテ私情ノ信義ヲ守リアタラ英勇豪傑トモカ禍ニ遭ヒ身ヲ滅シ屍ノ上ノ汚名ヲ後世マテ遺セルコト其例勘カラヌモノヲ深ク警メテヤハアルヘキ一軍人ハ質素ヲ旨トスヘシ凡質素ヲ旨トセサレハ文弱ニ流レ輕薄ニ趨リ驕奢華麗ノ風ヲ好ミ遂ニハ貪汚ニ陥リテ志モ無下ニ賤クナリ節操モ武勇モ其甲斐ナク世人ニ瓜ハチキセラル迄ニ至リヌヘシ其身生涯ノ不幸ナリトイフモ中々思ナリ此風一タセ軍人ノ間ニ起リテハ彼ノ傳染病ノ如ク蔓延シ士風モ兵氣モ頓ニ衰ヘヌヘキコト明ナリ朕深ク之ヲ懼レテ義ニ免黜條

例ヲ施行シ略此事ヲ誠メ置キツレト猶モ其惡習ノ出テムコトヲ憂ヒテ心安カラネハ故ニ又之ヲ訓フルソカシ汝等軍人ユメ此訓誠ヲ等閑ニナ思ヒソ右ノ五箇條ハ軍人タラムモノ暫モ忽ニスヘカラスサテ之ヲ行ハムニハ一ノ誠心コソ大切ナレ抑此五箇條ハ我軍人ノ精神ニシテ一ノ誠心ハ五箇條ノ精神ナリ心誠ナラサレハ如何ナル嘉言モ善行モ皆ウハヘノ裝飾ニテ何カシ況シテヤ此五箇條ハ天地ノ公道人倫ノ常經ナリ行ヒ易ク守リ易シ汝等軍人能ク朕カ訓ニ遵ヒテ此道ヲ守リ行ヒ國ニ報ユルノ務ヲ盡サハ日本國ノ蒼生譽リテ之ヲ悦ヒナム朕一人ノ憐ノミナラムヤ  
明治十五年一月四日

要塞地帶法

(明治三十二年七月 法律第五號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル要塞地帶法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

要塞地帶法

第一章 總則

第一條 要塞地帶トハ國防ノ爲建設シタル諸般ノ防禦營造物ノ周圍ノ區域ヲ云フ  
第二條 要塞地帶ノ幅員ハ防禦營造物ノ各輸出部ヲ連結スル線ヲ基線トシ此ノ線ヨリ外方一定ノ距離以內ニ於テ之ヲ定ム  
第三條 要塞地帶ハ陸地ト海面トヲ問ハス之ヲ三區ニ

分チ各區ノ幅員ハ左ノ區別ニ從ヒ陸軍大臣之ヲ定メ

第一區 基線ヨリ測リ二百五十間以內及基線ト防禦營造物間ノ區域  
第二區 基線ヨリ測リ七百五十間以內  
第三區 基線ヨリ測リ二千二百五十間以內

第四條 要塞司令官鎮守府司令官要港部司令官及築城部部長ハ要塞地帶ヲ劃スル爲其ノ他必要ト認ムル場合ニ於テハ部下官僚ヲシテ要塞地帶內及第七條第二項ノ區域內何レノ地ヲ問ハス出入セシムルコトヲ得但シ陸海軍用地內ニ出入セシメントスルトキハ互ニ當該官廳ノ承認ヲ經ヘシ

第五條 陸軍防禦營造物ノ地帶及第七條第二項ノ區域ニ關聯セサル海軍防禦營造物ノ地帶及第七條第二項ノ區域內ニ關シテハ此ノ法律ニ規定スル陸軍大臣ノ職務ハ海軍大臣之ヲ行ヒ要港司令官ノ職務ハ鎮守府司令官要港部司令官之ヲ行フ

第六條 此ノ法律ハ防禦營造物ノ設ナシト雖之ヲ設クルコトニ決定シタル箇所ニ於テ其ノ豫定防禦營造物

ノ各突出部ヲ連結スル線ヲ基線トシ第二條第三條及第七條第二項ニ定メタル區域ニ付テ亦之ヲ適用ス但シ基線以內ノ區域ハ第一區ニ準ス

第二章 禁止及制限

第七條 何人ト雖要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ要塞地帶內水陸ノ形狀ヲ測量、撮影、模寫、錄取スルコトヲ得ス  
前項ノ規定ハ要塞地帶外ト雖第三區ノ境界線ヨリ外方三千五百間以內ノ區域ニ於テ之ヲ適用ス  
第八條 要塞司令官ハ要塞地帶內ニ入り兵備ノ狀況其ノ他地形等ヲ視察スル者ト認メタルトキハ之ヲ要塞地帶外ニ退去セシムルコトヲ得  
第九條 要塞地帶ノ第一區ニ屬スル水面ニ在リテハ要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ漁獵、採藻及艦船ノ繫泊、土砂ノ掘鑿ヲ爲スコトヲ得ス  
第十條 第一區內ニ於テ新設スルコトヲ得サルモノノ左ノ如シ

- 一 不燃質物ヲ以テ築造セル家屋及倉庫
- 二 浴室及固定竈爐
- 三 不燃質物ヲ以テ築造セル高サ二尺ヲ超ユル諸般ノ築造物
- 第十一條 第一區內ニ於テ要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ新設スルコトヲ得サルモノノ左ノ如シ
  - 一 埋葬地
  - 二 水車及風車



三 井

四 容易ニ他ニ移動スヘカヲサル器械器具ヲ備フル家屋

五 生垣及木造ノ圍墻

六 第十條第一號ニ於テ禁セサル家屋及倉庫

第十二條 第二區内ニ於テ要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ新設スルコトヲ得サルモノ左ノ如シ

一 不燃質物ヲ以テ築造セル家屋及倉庫

二 埋葬地

三 不燃質物ヲ以テ築造セル高サ三尺ヲ超ユル諸般ノ築造物

第十三條 第一區第二區内ニ於テ要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ屋内ト屋外トヲ問ハス累積スルコトヲ得サルモノ左ノ如シ

一 第一區内ニ於テハ高サ五尺、第二區内ニ於テハ高サ八尺以上ニ累積スル不燃質物及石炭類

二 第一區内ニ於テハ高サ一丈三尺、第二區内ニ於テハ高サ一丈七尺以上ニ累積スル薪炭及竹木材

第十四條 第一區第二區内ニ於テハ要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ家屋倉庫及諸般ノ築造物ヲ改築増築スルコトヲ得ス

第十五條 各區内ニ於テ要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非レハ新設若ハ變更スルコトヲ得サルモノ左ノ如シ

一 地表ノ高低ヲ永久ニ變更スル土工即チ堆土、開鑿等

二 溝渠、鹽田、排水及灌水

三 公園、育樹場、竹木林、果園及桑茶畑

四 耕作地

第十六條 各區内ニ於テ陸軍大臣ノ許可ヲ得ルニ非サレハ新設若ハ變更スルコトヲ得サル者左ノ如シ

堤塘、運河、道路、橋梁、鐵道、隧道、永久橋樑

第十七條 本章ノ禁止制限ニ違背シ新設改築増築變更シタル家屋倉庫其ノ他ノ築造物又ハ累積物等ハ違背者ヲシテ期限ヲ定メテ之ヲ除去セシメ地形ノ變更ニ係ルモノハ之ヲ復舊セシム期限内ニ除去復舊セサルトキ若ハ其ノ期限内ニ終了スルノ見込ナキトキ又ハ其ノ方法宜シキヲ得サルトキハ官廳ニ於テ自ラ之ヲ執行シ又ハ第三者ヲシテ之ヲ執行セシメ其ノ費用ヲ義務者ヨリ徴收スルコトヲ得

前項義務者ニ於テ負擔スヘキ費用ハ國稅ノ滯納處分ニ關スル規定ニ依リ之ヲ徴收スルコトヲ得但シ政府ハ國稅ニ次キ先取權ヲ有ス

本條ノ處分ハ第十六條ノ違背者ニ就テハ陸軍大臣之ヲ爲シ其ノ他ノ違背者ニ於テハ要塞司令官之ヲ爲スヘシ

第十八條 地帯ノ禁止制限ニ關シ官廳ノ處分ニ服セサル者ハ其ノ處分ニ就テハ告示又ハ通達ヲ受タル日ヨリ三十日以内ニ陸軍大臣ニ訴願スルコトヲ得但シ訴願中處分ノ執行ヲ妨ケス

第十九條 陸軍大臣ハ場合ニ依リ或區域内ニ限り特ニ

本章禁止制限ノ全部若ハ一部ヲ解除スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ解除ノ事項及其ノ區域ヲ告示ス之ヲ變更スルトキ亦同シ

第二十條 本章ノ禁止及制限ハ陸海軍又ハ陸海軍官廳ノ行動又ハ施設ニ對シテハ之ヲ適用セス但シ陸軍防禦營造物ノ地帯及第七條第二項ノ區域ニシテ海軍防禦營造物ノ地帯及第七條第二項ノ區域ト相關聯スル場合若ハ軍港要港又ハ海軍用地ニ係ル場合並陸軍用地カ海軍防禦營造物ノ地帯及第七條第二項ノ區域ト相關聯スル場合ニ於テ當該官廳若ハ海軍官廳カ此ノ法律ニ掲グル許可又ハ承認ヲ爲シ若ハ第十九條ノ處分ヲ爲サントスルトキハ陸軍官廳ハ當該海軍官廳ニ分ヲ爲サントスルトキハ陸軍官廳ハ協議スルコトヲ要ス

海軍官廳ハ當該陸軍官廳ニ協議スルコトヲ要ス

第二十一條 陸海軍以外ノ官廳ニ於テ第七條第九條第十一條乃至第十五條ニ掲グル事項ヲ爲サントスルトキハ要塞司令官ノ承認第十六條ニ掲グル事項ヲ爲サントスルトキハ陸軍大臣ノ承認ヲ受クルコトヲ要ス

ニ違犯シタル者ハ二圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十五條 第十四條ニ違犯シタル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第二十六條 要塞地帯各區及第七條第二項ノ區域ヲ標示スル爲ニ設ケタル標石、標木、標札ノ類ヲ移轉シ又ハ之ヲ毀壞シタル者ハ十一月以上二月以下ノ重禁錮ニ處シ又ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ過失ニ出テタル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第四章 雜則

第二十七條 要塞地帯創設告示ノ當時家屋倉庫築造物等ノ新設、變更、改築、増築中ニ係ルモノハ此ノ法律ノ禁止制限ヲ適用セス

第二十八條 要塞地帯各區及第七條第二項ノ區域ヲ標示スル標石、標木若ハ標札ノ類ヲ建設スル爲ニ要スル敷地ノ買収及使用ニ關シテハ明治二十三年法律第二十三號陸地測量條例ノ規定ヲ準用ス

第二十九條 此ノ法律ノ施行ニ關シ必要ナル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

第三十條 此ノ法律ハ軍港規則及要港規則ノ效力ヲ妨グルコトナシ

第三十一條 明治三十一年勅令第百七十六條ハ此ノ法律ニ依リ第三條又ハ第六條ノ告示ヲ爲シタル箇所ニ限り其ノ效力ヲ失フ



要塞地帶法施行規則

陸軍省令 明治三十三年六月 第十四號 要塞地帶法施行規則左ノ通改正ス

- 第一條 要塞地帶法ニ於テ不燃質物ト稱スルハ金屬、煉瓦、石、土及之ニ準スヘキモノヲ謂ヒ道路橋梁ト稱スルハ國道縣道及道幅三間以上ノ公共道路及此等ノ路線ニ架設スル橋梁ヲ謂フ
第二條 左ニ掲ケル事項ハ許可ヲ受ケルノ限ニ在ラス
一 港灣ニ出入スル艦船ノ航行ニ必要ナル錘測
二 土地ノ丈量但シ地目地類ノ變換土地分合境界査定家屋倉庫ノ新設變更並本項第三號乃至第十號ニ掲ケル作業ニ要スルモノニ限ル
三 長サ百間ヲ超エサル生垣及木造ノ圍牆ノ新設變更
四 建坪三十坪ヲ超エサル平家ノ家屋倉庫ノ新設變更但シ不燃質物ヲ以テ築造セサルモノニ限ル
五 高低一尺面積百坪ヲ超エサル堆土、開鑿等
六 宅地内ニ於テスル築山(高サ六尺以下ノモノ)泉水(深サ三尺ニ滿タサルモノ)等ノ新設變更
七 不可抗力ニ由リ變更シタル土地物件ノ原狀ニ復スル作業
八 深二尺幅三尺ヲ超エサル溝渠及排水灌水ノ新設變更

九 竹木林ノ伐採

- 十 面積百坪ヲ超エサル育樹場果園桑茶畑鹽田及耕作地ノ新設變更
第三條 要塞地帶法第十條及第十六條ノ禁止ヲ解除シタル場合ニ於テハ尙要塞司令官ノ許可ヲ受ケルコトヲ要ス(二十四年陸軍省令第十五號ヲ以テ條中追加)
第四條 要塞司令官ノ許可ヲ得ムトスル者ハ左ニ掲ケル事項ヲ記シ其作業地ヲ管轄スル市町村長ノ與書ヲ得テ當該要塞司令官ニ願出ツヘシ
一 要塞地帶法第七條ニ掲ケルモノニ在リテハ其目的、區域及期限
二 要塞地帶法第九條ニ掲ケルモノニ在リテハ漁獵採藻ノ區域及期限、艦船繫泊ノ位置及期限、土砂掘鑿ノ區域方法及期限
三 要塞地帶法第十條(解除シタル事項ニ限ル)乃至第十二條並第十五條及第十六條(解除シタル事項ニ限ル)ニ掲ケタルモノニ在リテハ其目的、設計、位置及落成期限但シ同法第十一條第四號ニ掲ケルモノニ在リテハ其ノ器械器具設備ノ設計及其位置共(同上ヲ以テ本號中追加)
四 要塞地帶法第十三條ニ掲ケルモノニ在リテハ累積物ノ種類、累積ノ目的、位置、高サ並期間
要塞地帶法第十四條ニ依リ許可ヲ得ムトスルモノハ前項ニ準ス
第五條 陸軍大臣ノ許可ヲ得ムトスル者ハ工事ノ種類

- 設計及落成ノ期日ヲ記シ地方長官ノ證明ヲ受ケ當該要塞司令官ヲ經由シテ陸軍大臣ニ願出ツヘシ但シ本則第七條ノ場合ニハ地方長官ノ證明ヲ要セス
第六條 府縣、郡、市、町、村、水利組合其他公共團體社團法人ニ在リテハ其ノ代表者ヨリ願出ツヘシ府、縣、郡、市、町、村、水利組合其他公共團體ヨリ願出スル場合又ハ要塞地帶法第七條中撮影、摸寫、錄取ヲ出願スル場合若ハ本則第七條ノ場合ニハ第四條ノ與書ヲ要セス
第七條 許可ヲ受ケヘキ事項ニシテ別ニ法令ノ規定ニ依リ主務官廳ノ許可ヲ要スルモノハ先ツ其許可ヲ受ケ許可書ノ謄本ヲ添付スルコトヲ要ス
第八條 前諸條ノ規定ハ許可ヲ得タル事項ヲ變更セムトスル場合ニ之ヲ準用ス
第九條 許可ヲ與ヘタルトキハ許可證ヲ交付ス
許可證ハ作業ヲ實施スル者必ス携帶シ何時ニテモ憲兵、衛戍服務ノ軍人及警察官吏ノ閱覽ニ供スヘシ
第十條 許可證ヲ失ヒタルトキハ速ニ其ノ再下付ヲ願出ツヘシ
前項ノ場合ニ於テハ同時ニ最寄警察官署又ハ憲兵屯所ニ其旨ヲ届出テ作業ヲ繼續スルコトヲ得
第十一條 許可ヲ受ケタル作業者ハ作業ノ場所ニ許可濟ノ旨ヲ記シタル標札ノ類ヲ掲クヘシ但シ要塞地帶法第七條及第九條ニ掲ケルモノニ在リテハ此限ニ在ラス

- 第十二條 許可ヲ受ケタル工事完成シタルトキ又ハ之ニ著手セス若ハ之ヲ中止シタルトキハ速ニ其旨ヲ作業地ヲ管轄スル市町村長ニ届出ツヘシ市町村長ハ之ヲ取纏メ毎月末日ヲ以テ當該要塞司令官ニ報告スヘシ
第十三條 許可證ヲ所持スヘキ者ニシテ當該官ノ閱覽ヲ拒ミタル者ハ二圓以上十圓以下ノ罰金ニ處ス
附則
第十四條 本則ハ陸軍防禦營造物ノ地帶及要塞地帶法第七條第二項ノ區域ニ關聯セサル海軍防禦營造物ノ地帶及要塞地帶法第七條第二條ノ區域ヲ除キ總テノ要塞地帶及要塞地帶法第七條第二項ノ區域ニ關シテ之ヲ適用ス
第十五條 本則ハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

戒嚴令 (明治十五年八月 第三十六號布告)

- 戒嚴令別冊ノ通制定ス (別冊)
戒嚴令
第一條 戒嚴令ハ戰時若クハ事變ニ際シ兵備ヲ以テ全國若クハ一地方ヲ警戒スルノ法トス
第二條 戒嚴令ハ臨戰地境ト合圍地境トノ二種ニ分ツ
第一 臨戰地境ハ戰時若クハ事變ニ際シ警戒スヘキ地方ヲ區畫シテ臨戰ノ區域ト爲ス者ナリ
第二 合圍地境ハ敵ノ合圍若クハ攻撃其他ノ事變ニ



際シ警戒ス可キ地方ヲ區畫シテ合圍ノ區域ト爲ス者ナリ

第三條 戒嚴ハ時機ニ應シ其要スヘキ地境ヲ區畫シ之ヲ布告ス

第四條 戰時ニ際シ「鎮臺」營所要塞海軍港鎮守府海軍造船所等速カニ合圍若クハ攻撃ヲ受クル時ハ其地ノ司令官臨時戒嚴ヲ宣告スルコトヲ得又戰略上臨機ノ處分ヲ要スル時ハ出征ノ司令官之ヲ宣告スルコトヲ得

第五條 平時土寇ヲ鎮定スル爲メ臨時戒嚴ヲ要スル場合ニ於テハ其地ノ司令官速カニ上奏シテ命ヲ請フ可シ若シ時機切迫シテ通信斷絶シ命ヲ請フノ道ナキ時ハ直ニ戒嚴ヲ宣告スルコトヲ得

第六條 軍團長師團長旅團長「鎮臺」營所要塞司令官警備隊司令官若クハ分遣隊長或ハ艦隊司令官艦隊司令官鎮守府長官若クハ特命司令官ハ戒嚴ヲ宣告シ得ルノ權アル司令官トス（十九年勅令第七十四號ヲ以テ要塞司令官ノ下ニ警備隊云云十三字ヲ加フ）

第七條 戒嚴ノ宣告ヲ爲シタル時ハ直チニ其狀勢及ヒ事由ヲ具シテ之ヲ「太政官」ニ上申スヘシ

第八條 戒嚴ノ宣告ハ曩ニ布告シタル所ノ臨戰若クハ合圍地境ノ區畫ヲ改定スルコトヲ得

第九條 臨戰地境內ニ於テハ地方行政事務及ヒ司法事務ノ軍事ニ關係アル事件ヲ限リ其司令官ニ管掌ノ權

ヲ委スル者トス故ニ地方官裁判官及ヒ檢察官ハ其戒嚴ノ布告若クハ宣告アル時ハ速カニ該司令官ニ就テ其指揮ヲ請フヘシ

第十條 合圍地境內ニ於テハ地方行政事務及ヒ司法事務ハ其地ノ司令官ニ管掌ノ權ヲ委スル者トス故ニ地方官裁判官及ヒ檢察官ハ其戒嚴ノ布告若クハ宣告アル時ハ速カニ該司令官ニ就テ其指揮ヲ請フヘシ

第十一條 合圍地境內ニ於テハ軍事ニ係ル民事及ヒ左ニ開列スル犯罪ニ係ル者ハ總テ軍衛ニ於テ裁判ス

刑法

第二編

第一章 皇室ニ對スル罪

第二章 國事ニ關スル罪

第三章 靜謐ヲ害スル罪

第四章 信用ヲ害スル罪

第九章 官吏瀆職ノ罪

第三編

第一章

第一節 謀殺故殺ノ罪

第二節 毆打創傷ノ罪

第六節 擲ニ人ヲ逮捕監禁スル罪

第七節 脅迫ノ罪

第二章

第二節 強盜ノ罪

第七節 放火失火ノ罪

第七條 合圍地境內ニ寄宿スル者アル時ハ時機ニ依リ其地ヲ退去セシムルコト

第十五條 戒嚴ハ平定ノ後ト雖モ停止ノ布告若クハ宣告ヲ受クルノ日迄ハ其效力ヲ有スル者トス

第十六條 戒嚴解除ノ日ヨリ地方行政事務司法事務及ヒ裁判權ハ總テ其常例ニ復ス

○徵發令 (明治十五年八月 第四十三號布告)

徵發令別冊之通制定ス

右奉 勅旨布告候事

(別冊)

徵發令

第一條 徵發令ハ戰時若クハ事變ニ際シ陸軍或ハ海軍ノ全部又ハ一部ヲ動カスニ方リ其要所ノ軍需ヲ地ニ人民ニ賦課シテ徵發スルノ法トス

但平時ト雖モ演習及ヒ行軍ノ際ハ本條ニ準ス

第二條 徵發令陸軍若クハ海軍官憲ノ徵發書ヲ以テ之ヲ行フ

第三條 左ニ列記スル官憲ハ徵發書ヲ出スノ權ヲ有ス

一 「陸軍卿海軍卿鎮臺司令官」及鎮守府長官

二 陸軍ニ於テハ特命司令官軍團長師團長旅團長分遣隊長若クハ演習及ヒ行軍ノ軍隊長

三 海軍ニ於テハ特命司令官艦隊司令官艦隊司令官分遣艦隊長若クハ操練及ヒ航海ノ艦隊司令官又ハ艦長

第八節 決水罪

第九節 船舶ヲ覆没スル罪

第十節 家屋物品ヲ毀壞シ及ヒ動植物ヲ害スル罪

第十二條 合圍地境內ニ裁判所ナク又其管轄裁判所ト通路斷絶セシ時ハ民事刑事ノ別ナク總テ軍衛ノ裁判ニ屬ス

第十三條 合圍地境內ニ於ケル軍衛ノ裁判ニ對シテハ控訴上告ヲ爲スコトヲ得ス

第十四條 戒嚴地境內ニ於テハ司令官左ニ列記ノ諸件ヲ執行スルノ權ヲ有ス但其執行ヨリ生スル損害ハ要償スルコトヲ得ス

第一 集會若クハ新聞雜誌廣告等ノ時勢ニ妨害アリト認ムル者ヲ停止スルコト

第二 軍需ニ供ス可キ民有ノ諸物品ヲ調査シ又ハ時機ニ依リ其輸出ヲ禁止スルコト

第三 銃砲彈藥兵器火具其他危險ニ涉ル諸物品ヲ所有スル者アル時ハ之ヲ検査シ時機ニ依リ押收スルコト

第四 郵便電報ヲ開緘シ出入ノ船舶及ヒ諸物品ヲ検査シ並ニ陸海通路ヲ停止スルコト

第五 戰狀ニ依リ止ムヲ得サル場合ニ於テハ人民ノ動産不動産ヲ破壞燬燒スルコト

第六 合圍地境內ニ於テハ晝夜ノ別ナク人民ノ家屋建造物船舶中ニ立入り検査スルコト



第四條 徵發スヘキモノノ種類ニ依リ徵發區(會社モ之ニ準ス)ヲ定ムルコト左ノ如シ

- 一 第十二條第一項ハ 府縣
- 二 第十二條第二項及第三項ハ 郡區
- 三 第十二條第四項以下各項及ヒ第十三條各項ハ 町村
- 四 船舶會社所有ノ船舶及ヒ鐵道會社所有ノ汽車ハ 會社

第五條 徵發ス可キモノハ徵發區内ニ現在スルモノニ限ル

第六條 徵發書ハ徵發區ニ從ヒ府知事「縣令」郡區長戶長若クハ停車場長船舶會社ノ店長ニ付ス可シ

第七條 徵發書ヲ受ケタル府知事「縣令」郡區長戶長若クハ停車場長船舶會社ノ店長ハ時期ヲ誤ルコトナク其供給ヲ完全セシムルノ責アルモノトス

第八條 各徵發區ニ於テハ臨時徵發ニ應ス可キ便宜ノ方法ヲ豫定ス可キモノトス

第九條 徵發ヲ課セラレタルモノハ時期ニ違フコトナク之ヲ供給スルノ義務アルモノトス若シ其時期ニ違フトキハ府知事「縣令」郡區長戶長他ノ方法ヲ以テ調達シ爲メニ生シタル費用ハ本人ヲシテ之ヲ辨償セシム但會社ニ係ルモノハ陸海軍官憲直ニ其處分ヲ爲ス可シ

第十條 徵發ヲ課セラレタルモノノ商用其他ノ事故ヲ以テ供給ヲ拒ミ又ハ供給ス可キモノヲ藏匿シタルトキ

ハ如シ

- 一 皇族用ノ車馬
- 二 外國公使館并ニ領事館ニ屬スル車馬
- 三 乘馬本分タル職務ニ要スル馬匹
- 四 郵便用ノ車馬
- 五 公認セラレタル種牛種馬
- 第十五條 第十二條第四項中徵發ノ免除ヲ受ク可キモノ左ノ如シ
  - 一 公務ニ屬スル麻署
  - 二 皇族ノ邸宅
  - 三 外國公使館領事館及其所屬館
  - 四 鐵道電信郵便用ノ建造物
  - 五 陸海軍將校并ニ同等官現住ノ家屋
  - 六 博物館書籍館
  - 七 病院盲啞院養兒院
  - 八 學校但臨戰合圍地境内ニ在リテハ此限ニ在ラス
  - 九 製造場内機械室
- 第十六條 第十二條第二項ニ掲グルモノノ使用ハ其原用ヲ轉シテ他用ニ供スルヲ許サス但戰時若クハ事變ニ際シテハ此限ニ在ラス
- 第十七條 第十二條第二項ニ掲グルモノハ其差出場所ヨリ六里未滿ノ地ニ於テ使用スルヲ例トシ一日ノ使用ハ六里ニ越ユルコトヲ得ス但戰時若クハ事變ニ際シテハ六里以外ノ地ニ使用スルコトヲ得
- 第十八條 第十二條第四項ニ掲グルモノハ合圍地境内

ハ直ニ之ヲ使用スルコトヲ得

第十一條 供給ヲ受ケタル陸海軍官憲ハ其受領證書ヲ府知事「縣令」郡區長戶長若クハ停車場長船舶會社ノ店長ニ交付スヘシ

第十二條 徵發ス可キモノ左ノ如シ
 一 米麥秣藜鹽味噌醬油漬物梅干及ヒ薪炭
 二 乘馬馱馬駕馬車輛其他運搬ニ供スル獸類及ヒ器具

三 人夫

四 宿舍厩圍及ヒ倉庫

五 飲水石炭

六 船舶

七 鐵道汽車

八 演習ニ要スル地所

九 演習ニ要スル材料器具

第十三條 戰時若クハ事變ニ際シテハ第十二條ノ諸項ニ掲グルモノノ外徵發スヘキモノ左ノ如シ但平時ノ演習及ヒ行軍ニハ徵發スルコトヲ得ス
 一 造船所工作所及軍事ノ工作ニ要スル材料器具
 二 職工礦夫洗濯人ノ類
 三 被服裝具艸鞋兵器彈藥船具寢具藥劑治療器械及ヒ綿帶具

四 水車搗杵ノ類

五 病院

第十四條 第十二條第二項中徵發ノ免除ヲ受ク可キモノ

ヲ除クノ外居住者ノ起臥及ヒ營業ニ必要ナル場所ヲ徵用スルコトヲ得ス但營業ニ必要ナルモ旅店等ハ此限ニ在ラス

第十九條 宿舍ノ廣狹ハ其地家屋ノ數ト隊伍ノ編制トニ從ヒ一定シ難シ故ニ臨時適宜ニ之ヲ定ム

第二十條 第十二條第四項ニ掲グルモノハ陸軍若クハ海軍ノ都合ニ依リ特ニ其場所ヲ指定スルコトアル可シ

第二十一條 宿舍ヲ定メタルノ後ハ區町村ノ便宜ヲ以テ他ニ轉移セシムルコトヲ許サス厩圍倉庫亦同シ

第二十二條 宿舍厩圍ノ徵發ヲ課セラレタルモノハ併セテ人馬ノ食飼ヲ供給ス可シ但駐軍三日以上ニ至ルトキハ第四日ヨリ食飼ハ陸軍若クハ海軍ノ自辨トス

第二十三條 第十二條第六項ノ徵發ニ係リ其乘載人馬ノ食飼ヲ要スルモノハ併セテ供給セシム

第二十四條 第十二條第六項及ヒ第七項ニ掲グルモノハ戰時若クハ事變ニ際シ借切トシテ之ヲ徵用スルコトアル可シ

第二十五條 第十二條第六項及ヒ第七項ニ掲グルモノハ其操業者ヲ併セテ徵用スルヲ例トス但時宜ニ依リ各個ニ分別シテ徵用スルコトヲ得

第二十六條 第十二條第六項ニ掲グルモノヲ操業者ト各個ニ分別シテ徵用スルハ戰時若クハ事變ノ際ニ限ル但船橋及ヒ舢舨ニ充ツルモノハ此限ニ在ラス

第二十七條 第十二條第七項ニ屬スル汽車其屬具鐵道



建築所用ノ材料器具及ヒ操業者ヲ各個ニ分別シテ徵用スルハ戰時若クハ事變ノ際ニ限ル

第二十八條 第十三條第五項ノ掲グルモノハ陸海軍病院ノ補助トシテ徵用スルヲ例トス但合圍地境内ニ在リテハ全ク明渡サシムルコトヲ得

第二十九條 徵發ニ係ルモノハ第三十一條乃至第五十條ニ定ムル所ノ方法ニ從ヒ賠償ス

第三十條 徵發物件ヲ差出場所ニ輸送スルハ徵發區ノ義務トシ其輸送賃ヲ支辨セス

第三十一條 賠償ハ平時ト戰時トヲ論セス其時々之ヲ支辨スルモノトス但戰時若クハ事變ニ際シ紛擾ノ爲メ延滞シテ三ヶ月ヲ越ユルトキハ年六分ノ割ヲ以テ其利子ヲ付ス

第三十二條 賠償ハ徵發區毎ニ一括シテ府知事「縣令」郡區長戸長停車場長船舶會社ノ店長ヨリ之ヲ請求ス可シ

第三十三條 徵發物件ノ其使用ノ爲メニ毀損シタルモノハ賠償ス其金額ニ就キ供給者ト熟議調和セサルトキハ評價委員ノ評定ニ任ス

其毀損ハ持主若クハ操業者ヨリ速ニ其地ニ在ル陸海軍官憲若クハ戸長ニ届出可シ其届出ハ徵用濟引渡ノ後左ノ期限ヲ越ユ可カラス若シ其期限ヲ越ヘ又ハ期限内持主若クハ操業者ニ於テ使用セシトキハ無効トス

一 西洋形船舶 七日間

二 地所 評價委員ノ告示スル時日間

三 其他ノ物件 一日間

第三十四條 第十二條第一項ノ徵發ニ係ル賠償金額ハ其地市場ノ前三年間ノ平均價ヲ取リ之ヲ定ム其平均價ノ取リ難キモノハ評價委員ノ評定ニ任ス

第三十五條 第十二條第二項ノ徵發ニ係ル賠償金額ハ其郡區平常ノ賃價トス但物件ト操業者トヲ各個ニ分別シテ徵用シタルトキハ其郡區平常ノ雇賃及ヒ借賃ニ準シテ賠償ス

第三十六條 第十二條第二項ノ徵發ニ係ルモノヲ宿泊セシメ連日使用スルトキ及六里以外ノ地ニ於テ使用スルトキハ第三十二條ノ例ニ拘ハラス賃價ノ半額ヲ前給シ宿泊食飼ヲ官給ス但此場合ニ於テハ賃價ノ四分ノ一ヲ減ス

第三十七條 第十二條第二項及ヒ第六項ニ掲グルモノヲ買上クルトキハ勿論其他使用ノ都合ニ依リ價格ノ豫定ヲ要スルトキハ其金額ヲ定メ置ク可シ其金額ニ就キ供給者ト熟議調和セサルトキハ評價委員ノ評定ニ任ス

第三十八條 第十二條第三項ノ徵發ニ係ルモノハ第三十五條ニ準シテ賠償シ第三十六條ヲ適用ス

第三十九條 第十二條第四項ノ徵發ニ係ル賠償金額ハ陸海軍省ニ於テ之ヲ定ム

第四十條 第十二條第五項ノ徵發ニ係ル賠償金額ハ其地平常ノ代價トス

第四十一條 第十二條第六項ノ徵發ニ係ル賠償金額ハ

別ニ命令書アルモノノ外左ノ區別ニ從フ

一 出船ノ定時アリテ定路ヲ航スルモノハ平常ノ定賃

二 定路ヲ航スルモ特ニ出船時日ヲ命シタルトキハ其乗載量五分ノ三ニ滿テタル以上ハ前項ノ例ニ準ス若シ之ニ滿タサルモ五分ノ三ニ値ル平常ノ定賃

三 出船及ヒ航路ノ定メナクシテ定賃ヲキモノ又ハ運送ヲ以テ營業トセサルモノ等其賠償金額ニ就キ供給者ト熟議調和セサルトキハ評價委員ノ評定額

第四十二條 第二十四條ノ場合ニ於ケル賠償金額ハ操業者平常ノ給料航泊賃及ヒ船舶ノ損料トス其損料ハ一个月ニ各船舶買入代價六十四分ノ一トス

第四十三條 第二十六條ノ場合ニ於ケル賠償金額ハ操業者ニハ平常ノ給料船舶ニハ第四十二條ノ損料トス但船橋及ヒ艇船ニ充テタルモノノ賠償金額ハ第四十一條第三項ニ準ス

第四十四條 第十二條第七項ノ徵發ニ係ル賠償金額ハ別ニ命令書アルモノノ外平常ノ定賃トス

第四十五條 第二十七條ノ場合ニ於ケル賠償金額ハ操業者ニハ平常ノ給料物件ニハ其地平常ノ代價若クハ損料トス其金額ニ就キ供給者ト熟議調和セサルトキハ評價委員ノ評定ニ任ス

第四十六條 第十二條第八項ノ徵發ニ係ルモノハ其植

第四十七條 第十二條第九項ノ徵發ニ係ルモノノ平常ノ代價若クハ相當ノ損料ヲ賠償ス

第四十八條 第十三條第一項第三項及ヒ第四項ノ徵發ニ係ルモノハ其地平常ノ代價若クハ損料ヲ賠償ス其金額ニ就キ供給者ト熟議調和セサルトキハ評價委員ノ評定ニ任ス

第四十九條 第十三條第二項ノ徵發ニ係ルモノハ第三十五條ニ準シテ賠償シ第三十六條ヲ適用ス

第五十條 第十三條第五項ノ徵發ニ係ルモノハ通常患者ノ例ニ從フテ賠償ス全ク明渡サシムルトキハ第三十九條ノ例ニ準ス

第五十一條 徵發ヲ拒ミ或ハ忌避シ或ハ漫リニ使役ヲ離レタルモノ及ヒ之ヲ教唆誘導シタルモノハ一月以上一年以下ノ輕禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第五十二條 徵發ノ命令ヲ受ケタル府知事「縣令」郡區長戸長停車場長船舶會社ノ店長其處置ヲ爲ササルモノハ二月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ貳拾圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス其懈怠ニ出ルモノハ貳拾圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十三條 徵發書ヲ出スノ權ヲ有スル官憲及ニ徵發書ヲ出シ又ハ其權ヲ有セサル官憲徵發書ヲ出シタルトキハ一年以上四年以下ノ輕禁錮ニ處シ將校ハ剝官ヲ附加ス



○徵兵令 (明治二十二年一月)

法律第二號

徵兵令

第一章 總則

第一條 日本帝國臣民ニシテ滿十七歳ヨリ滿四十歳迄ノ男子ハ總テ兵役ニ服スルノ義務アルモノトス

第二條 兵役ハ分テ常備兵役後備兵役補充兵役及國民兵役トス(二十八年法律第十五號ヲ以テ補充兵役ノ四字ヲ加フ)

第三條 常備兵役ハ分テ現役及豫備役トス

現役ハ陸軍ハ二個年海軍ハ四個年ニシテ滿二十歳ニ至リタル者之ニ服シ豫備役ハ陸軍ハ四個年四個月海軍ハ三個月ニシテ現役ヲ終リタル者之ニ服ス(二十八年法律第十五號ヲ以テ陸軍ハ四個年ノ下「四個月」ノ三字ヲ加フ)

第四條 後備兵役ハ陸軍ハ十個年海軍ハ五個年ニシテ常備兵役ヲ終リタル者之ニ服ス(三十七年勅令第二百十七號ニテ條中改正)

第五條 補充兵役ハ陸軍ニ在リテハ十二個月四個月海軍ニ在リテハ一個年ニシテ其ノ年所要ノ現役兵員ニ超過スル者ノ中所要ノ人員之ニ服ス(同上ニテ改正)

第六條 國民兵役ハ分テ第一國民兵役第二國民兵役トス

第一國民兵役ハ陸軍ニ在リテハ後備兵役又ハ召集セ

ラレタル補充兵ニシテ其ノ役ヲ終リタル者海軍ニ在リテハ後備兵役ヲ終リタル者(同上)

之ニ服シ第二國民兵役ハ常備兵役後備兵役補充兵役及ヒ第一國民兵役ニ在ラサル者之ニ服ス(二十八年法律第十五號ヲ以テ第五條ヲ第六條トシ改正)

第七條 各兵役ノ期限既ニ滿ルト雖モ戰時或ハ時變ニ際スルトキ若クハ臨時ニ演習或ハ觀兵ノ舉アルトキ若クハ航海中或ハ外國駐劄中ハ其期ヲ延スルコトアルヘシ(二十八年法律第十五號ヲ以テ第六條ヲ七條トシ第九條迄順次繰下)

第八條 重罪ノ刑ニ處セラレタル者ハ兵役ニ服スルコトヲ許サス

第二章 服役

第九條 陸軍現役兵及補充兵ハ毎年所要ノ人員ニ應ジ壯丁ノ身材藝能職業ニ從ヒ步兵騎兵砲兵工兵輜重兵職工及雜卒ニ區別シ抽籤ノ法ニ依リ當籤ノ者ヲ以テ之ニ充ツ(二十八年法律第十五號ヲ以テ陸軍現役兵ノ下及補充兵ノ四字ヲ加フ)

海軍現役兵及補充兵ハ毎年所要ノ人員ニ應ジ沿海地方及島嶼ノ壯丁ヲ調査シ海軍ニ適スル職業ニ從ヒ水兵火夫職工及雜卒ニ區別シ抽籤ノ法ニ依リ當籤ノ者ヲ以テ之ニ充ツ但海軍志願兵徵募規則ニ依リ服役スル者ハ本令ノ限ニ在ラス(二十八年法律第十五號ヲ以テ陸軍現役兵ノ下及補充兵ノ四字ヲ加フ)

警備隊ヲ置キタル島嶼ノ壯丁(近衛師團ニ編入スル

十八歳ト改メ、二十八年法律第十五號ヲ以テ自辨スルヲ「自辨シ豫備後備將校タル冀望ヲ有スル」ニ改ム)

一年志願兵ノ豫備後備役年期ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(二十八年法律第十五號ヲ以テ改正)

滿十七歳以上滿二十八歳以下ニシテ官立府縣立師範學校ノ卒業證書ヲ所持シ官立公立小學校ノ教職ニアル者ハ六個月間陸軍現役ニ服セシム其服役ニ關スル費用ハ官給トス(二十六年法律第四號ヲ以テ改正)

前項ノ現役ヲ終リタル者ハ直チニ國民兵役ニ服セシム

第三項又ハ第四項ニ依リ服役中ノ者ニシテ滿二十八歳迄ニ其教職ヲ罷ムル者ハ抽籤ノ法ニ依ラスシテ更ニ二個年間陸軍現役及常例ノ豫備後備役ニ服セシム但第一項ニ依リ一年志願兵ヲ志願スル者ハ此限ニ在ラス(二十二年法律第二十九號ヲ以テ本項ヲ追加シ、二十六年法律第四號ヲ以テ二十六歳トアルヲ二十八歳ト改メ、二十八年法律第十五號ヲ以テ常例ノ兵役トアルヲ「二個年間陸軍現役及常例ノ豫備後備役」ニ改ム)

第十四條 禁錮ノ刑ニ處セラレ若クハ賭博犯ニ由リ懲罰ニ處セラレタル者ハ一年志願兵タルコトヲ許サス

第十五條 現役中殊ニ勤務ニ熱シ品行方正ナルモノハ歸休ヲ命スルコトアル可シ

第十六條 豫備兵後備兵ハ戰時若クハ事變ニ際シ之ヲ

者ヲ除ク)ハ總テ之ヲ警備隊ニ充テ其地ニ於テ服役セシム但在營期限ハ一年以内トス(二十八年法律第十五號ヲ以テ割註追加)

第十條 雜卒ノ現役期限ハ其職務ニ因リ之ヲ短縮スルコトアル可シ但シ常備兵役ノ全期ハ之ヲ減スルコトナシ

第十一條 抽籤番號ノ順序ニ由リ其年ノ補充兵役所要員ニ超過スル者ハ國民兵役ニ服セシム(二十八年法律第十五號ヲ以テ本條追加)

第十二條 二十歳ニ至ラスト雖トモ滿十七歳以上ノ者ハ志願ニ由リ現役ニ服スルコトヲ得(二十八年法律第十五號ヲ以テ第十條ヲ第十三條トシ第十四條マテ順次繰下)

第十三條 滿十七歳以上二十八歳以下ニシテ官立學校(小學校及選科等ノ學科ヲ除ク)府縣立師範學校中學校若クハ文部大臣ニ於テ中學校ノ學科程度ト同等以上ト認メタル學校若クハ文部大臣ノ認可ヲ經タル學則ニ依リ法律學政治學理財學ヲ教授スル私立學校ノ卒業證書ヲ所持シ若クハ陸軍試驗委員ノ試驗ニ及第シ服役中食料被服裝具等ノ費用ヲ自辨シ豫備後備將校タル冀望ヲ有スル者ハ志願ニ由リ一個年間陸軍現役ニ服スルコトヲ得但費用ノ全額ヲ自辨シ能ハサルノ證アル者ニハ其幾部ヲ官給スルコトアルヘシ(二十二年法律第二十九號ヲ以テ本項割註ヲ改正ス、二十六年法律第四號ヲ以テ本條中二十六歳トアルヲ二



召集ス平常ニ在テハ毎年一度六十日以内勤務演習ノ爲メ之ヲ召集シ又毎年一度簡閱點呼ヲ爲ス(二十八年法律第十五號ヲ以テ豫備兵ノ下後備兵ノ三字ヲ加フ)

第十七條 陸軍補充兵及ヒ海軍補充兵ハ現役兵ノ補缺ニ充テ又戰時若クハ事變ニ際シ之ヲ召集ス但第一補充兵ヲ以テ現役兵ノ補缺ニ充ツルハ其服役ノ初年ニ限ル(二十四年勅令第二百十七號ニテ條中改正)

第十八條 國民兵ハ戰時若クハ事變ニ際シ後備兵ヲ召集シ仍ホ兵員ヲ要スルトキニ限り之ヲ召集ス(二十八年法律第十五號ヲ以テ第十六條ヲ第十八條トナシ第二十二條迄順次繰下ク)

第十九條 兵役ヲ免スルハ癩疾又ハ不具等ニシテ徵兵檢査規則ニ照シ兵役ニ堪ヘサル者ニ限ル

第二十條 左ニ掲グル者ハ徵集ヲ延期ス次年ニ於テ仍ホ徵集ニ適セサル者ハ國民兵役ニ服セシム

第二十一條 公權ノ剝奪若クハ停止ヲ附加ス可キ重輕罪ノ爲メ訊問若クハ拘留中ノ者ハ徵集ヲ延期ス

陸軍補充兵ニ在ルトヲ問ハス勤務演習簡閱點呼ノ爲メ召集スルトコトナシ(二十八年三月法律第十五號ヲ以テニ「在ルト後備兵」ヲ「後備兵ニアルト第一補充兵」ニ改ム)

法律ヲ以テ設立シタル議會ノ議員其開會中亦同シ

第四章 雜則  
(二十八年法律第十五號ヲ以テ第四章豫備徵兵トアリシヲ削リ以下逐章繰上ク)

第二十五條 毎年一月一日ヨリ十一月三十日迄ニ滿二十歳ト爲ル者ハ其年一月中ニ、十二月一日ヨリ同月三十一日迄ニ滿二十歳ト爲ル者ハ翌年一月中ニ又第二十三條第一項ニ當ル者ニシテ二十八歳迄ニ事故止

ニ同條第二項ニ當ル者ニシテ三十二歳迄ニ歸朝シタル者ハ十四日以内ニ書面ヲ以テ(戶主ニ非サル者ハ其戶主ヨリ)本籍ノ市町村長ニ届出可シ但シ二十歳未滿ニシテ現役ヲ終ヘタル者又ハ現役中ノ者ハ本條ノ届出ヲ爲スニ及ハス(二十八年法律第十五號ヲ以テ改正)(三十九年法律四十三號ニテ條中改正)

第二十六條 徵集ハ本籍所在ノ徵募區ニ於テスルモノトス(同上)

第二十七條 疾病又ハ犯罪等ノ爲メ期限ニ際シ入營シ難キ者ハ翌年之ヲ徵集ス

第二十八條 兵役ヲ免レンカ爲メ身體ヲ毀傷シ疾病ヲ作爲シ其他詐僞ノ所爲ヲ用ヒ又ハ逃亡シ若クハ潛匿シタル者又ハ正當ノ事故ナク身體ノ檢査ヲ受ケサル者

第六編

第二十二條 徵集ニ應スルトキハ其家族自活シ能ハサルノ確證アル者ハ本人ノ願ニ由リ徵集ヲ延期ス其事故三ヶ年ヲ過クルモ仍ホ止マサル者ハ國民兵役ニ服セシム但分家又ハ絶家廢家再興ノ故ヲ以テ本條ニ當ル者其他自活シ能ハサル事故ヲ作爲シタル者ハ其願ヲ許可セス

第二十三條 第十三條第一項ニ掲グル學校ニ在校ノ者ハ本人ノ願ニ由リ滿二十八歳迄徵集ヲ猶豫ス其事故滿二十八歳迄ニ止ミ又ハ二十八歳ヲ過クルモ仍ホ止マサル者ハ抽籤ノ法ニ依ラスシテ之ヲ徵集ス但第十三條第一項ニ依リ一年志願兵ヲ志願スル者及第十三條第三項ニ依リ服役スル者ハ此限ニ在ラス(二十二

年十一月法律第二十九號ヲ以テ本項ヲ改正シ、二十六年三月法律第四號ヲ以テ二十六歳トアルヲ二十八歳ト改メ、二十八年法律第十五號ヲ以テ第十一條トアルヲ第十三條ト改ム)

韓國、露國領沿海州、露國領薩哈噠、清國、香港、澳門以外ノ外國ニ在ル者ハ本人ノ願ニ由リ徵集ヲ猶豫ス滿三十二歳迄ニ歸朝スル者ハ抽籤ノ法ニ依ラスシテ之ヲ徵集シ三十二歳ヲ過クル者ハ國民兵役ニ服セシム但第十三條第一項ニ依リ一年志願兵ヲ志願スル者ハ此限ニ在ラス(二十八年法律第十五號ヲ以テ本項改正)(三十九年法律第四十三號ニテ條中改正)

第二十四條 餘人ヲ以テ代フ可カサル職務ヲ奉スル官吏及市町村長助役及收入役ハ豫備兵後備兵ニ在ルト

ハ抽籤ノ法ニ依ラスシテ之ヲ徵集ス

第二十九條 服役年期ノ計算ハ現役豫備役補充役及海軍後備役ニ在テハ各其役ニ就ク年ノ十二月一日(第十三條第三項ニ依リ服役スル者ノ現役年期ノ計算ハ別ニ勅令ヲ以テ規定スル月日ヨリ起算ス)ヨリ陸軍後備役ニ在テハ其役ニ就ク年ノ四月一日ヨリ起算ス但第七條ニ依リ延期シタルモノト雖モ服役年期ノ計算ハ延期セサル者ニ同シ(二十八年法律第十五號ヲ以テ改正)

現役中禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ逃亡シタル者其刑期中及逃亡中ノ日數ハ現役年期ニ算入セス其豫備役年期ハ現役ヲ終ル年ヨリ起算シ陸軍ニ在テハ第六年目ノ三月三十一日迄海軍ニ在テハ第五年目ノ十一月三十一日迄トス但第十條ニ依リ現役年期ヲ短縮シタルモノハ其現役ヲ短縮シタル場合ニ於ケル豫備役年期ニ應シ本項ニ準シテ計算ス

豫備役後備役及補充役中犯罪ノ爲メ又ハ正當ノ事由ナクシテ召集ヲ缺キタル者其召集ヲ缺キタル年ハ服役年期ニ算セス

第五章 罰則

第三十條 第二十五條ノ届出ヲ爲ササル者及正當ノ事故ナクシテ身體ノ檢査ヲ受ケサル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十一條 兵役ヲ免レンカ爲メ逃亡シ又ハ潛匿シ若クハ身體ヲ毀傷シ疾病ヲ作爲シ其他詐僞ノ所爲ヲ用



ヒタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第六章 附則

第三十二條 本令ハ明治二十二年一月ヨリ施行ス但第二十五條ノ屆出期限ハ明治二十二年ニ限リ三月一日ヨリ同月十五日迄トス

第三十三條 本令ハ北海道ニ於テ函館江差福山ノ外及沖繩縣並東京府管下小笠原島ニハ漸ク以テ之ヲ施行ス其時期區域及特ニ徵集ヲ免除シ若クハ猶豫スヘキモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(二十八年法律第十五號ヲ以テ本條改正)

第三十四條 本令中市町村長トアルハ市制町村制ヲ實施スル迄ノ間戸長ノコトトス

第三十五條 現今陸軍豫備役ニ在ル者ノ服役年期ハ第三條ニ依ル其後備役ニ在ル者ハ常備役年期ヲ通シテ十二个月四個月トス(同上)

第三十六條 舊令第十七條ニ依リ徵集猶豫ニ屬シタル者ハ徵集ヲ延期シ其事故七个月ヲ過クルモ仍ホ止マサルトキハ國民兵役ニ服セシム

第三十七條 舊令第十八條第二項ニ依リ徵集猶豫ニ屬シタル者ハ徵集ヲ延期シ其事故七个月ヲ過クルモ仍ホ止マサルトキハ國民兵役ニ服セシム

第三十八條 舊令第十八條第七項及第二十一條ニ依リ徵集猶豫ニ屬シタル者ハ徵集ヲ延期シ其事故七个月ヲ過クルモ仍ホ止マサルトキハ國民兵役ニ服セシム

第三十九條 舊令第十八條第三項ノ生徒ニシテ第一豫備員ト爲リ仍ホ在校ノ者ハ該徵員タルコトヲ止メ滿二十七歳迄徵集ヲ猶豫シ其事故二十七歳ヲ過クルモ仍ホ止マサルトキハ國民兵役ニ服セシム

第四十條 第三十六條第三十七條第三十八條及第三十九條ニ掲グル者其事故各其本條ノ期限内ニ止ミタルトキハ抽籤ノ法ニ依リ徵集ス但一年志願兵ヲ志願スルコトヲ得

第四十一條 舊令第十八條第三項若クハ第十九條ニ依リ徵集猶豫ニ屬シ在校ノ者ハ其事故六年以内ニ止ミタルトキ又ハ八个月ヲ過クルモ仍ホ止マサルトキハ抽籤ノ法ニ依リ徵集ス但一年志願兵ヲ志願スルコトヲ得(二十六年法律第四號ヲ以テ六个月ヲ八个月ト改ム)

第四十二條 舊令第三十條ニ依リ補充員ト爲リタル者ハ之ヲ豫備徵員ト爲シ一年間(明治二十一年十二月一日ヨリ起算ス)ニ徵集セサル者ハ國民兵役ニ服セシム

第四十三條 舊令第三十一條ニ依リ第一豫備徵員ト爲リ在校セサル者及舊令第三十二條ニ依リ第二豫備徵員ト爲リタル者ハ直ニ國民兵役ニ服セシム補充員ヨリ第一豫備徵員ト爲リタル者亦同シ

○徵兵検査規則

(明治四十二年三月 陸軍省令第六號)

徵兵検査規則左ノ通改正ス

第一條 徵兵並徵兵令第十二條及第十三條ニ依ル志願兵ノ身體検査ハ本規則ニ依リ施行スルモノトス

第二條 左ノ疾病畸形ノ者ハ不合格トス

- 一 惡性腫瘍
- 二 骨軟化、佝僂病
- 三 象皮腫、癩
- 四 動脈瘤
- 五 癩癧
- 六 白痴
- 七 癲狂
- 八 盲
- 九 耳殼若ハ鼻ノ全關スル者
- 十 聾
- 十一 啞
- 十二 唇、齒牙、口内ノ疾病ニシテ官能ニ大ナル妨アル者
- 十三 食道狹窄
- 十四 脊梁、骨盤ノ畸形ニシテ運動ニ大ナル妨アル者
- 十五 歇兒尼亞
- 十六 關節畸形
- 十七 習癖脱臼

第四十五條 舊令第八條ニ依リ海軍兵ト爲リタル者ノ服役期限ハ同令第三條及第四條ニ依ル

第四十六條 第三十六條第三十七條第三十八條ニ掲グル徵集延期ノ者及第三十九條第四十一條ニ掲グル徵集猶豫ノ者其事故各其本條ノ期限内ニ止ミタルトキハ三日以内ニ本籍ノ市町村長ニ届出可シ

第十三條第三項又ハ第四項ニ依リ服役中ノ者ニシテ滿二十八歳迄ニ其教職ヲ罷ムル者ハ三日以内ニ本籍ノ市町村長ニ届出ツヘシ(二十八年法律第十五號ヲ以テ本條改正)

第一項及第二項ノ届出ヲ爲ササル者及本令施行前舊令第三十五條第三十六條ノ届出ヲ爲サシテ本令施行後ニ於テ發覺スル者ハ本令第三十條ニ依リ處分スヘシ(二十二年法律第二十九號ヲ以テ本條中改正追加ス)

附則(二十八年法律第十五號) 此ノ法律ハ明治二十八年四月一日ヨリ施行ス但現今ノ豫備徵員ハ従前ノ規程ニ依ル



陸軍召集條例

第一章 總則

第一條 召集及簡閱點呼ハ特別ノ規定アルモノヲ除クノ外在郷軍人及國民兵本籍地所管ノ師團長之ヲ掌ル(四十年勅令第二百四十四號ニテ中改正)將官同相當官ノ召集ハ本條例ノ規定ニ依ラス師團長直ニ之ヲ行フ

第二條 戒嚴ヲ宣告シ得ル權アル司令官ハ機切迫シテ命ヲ請フ途無キトキハ獨斷シテ充員召集臨時召集及國民兵召集ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テ該司令官ハ召集ニ關シ師團長ト同一ノ職權ヲ有ス(同上)

第三條 召集事務ニ關シ師團長ノ定メタル規定ハ警視總監地方長官憲兵隊長及其ノ各所部ノ官吏公吏之ヲ遵行スヘシ

師團長ノ定メタル規定ニシテ公示ヲ要スル者ハ明治二十六年勅令第九十九號ノ規定ヲ準用ス

第四條 師團長ハ定期又ハ臨時ニ地方官廳及公署ニ於ケル召集事務ノ整否ヲ檢閲シ又ハ部下將校ヲシテ之ヲ檢閲セシムヘシ

警視總監地方長官憲兵司令官及憲兵隊長ハ其ノ所部召集事務ノ整否ヲ檢閲シ又ハ部下官吏ヲシテ之ヲ檢閲セシムヘシ

第五條 在郷軍人及國民兵ノ召集ニハ召集令狀ヲ用キ召集部隊到着地及到着日時ヲ指定シ簡閱點呼ニハ點呼令狀ヲ用キ點呼場及到着日時ヲ指定ス(同上)

十八 支肢ノ短縮、彎曲  
十九 指節ノ強剛ニシテ把握ニ大ナル妨アル者  
二十 拇指若ハ示指若ハ二指以上ヲ失シタル者  
二十一 第一趾ヲ失シタル者若ハ三趾以上ヲ失シタル者

前項ノ疾病畸形中輕症ニシテ服役シ得ヘキ者ハ合格トシ爾餘ノ疾病畸形ト雖服役シ得ヘカラサル者ハ不合格トス

第三條 體格ノ等位ヲ區別スルコト左ノ如シ  
一 甲種 身長五尺以上ニシテ身體強健ナル者  
二 乙種 身長五尺以上ニシテ身體甲種ニ亞ク者其ノ體格比較的良好ナル者ヲ第一乙種トシ之ニ亞ク者ヲ第二乙種トス

三 丙種 身長五尺以上ニシテ身體乙種ニ亞ク者及身長五尺未滿四尺八寸以上ニシテ丁種戊種ニ當ラサル者  
四 丁種 第二條ニ當ル者及身長四尺八寸ニ滿タサル者

五 戊種 徵兵令第二十條第一項第二項ニ當ル者  
第四條 徵兵ハ前條ノ甲種、乙種及丙種ヲ合格トシ其ノ甲種及乙種ハ現役ニ徵スヘキ者丙種ハ國民兵役ニ入ルヘキ者トシ丁種ヲ不合格、戊種ヲ徵集延期トス

徵兵令第十二條及第十三條ノ志願兵ハ前條ノ甲種及乙種ヲ合格トシ丙種、丁種及戊種ヲ不合格トス

附則  
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
陸軍志願兵身體檢査規則ハ之ヲ廢止ス

○陸軍召集條例 (明治三十二年十月勅令第三百九十八號)

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ陸軍召集條例ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第六條 應召員ノ到着スル地ニハ召集事務所ヲ設ク  
第七條 召集ニ應スル爲旅行ヲ爲ス者ニハ其ノ出發前ニ於テ旅費ヲ給ス但シ一日行程以內ヲ旅行シタル後之ヲ給スルコトヲ得(同上)

簡閱點呼ニ參會スル者ニハ旅費ヲ給セス  
第八條 町村長ハ在郷軍人名簿及第一國民兵名簿ヲ調製シ常ニ其ノ異動ヲ訂正スヘシ

第九條 本條例中在郷軍人トアルハ休職停職豫備役後備役ノ將校同相當官准士官豫備役後備役ノ下士兵卒雜卒職工ヲ包含ス以下同シ歸休兵及十二月一日以後ニ於テ未タ入營セサル現役兵並補充兵ヲ謂フ(同上ニテ改正)

第十條 本條例中到着地トアルハ召集部隊ノ所在地及應召員ノ召集部隊ニ到ル途中ニ於テ集會場ヲ設ケタル地ヲ謂フ

應召員トアルハ召集ニ應スヘキ者ヲ謂フ  
第十一條 本條例中聯隊區司令部トアルハ警備隊司令部又ハ警備區司令部、聯隊區トアルハ警備隊區、郡トアルハ島司ヲ置キタル島嶼島司又ハ郡長ヲ置カサル島嶼ニ在テハ島司又ハ郡長ニ準スヘキ者(島司又ハ郡長ニ準スヘキ者無キ島嶼ニ在テハ町村長ニ準スヘキ者)ノ管轄區、市(東京市京都市大阪市及北海道沖繩縣ノ區、ニ在テハ區、北海道ノ區制ヲ施行セサル地方ニ在テハ支廳長ノ管轄區)ニ該當ス

第十二條 本條例中聯隊區司令官ノ職務ハ警備隊區ニ

第六類

第二章 充員召集

第十五條 充員召集トハ動員實施ニ方リ諸部團隊ノ要員ヲ充足スル爲在郷軍人ヲ召集スルヲ謂フ(同上ニテ中改正)

第十六條 充員召集事務ニ關シ職責アル者ハ平時之ニ關スル諸件ヲ計畫準備シ召集實施ニ方リ其ノ事務ニ關シ訓示ヲ請フコトヲ許サス

第十七條 師團長ハ召集要員ヲ定メテ各聯隊區ニ配當ス聯隊區司令官ハ之ニ基キ各郡ノ充員召集名簿待命員名簿及充員召集令狀ヲ作り之ヲ郡長ニ送付スヘシ

在テハ警備隊司令官又ハ警備隊區司令官、郡長ノ職務ハ島司ヲ置キタル島嶼ニ在テハ島司島司又ハ郡長ヲ置カサル島嶼ニ在テハ島司又ハ郡長ニ準スヘキ者北海道ノ區制ヲ施行セサル地方ニ在テハ支廳長、郡長及町村長ノ職務ハ市ニ在テハ市長(東京市京都市大阪市ニ在テハ區長)、北海道及沖繩縣ノ區ニ在テハ區長、島司郡長又ハ之ニ準スヘキ者ヲ置カサル島嶼ニ在テハ町村長ニ準スヘキ者、町村長ノ職務ハ町村制ヲ施行セサル地方ニ在テハ町村長ニ準スヘキ者之ヲ行フ

第十三條 島嶼ニ於テ本條例中ノ規定ヲ實施スルコト能ハサルトキハ師團長適宜ノ方法ヲ設クルコトヲ得

第十四條 (同上ニテ削除)

第十五條 充員召集トハ動員實施ニ方リ諸部團隊ノ要員ヲ充足スル爲在郷軍人ヲ召集スルヲ謂フ(同上ニテ中改正)

第十六條 充員召集事務ニ關シ職責アル者ハ平時之ニ關スル諸件ヲ計畫準備シ召集實施ニ方リ其ノ事務ニ關シ訓示ヲ請フコトヲ許サス

第十七條 師團長ハ召集要員ヲ定メテ各聯隊區ニ配當ス聯隊區司令官ハ之ニ基キ各郡ノ充員召集名簿待命員名簿及充員召集令狀ヲ作り之ヲ郡長ニ送付スヘシ



第十八條 地方長官(東京府ニ在テハ警視總監)ハ召集實施ニ方リ應召員(宿泊ニ供スル爲軍用旅舎)ヲ定メ其ノ他召集ヲ容易ナラシムル措置ヲ爲スヘシ

第三款 充員召集實施

第十九條 充員召集ハ動員令ニ依リ之ヲ實施ス

第二十條 師團長ハ動員令ヲ聯隊區司令官ニ達シ憲兵隊長及關係アル地方長官(東京府ニアリテハ警視總監)及府知事ニ其ノ要旨ヲ通知スヘシ(同上ニテ改正)

第二十一條 聯隊區司令官ハ動員令ノ達ヲ受ケタルトキハ關係アル郡長ニ之ヲ達スヘシ(同上ニテ中改正)

第二十二條 地方長官(東京府ニ在テハ警視總監)ハ動員令ノ通知ヲ受ケタルトキハ之ヲ警察署長(警察分署長ヲ包含ス、以下同シ)ニ達シ東京市京都市及大阪市ニ在テハ地方長官之ヲ市長ニ達スヘシ

憲兵隊長ハ動員令ノ通知ヲ受ケタルトキハ關係アル憲兵分隊長ニ之ヲ達スヘシ(同上)

第二十三條 郡長ハ動員令ノ達ヲ受ケタルトキハ充員召集令狀ヲ町村長ニ送付スヘシ但演習召集教育召集中ノ者ノ令狀ハ之ヲ送付セサル者トス

第二十四條 町村長ハ令狀ヲ受ケタルトキハ之ヲ應召集員又ハ召集通報人(休職停職者ニ軍衙ノ命令ヲ通報スヘキ者ヲ包含ス以下同シ)ニ交付シ召集通報人ヲ設ケサル不在者アルトキ又ハ召集通報人不在ナルトキハ其戸主又ハ家族中家事ヲ擔當スル者ニ交付スヘシ(同上ニテ改正)

員召集ニ應スヘキ者ハ其ノ召集ヲ解除シ聯隊區司令官ヨリ受ケタル令狀ヲ交付スヘシ(四十年勅令第三百十四號ニテ改正)

第二十八條 應召集員中令狀又ハ通報受領ノ際傷疾疾病ノ爲應召スルコト能ハサル者ハ令狀又ハ通報受領後二十四時間以内ニ聯隊區司令官ニ宛テタル届書醫師ノ診斷證書及令狀ヲ添ヘ之ヲ本籍地町村長ニ差出スヘシ(同上)

應召集員中傳染病豫防ノ爲交通遮斷離隔又ハ停留ヲ命セラレタル者ハ令狀又ハ通報受領後二十四時間以内ニ聯隊區司令官ニ宛テタル届書ニ憲兵又ハ警察官吏ノ證明書及令狀ヲ添ヘ之ヲ本籍地町村長ニ差出スヘシ

令狀又ハ通報受領後出發迄ノ間ニ於テ前二項ノ事故ノ爲應召スルコト能ハサルニ至リタル者ハ直ニ前二項ノ手續ヲ爲スヘシ

前三項ノ場合ニ於テ寄留又ハ旅行先ヨリ届出ヲ爲ス者ハ其ノ届書ニ診斷證書又ハ證明書及令狀ヲ添ヘ本籍地町村長ニ宛テ發送スヘシ

犯罪所在不明等ノ爲應召スルコト能ハサル者アルトキ又ハ其ノ虞アルトキハ令狀ヲ受領シタル者ヨリ令狀受領後二十四時間以内ニ聯隊區司令官ニ宛テタル届書ニ憲兵又ハ警察官吏ノ證明書及令狀ヲ添ヘ之ヲ本籍地町村長ニ差出スヘシ

前項ノ受領人不在ナルトキハ町村長ハ適當ノ方法ニ依リ應召集員ニ令狀ヲ交付シ又ハ召集ノ旨ヲ傳達スヘシ

令狀交付ニ接シタル者ハ該令狀ニ添付シタル受領證ニ記名捺印シ直ニ之ヲ返付スヘシ

第二十五條 應召集員ニ代リ令狀ヲ受ケタル者ハ直ニ確實迅速ナル方法ヲ以テ召集部隊到着地及到着日時ヲ本人ニ通報(本人ノ所在地ト到着地ト遠隔スル爲到着ヲ遅延スルノ虞アル場合其ノ他必要ノ場合ニ於テハ電信ヲ以テ)シ其ノ令狀ヲ速ニ交付スルノ處置ヲ爲スヘシ

第二十六條 應召集員ハ令狀又ハ召集ノ通報ヲ受ケタルトキハ令狀ヲ携ヘ指定ノ日時ニ到着地ニ到着シ召集事務所ニ届出ツヘシ但シ通報ヲ受ケタル者ニシテ令狀ノ交付ヲ受ケル爲到着ヲ遅延スルノ虞アル場合ニ於テハ令狀ヲ携フルヲ要セス

召集ノ通報ヲ受ケタル應召集員ニシテ指定ノ日時ニ到着スルコト能ハサル者ハ所在地ノ憲兵又ハ警察官吏ニ就キ其ノ通報ヲ受ケタル日時及出發日時ノ證明書ヲ受ケ到着ノ上召集事務所ニ届出ツヘシ

前項ノ場合ニ於テ集合場ニ到着スヘキ者ハ直ニ召集部隊ニ到着スヘシ

第二十七條 動員實施ニ方リ演習召集教育召集又ハ臨時召集中ノ者ニシテ當該部隊ノ充員召集ニ應スヘキ者ハ部隊長直ニ之ヲ其ノ部隊ニ編入シ他ノ部隊ノ充員召集ニ依リ出發スル者集合場ニ到着スヘキ者ナルトキハ直ニ召集部隊ニ到着スヘシ

第二十九條 前條ノ場合ニ於テ應召スルコト能ハサル者其ノ事故止ミタルトキハ直ニ本籍地町村長ニ届出テ指揮ヲ受クヘシ

町村長ハ前項ノ届出ヲ受ケタルトキハ聯隊區司令官ノ指定ニ基キ本人ニ出發ヲ命ジ又ハ出發ヲ差止ムヘシ

前項ニ依リ出發スル者集合場ニ到着スヘキ者ナルトキハ直ニ召集部隊ニ到着スヘシ

第三十條 應召集員ハ途中ニ於テ傷疾疾病ニ罹リ到着ヲ遅延スルノ虞アルトキハ直ニ醫師ノ診斷證書ヲ添ヘ召集部隊長ニ届出テ出發スルコトヲ得ルニ至リタルトキハ速ニ到着ノ上召集事務所ニ届出ツヘシ

傷疾疾病ノ外止ムヲ得サル事故ニ因リ到着ヲ遅延スルノ虞アルトキハ其ノ地ノ郡長町村長憲兵警察官吏船長又ハ驛長ノ證明書ヲ受ケ到着ノ上召集事務所ニ届出ツヘシ

前三項ノ場合ニ於テ集合場ニ到着スヘキ者ハ直ニ召集部隊ニ到着スヘシ

第三十一條 應召集員ハ非常事變ニ因リ交通遮斷シタル爲到着地ニ到着スルコト能ハサル場合ニ於テハ其ノ旨ヲ最寄諸部隊(諸部隊無キ地ニ在テハ郡長町村長憲兵又ハ警察官吏)ニ届出ツヘシ

前項ノ届出ヲ受ケタル者ハ適宜ノ處置ヲ爲シ本人ヲシテ到着地ニ到着セシメ得ルニ至レハ證明書ヲ與ヘ



出發セシムヘシ但シ集合場ニ到著スヘキ者ニ在テハ直ニ召集部隊ニ到著セシムヘシ

第三十二條 應召員中事故ニ因リ歸郷ヲ命セラレタル者ハ二日以内ニ其ノ在職地又ハ衛戍地ヲ出發シ歸郷シタルトキハ到着後二日以内ニ届出ツヘシ但シ本籍地外二十日以上滞在若ハ寄留セムト欲スルトキ又ハ歸郷旅行十日以上ヲ要スルトキハ本籍地町村ニ於テ召集ノ命アルトキ之ヲ通報スヘキ者成年者ニ限ルヲ定メ歸郷ヲ命セラレタル日ヨリ二日以内ニ届出ツヘシ(同上)

前項ノ届書ハ將官同相當官ニ在リテハ本籍地所管ノ師團長ニ、上長官士官及准士官ニ在リテハ本籍地所管ノ町村長郡長及聯隊區司令官ヲ經テ其ノ師團長ニ下士兵卒及補充兵ニ在リテハ本籍地所管ノ町村長及郡長ヲ經テ其ノ聯隊區司令官ニ差出スヘシ

第四款 充員召集ノ解除

第三十三條 充員召集ノ解除ハ復員令ニ依リ之ヲ實施ス但シ必要アルトキハ復員令ニ依ラス陸軍大臣ノ定メタル時期ニ於テ一部召集解除ヲ行フコトヲ得(同上)

第三十四條 復員令ノ達及通知ニハ第二十條乃至第二十二條ヲ準用ス

第三十五條 郡長ハ復員令ノ達ヲ受ケタルトキハ之ヲ町村長ニ達スヘシ

第三十六條 召集解除ヲ命セラレタル者ニハ第三十二

條ヲ準用ス

第三章 臨時召集

第三十七條 臨時召集トハ充員召集實施後缺員ヲ補充スル爲又ハ戰時事變ニ際シ必要アルトキ臨時在郷軍人ヲ召集スルヲ謂フ但シ充員召集實施後缺員ヲ補充スル場合ノ外召集ノ時期ハ陸軍大臣之ヲ定ム(同上) 第三十七條ノ二 師團長ハ其ノ師團ニ動員下合アリタルトキハ在郷軍人ノ外國ニ居住又ハ旅行中ノ者ニ對スル臨時召集令ヲ聯隊區司令官ニ達スヘシ(同上ニテ追加)

第三十八條 師團長ハ臨時召集令ヲ聯隊區司令官ニ達シ憲兵隊長及關係アル地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監及府知事)ニ其ノ要旨ヲ通知スヘシ(同上ニテ改正)

第三十九條 聯隊區司令官ハ前二條ノ達ヲ受ケタルトキハ直ニ臨時召集令狀ヲ作り之ヲ郡長ニ送付スヘシ(同上ニテ中改正)

第四十條 郡長ハ令狀ヲ受ケタルトキハ之ヲ町村長ニ送付スヘシ

第四十一條 臨時召集ニ關シテハ第十六條第二十四條乃至第三十一條及第三十三條ヲ準用ス(同上)

應召員中事故ニ因リ歸郷ヲ命セラレタル者及召集解除ヲ命セラレタル者ニハ第三十二條ヲ準用ス但シ同除ヲ命セラレタル者ニハ第三十二條ヲ準用ス

第四章 國民兵召集

第四十二條 國民兵召集トハ國民軍ヲ編成スル爲動員

令ニ依リ國民兵(志願ニ依リ國民軍ニ編入シタル者ヲ含ム以下同シ)ヲ召集スルヲ謂フ(同上ニテ改正)

第四十三條 町村長ハ其ノ管内ニ在籍スル國民兵ノ人員表及退役將校同相當官准士官(國民兵役ニ在ル者及志願ニ依リ國民軍ニ編入シタル者ニ限ル以下同シ)ノ名簿ヲ作り之ヲ郡長ニ差出スヘシ(同上)

町村長ハ其ノ管内ニ在籍スル第一國民兵及退役將校同相當官准士官ノ身體健康ノ程度ヲ適度ノ方法ニ依リ調査スヘシ

第四十四條 郡長ハ前條第一項ノ人員及名簿ヲ受ケタルトキハ其ノ管内ニ在籍スル國民兵ノ人員表及退役將校同相當官准士官ノ名簿ヲ作り之ヲ聯隊區司令官ニ差出スヘシ(同上ニテ條中改正)

第四十五條 戰時ニ方リ師團長ハ國民兵召集ノ準備ヲ行フニハ召集スヘキ國民兵ノ要員ヲ定メテ各聯隊區ニ配當シ且必要ノ事項ヲ聯隊區司令官ニ達シ其ノ種類及年齢ヲ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監及府知事)及憲兵隊長ニ通知スヘシ

聯隊區司令官ハ前項ニ基キ之ヲ各郡ニ配當シ且必要ノ事項ヲ郡長ニ達スヘシ(同上)

第四十六條 郡長ハ聯隊區司令官ヨリ前條第一項ノ配當及達ヲ受ケタルトキハ町村ニ於ケル當該國民兵ノ總員ヲ率トシ比例ヲ以テ之ヲ各町村ニ配當シ且必要ノ事項ヲ町村長ニ達スヘシ(同上)

第四十七條 町村長ハ國民兵要員ノ配當及達ヲ受ケタ

ルトキハ之ニ基キ應召員ヲ定メテ國民兵召集名簿及國民兵召集令狀ヲ作り其ノ名簿ニ應召員ノ戰時名簿ヲ添ヘ郡長ヲ經テ聯隊區司令官ニ差出シ令狀ハ之ヲ保管スヘシ 町村長ハ國民兵召集名簿及召集令狀調製後國民兵ニ異動ヲ生シタルトキハ直ニ名簿及令狀ヲ訂正シ其ノ都度郡長ヲ經テ聯隊區司令官ニ通知スヘシ(同上) 第四十八條 國民兵召集ニ關シテハ第十六條第十八條乃至第二十二條第二十四條乃至第二十六條第二十八條乃至第三十一條及第三十三條乃至第三十五條ヲ準用ス 前項ノ場合ニ於テ國民兵動員令ノ達ヲ受ケタル郡長ハ之ヲ町村長ニ達シ町村長ハ召集令狀ノ交付ヲ爲スヘキモノトス 應召員中事故ニ因リ歸郷ヲ命セラレタル者及召集解除ヲ命セラレタル者ニハ第三十二條ヲ準用ス但シ同除ヲ命セラレタル者ニハ第三十二條ヲ準用ス 條中聯隊區司令官ニ差出スヘキ届書ハ本籍地町村長ニ宛テ差出スヘシ(同上) 第四十九條 國民兵召集實施後缺員ノ補充其ノ他必要アルトキハ第四十二條ニ依ラス臨時國民兵ヲ召集ス其ノ召集及解除ニ關シテハ第十六條第二十四條乃至第二十六條第二十八條乃至第三十一條第三十三條第三十七條但書第三十八條第四十五條乃至第四十七條及第四十八條第三項ヲ準用ス 前項ノ場合ニ於テ聯隊區司令官ハ召集令ヲ關係アル



郡長ニ郡長ハ之ヲ町村長ニ達シ町村長ハ召集令狀ノ交付ヲ爲スヘシ(同上)

第五十條 第二國民兵役ニ在ル者ノ召集ニ關シ必要アルトキハ前諸條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ方法ハ陸軍大臣臨時之ヲ定ム(同上)

第五章 演習召集

第五十一條 演習召集トハ演習ノ爲在郷軍人(休職停職者及十二月一日以後ニ於テ未タ入營セサル現役兵及未タ教育セサル補充兵ヲ除ク)ヲ召集スルヲ謂フ(同上ニテ條中改正)

演習召集ヲ分テ定期演習召集臨時演習召集ノ二種トス

第五十二條 臨時演習召集ハ本章ノ規定ニ依ラス臨時規定スルモノヲ除ク外第二章第三款第四款ヲ準用ス

第五十三條 演習召集ハ本籍所在ノ師管ニ於テス但其ノ師管ニ於テ演習ヲ爲スヘキ部隊無キ者ハ他ノ師管ニ於テス

近衛師團ニハ第一師管外ニ在籍スル者ヲ召集スルコトアルヘシ

第五十四條 寄留地ニ於テ演習召集ニ應スヘキ許可ヲ受ケタル者ハ寄留地所管ノ師團長之ヲ召集ス

第五十五條 一年志願兵終末試験及第證書ヲ所持スル者ヲ士官ニ任スル爲行フ演習召集ニ關シテハ陸軍補充條例ニ依ルノ外仍本章ノ規定ニ依ル

第五十六條 師團長ハ演習召集ノ日時人員日數及部隊ヲ定メ之ヲ聯隊區司令官ニ達シ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監及府知事)及憲兵隊長ニ通知スヘシ(同上ニテ條中改正)

前項ノ召集日數ハ演習ノ成績ニ依リ之ヲ増加スルコトアルヘシ

第五十七條 聯隊區司令官ハ前條ノ達ヲ受ケタルトキハ演習召集令狀ヲ作り之ヲ郡長ニ送付スヘシ

第五十八條 應召集員中傷痍疾病犯罪所在不明等ノ爲應召集員ト能ハサル者ハ應召集員又ハ之ニ代リ令狀ヲ受ケタル者ヨリ到着日時迄ニ聯隊區司令官ニ宛タル届書及其ノ令狀ヲ本籍地町村長(寄留地ニ於テ召集ニ應スヘキ許可ヲ受ケタル者ニ在テハ寄留地町村長)ニ差出スヘシ但シ傷痍疾病ニ係ルトキハ醫師ノ診斷證書犯罪所在不明等ニ係ルトキハ憲兵又ハ警察官吏ノ證明書ヲ添フヘシ

前項ノ手續ヲ爲スニ方リ未タ令狀ヲ受領セサル者ハ受領後別ニ之ヲ差出スヘシ

第五十九條 應召集員中父母妻子ノ疾病危篤又ハ死亡ノ爲召集ノ延期ヲ願フハントスル者ハ將校同相當官准士官ニ在テハ師團長下士兵卒及補充兵ニ在テハ聯隊區司令官ニ宛タル願書ヲ本籍地町村長(寄留地ニ於テ召集ニ應スヘキ許可ヲ受ケタル者ニ在テハ寄留地町村長)ニ差出スヘシ但シ父母妻子ノ疾病危篤ノ者ハ醫師ノ診斷證書ヲ添フヘシ

第六十條 第五十八條ノ場合ニ於テ應召集員ト能ハ

サル者其ノ事故止ミタルトキハ直ニ本籍地町村長(寄留地ニ於テ召集ニ應スヘキ者ニ在テハ寄留地町村長)ニ届出テ指揮ヲ受クヘシ

町村長ハ前項ノ届出ヲ受ケタルトキハ聯隊區司令官ノ指定ニ基キ本人ニ出發ヲ命シ又ハ出發ヲ差止ムヘシ

第六十一條 演習召集ニ關シテハ第二十四條第二十五條第二十六條第一項第二項第三十條第一項第二項及第四十條ヲ準用ス

應召集員中事故ニ因リ歸郷ヲ命セラレタル者及召集解除ヲ命セラレタル者ニハ服役條例中現役ヨリ豫備役又ハ後備役ニ入ル者ノ歸郷ニ關スル規定ヲ準用ス但シ歸郷シタルトキノ届書ハ本籍地町村長ニ宛テ届出ツヘシ(同上ニテ改正)

第六十二條 教育召集トハ教育ノ爲第一補充兵ヲ召集スルヲ謂フ

第六十三條 聯隊區司令官ハ教育召集ノ達ヲ受ケタルトキハ教育召集令狀ヲ作り之ヲ郡長ニ送付スヘシ

第六十四條 教育召集ニ關シテハ第二十四條第二十五條第二十六條第一項第二項第三十條第一項第二項第四十條第五十三條第五十四條第五十六條及第五十八條乃至第六十條ヲ準用ス

應召集員中事故ニ因リ歸郷ヲ命セラレタル者又ハ召集解除ヲ命セラレタル者ニハ第六十一條第二項ヲ準用ス

第七章 補缺召集

第六十五條 補缺召集トハ平時ニ於テ臨時ニ兵員ノ補缺ヲ要スルトキハ歸休兵ヲ召集スルヲ謂フ

第六十六條 補缺召集ハ陸軍大臣ノ認可ヲ得テ師團長之ヲ行フ

第六十七條 聯隊區司令官ハ補缺召集ノ達ヲ受ケタルトキハ補缺召集令狀ヲ作り之ヲ郡長ニ送付スヘシ

第六十八條 補缺召集ニ關シテハ第二十四條第二十五條第三十六條第一項第三項第二十條第二項第四十條第五十六條第一項第五十八條乃至第六十條ヲ準用ス

第六十九條 簡閱點呼トハ在郷軍人(未タ教育セサル補充兵ヲ除ク)ヲ集合シテ之ヲ點檢査閱スルヲ謂フ但シ集合セシムヘキ者ノ種類ハ別ニ定ムル所ニ依ル(四十年勅令第三百十四號ニテ條中改正)

第七十條 師團長ハ簡閱點呼ノ時期ヲ定メ之ヲ聯隊區司令官ニ達スヘシ

第七十一條 師團長ハ部下ノ將校ニ簡閱點呼執行官ヲ命シ之ニ必要ナル訓示ヲ授クヘシ(同上)

演習召集教育召集ニ應シタル者ノ簡閱點呼ハ其ノ年ニ限リ師團長ニ於テ之ヲ免除スルコトヲ得

師團長ハ簡閱點呼ニ參會スヘキ者僅少ナル僻陬ノ地其ノ他已ムヲ得サル場合ニ在リテハ簡閱點呼ヲ省略スルコトヲ得



第七十二條 聯隊區司令官ハ第七十條ノ達ヲ受ケタルトキハ點呼場點呼區域及點呼日割ヲ定メ之ヲ師團長ニ差出シ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監及府知事)憲兵隊長簡閱點呼執行官及郡長ニ通知スヘシ(同上ニテ條中改正)

第七十三條 地方長官(東京府ニ在テハ警視總監)及郡長ハ前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ地方長官(東京府ニ在テハ警視總監)ハ之ヲ警察署長、郡長ハ之ヲ町村長ニ達スヘシ憲兵隊長ハ前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ之ヲ憲兵分隊長ニ達スヘシ

第七十四條 聯隊區司令官ハ點呼令狀ヲ作り之ヲ郡長ニ送付スヘシ

第七十五條 簡閱點呼ニ關シテハ第二十四條第二十五條及第三十條ヲ準用ス

第七十六條 令狀又ハ參會ノ通報ヲ受ケタル者ハ指定ノ日時ニ點呼場ニ到著シ簡閱點呼執行官ニ届出ツヘシ

第七十七條 郡長及町村長ハ簡閱點呼ニ參列シ簡閱點呼執行官ノ要求ニ應シ其ノ事務ヲ補助スヘシ又點呼參會者ニ訓示ヲ與フルコトヲ得(同上ニテ條中改正)

第七十八條 令狀又ハ參會ノ通報ヲ受ケタル者ニシテ傷痍疾病犯罪所在不明等ノ爲參會スルコト能ハサル者ハ本人又ハ本人ニ代リ令狀ヲ受ケタル者ヨリ參會日時迄ニ簡閱點呼執行官ニ宛タル届書及其ノ令狀ヲ本籍地町村長(寄留地ニ於テ簡閱點呼ニ參會スヘキ

許可ヲ受ケタル者ニ在テハ寄留地町村長)ニ差出スヘシ但傷痍疾病ニ係ルトキハ醫師ノ診斷證書、犯罪所在不明等ニ係ルトキハ憲兵又ハ警察官吏ノ證明書ヲ添フヘシ

第七十九條 簡閱點呼執行官ハ遲參ノ爲簡閱點呼ヲ終ラサル者ニハ他ノ點呼場ヲ指定シテ參會ヲ命スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ令狀ヲ作り之ヲ交付シ受領證ヲ受取ルヘシ

第九章 罰則

第八十條 正當ノ事由無クシテ第二十五條ノ規定及之ヲ準用シタル規定ニ違背シタル者並簡閱點呼參會者ニシテ點呼場ニ於テ簡閱點呼執行官ノ命ニ服セス又ハ其ノ職務ノ執行ヲ妨害シタル者ハ一日以上十日以下ノ拘留ニ處ス

第八十一條 正當ノ事由ナクシテ第二十四條第三項第二十六條第二項第二十八條第一項乃至第五項第三十條第一項第二項第三十一條第一項第五十八條第一項第六十條第一項第七十八條ノ規定及之ヲ準用シタル規定ニ違背シタル者並正當ノ事由ナクシテ簡閱點呼ニ參會セサル者ハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ料ニ處シ又ハ五日以上十日以下ノ拘留ニ處ス(同上ニテ改正)

第二十九條第一項ノ規定及之ヲ準用シタル規定ニ違背シタル者ハ三十圓以下ノ罰金ニ處シ又ハ一月以下ノ重禁錮ニ處ス(同上)

第八十二條 正當ノ事由無クシテ第三十二條ノ規定及之ヲ準用シタル規定ニ違背シタル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ料料ニ處ス

附則

第八十三條 臺灣ニ於テ演習召集教育召集及簡閱點呼ヲ行フニ際シテハ陸軍大臣適宜其ノ方法ヲ規定スルコトヲ得

第八十四條 (削除)

第八十五條 士官勤務適任證書所持者ヲ士官ニ任スル爲行フ演習召集ニ關シテハ第五十五條ヲ準用ス

第八十六條 當分ノ内第七師團ニ於テハ演習ノ爲他ノ師管在籍ノ者ヲ召集スルコトヲ得

第八十七條 本條例ハ明治三十二年十月二十日ヨリ施行ス但シ師團長ハ七個月以内一部ノ施行ヲ延期シ舊令ニ依ルコトヲ得

○陸軍召集條例施行細則

(明治三十二年十月 陸軍省令第二十九號)

陸軍召集條例施行細則左ノ通定ム

陸軍召集條例施行細則

第一章 總則

第一條 召集擔任ノ官吏公吏ハ動員手簿ヲ作り之ニ充員召集臨時召集及國民兵召集ニ關シ自ラ計畫準備シタル事項ヲ記入シ以テ召集實施ニ方リ事務ノ敏活ヲ圖リ且其ノ景況及參考ト爲スヘキ事項ヲ記スルノ用

許可ヲ受ケタル者ニ在テハ寄留地町村長)ニ差出スヘシ但傷痍疾病ニ係ルトキハ醫師ノ診斷證書、犯罪所在不明等ニ係ルトキハ憲兵又ハ警察官吏ノ證明書ヲ添フヘシ

第七十九條 簡閱點呼執行官ハ遲參ノ爲簡閱點呼ヲ終ラサル者ニハ他ノ點呼場ヲ指定シテ參會ヲ命スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ令狀ヲ作り之ヲ交付シ受領證ヲ受取ルヘシ

第九章 罰則

第八十條 正當ノ事由無クシテ第二十五條ノ規定及之ヲ準用シタル規定ニ違背シタル者並簡閱點呼參會者ニシテ點呼場ニ於テ簡閱點呼執行官ノ命ニ服セス又ハ其ノ職務ノ執行ヲ妨害シタル者ハ一日以上十日以下ノ拘留ニ處ス

第八十一條 正當ノ事由ナクシテ第二十四條第三項第二十六條第二項第二十八條第一項乃至第五項第三十條第一項第二項第三十一條第一項第五十八條第一項第六十條第一項第七十八條ノ規定及之ヲ準用シタル規定ニ違背シタル者並正當ノ事由ナクシテ簡閱點呼ニ參會セサル者ハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ料ニ處シ又ハ五日以上十日以下ノ拘留ニ處ス(同上ニテ改正)

第二十九條第一項ノ規定及之ヲ準用シタル規定ニ違背シタル者ハ三十圓以下ノ罰金ニ處シ又ハ一月以下ノ重禁錮ニ處ス(同上)

ニ供スヘシ動員手簿ニハ前項ニ準シ馬匹徵發事務ニ關スル事項ヲモ附記スヘシ(四十年陸令第十五號ニテ改正)

第二條 召集擔任官吏公吏ニ於テ召集ニ關シ保管スル諸名簿及諸表ハ其ノ異動ヲ知リタル毎ニ直ニ訂正シ諸官衙ニ關係スルモノハ其ノ異動ヲ同官衙ニ報告又ハ通報スヘシ(同上ニテ改正)

第三條 動員令(第一様式)ノ通達ハ至急官報ノ電信、使丁等確實迅速ノ方法ヲ用キルモノトス其ノ使丁ヲ用キルトキハ一時間ニ一里半ノ行進速度ヲ以テ基準トス

充員召集令狀ヲ郡長ヨリ町村長ニ送付シ同令狀及國民兵召集令狀ヲ市町村長ヨリ各自ニ交付スル爲ニ並至急ヲ要スル臨時召集令狀ヲ送達スル爲ニ用キル使丁行進速度ノ基準モ前項ニ依ル(同上ニテ條中改正)

第四條 前條ノ電信ヲ受領シタル者ハ其ノ電信ノ全文(第二様式)ヲ至急官報ヲ以テ返電スヘシ

第五條 充員召集臨時召集及國民兵召集實施ニ方リ其ノ事務ニ係ル文書(令狀ヲ除ク)ヲ發送スルニハ動員用封筒(第三様式)ヲ用ウヘシ其ノ文書ヲ受領シタル者ハ封筒上ニ設ケタル地位ニ受領時刻ヲ記入シ捺印ノ上返付スヘシ但シ本人ニ代テ受領シタル者ハ其ノ氏名ヲ記シ捺印スヘシ(同上)

令狀ヲ市町村長ヨリ各自ニ交付スルニハ總テ封筒ヲ用キサルモノトス(同上)



第六條 市町村長ハ其ノ所管外ニ在郷軍人又ハ第一國民兵ノ轉籍シタル者アルトキハ本人ニ關スル在郷軍人名簿(第二樣式)ノ二又ハ第一國民兵名簿ヲ轉籍地市町村長ニ送付スヘシ但シ第一國民兵ニ係ルトキハ仍其ノ戰時名簿ヲモ送付スヘシ(同上ニテ改正) 町村長ハ在郷軍人名簿ノ副本ヲ作り之ヲ郡長ニ差出スヘシ

第七條 郡長ハ令狀送付證(第四樣式)ヲ作り令狀ヲ町村長ニ送付スルニ方リ同時ニ送付スヘシ

第八條 師團長警視總監地方官憲兵司令官及憲兵隊長ハ條例第四條ノ檢閲ヲ爲シタルトキ及爲サシメタルトキハ其ノ狀況ヲ陸軍大臣ニ報告スヘシ但シ憲兵隊長ノ報告ハ憲兵司令官ヲ經由スヘシ又警視總監地方官憲兵隊長ハ其ノ報告ト同時ニ其ノ地所管ノ師團長ニ之ヲ通報スヘシ(同上ニテ條中改正)

第九條 師團長ハ召集事務ニ關シ規定ヲ定メタルトキハ之ヲ陸軍大臣ニ報告スヘシ其ノ規定ヲ公示シタル場合ニ於テハ仍其ノ旨ヲ報告スヘシ

第十條 本則中何日迄ニ何日以内ニ又ハ前何日ニ達、通知、送付、差出、報告スヘシトアルハ到達ノ期日ヲ謂フ

第十一條 本則中聯隊區司令官ノ職務ハ警備隊區ニ在テハ警備隊司令官又ハ警備隊區司令官、郡長ノ職務ハ島司ヲ置キタル島嶼ニ在テハ島司、島司又ハ郡長ヲ置カサル島嶼ニ在テハ島司又ハ郡長ニ準スヘキ者

五年陸軍省令第二十五號ヲ以テ本項追加) 第十五條 郡市長ハ在郷軍人死亡轉籍其ノ他異動ノ屆書ヲ受ケタルトキハ充員召集名簿待命員名簿ヲ訂正シ其ノ屆書ニ令狀ヲ添ヘ聯隊區司令官ニ送付スヘシ但シ管内ニ於テ轉籍シタル者又ハ氏名ヲ變更シタル者ニ在テハ名簿及令狀ヲ訂正シ其ノ旨ヲ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

郡市長ハ在郷軍人中寄留若ハ旅行ノ屆書ヲ受ケタルトキハ召集通報人ノ住所氏名ヲ記シタル紙片ヲ令狀ノ一端ニ貼附シ置キ復歸シタルトキハ之ヲ除去スヘシ(四十年陸令第十五號ニテ條中改正)

第十六條 警視總監地方官召集場合ニ於ケル召集事務所ノ準備ニ關シ師團長ヨリ通知ヲ受ケタルトキハ相當ノ處置ヲ爲スヘシ

第十七條 地方長官(東京府ニ在テハ警視總監)ハ軍用旅舎ヲシテ召集實施ニ方リ二十日間旅舎ニ掲クヘキ看板及標旗(第六樣式)又ハ標燈(第七樣式)ヲ準備セシムヘシ但シ平常之ヲ掲ケシムルモ妨無シ

第十八條 地方長官(東京府ニ在テハ警視總監)ハ師團長ノ通知ニ基キ必要ノ事項ヲ警察署長及警察分署長ニ指示シテ集合場ニ於ケル召集事務所其ノ他必要ノ地ニ警察官吏ヲ派遣スルノ準備ヲ爲サシムヘシ但シ憲兵ノ配置アル地方ニ在テハ警察官吏ヲシテ豫メ之ト協議セシムヘシ

第十九條 憲兵ハ警察官吏ト協議シテ集合場ニ於ケル

北海道ノ區制ヲ施行セサル地方ニ在テハ支廳長、市長ノ職務ハ東京市京都市大阪市及北海道沖繩縣ノ區ニ在テハ區長、島司郡長又ハ之ニ準スヘキ者ヲ置カサル島嶼ニ在テハ町村長ニ準スヘキ者町村長ノ職務ハ町村制ヲ施行セサル地方ニ在テハ町村長ニ準スヘキ者之ヲ行フ

第二章 充員召集

第一款 充員召集準備

第十二條 郡市長ハ聯隊區司令官ヨリ充員召集名簿待命員名簿及充員召集令狀(第五樣式)ヲ受ケタルトキハ其ノ令狀ヲ充員召集名簿ニ照較シ動員ノ區分ニ從ヒ各別(郡長ニ在テハ先ツ動員ノ區分ニ從ヒ町村又ハ之ニ準スヘキモノ毎ニ分テ袋ニ納レ)ニ袋ニ納レ保管スヘシ

第十三條 郡市長ハ聯隊區司令官ヨリ充員召集名簿待命員名簿訂正ノ通知及其ノ訂正ニ伴フ令狀ヲ受ケタルトキハ該名簿ヲ訂正シ令狀ハ前條ノ例ニ依リ保管スヘシ不用ニ歸シタル令狀アルトキハ之ヲ聯隊區司令官ニ返付スヘシ

第十四條 郡市長ハ演習召集教育召集中ノ者及短期在營ノ現役兵ニシテ入營中ノ者ノ充員召集令狀ハ其ノ召集又ハ入營期間別ニ保管スヘシ

郡市長ハ演習召集又ハ教育召集中ノ者ニシテ歸省休暇ヲ許可シタル旨ノ通知ヲ受ケタルトキハ其ノ休暇期間充員召集令狀交付ノ準備ヲ爲シ置クヘシ(三十

召集事務所其ノ他必要ノ地ニ部下憲兵ヲ派遣スルノ準備ヲ爲スヘシ但シ衛戍地ニ於ケル召集事務所ニ關シテハ憲兵ノ主務トシテ準備スヘキモノトス

第二款 充員召集實施

第二十條 郡市長ハ動員令ノ達ヲ受ケタルトキハ到着日數ヲ動員令ニ示ス動員第一日ヨリ起算シテ實際ノ曆日ニ換算シ令狀表面到着日時ヲ記入スヘキ空位ニ記入シ直ニ豫定ノ方法ヲ以テ郡長ハ之ヲ町村長ニ送付シ市長ハ之ヲ各自ニ交付スヘシ但シ第十四條ニ依リ保管スル令狀ハ此ノ限ニアラス

汽車汽船ニ乗ルヘキ日時ヲ記入スヘキ令狀ニハ聯隊區司令官ノ通知ニ基キ之ヲ記入スルモノトス

第二十一條 町村長ハ郡長ヨリ令狀ヲ受ケタルトキハ直ニ豫定ノ方法ヲ以テ之ヲ各自ニ交付スヘシ

第二十二條 郡長ハ聯隊區司令官ノ通知ニ基キ傷病疾病其ノ他ノ事故ニ因リ應召スルコト能ハサル者事故止ミ町村長ニ届出テタル場合ニ於テ之ヲ召集部隊ニ到着セシムヘキ最終期日ヲ町村長ニ達スヘシ(四十年陸軍省令第十五號ニテ條中改正)

第二十三條 市町村長ハ令狀ノ交付ヲ終リタルトキハ直ニ其ノ發送及交付ヲ終リタル月日時刻及交付人員ヲ市長ハ聯隊區司令官ニ通知シ町村長ハ郡長ニ報告スヘシ(二十四年陸軍省令第十七號ヲ以テ條中改正)

市町村長ハ令狀ノ受領證ニ依リ令狀ヲ交付シタル者ノ人名住所及其ノ召集部隊ヲ憲兵警察官吏ニ通知ス



ヘシ(四十年陸軍省令第十五號ニテ條中改正)

全家所在不明等ノ爲令狀ヲ交付スルコト能ハサル者アリタルトキハ其人住所及事由ヲ市長ハ聯隊區司令官及憲兵警察官吏ニ通知シ町村長ハ郡長ニ報告シ憲兵警察官吏ニ通知スヘシ(同上)

第三項ノ手續ヲ終リタル後令狀ヲ交付シタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ前項ノ例ニ依リ報告及通知スヘシ

第二十四條 市町村長ハ傷病疾病犯罪所在不明旅行等ノ爲應召スルコト能ハサル者ノ届書及令狀ヲ受ケタルトキハ調査ノ上其ノ届書ハ毎日之ヲ取纏メ市長ハ聯隊區司令官ニ町村長ハ郡長ニ差出シ令狀ハ之ヲ保管スヘシ又其ノ人名住所及事由ヲ憲兵警察官吏ニ通知スヘシ(三十四年陸軍省令第十七號ヲ以テ本項中改正)(四十年陸軍省令第五號ニテ條中改正)

前項ノ應召スルコト能ハサル者其ノ事故止ミ市町村長ニ届出テタルトキハ市長ハ聯隊區司令官町村長ハ郡長ノ通達ニ基キ到著セシムヘキ最終期日迄ニ指定ノ地ニ到著セシメ得ルトキハ其ノ令狀ノ餘白ニ事由及到着日時ヲ記シ之ヲ本人ニ交付シテ出發セシメ否ラザルトキハ其ノ出發ヲ差止メ其ノ旨(所在不明又ハ旅行ノ爲期日ヲ經過シタル者ニ在リテハ事由ヲ附記シ)ヲ市長ハ聯隊區司令官及憲兵警察官吏ニ通知シ町村長ハ郡長ニ報告シ憲兵警察官吏ニ通知スヘシ(四十年陸軍省令第十五號ニテ改正)

第二十五條 市町村長ハ全家所在不明等ノ爲交付スル

コト能ハサル令狀及應召セサル爲返付ヲ受ケタル令狀アルトキハ市長ハ其ノ人名住所及事由ヲ待命員名簿ニ記入シ其ノ令狀ハ召集期日後三十日以内ニ聯隊區司令官ニ送付スヘシ町村長ハ其ノ令狀ヲ取纏メ召集期日後二十日以内ニ郡長ニ差出スヘシ(同上)

市長ハ第十四條ニ依リ保管スル令狀アルトキハ前項ノ令狀ト共ニ送付スヘシ

第二十六條 市町村長ハ令狀ノ受領證ヲ編綴シ召集期日後三十日間保存スヘシ

第二十七條 郡長ハ第二十三條第一項ノ報告ヲ受ケタルトキハ令狀ノ發送ヲ終リタル月日時刻及交付人員並各町村中令狀ノ交付ヲ終リタル最終ノ月日時刻ヲ聯隊區司令官ニ通知スヘシ(四十年陸軍省令第十五號ニテ改正)

第二十八條 郡長ハ第二十三條第三項第四項及第二十四條ノ報告及届書ヲ受ケタルトキハ毎日之ヲ取纏メテ聯隊區司令官ニ送付スヘシ

第二十九條 郡長ハ第二十五條ノ令狀ヲ受ケタルトキハ其ノ人名住所及事由ヲ待命員名簿ニ記入シ其ノ令狀ハ召集期日後三十日以内ニ聯隊區司令官ニ送付スヘシ(同上ニテ條中改正)

第三十條 憲兵又ハ警察官吏ハ動員令ノ達ヲ受ケタルトキハ軍用旅舎ニ動員ヲ令セラレタル旨ヲ告知シ看

板及標旗又ハ旗燈ヲ掲ケシムヘシ

第三十一條 憲兵及警察官吏ハ豫定ノ召集事務所其ノ他必要ノ地ニ出張シ應召員ニ便宜ヲ與フヘシ但シ停車場司令部ノ設ケアル停車場ニ在テハ該司令官ノ指揮ヲ受クヘシ

第三十二條 郡市長ハ聯隊區司令官ヨリ應召員中事故ニ因リ歸郷ヲ命セラレタル者及復員ニ先チ召集ヲ解除セラレタル者ノ人名及事由ノ通知ヲ受ケタルトキハ之ヲ待命員名簿ニ記載(常備後備役補充兵役又ハ兵役ニ堪ヘサル者ヲ除ク)シ郡長ハ其ノ人名及事由ヲ町村長ニ達シ市長ハ其ノ人名及事由ヲ憲兵警察官吏ニ通知スヘシ(三十四年陸軍省令第十七號ヲ以テ條中改正)(四十年陸軍省令第十五號ニテ條中改正)

第三十三條 町村長ハ前條ノ達ヲ受ケタルトキハ之ヲ憲兵警察官吏ニ通知スヘシ(四十年陸軍省令第十五號ニテ條中改正)

第三十四條 憲兵及警察官吏ハ違令ノ者無カラシムル爲相當ノ處置ヲ爲シ必要ニ應シ其ノ景況ヲ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

第三款 充員召集ノ解除

第三十五條 警視總監地方官憲兵隊長及聯隊區司令官ノ復員令ヲ通達スルニハ電信ヲ用キス使丁又ハ郵便ニ依ルヲ例トス

第三十六條 郡長ハ聯隊區司令官ヨリ復員ニ方リ召集ヲ解除セラタル者ノ人名ノ通知ヲ受ケタルトキハ之

ヲ町村長ニ達スヘシ(四十年陸軍省令第十五號ニテ改正)

第三十七條 市町村長ハ第三十二條及第三十六條ノ通達ニ基キ條例第三十二條ノ規定ニ違背シタル者アルトキハ其ノ人名住所及事由ヲ聯隊區司令官及憲兵警察官吏ニ通知スヘシ(同上)

第三章 臨時召集(四十年陸軍省令第十五號ニテ中改正)

第三十九條 郡市長ハ聯隊區司令官ヨリ臨時召集令狀ヲ受ケタルトキハ直ニ待命員名簿又ハ充員召集名簿ニ照較シ該名簿ニ召集部隊及到着期日ヲ記入シ待命員名簿ニ記載シタル者ニ在リテハ之ヲ充員召集名簿ニ追記シ郡長ハ其ノ令狀ヲ町村長ニ送付シ市長ハ其ノ令狀ヲ各自ニ交付スヘシ

充員召集名簿及待命員名簿ニ記載セサル者ヲ召集スル場合ニ於テハ前項ニ依リ充員召集名簿ニ追記スヘシ

郡市長ハ充員召集名簿ニ記載シタル者ノ臨時召集令狀ヲ受ケタルトキハ其ノ充員召集令狀ヲ直ニ聯隊區司令官ニ返付スヘシ(四十年陸軍省令第十五號ニテ改正)

第四十條 臨時召集ニ關シテハ第二十一條乃至第二十一條乃至第二十四條第二十五條第一項第二十六條乃至第二十八條第二十九條第一項第三十二條乃至第三



十四條及第三十六條乃至第三十八條ヲ準用ス(四十年陸令第十五號ニテ條中改正)

第四章 國民兵召集

第四十一條 郡長ハ聯隊區司令官ヨリ第一國民兵役ニ轉入スヘキ者ノ人名書ヲ受ケタルトキハ之ヲ十一月十日迄ニ町村長ニ達スヘシ(三十四年陸軍省令第十七號ヲ以テ條中改正)

第四十二條 郡市長ハ聯隊區司令官ヨリ國民軍編入ヲ許可セラレタル指令ノ送付ヲ受ケタルトキハ郡長ハ之ヲ町村長ニ送付シ市長ハ第一國民兵名簿ニ追記スヘシ

第四十三條 町村長ハ前條指令ノ送付ヲ受ケタルトキハ第一國民兵名簿ニ追記スヘシ

第四十四條 市町村長ハ國民兵ノ現在員國民兵役ニ轉入スヘキ者及國民軍編入ヲ許可サレタル者並以上ノ者ニ付健康程度ヲ調査シタル結果ニ基キ國民兵人員表及退役將校名簿ヲ作り市長ハ十二月十五日迄ニ聯隊區司令官ニ町村長ハ十一月三十日迄ニ郡長ニ差出スヘシ(四十年陸令第十五號ニテ改正)

第四十五條 郡長ハ前條ノ人員表及名簿ニ基キ國民兵人員表及退役將校名簿ヲ作り十二月十五日迄ニ聯隊區司令官ニ差出スヘシ(四十年陸令第十五號ニテ中改正)

第四十六條 郡長ハ聯隊區司令官ヨリ第一國民兵役ニ轉入シタル者ノ戰時名簿ヲ受ケタルトキハ直ニ之ヲ

町村長ニ送付スヘシ

第四十七條 市町村長ハ第一國民兵役ニ轉入シタル者ノ戰時名簿ヲ受ケタルトキハ之ニ依テ其ノ人名其ノ他ノ事項ヲ第一國民兵名簿ニ追記シ異動アル毎ニ戰時名簿ヲモ訂正スヘシ(四十年陸令第十五號ニテ條中改正)

第四十八條 市町村長ハ退役將校同相當官准士官ノ増減及身上ニ異動アリタルトキハ市長ハ之ヲ聯隊區司令官ニ通知シ町村長ハ之ヲ郡長ニ報告スヘシ(三十五年陸軍省令第二十五號ヲ以テ條中改正)

第四十九條 郡長ハ前條ノ報告ヲ受ケタルトキハ之ヲ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

第五十條 市町村長ハ前條第四十七條ニ依リ國民兵召集名簿第九樣式ノ二ヲ調製シタルトキハ同名簿ニ基キ國民兵召集令狀第九樣式ノ三ニ住所元兵種官等級氏名召集部隊及到着地ヲ記入シ部隊毎ニ區分シ保管スヘシ(四十年陸令第十五號ニテ改正)

第五十一條 市長ハ聯隊區司令官、町村長ハ郡長ヨリ國民兵動員令ヲ達ヲ受ケタルトキハ其ノ通知ニ係ル到着日數ヲ動員令ニ示ス動員第一日ヨリ起算シテ實際ノ曆日ニ換算シ到着日時ヲ記入スヘキ令狀表面ノ空位ニ記入シ直ニ豫定ノ方法ヲ以テ各自ニ交付スヘシ

汽車汽船ニ乗ルヘキ日時ヲ記入スヘキ令狀ニハ聯隊區司令官ノ通知ニ基キ之ヲ記入スルモノトス(同上)

第五十一條ノ二 國民兵召集ニ關シテハ第十六條乃至第十七條第三十條乃至第三十八條ヲ準用ス但シ第二十四條第一項ノ屆書ハ聯隊區司令官又ハ郡長ニ差出スヲ要セス又第三十二條中待命員名簿ニ記載スルモノニ在リテハ別ニ名簿ヲ調製シテ記載スヘキモノトス(同上ニテ追加)

第五十一條ノ三 條例ニ依リ臨時國民兵ヲ召集スル場合ニハ其ノ召集及解除ニ關シ本章及第三章中ノ規定ヲ準用ス(同上)

第五章 演習召集、教育召集

第五十二條 師團長ハ演習又ハ教育ノ爲召集スヘキ者ノ兵種階級及兵役年級ヲ聯隊區司令官ニ達ス聯隊區司令官ハ之ニ該當スル者ヲ調査シ其ノ管内ニ本籍ヲ有スル者及寄留ノ者ヲ區別シタル人員(將校同相當官及士官ニ任スル爲演習ニ召集スヘキ者ハ人名以下同シ)ヲ師團長ニ報告ス師團長ハ之ニ依テ少クモ召集期日前二十日ニ召集ノ日時兵種階級人員日數及部隊ヲ定メテ之ヲ諸部團長ニ達スヘシ

師團長ハ其ノ所管ニアラサル聯隊區司令官ニ前項ノ達ヲ爲サントスルトキハ其ノ所管師團長ニ通知スヘシ所管師團長ハ之ヲ聯隊區司令官ニ達スヘシ又聯隊區司令官ノ報告ハ所管師團長ニ差出スヘシ該師團長ハ之ヲ召集部隊所管ノ師團長ニ送付スヘシ

第五十三條 師團長ハ師管内ニ演習召集ヲ爲スヘキ部

隊無キ者アルトキハ演習ヲ爲サシメントスル部隊所管ノ師團長ニ協議シテ召集日時等ヲ定メ前條第一項ノ例ニ依リ聯隊區司令官ニ達スヘシ部隊所管ノ師團長ハ之ヲ部隊長ニ達スヘシ

第五十四條 師團長ハ士官ニ任スル爲演習ニ召集スヘキ者ノ中他ノ師管ニ居住ノ者ヲ召集スルニハ召集ノ日時人名日數及部隊ヲ定メ少クモ召集期日前二十五日ニ本人本籍地所管ノ師團長ニ通知スヘシ該師團長ハ之ヲ聯隊區司令官ニ達スヘシ其ノ居住地本籍地師管ナラサルトキハ本籍地所管ノ師團長ハ之ヲ本人居住地所管ノ師團長ニ通知シ該師團長ハ之ヲ聯隊區司令官ニ達スヘシ(三十四年陸軍省令第十七號ヲ以テ條中改正)

第五十五條 聯隊區司令官ハ第五十二條乃至第五十四條ノ達ニ基キ速ニ召集名簿(第十樣式)及令狀(第十一樣式)ヲ作り其ノ令狀ハ直ニ郡市長ニ送付シ其ノ名簿ハ召集期日前日ヨリ到着時刻迄ノ間ニ於テ召集部隊長ニ送付スヘシ名簿調製後發送迄ノ間ニ異動ヲ生シタルトキハ該名簿應否事故ノ區畫ニ記入シ爾後ニ生シタル異動ニシテ必要ナル事項ハ其ノ都度召集部隊長ニ通知スヘシ

第五十六條 師團長ハ召集延期又ハ事故ニ因リ應召ヲ遅延スル者ノ最終ノ到着期日ヲ定メテ聯隊區司令官ニ達シ應召員中途中ニ於テ傷病疾病ニ罹リ到着ヲ遅延スル者アリタルトキ之ニ歸郷ヲ命スヘキ期日ヲ定



メテ召集部隊長ニ達スヘシ(四十年陸令第十五號ニテ條中改正)

師團長ハ其ノ所管ニアラサル聯隊區司令官ニ前項ノ達ヲ爲サントスルトキハ其ノ所管師團長ニ通知スヘシ

第五十七條 聯隊區司令官ハ前條ノ達ヲ受ケタルトキハ之ヲ郡市長ニ通知スヘシ

第五十八條 師團長聯隊區司令官ハ召集延期ヲ許可スルニ方リ其ノ期ノ召集ニ應セシメサル者ノ指令ニハ令狀ヲ市町村長ニ返付スヘキコトヲ附記スヘシ

第五十九條 師團長ハ進級ノ爲又ハ事故ノ爲召集日數ヲ增加スヘキ者アルトキハ召集部隊長ヲシテ各自ニ達セシムヘシ

第六十條 寄留地ニ於テ召集ニ應スヘキ許可ヲ受ケタル者ヲ召集セントスルトキハ召集ノ日時日數及部隊ヲ將校同相當官ニ在テハ寄留地所管ノ師團長ヨリ本籍地所管ノ師團長ニ准士官以下ニ在テハ寄留地所管ノ聯隊區司令官ヨリ本籍地所管ノ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル師團長ハ之ヲ聯隊區司令官ニ達スヘシ

第六十一條 召集部隊長ハ召集期日ニ至レハ召集事務所ヲ開設シ應召員到着スルトキハ直ニ身體檢査ヲ行ヒ召集名簿ニ應召不應召其ノ他ノ事故ヲ記シ之ヲ召集期日後三日以内ニ聯隊區司令官ニ宛發送スヘシ

其ノ屆書ヲ受ケサル者ノ人名ヲ郡市長ニ通知スヘシ

第六十五條 郡市長ハ前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ郡長ハ之ヲ町村長ニ達シ市長ハ其ノ應召セサル者ノ中屆書ヲ受ケサル者ノ人名ヲ憲兵警察官吏ニ通スヘシ(四十年陸令第十五號ニテ改正)

第六十六條 町村長ハ前條ノ達ヲ受ケタルトキハ其ノ應召セサル者ノ中屆書ヲ受ケサル者ノ人名ヲ憲兵警察官吏ニ通知スヘシ(同上)

第六十七條 召集部隊長ハ召集中ノ者ニシテ父母妻子ノ疾病危篤又ハ死亡其ノ他止ムヲ得サル事故ノ爲歸省休暇ヲ許可シタル者アルトキハ直ニ其ノ人名事由及休暇期日ヲ其本籍地所管ノ聯隊區司令官及郡市長ニ通知スヘシ(三十五年陸軍省令第二十五號ヲ以テ條中改正)

前項ノ休暇中ニ召集解除ヲ爲スヘキ者アルトキハ直ニ召集ヲ解除スヘシ

第六十八條 召集部隊長ハ演習又ハ教育ヲ終リタルトキハ軍隊手牒ニ所要ノ記入ヲ爲シ在ルヤ否ヤヲ點檢シテ召集ヲ解除スヘシ

第六十九條 召集部隊長ハ令狀ニ指定スル期日ニ召集ヲ解除(召集ヲ解除スルモ歸郷セシメサル者ヲ包含ス)セサル者アルトキハ其ノ人名事由及解除期日ヲ聯隊區司令官ニ通知シ召集解除ヲ延期スル者ノ中其ノ期日ヲ豫定スルコト能ハサル者ニ在テハ召集ヲ解除(召集解除後ノ者ニ歸郷ヲ命スルヲ包含ス)スルト

傷痍疾病ニ因リ演習又ハ教育ニ堪ヘサル者ハ軍隊手牒ニ其ノ旨ヲ記シテ歸郷セシメ召集期日後三日以内ニ其ノ診斷證書(常備後備補充兵役又ハ兵役ニ堪ヘサル者ニ限ル)ヲ聯隊區司令官ニ宛發送スヘシ(三十四年陸軍省令第十七號ヲ以テ本項中削除)

第一項ニ依リ名簿發送後召集ニ應シタル者アルトキハ直ニ其ノ旨ヲ聯隊區司令官ニ通知スヘシ其ノ召集ニ應シタル者ニ就テハ前二項ノ手續ニ依ルヘシ第一項ニ依リ名簿發送後召集ニ應シタル者アルトキ又ハ傷痍疾病ノ爲演習若ハ教育ニ堪ヘサル者(兵役上ノ處分ヲ爲ス者ヲ除ク)アルトキハ直ニ其ノ旨ヲ聯隊區司令官ニ通知シ前二項ノ手續ニ依リ取扱フヘシ(四十年陸令第十五號ニテ追加)

第六十二條 召集部隊長ハ應召員中途中ニ於テ傷痍疾病ニ罹リ到着ヲ遅延スル者アリタルトキハ師團長ノ達ニ基キ之ニ歸郷ヲ命シ其ノ旨ヲ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

第六十三條 聯隊區司令官ハ召集名簿中ニ他ノ聯隊區ノ者アリタルトキハ第六十一條第六十二條ノ通知ニ基キ其ノ應召不應召ヲ直ニ其ノ本籍地所管ノ聯隊區司令官ニ通知スヘシ本籍地所管ノ聯隊區司令官ハ應召シタル者ノ人名召集期日及日數ヲ郡市長ニ通知スヘシ

第六十四條 聯隊區司令官ハ應召員中事故ニ因リ歸郷ヲ命セラレタル者ノ人名及事由並應召セサル者ノ中

キ更ニ其ノ通知ヲ爲スヘシ其ノ居住地、本籍地所管ノ聯隊區(警備隊區ヲ包含ス)ナラサルトキハ仍本籍地所管ノ聯隊區司令官ニ通知スヘシ(三十四年陸軍省令第十七號ヲ以テ本條中改正)

第七十條 聯隊區司令官ハ前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ之ヲ郡市長ニ通知スヘシ(四十年陸軍省令第十五號ニテ條中改正)

第七十一條 郡長ハ前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ之ヲ町村長ニ達スヘシ(同上ニテ改正)

第七十二條 (同上ニテ削除)

第七十三條 演習召集教育召集ニ關シテハ第二十二條第二十三條(第三項ヲ除ク)第二十四條第二十五條第一項第二十六條乃至第二十八條第二十九條第一項及第三十四條ヲ準用ス但シ郡長ハ令狀ヲ町村長ニ郵送シタル場合ニ於テハ第二十七條ニ依リ通知スル際其旨ヲ附記スルモノトス(三十三年陸軍省令第十七號ヲ以テ條中追加)(四十年陸軍省令第十五號ニテ條中改正)

第七十四條 聯隊區司令官ハ郡市長ヨリ令狀ノ送達ニ關スル通知ヲ受ケタルトキハ一表ニ作リ之ヲ師團長ニ差出スヘシ

第六章 補缺召集

第七十五條 師團長ハ補缺召集ヲ行フニハ歸休兵ノ兵種等級人員召集部隊到着日時ヲ定メ召集部隊長及聯隊區司令官ニ達スヘシ

師團長ハ其ノ所管ニアラサル聯隊區司令官ニ前項ノ



達ヲ爲サントスルトキハ其ノ所管師團長ニ通知スヘシ

所管師團長ハ之ヲ聯隊區司令官ニ達スヘシ

第七十六條 聯隊區司令官ハ前條ノ達ヲ受ケタルトキハ

補缺召集名簿(第十樣式ニ準ス)及補缺召集令狀(第十一樣式ニ準ス)ヲ作り其ノ令狀ハ直ニ之ヲ郡市長ニ送付シ其ノ名簿ハ召集期日前日ヨリ到着時刻迄

ノ間ニ於テ召集部隊長ニ送付シ充員召集名簿又ハ待

命員名簿ヲ訂正スヘシ補缺召集名簿調製後發送迄ノ

間ニ異動ヲ生シタルトキハ該名簿應否事故ノ區畫ニ

記入シ爾後ニ生シタル異動ニシテ必要ナル事項ハ其

都度召集部隊長ニ通知スヘシ(三十五年陸軍省令第

二十五號ヲ以テ追加)

第七十七條 郡市長ハ補缺召集令狀ヲ受ケタルトキハ

其ノ召集ヲ令セラレタル者ノ充員召集令狀ハ之ヲ聯

隊區司令官ニ返付シ充員召集名簿又ハ待命員名簿ヲ

訂正スヘシ

第七十八條 補缺召集ニ關シテハ第二十二條第二十三

條第三項第二十四條第二十五條第一項第二十六條第

二十八條第二十九條第一項第三十四條第五十六條乃

至第五十八條第六十一條第一項第三項第六十二條第

六十四條乃至第六十六條ヲ準用ス(四十年陸軍省令

第十五號ニテ改正)

第七章 簡閱點呼

第七十九條 師團長ハ簡閱點呼執行官ニ當該聯隊區司

令秘書記一名ヲ附屬セシメ點呼ニ關スル庶務ヲ處理

付スルコト能ハサル者アリタルトキハ其ノ人名及事

由ヲ憲兵警察官吏ニ通知スヘシ(四十年陸軍省令第

十五號ニテ條中改正)

前項ノ手續ヲ終リタル後令狀ヲ交付シタル者アリタ

ルトキハ直ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ

第八十八條 市町村長ハ傷痍疾病犯罪所在不明等ノ爲

簡閱點呼ニ參會スルコト能ハサル者ノ届書及令狀ヲ

受ケタルトキハ調査ノ上毎日之ヲ取纏メテ其ノ人名

及事由ヲ憲兵警察官吏ニ通知スヘシ(四十年陸軍省

令第十五號ニテ條中改正)

第八十九條 市町村長ハ全家所在不明等ノ爲交付スル

コト能ハサル令狀及傷痍疾病其ノ他ノ事故ニ因リ參

會スルコト能ハサル者ノ届書及令狀ヲ携ヘ點呼場ニ

於テ簡閱點呼執行官ニ差出スヘシ簡閱點呼參列ノ爲

出發後點呼時刻迄ニ受ケタル届書及令狀ハ點呼ヲ終

ル迄ニ之ヲ差出スヘシ

第九十條 市町村長ハ簡閱點呼ニ參列スルニ方リ在郷

軍人名簿ヲ携帶スヘシ

第九十一條 簡閱點呼執行官ハ呼名點檢ヲ行ヒ平常ニ

於ケル異動取扱ノ確否其ノ他所要ノ調査ヲ爲シ參會

者ニ必要ノ訓示ヲ與フヘシ

第九十二條 簡閱點呼ニ關シテハ第二十六條第三十四

條ヲ準用ス(四十年陸軍省令第十五號ニテ改正)

附則

第九十三條 (同上ニテ削除)

第六類

セシムヘシ

第八十條 師團長ハ簡閱點呼執行官ノ官氏名ヲ聯隊區

司令官ニ達スヘシ

第八十一條 師團長ハ簡閱點呼ヲ省略スル場合ニ於テ

ハ省略地名及其ノ在郷軍人ノ數等ヲ具シ其狀況ヲ陸

軍大臣ニ報告スヘシ(四十年陸軍省令第十五號ニテ

條中改正)

第八十二條 聯隊區司令官ハ簡閱點呼開始前三十日ニ

條例第七十二條ノ手續ヲ爲スヘシ但シ點呼場間ノ里

程及參會人員ニ應シ成ルヘク半日間ニ點呼ヲ結了シ

他ノ半日ハ旅行ニ充ツルヲ要ス

第八十三條 司令聯隊區官ハ第十二樣式ニ依リ點呼令

狀ヲ作ルヘシ

第八十四條 聯隊區司令官ハ各點呼場參會人員概算表

及點呼名簿ヲ作り簡閱點呼執行官ニ送付スヘシ但シ

名簿ハ點呼場毎ニ各別ニ作り逐次ニ送付スルモ妨ケ

無シ

第八十五條 市町村長ハ令狀ヲ受ケタルトキハ簡閱點

呼期日前十五日ニ之ヲ各自ニ交付シ終ルヘシ

第八十六條 市町村長ハ簡閱點呼ノ免除ヲ受ケタル者

アルトキハ前條令狀ヲ交付ヲ終リタルトキ其ノ人名

ヲ憲兵警察官吏ニ通知スヘシ(三十四年陸軍省令第

十七號ヲ以テ條中削除)(四十年陸軍省令第十五號ニ

テ條中改正)

第八十七條 市町村長ハ全家所在不明等ノ爲令狀ヲ交

第九十四條 本則ハ明治三十二年十月二十日ヨリ施行

ス但シ師團長ハ七ヶ月以内一部ノ施行ヲ延期シ舊則

ニ依ルコトヲ得

(第一乃至第十二樣式略ス)(三十四年陸軍省令第十

七號三十五年同第二十五號ヲ以テ樣式中改正)

○海軍召集條例 (明治三十一年十月)

(勅令第二百四十七號)

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ海軍召集條例ヲ裁可シ茲ニ之

ヲ公布セシム

海軍召集條例

第一章 總則

第一條 本條例ハ豫備役後備役ニ在ル海軍軍人ノ召集

ニ關スルコトヲ規定ス

第二條 准士官以上ノ召集ハ海軍大臣之ヲ行ヒ下士卒

ノ召集ハ鎮守府司令長官之ヲ行フ

第三條 戒嚴ヲ宣告シ得ルノ權アル諸官時機切迫シ命

ヲ請フノ暇ナキトキハ獨斷ニテ豫備役後備役下士卒

ノ召集ヲ行フコトヲ得

第四條 鎮守府司令長官ハ部下將校ヲシテ定期若ハ臨

時ニ諸官衛及公署ニ於ケル召集事務ノ整否ヲ檢査セ

シムヘシ

地方長官警視總監憲兵司令官憲兵隊長ハ其ノ所部召

集事務ノ整否ヲ檢査シ又ハ部下官吏ヲシテ之ヲ檢査

セシムヘシ

第五條 召集ニ關スル細則及旅費支給ノ方法ハ海軍大



臣之ヲ定ム

第六條 召集ハ充員召集演習召集及簡閱點呼ノ三種トス

第七條 充員召集トハ戰時若ハ事變ニ際シ充員ヲ行フ爲豫備役後備役軍人ノ一部又ハ全部ヲ召集スルヲ謂フ

充員召集事務ニ關シ責任ヲ有スル者ハ豫メ之ニ關スル諸行務ヲ整備シ置キ召集實施ニ際シ凝滞ナキヲ期スヘシ

第八條 演習召集トハ演習ヲ行フ爲メ平時ニ於テ豫備役後備役軍人ヲ召集スルヲ謂フ

第九條 演習召集ヲ大演習召集及小演習召集ノ二種ニ分ツ

大演習召集トハ大演習施行ノ際豫備役後備役軍人ノ全部若ハ一部ヲ召集スルヲ謂ヒ小演習召集トハ小演習施行ノ際豫備役後備役下士卒ノ全部若ハ一部ヲ召集スルヲ謂フ

第十條 簡閱點呼トハ豫備役後備役下士卒ヲ實査スル爲時期ヲ定メ其ノ全部若ハ一部ヲ召集スルヲ謂フ

第十一條 充員及演習召集ニ應シ到著スヘキ場所ハ豫備役後備役准士官以上ニ在テハ海軍大臣之ヲ定メ豫備役後備役下士卒ニ在テハ在籍鎮守府ニ屬スル海兵團トス(三十三年勅令第二百八十八號ヲ以テ條中改

正)

第十二條 簡閱點呼ヲ行フ場所ハ簡閱點呼執行官之ヲ定ム

第十三條 充員召集及演習召集ニハ召集令狀ヲ發シ簡閱點呼ニハ點呼令狀ヲ發ス

第十四條 召集令ハ迅速確實ナル方法ヲ以テ通達スヘシ

第十五條 豫備役後備役下士卒ノ一部ヲ召集スルトキハ鎮守府司令長官ハ何年何月以後ニ現役ヲ離レタル者ヲ召集スヘキコトヲ定ム

第十六條 豫備役後備役下士卒ノ召集區域ハ海軍志願兵徵募區ノ區域ニ依ル

第二章 召集準備

第十七條 召集ノ實施ヲ容易ナラシムル爲豫備役後備役准士官以上ノ召集名簿ハ海軍省ニ於テ下士卒ノ召集名簿ハ在籍鎮守府ニ於テ整備シ置クヘシ(三十三年勅令第二百八十八號ヲ以テ條中改正)

第十八條 准士官以上ノ召集令狀ハ海軍省ニ於テ調製保管シ下士卒ノ召集令狀ハ鎮守府ニ於テ調製シ豫メ之ヲ郡市長ニ送付シ郡市長ハ召集ノ發令アルマテ之ヲ保管スヘシ但シ郡市長ハ町村長ヲシテ召集令狀ヲ保管セシムルコトヲ得(同上)

第十九條 鎮守府ニ於テハ旅費證票ヲ作り召集令狀ト共ニ郡市長ニ送付シ置クヘシ但シ郡市長ハ町村長ヲシテ之ヲ保管セシムルコトヲ得(同上)

第二十條 地方長官ハ市町村長ヲシテ召集ニ應スル者ノ休泊ニ充ツル爲豫メ市町村内ニ於テ海軍軍用旅舎ヲ選定セシメ之ヲ憲兵隊及警察署ニ通知シ置クヘシ

第二十一條 地方長官ハ前條ノ外召集ヲ容易ナラシムル爲相當ノ措置ヲ爲スヘキモノトス

第二十二條 豫備役後備役軍人ハ其ノ本籍地ニ於テ召集ニ應スルヲ例トス但シ本邦ニ在テハ寄留地ニ於テ外國在留ノ者ニ在テハ其ノ所在地ニ於テ、海員タル者ニ在テハ本人ノ屬スル船舶ノ船籍港若ハ平常運輸ノ一港ニ於テ召集ニ應スルコトヲ得

第二十三條 豫備役後備役軍人ハ市町村長ヲ前項但書ニ依リ召集ニ應セントスル者ハ市町村長ヲ經テ准士官以上ニ在テハ海軍大臣ニ下士卒ニ在テハ其ノ兵籍ヲ管スル海兵團長ニ届出ヘシ但シ外國在留ノ者ハ本文ノ手續ヲ爲スト同時ニ在留國ノ領事官貿易事務官ヲ經テ准士官以上ニ在テハ海軍大臣ニ在テハ海軍大臣ニ下士卒ニ在テハ在籍鎮守府ノ兵事官ニ届出ヘシ(三十三年勅令第二百八十八號ヲ以テ條中改正)

第二十三條 豫備役後備役軍人十四日以上旅行或ハ寄留セントスルトキハ召集通報人ヲ定メ市町村長ヲ經テ准士官以上ニ在テハ海軍大臣ニ下士卒ニ在テハ在籍鎮守府ノ兵事官長ニ届出テ歸郷シタルトキハ十四日以内ニ市町村長ヲ經テ准士官以上ニ在テハ海軍大臣ニ下士卒ニ在テハ在籍鎮守府ノ兵事官長ニ届出ヘシ但シ外國へ航海又ハ在留セントスルトキハ其ノ事由ヲ記シ市町村長

第三章 充員召集

第二十四條 海軍大臣及鎮守府司令長官ハ充員召集ノ令アリタルトキハ速ニ之ヲ其ノ部下ニ達シ鎮守府司令長官ハ同時ニ地方長官警視總監憲兵隊長(東京府ニ在テハ憲兵司令官以下之ニ依リ)ニ通知シ必要アルトキハ關係アル領事官、貿易事務官ニ通知スヘシ

第二十五條 前條ノ通知アリタルトキハ地方長官ハ之ヲ郡市町村長並召集事務ニ關係アル官吏ニ警視總監憲兵隊長ハ之ヲ其ノ部下ニ達スヘシ

第二十六條 召集令狀保管者充員召集ノ令ヲ受クルトキハ令狀ニ所要ノ記入ヲ爲シ直ニ豫定ノ方法ヲ以テ之ヲ被召集人又ハ召集通報人ニ交付シ受領證ヲ徵スヘシ下士卒ノ召集令狀ニ對スル受領證ハ取纏メ之ヲ鎮守府人事部長ニ送付スヘシ(三十三年勅令第二百八十八號ヲ以テ條中改正)召集通報人ナキ不在者ニ在テハ其ノ戶主(本人戶主又ハ戶主不在ナレハ家族中家事ヲ擔當スル者)ヨリ受領證ヲ出スヘシ

下士卒ノ召集令狀保管者ハ前二項ニ依リ召集令狀ヲ交付シタル者ノ人名並事故アリテ之ヲ交付シ得サルトキハ其ノ人名(其ノ事由ヲ記シ)ヲ速ニ憲兵及警察官吏ニ通知スヘシ



第二十七條 充員召集令ノ送達ヲ受ケタル官衙並公署ハ直ニ軍事警報ヲ揭示スルモノトス但シ鎮守府司令長官ハ海軍大臣ノ命ニ依リ之ヲ揭示セシメサルコトヲ得

第二十八條 被召集人ニ代リ召集令狀ヲ受領シタル者ハ直ニ其ノ旨ヲ本人ニ通報シ其ノ令狀ヲ本人ニ交付スルノ手續ヲ爲スヘシ

第二十九條 准士官以上召集令狀ヲ受領シタルトキハ旅費ヲ受領シ速ニ指定ノ場所ニ到著スヘシ

第三十條 前項准士官以上ノ官姓名ハ豫メ海軍省ヨリ到著地ノ長官ニ通知シ長官ハ其ノ到著ノ都度最モ迅速確實ナル方法ニ依リ之ヲ海軍大臣ニ報告スヘシ

第三十一條 旅費證明書ヲ受領シタルトキハ旅費及旅費證明書ヲ受領シ其ノ令狀ニ指定シタル期日ニ於テ海軍大臣ニ到著スヘシ

第三十二條 充員召集令ノ在ル者充員召集令ヲ受ケ又ハ充員召集令ノ在リテハ市町村長ヨリ經テ准士官以上ニ在リテハ海軍大臣ニ下士卒ニ在リテハ在籍鎮守府ノ人事部長ニ届出ヘシ(四十二年勅令第三十三號ニテ追加)

第三十三條 憲兵及警察官吏第二十六條第三項ノ通知ヲ受クルトキハ其ノ被召集人ヲシテ所命ノ期日ニ召集ニ應ジシムルノ處置ヲ爲スヘシ

第三十四條 召集令ニ到ル途ニ於テ已ムヲ得サル事故ノ爲到著ヲ遅延スル場合ニ在テハ其ノ事故傷病疾病ナルトキハ醫師ノ診斷書ヲ其ノ他ノ事故ナルトキハ其ノ事故ノ生シタル地ノ市町村長警察官吏、船長若ハ驛長ニ就キ證明書ヲ受領シ到著ノ上准士官以上ニ在テハ在籍鎮守府ノ長官ヲ經テ海軍大臣ニ下士卒ニ在テハ在籍鎮守府ノ人事部長ニ差出スヘシ(三十三

年勅令第二百八十八號ヲ以テ本項中改正)

前項ノ事故ヲ生シタルトキ准士官以上ニ在テハ迅速ナル方法ニ依リ其ノ事故及豫定延滞日數ヲ到著地ノ長官ニ届出テ該長官ハ之ヲ海軍大臣ニ報告スヘシ但シ東京ニ到著スヘキトキハ直接ニ海軍大臣ニ届出ヘシ

第三十三條 召集令狀ノ交付ヲ受クルモ已ムヲ得サル事故ノ爲速ニ出發シ難キカ或ハ豫定期日迄ニ指定ノ場所ニ到著スルコト能ハサル場合ニ在テハ其ノ事故傷病疾病ナルトキハ醫師ノ診斷書ヲ添へ本人ヨリ旅行犯罪失踪等ナルトキハ召集令狀ヲ受領シタル者ヨリ事由届書(准士官以上ニ在テハ海軍大臣ニ宛テ下士卒ニ在テハ在籍鎮守府ノ人事部長ニ宛テ)ヲ二十四時間以内ニ市町村長ニ差出スヘシ(三十三年勅令第二百八十八號ヲ以テ條中改正)

市町村長前項ノ届書ヲ受領スルトキハ准士官以上ノモノニ付テハ本人ノ到著スヘキ地ノ長官ヲ經テ海軍大臣ニ進達シ下士卒ノモノニ付テハ鎮守府兵事官ニ送附スヘシ

第一項ニ依リ届書ヲ差出シタル場合ニ於テ下士卒ノ召集令狀ハ之ヲ郡市長若クハ町村長ニ返付スヘシ

第三十四條 前條第一項ニ依リ事由届書ヲ差出シタル場合ニ於テ其ノ事故止ミタルトキハ准士官以上ニ在テハ速ニ海軍省ニ届出テ命ヲ待テ下士卒ニ在テハ速ニ郡市長若クハ町村長ヨリ召集令狀ヲ受取リ其ノ指示

ニ從フヘシ

第三十五條 召集シタル下士卒ハ海兵團ニ於テ身體檢査ニ於テ服役ニ堪ヘスト認ムルトキハ召集ヲ解キ旅費ヲ給シテ歸郷セシム

第三十六條 召集ノ期ニ後ルル者アルトキハ下士卒ニ在テハ海兵團長准士官以上ニ在テハ到著地ノ長官事實ヲ糺シ相當ノ措置ヲ爲スヘシ

第三十七條 下士卒ノ召集完結スルトキハ海兵團長ハ之ヲ鎮守府司令長官ニ報告シ鎮守府司令長官其ノ報告ヲ海軍大臣ニ進達スヘシ

第三十八條 正當ノ事由ナクシテ第二十三條又ハ第三十條ノ規定ニ背ク者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス正當ノ事由ナクシテ第二十八條ノ規定ニ背ク者ハ一日以上十日以下ノ拘留ニ處ス(四十二年勅令百二十二號第三ニテ)

正當ノ事由ナクシテ第三十三條及第三十四條ノ規定ニ背ク者ハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處シ又ハ五日以上十日以下ノ拘留ニ處ス

第三十九條 召集解除ノ令アリタルトキハ海軍大臣及鎮守府司令長官ハ速ニ之ヲ其ノ部下ニ達シ鎮守府司令長官ハ同時ニ地方長官警視總監憲兵隊長ニ通知シ旅費ヲ給シ被召集人ヲ歸郷セシム

第四十條 召集解除ノ行務完結スルトキハ海兵團長ハ之ヲ鎮守府司令長官ニ報告シ鎮守府司令長官ハ其ノ報告ヲ海軍大臣ニ進達スヘシ

第四十一條 召集ノ諸行務ニ關シ責任ヲ有スル諸員ハ

召集解除後速ニ復タ召集ノ準備ヲ爲スヘシ

第四章 演習召集

第四十二條 海軍大臣及鎮守府司令長官ハ大演習召集ノ令アリタルトキハ其ノ部下ニ達シ鎮守府司令長官ハ同時ニ地方長官警視總監憲兵隊長ニ通知スヘシ

第四十三條 鎮守府司令長官小演習召集ヲ行ハントスルトキハ海軍大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第四十四條 鎮守府司令長官小演習召集ヲ行フトキハ之ヲ其ノ部下ニ達シ同時ニ召集區域内地方長官警視總監憲兵隊長ニ通知スヘシ

第四十五條 大演習若クハ小演習召集ノ通知アリタルトキハ地方長官ハ之ヲ郡市町村長並召集事務ニ關係アル官吏ニ警視總監憲兵隊長ハ之ヲ其ノ部下ニ達スヘシ

第四十六條 演習召集ニハ第二十六條第二十八條乃至第三十三條及第三十五條乃至第四十一條ヲ準用ス

第四十七條 第三十三條第一項ニ準シ事由届書ヲ差出シタル場合ニ於テ其ノ事故止ミタルトキハ准士官以上ニ在テハ速ニ海軍省ニ届出テ命ヲ待テ下士卒ニ在テハ速ニ郡市長若クハ町村長ヨリ召集令狀ヲ受取リ其ノ指示ニ從ヒ旅費及旅費證明書ヲ受取リ直ニ海兵團ニ到著スヘシ但シ演習ノ前半期間ニ召集地ニ到著スル能ハサル者ト認ムルトキハ郡市長若クハ町村長ハ其發程ヲ差留メ之ヲ鎮守府人事部長ニ通知スヘシ(三十三年勅令第二百八十八號ヲ以テ條中改正)



第四十八條 演習召集令狀ノ交付ヲ受ケタル者其ノ父母重症ニ罹リ若ハ死亡シタルトキハ親戚又ハ近鄰戶主二人以上連署ノ願書ニ市町村長ノ奥書證印ヲ受ケ醫師ノ診斷書若ハ死亡證ヲ添ヘ准士官以上ニ在テハ到着スヘキ地ノ長官ヲ經テ海軍大臣ニ下士卒ニ在テハ海兵團長ニ二十四日以内ノ延期ヲ願出ルコトヲ得前項ノ場合ニ於テ海軍大臣、鎮守府司令長官ハ審査ノ上其ノ願ヲ許可スルコトヲ得(同上ヲ以テ本項中改正)

第四十九條 正當ノ事由ナクシテ第四十七條ノ規定ニ背ク者ハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處シ又ハ五日以上十日以下ノ拘留ニ處ス

第五章 簡閱點呼

第五十條 鎮守府司令長官ハ簡閱點呼ノ爲毎年一回豫備役後備役下士卒ヲ召集シ簡閱點呼執行官ヲ派出シ期日ヲ定メテ點呼ヲ行ハシム但シ他ノ召集ヲ行ヒタル年ハ之ヲ行ハサルコトヲ得

第五十一條 鎮守府司令長官ハ部下將校若干名ニ簡閱點呼執行官ヲ命シ之ニ必要ノ訓令ヲ授クヘシ又必要アルトキハ簡閱點呼執行官ニ部下主計官ヲ附スルコトヲ得

第五十二條 各簡閱點呼執行官ニハ下士卒若干名ヲ附屬セシム

第五十三條 鎮守府司令長官簡閱點呼ヲ行ハムトスルトキハ簡閱點呼執行官ニ其ノ巡回區及出發期日ヲ達

シ同時ニ之ヲ海軍大臣ニ報告スヘシ(三十三年勅令第二百八十八號ヲ以テ改正)

第五十四條 鎮守府司令長官ハ簡閱點呼執行官ヲシテ巡回順路ヲ豫定セシメ出發期日ト共ニ之ヲ關係地方長官ニ通知スヘシ(同上)

第五十五條 地方長官前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ之ヲ郡市長ニ達シ郡長ハ之ヲ町村長ニ達シ市町村長ハ之ヲ豫備役後備役下士卒ニ報告スヘシ

第五十六條 簡閱點呼召集所ハ地方廳管轄區域ノ廣狹及被點呼者ノ多少ニ依リ簡閱點呼執行官之ヲ定ムルモノトス

點呼令狀ハ鎮守府ニ於テ調製シ前項ニ依リ簡閱點呼召集所定マリタルトキハ人事部長ヨリ之ヲ郡市長ニ送付スヘシ(三十三年勅令第二百八十八號ヲ以テ條中改正)

第五十七條 簡閱點呼執行官ハ巡回日割ヲ定メ郡市長ニ通知スヘシ

郡市長前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ點呼令狀ニ所要ノ記入ヲ爲シ直ニ豫定ノ方法ヲ以テ之ヲ被點呼者又ハ召集通報人ニ交付シ受領證ヲ徵スヘシ

召集通報人ナキ不在者ニ在テハ戶主(本人戶主又ハ戶主不在ナレハ家族中家事ヲ擔當スル者)ヨリ受領證ヲ出スヘシ

郡市長ハ事故アリテ點呼令狀ヲ交付シ得サルトキハ其ノ人名(其ノ事由ヲ記シ)ヲ速ニ憲兵及警察官吏ニ

通知スヘシ

第五十八條 被點呼者ニ代リ點呼令狀ヲ受領シタル者ハ直ニ其ノ旨ヲ本人ニ通報シ其ノ令狀ヲ本人ニ交付スルノ手續ヲ爲スヘシ

第五十九條 被點呼者ハ指定ノ日時迄ニ召集所ニ到着シ點呼ヲ受クヘシ

第六十條 被點呼者ノ往復旅費ハ解散ヲ命スルトキ簡閱點呼執行官若ハ簡閱點呼執行官附主計官ヨリ給スルモノトス

第六十一條 憲兵及警察官吏第五十七條第四項ノ通知ヲ受クルトキハ其ノ被點呼者ヲシテ所命ノ日時ニ參會セシムルノ處置ヲ爲スヘシ

第六十二條 郡市長並町村長ハ簡閱點呼ニ參列スベシ

第六十三條 被點呼者傷疾疾病其ノ他ノ事故ニ依リ簡閱點呼ニ參會スルコト能ハサルトキハ市町村長ヲ經テ事由届書ヲ點呼執行日時ニ簡閱點呼執行官ニ差出スヘシ但シ傷疾疾病ノ者ニ在テハ醫師ノ診斷書ヲ添フヘシ

第六十四條 被點呼者集合スルトキハ簡閱點呼執行官ハ點呼名簿ノ順序ニ從ヒ點呼シ所要ノ調査ヲ行ヒ必要ノ訓示ヲ與ヘ解散ヲ命スヘシ

第六十五條 正當ノ事由ナクシテ簡閱點呼ニ參會セザル者及第六十三條ノ規定ニ背ク者ハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處シ又ハ五日以上十日以下ノ拘留ニ處ス

第六十六條 正當ノ事由ナクシテ第五十八條ノ規定ニ背ク者ハ一日以上十日以下ノ拘留ニ處ス被點呼者簡閱點呼場ニ於テ簡閱點呼執行官ノ命令ニ服セス又ハ其ノ職務ノ執行ヲ妨害スルトキ亦同シ

第六十七條 簡閱點呼執行官簡閱點呼ヲ終ルトキハ點呼實況報告書及點呼人員表各二通ヲ鎮守府司令長官ニ差出スヘシ

第六十八條 鎮守府司令長官ハ前條ノ書類ヲ取纏メ一通ヲ海軍大臣ニ進達シ一通ヲ兵事官ニ下付スヘシ(三十三年勅令第二百八十八號ヲ以テ條中改正)

附則

第六十九條 本條例中郡市長ノ職務ハ島司支廳長若ハ之ニ準スヘキ者並東京市京都市大阪市及市制町村制ヲ施行セサル地方ノ區ニ在テハ區長之ヲ行ヒ町村長ノ職務ハ町村制ヲ施行セサル地方ニ在テハ戶長及之ニ準スヘキ者之ヲ行フ

○海軍召集條例施行細則

(明治三十一年十月 海軍省令第十號)

海軍召集條例施行細則左ノ通定ム

海軍召集條例施行細則

第一章 總則

第一條 本則ハ海軍召集條例施行ニ關スルコトヲ規定ス

第二條 充員召集及演習召集實施ニ關スル通達ハ至急



官報ノ電信若ハ使丁等確實迅速ナル方法ニ依ルモノトス而シテ使丁ヲ用フル場合ニ於テハ一時間ニ一里半ノ速度ヲ以テ基準トス

第三條 前條ノ電信ヲ受領シタル者ハ其ノ電信ノ全文ヲ掲ケ之ヲ確受シタル旨ヲ附記シ至急官報ヲ以テ返電スヘシ

第四條 使丁ヲ以テスル文書ノ發送ニハ召集用封筒(様式第一)ヲ用ヒ文書ノ番號封込文書ノ數及發簡時刻ヲ記入シ受領者ハ受領證區畫ニ捺印ノ上返附スヘシ其ノ本人若ハ召集通報人ニ代テ受領シタル者ハ自己ノ氏名ヲ附記シ捺印スルモノトス

第五條 地方長官警視總監憲兵司令官憲兵隊長條例第四條第二項ノ検査ヲ爲シタルトキハ其ノ狀況ヲ鎮守府司令長官ニ通知シ海軍大臣ニ報告スヘシ

第六條 條例第二十三條ニ掲グル召集通報人ハ應召ノ義務ナキ親族若ハ近隣ニ居住スル者ニシテ一家ヲ成ス者ニ限ル

海員タル者條例第二十二條第一項但書ニ依リ本人ノ屬スル船舶ノ船籍港若ハ平常運航ノ一港ニ於テ召集ニ應スル場合ニ於テハ陸上ニ在ル船舶所有者若ハ其ノ代理人ヲ以テ召集通報人ト爲スヘシ其ノ船舶所有者及代理人共ニ本邦人ニアラサルトキハ應召地ニ在ル本邦人ヲ召集通報人ト爲シ本邦人ヲ得難キ場合ニ於テハ本籍地ノ親族若ハ近隣ニ居住スル者ニシテ一家ヲ成ス者ニ就キ召集通報人ヲ定ムルモノトス

關スル諸行務ヲ整備シ召集名簿(様式第二)ヲ調製シ置キ召集發令ト共ニ召集ヲ行ヒ得ル如ク諸準備ヲ爲シ置クヘシ

第十二條 海軍省ハ豫備役後備役准士官以上ノ召集令狀(様式第二ノ一)及其ノ封筒(様式第一)ヲ調製保管シ且召集旅費ヲ本人ニ直達スルノ準備ヲ爲シ置クヘシ

第十三條 海軍省ハ豫備役後備役准士官以上ヲ以テ充ツヘキ部署ニ關スルコトヲ定メ召集ノ際速ニ補職ノ手續ヲ爲シ得ル如ク諸準備ヲ爲シ置クヘシ

第十四條 鎮守府司令長官ハ召集發令後豫備役後備役下士卒ノ到着スヘキ期間ノ日數ヲ定メ兵事官ヲシテ被召集員到着豫定表(様式第七)ヲ作り郡市役所ニ送付セシム(三十三年海軍省令第二十號ヲ以テ條中改正)

第十五條 鎮守府司令長官ハ被召集員ヲ以テ充ツヘキ麾下總團其ノ他各部勤務員ノ數及補缺員ノ編成等ニ關スルコトヲ定メ之ヲ海兵團長ニ達シ置クヘシ(同上)

第十六條 鎮守府司令長官ハ召集令及召集通知書ヲ迅速ニ發スルコトニ關シ方法ヲ豫定シ置クヘシ

第十七條 兵事官ハ豫備役後備役下士卒ノ召集ニ關スル諸行務ヲ整備シ兵種及豫備役ハ後備役編入ノ年ニ就キ第十九條ニ依リ定ムル召集區ニ分テ更ニ島郡市等ニ區分シ召集名簿(様式第四)ヲ調製シ置クヘシ

第七條 召集通報人ヲ定メタルトキ若ハ變シタルトキハ其ノ住所氏名及其ノ者ノ捺印シタル證書ヲ添ヘ本籍(寄留地應召ノ者ハ其ノ地)ノ市町村長若ハ在留地ノ領事官貿易事務官ヲ經テ准士官以上ニ在テハ海軍大臣ニ下士卒ニ在テハ召集ニ應シ到着スヘキ地ノ鎮守府兵事官ニ届出ヘシ(三十三年海軍省令第二十號ヲ以テ條中改正)

第八條 條例第二十二條第二項ノ手續ヲ了シタル後本籍地ニ復歸スルカ或ハ更ニ應召地ヲ轉シタルトキハ更ニ同項ノ手續ヲ履行スヘシ但シ經由スヘキ市町村長若ハ領事官貿易事務官ハ現應召地ノ者トス(同上)

第九條 召集通報人ヲ定メタル豫備役後備役軍人ノ召集令狀ハ召集通報人ニ向ケ發送スルモノトス

第十條 充員召集ノ軍事警報ヲ揭示スヘキ場所ハ左ノ如シ  
一 郡市役所(島廳支廳若ハ之ニ準スヘキモノ並東京市京都市大阪市及市制町村制ヲ施行セサル地方ノ區ニ在テハ區役所以下之ニ做フ)町村役場(町村制ヲ施行セサル地方ニ在テハ戶長役場及之ニ準スヘキモノ以下之ニ做フ)  
二 憲兵本部、憲兵分隊首部、憲兵分隊支部、警察署、警察分署、巡查派出所其ノ他衆人ノ注目シ易キ場所

第二章 召集準備  
第十一條 海軍省ハ豫備役後備役准士官以上ノ召集ニ

(三十三年海軍省令第二十號ヲ以テ條中改正)

第十八條 兵事官ハ豫備役後備役下士卒ノ召集令狀(様式第三ノ二及第三ノ四)封筒(様式第一)及旅費證票(様式第三ノ二)ヲ調製シ豫メ之ヲ郡市役所ニ送付スヘシ外國在留者ニ對スルモノハ鎮守府ニ於テ之ヲ保管ス(同上)

第十九條 兵事官ハ各地方ノ遠近ニ應シ召集區ヲ定メ召集令下達時間表(様式第五)及被召集員到着日數表(様式第六)ヲ調製シ之ヲ鎮守府司令長官ニ進達スヘシ(同上)

兵事官ハ常ニ所管召集區域内海陸交通ノ狀況ニ注意シ變更アル毎ニ前項ノ表ヲ改正スヘシ

第二十條 召集名簿中召集通報人ヲ定メタル者ニ在テハ召集通報人ノ住所氏名ヲ記シタル紙片ヲ本人ノ住所及氏名ノ上ニ貼附シ置クヘシ

第二十一條 兵事官ハ豫備役後備役下士卒ニシテ他ノ鎮守府ノ召集區域内ニ轉籍シタル者及條例第二十二條第一項但書ニ依リ他ノ鎮守府ノ召集區域内ニ於テ召集ニ應セムトスル者アルトキハ通知書及履歷書ヲ召集ニ應シ本人ノ到着スヘキ地ノ鎮守府兵事官ニ送付スヘシ第八條ノ場合ニ於テモ亦同シ(三十三年海軍省令第二十號ヲ以テ條中改正)

第二十二條 郡市長ハ兵事官ヨリ被召集員到着豫定表召集令狀、封筒及旅費證票ノ送付ヲ受タルトキハ管轄地内ニ在ル豫備役後備役下士卒ノ員數及住所等ニ



應シ召集令狀ヲ配達スル使丁ノ受持及配達順序ヲ定ムル等最モ迅速ニ召集令狀ヲ交付シ得ヘキ方法ヲ豫定シ置クヘシ(同上)

第二十三條 郡市役所ニ於テハ様式第四ノ例ニ依リ豫メ管轄地内ニ在ル海軍豫備役後備役下士卒ノ名簿ヲ調製シ置キ兵事官ヨリ送付シ來レル召集令狀ニ照シ其ノ異同ヲ確メ召集令發令アルマテ召集令狀、封筒及旅費證券ト共ニ之ヲ保管シ且異動アル毎ニ訂正ヲ爲スヘシ但シ郡役所ニ於テハ町村役場ヲシテ召集令狀、封筒及旅費證券等ヲ保管セシムルコトヲ得(同上)

第二十四條 郡市長ハ豫備役後備役下士卒ニシテ他ノ郡市ニ轉籍シタル者及條例第二十二條第一項但書ニ依リ召集令應セントスル者アルトキハ本人ノ召集令狀旅費證券及召集令關スル必要ノ書類等ヲ其ノ都度速ニ應召地ノ郡市役所ニ轉送シ其ノ届書ヲ兵事官ニ轉致スヘシ第二十一條ノ場合ナルトキハ召集令應シ本人ノ到着スヘキ地ノ鎮守府ニ於テ更ニ召集令狀及旅費證券ヲ調製シ之ヲ應召地ノ郡市役所ニ送付シ舊應召地ノ郡市役所ニ於テハ召集令狀及旅費證券等ヲ鎮守府ニ返付スヘシ(同上)

第二十五條 市町村長條例第二十條ニ依リ海軍軍用旅舎ヲ定ムルハ約束ニ依ル  
第二十六條 前條ニ依リ定メタル海軍軍用旅舎ニハ召集令發令ノ際供用スヘキ標旗(様式第八)及標燈(様式

之ヲ擔當シ警部巡查ハ之ヲ補助シ憲兵隊ヲ置カサル地ニ於テハ警部巡查專ラ之ヲ擔當スヘシ

一 船舶所有主ノ家若ハ會社等ニ到リ港内船舶乗組員中ニ被召集人ノ有無ヲ質シ其ノ發足ヲ促スコト  
二 豫定ノ海軍軍用旅舎ニ到リ制規ノ標旗標燈ヲ掲ケシムルコト  
三 海兵團ニ到ル沿道ニ於ケル渡船場、停車場、波止場等ニ出張シ旅行ノ便宜ヲ與ルコト  
四 旅費支給ノ場所ニ出張シ吏員ヲ補助シテ混雜ヲ制スルコト

五 第十第二ノ場所ニ軍事警報ヲ揭示スルコト  
第三十四條 豫備役後備役准士官以上ノ召集令狀ハ其ノ旅費ト共ニ海軍省ヨリ直ニ本人ニ送付シ第三條若ハ第四條ノ手續ヲ爲サシムヘシ

第三十五條 郡市長充員召集令ノ達ヲ受タルトキハ召集令狀中ニ年月日旅費支給日時及場所被召集員到着豫定表ニ基キ定メタル到着期日等ヲ記入シ郡長ニ在テハ之ヲ町村長ニ送付シ町村長ハ速ニ之ヲ被召集人ニ交付シ第四條ノ手續ヲ爲サシムヘシ

但シ町村長ヲシテ召集令狀ヲ保管セシムルトキハ郡長ハ町村長ヲシテ本文ノ手續ヲ爲サシムヘシ  
到着期日ハ鎮守府司令長官ヨリ通知ヲ發シタル日ニ被召集員到着豫定表所載ノ日數ヲ加ヘタルモノトス

第三十六條 市長充員召集令ノ達ヲ受タルトキハ稅務

第九)ヲ用意シ置カシメ且平常海軍軍用旅舎タルヲ明示スヘキ看板ヲ掲ケシムルモノトス

第二十七條 郡市長ハ海兵團長ヨリ受領シタル被召集員到着豫定表ニ就キ意見アルトキハ之ヲ兵事官ニ通告スヘシ(三十三年海軍省令第二十號ヲ以テ條中改正)

第二十八條 兵事官ハ前條ノ意見ヲ調査シ改正ヲ要スト認メタルトキハ之ヲ改正スルコトヲ得(同上)  
第二十九條 憲兵分隊長ハ警部長ト協議シ第三十三條ニ掲グル諸任務ニ關スル準備ヲ爲シ置クヘシ

第三十條 憲兵本部、憲兵分隊首部、憲兵分隊支部、警察署、警察分署及郡市役所町村役場ニ於テハ充員召集令爲メ軍事警報(様式第十)ヲ備ヘ置クヘシ  
第三章 充員召集

第三十一條 海軍大臣及鎮守府司令長官ハ充員召集令アリタルトキ之ヲ部下ニ達スルニハ様式第十一ニ依ル(二十三年海軍省令第二十號ヲ以テ條中改正)  
條例第二十五條ノ場合亦前項ニ同シ但シ應召員ナキ郡市町村ニハ此ノ達ヲ省略スルコトヲ得

第三十二條 鎮守府司令長官條例第二十四條ニ依リ諸官ニ通知スルニハ様式第十二ニ依ル  
第三十三條 憲兵隊長充員召集令ノ通知ヲ受タルトキ及警察署長充員召集令ノ達ヲ受タルトキハ部下ノ憲兵及警部巡查ヲシテ左ノ諸項ニ掲グル條件ヲ執行セシムヘシ但シ憲兵隊ヲ置ケル地ニ於テハ憲兵主トシテ

署長ト協議シ旅費支給ノ日時及場所ヲ定メ旅費證券ヲ稅務署長ニ交付スヘシ

第三十七條 郡市役所町村役場ニ於テ充員召集令ノ達ヲ受タルトキハ其ノ揭示場ニ軍事警報ヲ掲クヘシ  
第三十八條 郡市長ハ第四條ノ手續ヲ爲サシメタル召集令筒ヲ取リ纏メ召集令狀ノ漏レナク通達セシヤ否ヤヲ調査シ之ヲ兵事官ニ送付スヘシ(三十三年海軍省令第二十號ヲ以テ條中改正)

第三十九條 豫備役後備役准士官以上ノ召集令狀ヲ受領シタルトキハ二十四時間以内ニ發足シ一日行程少クトモ十二里以上(汽車汽船ノ便アルトキハ之ニ依ルヘシ)ノ割合ヲ以テ旅行シ指定ノ場所ニ到着スヘキモノトス

第四十條 豫備役後備役下士卒召集令狀ヲ受領シタルトキハ召集令狀及自己ノ履歴表ヲ携ヘ召集令狀ニ記入シアル日時ニ於テ指示ノ旅費支給場ニ到リ旅費及旅費證券ヲ受領シ召集令狀ニ記入シアル期日ニ海兵團ニ到着シ召集令狀履歴表及旅費證券ヲ差出シ命ヲ待ヘシ

條例第三十四條ニ依リ召集令狀ヲ受取ラムトスル下士卒アルトキハ郡市長若ハ町村長ハ第三十五條第一項ニ準シ召集令狀ニ所要ノ記入ヲ爲シ之ヲ交付シ被召集人ヲシテ前項ノ手續ヲ爲サシムヘシ但シ本人ノ發程ヲ差留ムヘキ達ヲ受タル場合ニ於テハ本文ノ手續ヲ爲サス之ヲ兵事官ニ通知スヘシ(三十三年海軍



省令第二十號ヲ以テ本項中改正)

第四十一條 豫備役後備役下士卒海兵團ニ到着シタルトキハ海兵團長ハ其ノ召集令狀及旅費證券ヲ收メ履歴表ヲ點檢シ被服食器等ヲ給シ其ノ私服ヲ格納シ第十五條ニ依リ豫定セラレタル方法ニ依リ處置スヘシ

第四十二條 海兵團長條例第三十七條ノ報告ヲ爲スニハ様式第十三條ニ依ル

第四十三條 召集解除ノ達アリタルトキハ海兵團長ハ被召集人ニ私服及旅費ヲ交付シ必要ノ訓示ヲ與ヘ履歴表ヲ檢シ所要ノ記入ヲ爲シ歸郷セシム傷痍疾病犯罪逃亡其ノ他ノ事故ニ依リ歸郷セシムコト能ハサル者其ノ事故ノ止ミタルトキ亦同シ但シ傷痍疾病者ト雖モ海兵團軍醫長ノ診斷ニ依リ車馬料ヲ給シ歸郷セシム差支ナシト認ムルトキハ歸郷セシムルコトアルヘシ

第四章 演習召集

第四十四條 演習召集ニハ左ニ掲グル條項ノ外第三章ヲ準用ス

一 第三十三條第一第三第五

二 第三十七條

第四十五條 郡市長大演習若ハ小演習召集ノ達ヲ受ケタルトキハ第三十五條及第三十六條ノ手續ヲ行フヘシ但シ召集令狀中ニ記入スヘキ事項ハ様式第三ノ四ニ依ル

第五章 簡閱點呼

勅諭ヲ奉讀シ服務上ノ要件等ヲ試問シ訓示ヲ與ヘ各自ノ履歴ニ點呼ノ執行年月日及終了ノ趣ヲ記入捺印シ之ヲ本人ニ返付シ然ル後解散セシムヘシ

第五十二條 點呼執行官條例第六十七條ノ報告ヲ爲スニハ様式第十五ニ依ル

附則

第五十三條 臺灣及樺太ニ寄留スル豫備役後備役下士卒ニシテ條例第二十二條第一項但書ニ依リ召集ニ應セントスル者ノ召集令狀等ノ保管ハ臺灣ヲ豫備役後備役下士卒ノ召集區域ニ編入スル迄ノ間外國在留者ニ對スル手續ニ準ス(四十年海軍省令第五號ニテ條中改正)

(様式略ス)(三十二年海軍省令第八號三十三年同第二十二號ヲ以テ様式中改正)

○陸軍一年志願兵條例

(明治三十七年三月勅令第八十四號)

陸軍一年志願兵條例改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム(陸軍大臣副署)

第一條 徵兵令第十三條ニ依リ一年志願兵ト爲ル者ハ志願ノ際本籍ノ在ル師管内ノ軍隊ニ於テ服役セシム但シ軍事上ノ必要アルトキハ師管内ノ軍隊ニ於テ服役セシムルコトアルヘシ

第二條 一年志願兵ノ兵科ハ本人ノ冀望ト軍事上ノ必要トニ依リ之ヲ定ム

第四十六條 鎮守府司令長官部下將校ニ簡閱點呼執行官ヲ命スルニハ鎮守府兵事官及海兵團分隊長ニ就キ之ヲ選ブテ例トス(三十三年海軍省令第二十號ヲ以テ條中改正)

各簡閱點呼執行官ニ附屬セシムル下士ハ二名トス

第四十七條 (同條ヲ以テ削除)

第四十八條 簡閱點呼執行官條例第五十六條ニ依リ簡閱點呼召集所ヲ定ムルニハ概ネ各島郡區市ニ一個所トスルヲ例トス但シ被點呼者十名未滿ノ場合ニ於テハ郡區市ヘ召集スルコトヲ得

簡閱點呼召集所決定シタルトキハ兵事官ハ點呼令狀(様式第十四)及封筒(様式第一)ヲ郡府長ニ送付スヘシ(同上ヲ以テ條中改正)

第四十九條 簡閱點呼執行官巡廻ノ日割決定シタルトキハ郡市長ハ點呼令狀ニ點呼ノ日時及召集所ヲ記入シ郡長ニ在テハ之ヲ町村長ニ送付シ町村長ハ之ヲ被點呼者ニ交付シ第四條ノ手續ヲ爲サシメ市長ニ在テハ直接ニ之ヲ被點呼者ニ交付シ同様ノ手續ヲ爲サシムヘシ

第五十條 點呼ヲ受ケヘキ豫備役後備役下士卒點呼召集所ニ到着シタルトキハ各自點呼令狀及履歴表ヲ簡閱點呼執行官ニ差出スヘシ

第五十一條 簡閱點呼執行官ハ到着シタル豫備役後備役下士卒ヲ兵種ノ區別ニ從テ整列セシメ點呼名簿ノ順序ニ各自ノ姓名ヲ呼ヒ終テ明治十五年一月四日ノ

要トニ依リ之ヲ定ム

第三條 一年志願兵出願者ニシテ左ノ各號中第一號ニ該當スル者ハ主計生、第二號ニ該當スル者ハ軍醫生、第三號ニ該當スル者ハ藥劑生、第四號ニ該當スル者ハ獸醫生タルムコトヲ志願スルコトヲ得

一 專門學校又ハ之ト同等以上ノ學校ニ於テ法律又ハ經濟ノ課程ヲ卒業シタル者

二 醫師免許證ヲ有シ又ハ之ヲ受ケヘキ資格アル者

三 藥劑師免許狀ヲ有シ又ハ之ヲ受ケヘキ資格アル者

四 獸醫免許狀ヲ有シ又ハ之ヲ受ケヘキ資格アル者

第四條 一年志願兵ハ營内ニ居住セシム但シ入營後六個月ヲ經過シタルトキハ聯隊長外泊ヲ許シ通勤セシムルコトヲ得

第五條 一年志願兵ニハ給料入營旅費及歸郷旅費ヲ給セス

第六條 一年志願兵ニハ所屬隊ニ於テ糧食彈藥ヲ給シ兵器破服等ヲ貸與ス

第七條 一年志願兵ノ前項ノ外馬匹ヲ貸與ス

第八條 一年志願兵ノ服役ニ關スル費用ハ陸軍大臣ノ定ムル所ニ依リ之ヲ納付セシム

第九條 豫備役滿期後十個月後滿期ノ後六年四個月豫備役ニシテ豫備役滿期後十個月後滿期ノ後六年四個月豫備役者ノ豫備役年期ハ即役期間ヲ通算シテ七年四個月トス(二十七年九月勅令第二十四號ニテ條中改正)

第十條 一年志願兵タルトスル者ハ本籍所在師管ノ師團長ニ願出テ身體檢査又ハ身體檢査及術試驗ヲ受クヘシ但シ其ノ檢査及試驗ハ寄留地所在師管ニ於テ之ヲ受クルコトヲ得

第十一條 出願ノ期日手續檢査及試驗ニ關スル事項ハ陸軍大臣之ヲ定ム







臺灣總督府國語學校土語科ノ卒業證書ヲ有スル者ハ當分臺灣ニ於テ身體検査ヲ受ケ 臺灣守備兵隊ニ於テ役スルコトヲ得  
前項ノ場合ニ於テハ本條例中師團長トアルハ臺灣守備隊司令官ニ該當ス但シ第九條ノ願書ハ本籍所在師管ノ師團長ニ差出スヘキモノトス

○陸軍一年志願兵條例施行細則

(明治三十七年三月 陸軍省令第十三號)

陸軍一年志願兵條例施行細則左ノ通改正ス

第一條 一年志願兵ハ年額百八圓(臺灣ニ於テ服役スル者ニ在リテハ百二十九圓)ヲ入營スル月ノ前月盡日迄ニ所屬隊ニ納ムヘシ

前項ノ納金ハ當該部隊ニ於テ歳入納付ノ手續ヲ爲スヘシ  
第二條 前條第一項ノ納金ハ服役ニ關スル費用ノ實費ト看做シ追徴若ハ還付セス但シ入營前死亡シ又ハ其入營ヲ翌年ニ延期シ若ハ認定證書ヲ返還セシメタルトキハ納金ノ全額、服役中陸軍一年志願兵條例第二十一條ニ依リ通常ノ現役勤務ニ服スルトキハ其ノ當月ヨリ官給期間ニ係ル既納(金額)月割計算法ニ依リ(以下同シ)除除若ハ死亡シタルトキハ其ノ當月以後ニ係ル既納金額ヲ本人又ハ遺族ニ拂戻スモノトス

第七條 陸軍將校生徒試驗常置委員長前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ試驗問題ヲ師團長ニ送付スヘシ  
第八條 志願者中學術試驗ヲ受クヘキ者及徴兵検査ニ依ラス身體検査ヲ受クヘキ者ハ検査期日前検査地ニ到著シ書面ヲ以テ其ノ止宿所ヲ検査地所管師團司令部ニ届出ヘシ但シ検査地ニ現住ノ者ト雖本文ニ準シ届出ヘシ  
第九條 師團長ハ軍醫ヲシテ志願者ノ身體検査ヲ行ハシメ尙身體検査合格者中學術試驗ヲ要スル者ハ部下ノ將校同相當官ニ試驗委員ヲ命シ其ノ試驗ヲ行ハシム但其年徴兵検査ニ於テ甲種又ハ乙種ニ合格シタル者ニアリテハ其結果ニ從ヒ別ニ身體検査ヲ行ハサルモノトス  
學術試驗ヲ受クヘキ者ハ新ニ單身脱帽ニテ撮影シタル寫真紙(手札形)ノ裏面ニ族籍氏名ヲ自書シ學術試驗ノ際試驗委員ニ差出スヘシ(三十八年陸軍省令第四號ニテ條中改正)

第十條 一年志願兵出願者ノ検査場ハ師團司令部所在ノ衛戍地トシ其身體検査期日ハ九月四日學術試驗期日ハ九月五日トス  
第十一條 學術試驗ヲ要セサル者ハ検査場ノ變更ヲ爲

第三條 陸軍一年志願兵條例第二十六條ニ依リ勤務演習ニ召集スル場合ニハ前二條ヲ準用ス但シ其ノ納ムヘキ金額ハ日割計算法ニ依リ二月分トス

第四條 一年志願兵ヲ出願スル者ハ其ノ願書(附錄第一様式)ニ戶籍謄本、履歷書(附錄第二様式)ヲ添ヘ本籍地ノ市町村長、島司郡長、聯隊區司令官ヲ經テ一月三十一日迄ニ師團長ニ差出スヘシ

前項ノ願書ニハ徴兵令第十三條ノ學校卒業者ニ在リテハ學校長ノ卒業證明書、戶主ニ非ラサル者ハ戶主未成年者ニ在リテハ親權者ノ服役承認書(附錄第三様式)ヲ添付スヘシ)

市町村長ハ志願者ノ身元資産及犯罪ノ有無ヲ調査シ證明書(附錄第四様式)ヲ製シ又他師管ニ全戶寄留ノ者ニ在リテハ其ノ師管名及寄留ノ年月日ヲ付記シ願書ニ添付スヘシ

第五條 前條ノ志願者ニシテ一月三十一日迄ニ徴兵令第十三條ノ學校ヲ卒業セサル者ハ其ノ年十月三十一日迄ニ卒業スヘキ者ニ限リ學校長ノ證明書ヲ以テ卒業證明書ニ代ヘルコトヲ得但シ卒業ノ上ハ直ニ學校長ノ卒業證明書ヲ添ヘ師團長ニ届出ツヘシ

第六條 師團長ハ志願者中學術試驗ヲ要スル者ノ人員ノ検査ヲ爲スヘキ師管ニ區分シ之ヲ二月二十日迄ニ陸軍將校生徒試驗常置委員長ニ通知シ他ノ師管ニ於テ検査ヲ受ケムトスル者ノ人名及必要ノ事項ヲ當該師管ノ師團長ニ三月一日迄ニ通知スヘシ

スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ三月一日迄ニ原検査場所在師管ノ師團長ニ願出テ許可ヲ受クヘシ

第十二條 師團長前條ノ願出許可シタル場合ニ於テ其ノ検査場他ノ師管内ナルトキハ三月二十日迄ニ當該師團長ニ通知スヘシ

第十三條 師團長ハ検査ヲ終リタルトキハ五月十日迄ニ合格人員表(附錄第七様式)ヲ調製シ陸軍大臣ニ報告スヘシ但シ他ノ師管在籍者ノ成績ハ學術受驗者ニ在リテハ之ニ寫真紙ヲ添ヘ同日迄ニ受檢者本籍所在師管ノ師團長ニモ通知スヘシ

第十四條 陸軍大臣ハ前條ノ合格人員表ニ依リ一年志願兵配當表ヲ作り師團長ニ通達ス

師團長前項ノ通達ヲ受ケタルトキハ一年志願兵認定證書(附錄第五様式)ヲ本人ニ付與スヘシ但シ第五條ニ依リ學校長ノ證明書ヲ以テ卒業證明書ニ代用スル者ニ在リテハ卒業ノ届出ヲ爲シタル後之ヲ付與スキモノトス

第十五條 他ノ師管ニ於テ服役スヘキ者ノ認定證書ハ本籍所在師管ノ師團長之ヲ付與シ其ノ人名書ニ體格検査表、又ハ壯丁名簿寫願書其ノ他必要ノ書類ヲ添ヘ速ニ當該師團長ニ送付スヘシ

第十六條 師團長前條ノ書類ヲ受領シタルトキハ更ニ入營命令(附錄第六様式)ヲ作り本人ニ送付スヘシ

第十七條 一年志願兵ヲ各師管、各軍隊ニ配賦スルニハ左ノ各號ヲ參酌スルモノトス但シ主計生タラムコ



トヲ希望スル者ハ師團司令部所在地ノ歩兵隊ニ配賦スルモノトス

- 一 軍事上ノ必要
- 二 志願者ノ希望
- 三 兵科毎ニ成ルヘク各隊ノ人員ヲ平等ニスルコト
- 四 特別ノ技術ヲ修メ若ハ其ノ實驗ヲ有スル者ハ其ノ技術ヲ必要トスル部隊ニ配賦スルコト例ヘハ鐵道隊工兵隊等ニハ成ルヘク土木、電氣、機械、冶金探鑛、物理ニ關スル技能アル者、重砲兵隊ニハ成ルヘク電氣、機械ニ關スル技能アル者ヲ配賦スル等

第十八條 師團長ハ其ノ師管内ノ軍隊ニ於テ服役スヘキ者ノ人名書ニ其ノ體格検査表、又ハ壯丁名簿寫願書其ノ他必要ノ書類ヲ添ヘ入營前聯隊長ニ下付スヘシ但シ近衛師團ニ於テ服役スヘキ者ニ關スル書類ハ第一師團長ヨリ近衛師團長ニ送付シ同師團長ニ於テ下付ノ手續ヲ爲スモノトス

第十九條 一年志願兵出願後入營迄ノ間ニ轉籍、轉住氏名變更、犯罪、死亡其ノ他願書及添付書類ニ記載セル事項ニ異動ヲ生シタルトキハ本人又ハ親族ヨリ認定證書付與前ニ在リテハ本籍所在師管ノ師團長ニ認定證書付與後ニ在リテハ服役スヘキ師團ノ師團長ニ届出ツヘシ

第二十條 條例第十一條第一號ニ該當スルトキハ在職軍醫ノ診斷證書(軍醫有ラサル地ニ在リテハ醫師ノ

病況書)同第二號ニ該當スルトキハ學校又ハ官廳等ノ證明書、第三號ニ該當スルトキハ近隣戸主二名ノ保證書ヲ添付シ本籍地ノ市町村長、島司、郡長、聯隊區司令官ヲ經テ服役スヘキ師團ノ師團長ニ届出スヘシ

島司、郡市町村長ハ前項ノ病況書又ハ保證書ニ記載セル事實ヲ審覈シ市町村長ニ在リテハ狀況書島司郡長ニ在リテハ意見書ヲ作り届書ト共ニ聯隊區司令官ニ送付シ聯隊區司令官ハ該狀況書及意見書ニ尙其ノ意見ヲ添付シ師團長ニ進達スヘシ

第二十一條 條例第十三條ニ入り入營ノ延期ヲ願出テムトスルトキハ頭書ニ證據書類ヲ添ヘ本籍地市町村長、島司、郡長、聯隊區司令官ヲ經テ服役スヘキ軍隊所管ノ師團長ニ差出スヘシ

市町村長ハ前項ノ願書ニ證明ヲ爲スヘキモノトス

第二十二條 師團長一年志願兵入營前認定證書ヲ返還セシムトスルトキハ本籍地ノ聯隊區司令官ニ其ノ旨ヲ通知シ聯隊區司令官ハ本人ヘ其ノ返還ヲ命スヘシ

第二十二條ノ二 一年志願兵入營ノ際施行スル身體検査ニ於テ傷疾若ハ疾病ノ爲ニ箇月以後ニ非サレハ數育ヲ施スヲ得スト認ムル者アルトキハ當該隊長之ヲ歸郷セシメ其ノ旨ヲ直ニ本籍地所管ノ聯隊區司令官ニ通報スヘシ

前項ニ依リ歸郷セシメタル者ハ條例第十四條第一項

テハ第二十條ヲ準用ス

第二十九條 本則中聯隊長トアルハ獨立隊ニアリテハ該隊長聯隊區司令官トアルハ警備隊區ニ在リテハ警備隊司令官島司又ハ郡長トアルハ北海道ニ在リテハ支廳長、又ハ區長沖繩縣ノ區ニ在リテハ區長、島司又ハ郡長ヲ置カサル島嶼ニ在リテハ島司又ハ郡長ニ準スヘキ者、市長トアルハ東京市京都市大阪市名古屋市ニ在リテハ區長町村長トアルハ町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ町村長ニ準スヘキ者ニ該當ス

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際入營延期又ハ翌年回ト爲リタル者及明治三十七年志願ニ係ル一年志願兵ニシテ舊一年志願兵條例施行細則ノ規定ヲ適用スヘキモノハ從前ノ規定ニ依ル

明治三十七年志願ニ係ル一年志願兵中條例第三條第一號ニ該當スル者主計生タラムトスルトキハ證明書類ヲ添ヘ入營一个月前迄ニ服役スヘキ軍隊所管ノ師團長ニ願出ツヘシ

前項ノ願ヲ許可セラレタル者ハ師團司令部所在地ノ

ニ該ル者トシテ取扱フヘシ

第二十二條ノ三 條例第四條但書ニ依リ外泊ヲ願出テムトスル者ハ願書ニ證據書類ヲ添ヘ本籍地市町村長、島司、郡長、聯隊區司令官ヲ經テ聯隊長ニ差出スヘシ

市町村長ハ前項ノ願書ニ證明ヲ爲スヘキモノトス

第二十三條 聯隊長ハ例第二十八條ニ依リ常備後備ノ役ヲ免シ又ハ兵役ヲ免シタルトキハ之ヲ本籍地ノ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

第二十四條 聯隊長ハ一年志願兵中所定ノ期日ニ入營セサル者アルトキハ之ヲ師團長ニ報告シ尙本籍地ノ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

第二十五條 師團長ハ一年志願兵人員表(附錄第八樣式)及一年志願兵終末試驗成績表(附錄第九樣式)ヲ毎年一月二十一日迄ニ陸軍大臣ニ報告スヘシ

第二十六條 (削除)

第二十七條 一年志願兵認定證書ヲ有スル者入營シタルトキ又ハ翌年回ト爲リタルトキハ十四日以内ニ本籍地ノ市町村長ニ届出ツヘシ

第二十八條 一年志願兵ニシテ條例第十一條第二號ニ該當スルトキハ聯隊長ニ届出ツヘシ此ノ場合ニ在リ



步兵隊ニ於テ服役セシム  
 條例附則ニ依リ臺灣ニ於テ服役スル者ニ關シテハ第五  
 條第九條第十一條第十二條第十八條乃至第二十條第二  
 十二條第二十四條及第二十五條中師團長トアルハ臺灣  
 守備混成旅團長ニ該當シ、其ノ被服ハ從前ノ規定ニ依  
 リ、第四條ノ願書其ノ他ノ書類ハ本籍所在地師團  
 ヲリ臺灣守備混成旅團長ニ送付シ、檢査ハ臺灣守備混  
 成旅團長適宜當該司令部所在地ニ召集シテ之ヲ行ヒ、  
 認定證書ハ檢査終了後臺灣守備混成旅團長ニ於テ適宜  
 之ヲ付與シ第二十一條ノ書類ハ直接臺灣守備混成旅團  
 長ニ差出スモノトス  
 (様式略)

●海軍志願兵條例

(明治三十二年三月  
 勅令第七十一號)

陸海軍志願兵條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

海軍志願兵條例

第一條 海軍志願兵トハ海軍兵役ニ服センコトヲ志願  
 シ認可ヲ得海軍志願兵籍ニ編入セラレタル者ヲ謂フ  
 第二條 海軍志願兵トシテ徵募スヘキ卒ノ種別ハ左ノ  
 如シ  
 水兵、軍樂生、木工、機關兵、看護、主厨(三十七  
 年勅令第八號ニテ條中改正)  
 第三條 志願兵トシテ徵募シタル水兵中適當ノ者ハ所  
 要ニ應ジ之ヲ信號兵ニ轉セシム其ノ規程ハ海軍大臣

之ヲ定ム(二十六年勅令第二十號ニテ改正)

- 第四條 志願兵ノ徵募ハ其ノ年ニ於テ左ノ各項ニ適合  
 スル者ニ就キ之ヲ行フ
- 一 水兵、機關兵ハ十七年以上二十一年未滿
  - 二 木工、看護、主厨ハ十七年以上二十六年未滿(三  
 十七年勅令第八號ニテ條中改正)
  - 三 軍樂生ハ十六年以上十九年未滿
- 第五條 左ニ掲グルル者ハ志願兵ノ徵募ニ應スルコトヲ  
 得ス
- 一 陸軍ノ豫備役及後備役ニ在ル者(三十二年勅令  
 第四百四十七號ヲ以テ本號改正)
  - 二 徵兵令第二十八條ニ當ル者
  - 三 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者又ハ賭博犯ノ處  
 分ヲ受ケタル者
  - 四 刑事被告人
  - 五 復權ヲ得サル家資分散者破産者若ハ其ノ相續人
  - 六 身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ辨償ヲ終ヘサル者若  
 ハ其ノ相續人
- 第五條ノ二 左ニ掲グルル者ハ志願兵ニ採用スルコトヲ  
 得ス(二十六年勅令第二十號ニテ追加)
- 一 身體完全ナラサル者
  - 二 品行方正ナラサル者
  - 三 無教育ノ者
  - 四 前各號ニ掲グルル者ノ外海軍軍人ノ服役ニ適セザ  
 ル者

第六條 軍樂生ニシテ入團後三ヶ月ヲ經過シ技藝發達

ノ目途ナキ者ハ軍樂生ヲ免ス

第七條 志願兵ノ服役ハ海軍下士卒服役條例ニ依ル

第七條ノ二 志願兵現役中殊ニ勤務ニ熟シ品行方正ナ  
 ル者ハ歸休ヲ命スルコトアルヘシ(三十七年勅令第

八號ニテ加入)

第八條 (二十七年勅令第八號ニテ削除)

第九條 海軍大臣ハ志願兵徵募ノ爲海軍志願兵徵募區

ヲ定メ鎮守府ヲシテ之ヲ管セシム

第十條 海軍大臣ハ毎年志願兵トシテ採用スヘキ人員

ヲ定メ鎮守府ヲシテ徵募セシム

附則

第十一條 (二十七年勅令第八號ニテ削除)

第十二條 海軍志願兵徵募ニ關スル細則ハ海軍大臣之

ヲ定ム(同上ニテ條中改正)

第十三條 本條例ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス

第十四條 明治三十一年勅令第八十三號海軍志願兵徵

募規則ハ本條例施行ノ日ヨリ廢止ス



○海軍志願兵徵募細則中

(明治四十一年九月) 海軍省令第十號

海軍志願兵徵募細則左ノ通改正ス

- 第一條 海軍志願兵ハ本則ニ依リ各鎮守府(旅順鎮守府ヲ除ク)ニ於テ徵募シ採用ノ上ハ所管鎮守府ノ海兵團ニ入團セシム但シ軍樂生ハ當分ノ内横須賀海兵團ニ入團セシム
- 第二條 海軍志願兵ノ入團期日ハ毎年六月一日トス但シ必要ノ場合ニ在テハ鎮守府司令長官ハ海軍大臣ノ許可ヲ受ケ入團期日ヲ變更スルコトヲ得
- 第三條 海軍志願兵徵募區ヲ定ムルコト左表ノ如シ

海軍志願兵徵募區	所管	府	縣
第一	橫須賀鎮守府	北海道、青森縣、秋田縣、宮城縣、福島縣、茨城縣、千葉縣、栃木縣、群馬縣、埼玉縣、東京府、神奈川縣、山梨縣、靜岡縣、愛知縣、三重縣	和歌山縣、奈良縣、大阪府、兵庫縣、但馬國(除ク)岡山、廣島縣、山口縣、德島縣、香川縣、愛媛縣、高知縣
第二	鎮守府	鎮守府	鎮守府

- 第八條 地方長官ハ郡市長ヲシテ志願者ノ資格ヲ審査セシノ郡市及兵種ヲ區別シ海軍志願兵志願人員表(様式第一)ヲ作り海軍志願兵検査所豫定表(様式第二)ト共ニ移牒期日迄ニ之ヲ所管鎮守府司令長官ニ送付スヘシ
- 第九條 検査所ハ一地方廳管轄地ノ廣狹及志願者ノ多少ニ依リ検査ニ便ナル場所ヲ選ヒ概ネ一郡市ニ一箇所ヲ設クヘシ志願者二十人ニ滿タサル郡市ニ在テハ検査所ヲ設ケス便宜ノ検査所ニ集合シ検査ヲ施行ス但シ地形ニ依リ實際集合ニ便ナラサルトキハ地方長官ハ鎮守府司令長官ノ承認ヲ得テ特ニ検査所ヲ設ルコトヲ得
- 第十條 鎮守府司令長官ハ海軍志願兵志願人員表ト海軍志願兵検査所豫定表トニ依リ検査所ヲ決定シ兵事官ヲシテ徵募官ノ巡回日割及毎日検査ヲ行フヘキ人員ヲ定メシメ地方長官ニ通知シ地方長官ハ之ヲ郡市長ニ告達スヘシ
- 第十一條 鎮守府司令長官ハ部下將校ニ海軍志願兵徵募官ヲ命ジ之ニ軍醫官及所要ノ補助員ヲ附シ徵募區内ニ派遣シ志願者ノ検査ヲ施行セシム
- 第十二條 地方長官ハ徵募官ノ巡回ニ先チ郡市長ヲシテ海軍志願兵検査所及検査ニ關スル準備ヲナサシメ又徵募官巡回ニ際シテハ屬書記ヲシテ徵募事務ヲ補助セシムヘシ

第三	佐藤備一	大分、福岡、佐賀、長崎、熊本、鹿兒島、宮崎、沖繩
第四	鎮守府	神田、山形、新潟、島野、富山、石川、岐阜、滋賀、京都、兵庫、但馬國、一岡、鳥取、島根

- 第四條 海軍志願兵ノ採用兵種及員數ハ海軍大臣之ヲ鎮守府司令長官ニ告達ス
- 第五條 地方長官ハ前項第二項ノ通知ニ依リ出願期日ヲ定メ其ノ管内ニ現住スル者ニシテ海軍志願兵條例ニ適合スル者ヨリ出願セシムヘシ
- 第六條 海軍志願兵ノ年令ハ採用ノ年ノ十二月三十一日ニ於テ海軍志願兵條例第四條ニ適合ノ者タルヘシ
- 第七條 徵兵令ニ依リ補充兵役及國民兵役ニ在ル者ハ海軍志願兵ノ徵募ニ應スルコトヲ得但シ陸軍補充兵役ニ在ル者ニシテ一旦召集ヲ受ケタル者ハ此ノ限ニ在ラス
- 第八條 軍樂生看護ハ左記程度ノ學力ヲ有スル者タルヘシ
  - 讀音 平易ナル漢字交リ文
  - 作文 通俗文
  - 算術 四則
- 第九條 軍樂生看護以外ノ兵種ニ在テモ必要ニ應シ前項ニ掲ル程度以内ニ於テ學力ヲ試驗スルコトアルヘシ
- 第十條 木工ハ該職業ニ従事セシ經歷アル者タルヘシ之レカ經歷ニ對シテハ市町村長ノ證明書ヲ要ス

- 式第三)ヲ調製シ巡回ノ徵募官ニ同付スヘシ
- 第十三條 郡市長ハ第十條ノ告達ニ依リ検査ヲ受クヘキ日時及順序ヲ定メ豫メ之ヲ志願者ニ告達シ検査當日市町村吏員附添ヒ検査所ニ出頭セシムヘシ
- 第十四條 郡市長ハ検査施行ノ當日検査所ニ出席スヘシ
- 第十五條 徵募官巡回検査中巡回日割ノ變更ヲ要スルコトアルトキハ事由ヲ具シ鎮守府司令長官ノ許可ヲ受クヘシ
- 第十六條 徵募官ハ前項ニ依リ日割ヲ變更シタルトキハ速ニ關係地方長官ニ通知スヘシ
- 第十七條 身體検査ハ明治三十五年海軍省令第一號海軍出身志願者身體検査格例ニ依リ施行ス
- 第十八條 學術試驗ハ身體検査ニ合格シタル者ニ就キ施行ス
- 第十九條 検査當日指定ノ検査所ニ出頭セサル者ハ何等ノ事故アルモ検査ヲ行フコトナシ但シ甲地志願者ニシテ乙地検査所ニ到リ願フ者ハ徵募官之ヲ許可スルコトアルヘシ
- 第二十條 徵募官ハ一検査所ノ検査ヲ了ル毎ニ合格者ニハ郡市長ヲ經テ合格證書(様式第四)ヲ附與ス
- 第二十一條 合格證書ヲ附與セラレタル者採用以前ニ於テ轉籍、轉住、死亡、所在不明、犯罪、癡疾不具等身上ニ異動ヲ生シタルトキハ郡市長ハ地方長官ヲ經由シ速ニ其ノ人名及異動事由(轉籍、轉住者ニ在テハ轉籍、轉住先ヲ詳記スヘシ)ヲ鎮守府兵事官ニ通知スヘシ但シ轉籍轉住者ニ在テハ同時ニ其ノ旨ヲ轉籍、轉住地



ノ郡市長ニ通知スヘシ  
兵事官ハ他鎮守府徵募區ニ轉籍、轉住ノ通知ヲ受ケ  
タルトキハ其ノ人名、兵種及檢査成績ヲ當該鎮守府  
兵事官ニ通知スヘシ

第十七條 徵募官ハ其ノ巡回府縣志願者ノ檢査ヲ了ル  
トキ徵募實況報告及檢査成績表ヲ作り鎮守府司令長  
官ニ進達シ鎮守府司令長官ハ之ヲ海軍大臣ニ提出ス  
ヘシ

第十八條 鎮守府司令長官ハ所管徵募區内總志願者ノ  
檢査了ノ後兵事官、徵募官及軍醫官ヲシテ合格ニ  
就キ體格、學力、品行等ノ優劣ヲ審査シ採用者ヲ豫  
定セシム

第十九條 鎮守府司令長官ハ豫定採用者中ヨリ更ニ所  
要採用者ヲ選定シ採用證書(様式第五)ヲ地方長官ニ  
送付ス

地方長官前項ニ依リ採用證書ヲ送付ヲ受ケタルトキ  
ハ順序ヲ經テ之ヲ志願者ニ附與シ且戶籍謄本ヲ徵シ  
速ニ之ヲ鎮守府兵事官ニ送付スヘシ  
陸軍補充兵役ニ在ル者ニシテ第十六條第一項ニ依リ  
合格證書ヲ附與セラレタルトキ及前項ニ依リ採用證  
書ヲ附與セラレタルトキ郡市長ハ其ノ都度之ヲ當該  
聯隊區司令長官又ハ警備隊(區)司令官ニ通知スヘシ  
第二十條 鎮守府司令長官ハ所管徵募區内ニ於テ合格  
者ノ員數所要採用員數ニ充タサルトキハ他鎮守府司  
令長官ニ協議シ該鎮守府徵募ノ者ヲ以テ補充スルコ  
トヲ得

第二十五條 採用兵員各自居住ノ地ヨリ海兵團迄ノ旅  
費並附添吏員ノ旅費ハ一般徵兵ノ定則ニ依リ官給ス  
但シ志願者檢査所ヘ往復ノ旅費及滞在ノ費用ハ自辨  
トス

第二十六條 本則中郡市長ノ職務ハ島司支廳長若クハ  
之ニ準スヘキモノ並ニ東京市京都市大阪市及區長ヲ  
以テ戶籍吏トナシタル人口二十萬以上ノ市及北海道  
沖繩縣ノ區ニ在テハ區長之ヲ行ヒ町村長ノ職務ハ戶  
長及之ニ準スヘキモノ之ヲ行フ  
(様式ハ之ヲ略ス)

### ○陸軍六週間現役兵條例

(明治四十一年二月十三日  
勅令 第九號)

陸軍六週間現役兵條例改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公  
布セシム

#### 陸軍六週間現役兵條例

第一條 徵兵令第十三條第三項ニ依リ六週間現役ニ服  
セシムヘキ者ハ教職ニ就キタル年又ハ其ノ翌年ニ於  
テ其ノ在職地師管内ノ歩兵隊(臺灣、樺太、朝鮮及  
清國ニ在リテハ在職地附近ノ歩兵隊)ニ編入シ服役  
セシム

第二條 六週間現役兵ハ毎年六月一日乃至十月一日ノ  
間ニ於テ入營セシム但シ疾病其ノ他己ムヲ得サル事  
故ニ依リ入營期日ヨリ三日以内ニ入營シ難キ者ハ翌  
年ニ於テ服役セシム

トヲ得此ノ場合ニ於テ採用證書ノ附與及入團セシム  
ヘキ海兵團ノ指定等ノ通知ハ補充ヲ要スル鎮守府ニ  
於テ之ヲ爲スモノトス

第二十一條 本籍地以外ニ於テ徵募ニ應シ合格證書又  
ハ採用證書ヲ附與セラレタル者アルトキハ現住地ノ  
地方長官ハ其都度之ヲ本籍地ノ地方長官ニ通知スヘシ  
第二十二條 地方長官ハ採用證書ノ附與ヲ了リタル後  
入團マテノ期日ヲ計リ採用兵員ヲ便宜ノ場所ニ集メ  
屬官又ハ郡市町村吏員ヲ附シ出發セシムヘシ但シ五  
人未滿ナルトキハ單行セシムルコトヲ得

第二十三條 採用兵員入團スルトキハ海兵團長ハ軍醫  
官ヲシテ身體檢査ヲ施行セシム此ノ檢査ニ於テ海軍  
兵役ニ堪ヘスト認ル者アルトキ海兵團長ハ身體檢査  
證ヲ添ヘ之ヲ鎮守府司令長官ニ報告スヘシ  
鎮守府司令長官ハ前項ノ報告ヲ審査シ海軍兵役ニ堪  
ヘスト認ルトキハ之ヲ採用ヲ取消シ海兵團長ヲシテ  
本人ヲ歸郷セシメ其旨ヲ地方長官ニ通知スヘシ

鎮守府司令長官ハ採用兵員入團ニ際シ疾病又ハ事故  
ニ依リ入團ノ延期ヲ願フ者アルトキハ二十日以内ノ  
延期ヲ許スコトヲ得

第二十四條 鎮守府司令長官ハ入團期日後二箇月以内  
ニ所要採用兵員ニ關員ヲ生シタルトキハ補充ノ爲メ  
同兵種ノ合格者中ヨリ採用スルコトアルヘシ此ノ場  
合ニ於テ其ノ徵募區内ヨリ補充コト能ハサルトキハ  
第二十條ニ依リ他鎮守府徵募區内ヨリ補充コトヲ得

第二條 戰時事變ニ際シテハ前二條ノ規定ニ拘ラス服  
役セシムルコトヲ得

第四條 六週間現役兵ノ服役日數ハ入營期日ヨリ起算  
ス

第五條 六週間現役兵ノ教育ハ聯隊長(獨立大隊ニ在  
リテハ隊長以下同シ)其ノ責ニ任ス

第六條 六週間現役兵中勤務勉勵品行方正ニシテ第二  
國民兵ヲ以テ編成スル部隊ノ幹部タルヲ得ヘキ材幹  
アル者ニハ聯隊長其ノ成績ヲ具シ順序ヲ經テ師團長  
又ハ之ト同等以上ノ權アル長官ノ認可ヲ受ケ國民軍  
幹部適任證書ヲ授與ス

第七條 六週間現役ニ服スヘキ者ノ身體檢査ハ入營セ  
シムヘキ年ニ於テ徵兵檢査規則ニ依リ之ヲ行フ

第八條 六週間現役兵ニシテ傷痍疾病ノ爲其ノ役ニ堪  
ヘサル者ハ聯隊長之ニ退營ヲ命スルコトヲ得

第九條 六週間現役兵ニハ現役兵トシテノ給料ヲ給セ  
ス

檢査ノ爲往復ノ旅費及入營旅費ハ官給トス

第十條 臺灣、樺太、朝鮮又ハ清國ニ在職シ六週間陸  
軍現役ニ服スヘキ者ニ付テハ臺灣總督府民政長官、  
樺太廳長官、朝鮮總督府道長官、關東都督府民政長  
官又ハ領事官ヲシテ之ヲ調査ヲ爲サシムルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス



○陸軍六週間現役兵條例

同施行細則 (明治四十一年二月十四日)

陸軍六週間現役兵條例施行細則左ノ通改正ス

第一條 六週間現役ニ服スヘキ資格ヲ有スル者ハ其ノ

職ニ就キタル日ヨリ二週間以内ニ官立府縣立師範  
學校長ノ卒業證明書及在職小學校長ノ在職證明書ヲ  
添ヘ本籍地ノ市町村長(東京市京都市大阪市名古屋  
市北海道沖繩縣ノ區ニ在リテハ區長、町村制ヲ施行  
セサル地方ニ在リテハ戶長其ノ他町村長ニ準スヘキ  
者以下同シ)ニ届出ヘシ

市町村長ハ前項ノ届出ヲ查覈シ之ヲ所轄聯隊區司令  
官ニ送付スヘシ但シ島嶼又ハ郡ニ在リテハ島司郡長  
ヲ經由スヘキモノトス

第二條 六週間現役ニ服スヘキ者ノ身體検査ハ教職ニ  
就キタル年、學校所在地ノ聯隊區内又ハ警備隊區内  
便宜ノ徵兵署ニ於テ之ヲ行フ但シ教職ニ就キタル期  
日ノ關係上其ノ年、身體検査ヲ行ヒ難キ者ハ翌年回  
トス

朝鮮臺灣樺太及清國ニ在職スル者ハ前項ニ依ラス明  
治三十九年勅令第三百十八號ニ依ル徵兵身體検査施  
行ノ際其ノ身體検査ヲ行フモノトス  
交通不通ノ地ニ在職スル者ニ在リテハ第一項ノ規定  
ニ拘ラス便宜ノ徵兵署ニ於テ身體検査ヲ爲スコトヲ

館ニ送付シ且本人本籍地ノ島司郡市長ニ通知スヘシ  
前項該當者ノ六週間現役兵名簿ハ検査官ニ於テ調製  
スルモノトス

第六條 地方長官ハ所定ノ期日ニ於テ身體検査ヲ受ク  
ヘキ者ヲ検査場ニ出頭セシムヘシ

第六條ノ二 傷痍疾病其ノ他已ムヲ得サル事故ノ爲身  
體検査ヲ受ケ難キ場合ニ在リテハ本人ヨリ検査當日  
迄ニ證據書類ヲ添ヘ其ノ旨ヲ學校所在地所管ノ地方  
長官ニ届出ヘシ其ノ届書ニハ學校長ノ與書印ヲ受  
ケ傷痍疾病ノ者ニ在リテハ尙醫師ノ診斷書ヲ添付ス  
ヘシ

前項ノ届出ヲ爲シタル者其ノ事故止ミタルトキハ直  
ニ學校所在地所管ノ地方長官ニ届出ヘシ

第七條 身體検査ヲ終リタルトキハ聯隊區司令官(臺  
灣樺太朝鮮及清國ニ在テハ検査官)ハ六週間現役兵  
ノ名簿ニ所要ノ記入ヲ爲シ之ヲ本人本籍地ノ聯隊區  
司令官ニ送付スヘシ本籍地ノ聯隊區司令官前項ノ名  
簿ヲ受領シタルトキハ徵集延期、徵集免除又ハ兵役  
免除ノ處分ヲ爲シ徵集簿ヲ服役スヘキ諸隊ヲ統轄ス  
ル師團長ニ、徵集免除者及兵役免除者ノ人名書及徵  
集延期名簿ヲ學校所在地所管ノ地方長官ニ、合格者  
及徵集延期者ノ人名書徵集免除名簿及兵役免除名簿  
ヲ本籍地所管ノ島司郡市長ニ送付スヘシ

第八條 本籍地ノ聯隊區司令官ハ徵集スヘキ者ニ付附  
録第一様式ノ合格證書ヲ作り之ヲ學校所在地所管ノ

得此ノ場合ニ在リテハ地方長官ノ協議ニ依リ師團長  
之ヲ定ムルモノトス

第一項ノ身體検査期日ハ師團長地方長官ニ協議ノ上  
之ヲ定メ聯隊區司令官ニ達スヘシ

第三條 官立公立小學校長ハ其ノ學校ニ在職スル者ニ  
シテ六週間現役ニ服スヘキ者ヲ調査シ本人ヨリ徵シ  
タル其ノ戶籍謄本ヲ添ヘ毎年四月十五日迄(臺灣樺  
太朝鮮及清國ニ在リテハ二月盡日迄)ニ其ノ學校所  
在地所管ノ地方長官ニ届出ヘシ

前項ノ期日後教職ニ就キタル者アルトキハ其ノ都度  
前項届ノ手續ヲ爲スヘキモノトス

第四條 地方長官前條ノ届出ヲ受ケサルトキハ徵兵事  
務條例施行細則第一様式ニ準シ六週間現役兵ノ名簿  
ヲ作り前條第一項ニ當ル者ニ付テハ毎年四月盡日迄  
ニ朝鮮臺灣樺太及清國ニ在リテハ三月十五日迄第二  
項ニ當ルモノニ付テハ其ノ都度之ヲ其學校所在地所管  
ノ師團長ニ送付シ且本人本籍地ノ島司郡市長(東京  
市京都市大阪市名古屋市北海道沖繩縣ノ區ニ在リテ  
ハ區長以下同シ)ニ通知スヘシ

師團長前項ノ名簿ヲ受ケタルトキハ之ヲ查覈シ其ノ  
身體検査ヲ行フヘキ聯隊區司令官(臺灣樺太朝鮮及  
清國ニ在リテハ検査官)ニ之ヲ送付スヘキモノトス

第五條 領事館ニ於テ身體検査ヲ施行スヘキ者ニ付テ  
ハ前條ニ拘ラス學校所在地所管ノ領事官第三條ノ届  
出ヲ受ケタルトキ之ヲ其ノ身體検査ヲ施行スル領事

地方長官ニ送付シ地方長官ハ同證書ヲ本人ニ付與ス  
ルモノトス

徵集延期、徵集免除若ハ兵役免除ニ屬スル者ニハ學  
校所在地所管ノ地方長官之ヲ達スルモノトス

第九條 服役スヘキ諸隊ヲ統轄スル師團長ハ合格者在  
職地ノ遠近ニ應シ之ヲ各隊ニ配付スルト共ニ學校所  
在地ノ地方長官ニ通知シ且其ノ名簿ヲ常該隊長ニ送  
付スヘシ

地方長官ハ前項ノ通知ニ基キ本人ヲ該隊ニ入營セシ  
ムルモノトス

第九條ノ二 傷痍疾病其ノ他已ムヲ得サル事故ノ爲所  
定ノ期日ニ入營シ難キ場合ニ於テハ本人ヨリ證據書  
類ヲ添ヘ其ノ旨ヲ學校所在地所管ノ地方長官ヲ經テ  
服役スヘキ軍隊ヲ統轄スル師團長ニ届出ヘシ其ノ届  
書ニハ學校長ノ與書印ヲ受ケ傷痍疾病ノ者ニ在リ  
テハ尙醫師ノ診斷書ヲ添付スヘシ

第十條 六週間現役兵ノ入營期日ハ師團長地方長官ニ  
協議シ條例第二條ニ規定スル時日ノ範圍内ニ於テ之  
ヲ定メ毎年四月一日迄ニ陸軍大臣ニ報告スヘシ  
第十條ノ二 六週間現役兵入營ノ際施行スル身體検査  
ニ於テ傷痍若ハ疾病ノ爲一週間以後ニ非サレハ教育  
ヲ施スヲ得スト認ムル者アルトキハ當該隊長之ヲ歸  
郷セシメ其ノ旨ヲ本籍地所管ノ聯隊區司令官ニ通知  
シ聯隊區司令官ハ之ヲ學校所在地所管ノ地方長官ニ  
通知スヘシ







又ハ文官ヲ兼任スル者十五年未滿ニシテ退官退職スルトキハ軍人ノ服役年數ニ對スル恩給ヲ給ス其十五年以上ニシテ退官退職スルトキハ文武官ヲ比較シ恩給年額ノ多キ方ヲ給ス

第八條

退職恩給、免除恩給ヲ受ケタル後再ヒ現役ニ就キ滿一年以上服役シタル者退職又ハ免官若クハ現役ヲ免除シタルトキハ左ノ區別ニ依リ恩給ヲ給ス

- 一 再ヒ現役ヲ離ルルトキハ現官階當初恩給ヲ受ケタルトキノ官階ト同等ナラサルトキハ前役年數ニ再役年數ヲ通算シ再役ノ官階ニ對スル恩給ト既得ノ恩給トヲ比較シ其多キ方ヲ給ス
- 二 前後ノ官階同等ナルトキハ再役ノ年數ニ依リ恩給ヲ增加ス但前役十一年未滿ニシテ恩給ヲ受ケタル者ニ在テハ前後通算シテ十二年以上ニ至ラサレハ增加セス

第九條

增加恩給ハ戰鬪及戰時平時ニ拘ハラズ公務ノ爲メ傷疾ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ左ニ掲グル事項ノ一ニ當ル者ニ退職恩給、免除恩給ノ外特ニ給スルモノトス(三十九年法律第二十號ニテ中改正)

- 一 兩眼ヲ盲シ若クハ二肢ヲ亡シタルトキ
- 二 前項ニ準スヘキ傷疾ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リタルトキ
- 三 一肢ヲ亡シ若クハ二肢ノ用ヲ失ヒタルトキ
- 四 前項ニ準スヘキ傷疾ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リタルトキ

書類ニ依リ證明スヘシ

一 傷疾疾病ノ原因ハ現認證書又ハ之ヲ證スル公文ノ寫若クハ口供書

二 傷疾疾病輕重ノ度ハ陸海軍醫官ノ證書若クハ陸海軍醫官ノ查數ヲ經タル醫師ノ證書

第十三條 退職恩給、免除恩給、增加恩給ノ支給ハ現役ヲ離レタル日ノ翌日ヨリ始マリ死亡ノ月ヲ以テ終ルモノトス

第三章 賑恤金、給助金

第十四條 賑恤金ハ下士以下左ニ掲グル事項ノ一ニ當リ第九條第六ヨリ輕症ナル者ニ之ヲ給ス(三十七年法律第十九號ニテ改正)

一 戰鬪ノ爲傷疾ヲ受ケ現役ヲ離レタルトキ

二 公務ノ爲傷疾ヲ受ケ又ハ第四條第三ニ原由スル疾病ニ罹リ現役ヲ離レタルトキ

第十五條 賑恤金ハ前條ニ該當スル傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタルトキノ現官階ニ應ジ前條第一ニ當ル者ハ第三號表甲第六項ノ一个年分ヨリ少カラズ十个年分ヨリ多カラズ前條第二ニ當ル者ハ同表乙第六項ノ一个年分ヨリ少カラズ三个年分ヨリ多カラズナル金額トス(同上)

第十六條 給助金ハ下士以上現役中死歿若クハ現役四年以上十一年未滿ニシテ現役ヲ離レ退職恩給、免除恩給ヲ受ケサル者ニ之ヲ給ス其額ハ第四號表ニ依リ陸軍一等樂長、海軍兵曹長ノ相當官及陸海軍准士官ニ給スル額ハ第六條但書ノ例ニ依ル

第四章 服役年

第六類

五 一眼ヲ盲シ若クハ一肢ノ用ヲ失ヒタルトキ

六 前項ニ準スヘキ傷疾ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リタルトキ

第十條 增加恩給ノ年額ハ軍人前條ニ該當スル傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタルトキノ現官階ニ從ヒ左ノ各號ニ依リ之ヲ給ス(三十七年法律第十九號ニテ改正)

- 一 戰鬪ノ爲傷疾ヲ受ケタル者ニ在リテハ第三號表甲號ノ金額
  - 二 公務ノ爲傷疾ヲ受ケ又ハ第四條第三ニ原由スル疾病ニ罹リタル者ニ在リテハ第三號表乙號ノ金額
- 前條第一號ニ該當スル傷疾疾病ニ加フルニ同第一號乃至第六號ノ一ニ該當スル傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル者ハ其ノ症項ノ等差ニ應ジ第三號表甲號又ハ乙號第一項ノ金額十分ノ六以内ヲ增加ス(三十九年法律第二十號ニテ追加)

第十一條

戰鬪及戰時平時ニ拘ハラズ公務ノ爲メ傷疾ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ恩給ヲ受ケ又ハ之ヲ受ケスシテ現役ヲ離レタル後重症ニ趨キタル者左ノ期限内ニ検査ヲ願出ルトキハ策定ノ上相當ノ恩給ヲ給ス

- 一 一眼ヲ盲シ若クハ一肢ノ用ヲ失フニ至リタル者若クハ之ニ準スヘキ者ハ現役ヲ離レタル日ヨリ二个年
- 二 一肢ヲ亡シ若クハ二肢ノ用ヲ失ヒ若クハ兩眼ヲ盲シ若クハ二肢以上ヲ亡スルニ至リタル者若クハ之ニ準スヘキ者ハ現役ヲ離レタル日ヨリ三个年

第十二條 傷疾疾病ニ起因シ恩給ヲ請求スル者ハ左ノ

第十七條 服役年ノ始期終期ハ左ノ各項ニ依ル(三十七年法律第十九號ニテ中改正)

第一 退職恩給、免除恩給ニ係ル服役年ノ始期

一 下士以上ハ初任ノ日陸軍兵卒ヨリ出身ノ下士以上ハ入營ノ日海軍卒ヨリ出身ノ下士以上ハ五等卒トナリタル日但第二十四條第六ニ當リタル者ハ其兵卒トナリタル日同條第七ニ當リタル者ハ其刑期滿限日

二 陸軍兵卒ハ入營ノ日海軍卒ハ五等卒トナリタル日但第二十四條第七ニ當リタル者ハ其刑期滿限ノ翌日

三 北海道ニ移住ノ際定規ノ給助ヲ受ケタル屯田兵下士卒ヨリ出身ノ准士官以上ハ其士官ニ任シタル日

四 陸軍軍人及海軍准士官以上ニシテ明治四年八月以前ヨリ勤仕ノ者ハ同月一日

五 海軍下士以下ニシテ明治二年五年一日以前ヨリ勤仕ノ者ハ同月一日

第二 給助金ニ係ル服役年ノ始期

一 下士以上初任ノ日但シ給助金ヲ受ケタル後再ヒ現役ニ就キタルトキハ其ノ服役ノ日

第三 服役年ノ終期

一 現役ヲ離レタル日

第十八條 左ニ掲グル日數ハ服役年ニ通算ス

一 前條ニ掲グル服役年ノ始期ヨリ終期ニ至ルマデノ日數

二 豫備後備ニ在ル者戰時若クハ事變ニ際シ召集シ



- タルトキハ其召集中ノ日數
- 三 海軍軍人轉シテ陸軍軍人トナリタルトキハ海軍服務ノ日數陸軍軍人轉シテ海軍軍人トナリタルトキハ陸軍服務ノ日數
- 四 文官ヨリ轉シテ陸軍軍人トナリタル者ニ在テハ恩給ヲ受クヘキ最下限ノ期ニ至ルマテハ文官服務中ノ日數四分ノ三
- 五 現役ノ者陸軍見習士官海軍候補生若クハ陸海軍諸生徒トナリ再ヒ現役ニ就キタルトキハ前後ノ日數
- 六 現役ヲ離レタル後再ヒ現役ニ就キタルトキハ前後ノ日數
- 七 陸軍見習士官、海軍候補生、陸海軍諸生徒海軍水雷夫及北海道移住ノ際定規ノ給助ヲ受ケタル屯田兵下士卒ニシテ從軍シタルトキハ其日數
- 第十九條 左ニ掲グル日數ハ服役年ヨリ除算ス
  - 一 刑期中及逃走中ノ日數
  - 二 陸軍見習士官、海軍候補生、陸海軍諸生徒中ノ日數但從軍中ノ日數ハ此限ニアラス
  - 三 文官奉職中ノ日數ニシテ官吏恩給法ニ依リ除算スヘキ日數
  - 四 年齡十七歳未滿ノ日數
- 第五章 從軍年
- 第二十條 從軍年ハ現役外ノ年月ト爲シ之ヲ其服役年數ニ加算スルモノトス
- 第二十一條 從軍年ノ加算ハ左ノ各項ニ依ルヘシ

- 一 外國戰ニ當リ出征軍ニ編入セラレ内國港灣ヲ出發シタルトキハ二個年
- 二 内國戰ニ當リ出征軍ニ編入セラレ戰地ニ臨ミタルトキハ一個年
- 三 臨戰合圍地境内ニ於テ服役シタルトキ外國ニ在テハ二個年内國ニ在テハ一個年
- 四 日本國外ノ鎮戍ニ在リタルトキハ一個年
- 五 出征軍ニ關シ功績アル者及一時ノ出兵ヲ出征軍ト看做シ從軍年ニ加算スヘキ場合ハ勅裁ニ依ル
- 第二十二條 海軍軍人ノ外國航海ハ從軍年ニ準シ内國港灣出發ノ日ヨリ一航海ヲ半年ニ加算ス其航海十個月ニ超エルトキハ更ニ半年ヲ加算ス
- 前項ノ規定ハ前條ニ當ルトキ及韓國沿岸ノ航海ニハ之ヲ適用セス(四十一年法律第四十二號ニテ追加)
- 第二十三條 從軍年ノ加算ハ二個月間數回ノ戰役ニ從ヒ若クハ航海ヲ爲スト雖モ重複シテ之ヲ算セス但其一年以上ニ亘リ十二個月ニ餘ル所ノ分數ハ更ニ一役若クハ一航海ト爲ス
- 第六章 恩給ヲ受クヘキ資格及權利ノ消滅停止
- 第二十四條 軍人左ニ掲グル事項ノ一ニ當ルトキハ退職恩給、免除恩給、增加恩給、賑恤金、給助金ヲ受クヘキ資格消滅ス
  - 一 重罪ノ刑ニ處セラレタルトキ
  - 二 日本臣民タル分限ヲ失ヒタルトキ
  - 三 將校及相當官准士官ニ於テハ陸海軍刑法劊官ヲ

- 附加スル禁錮ノ刑ニ處セラレ若クハ普通刑法其他ノ罰則ニ依リ禁錮ノ刑ニ處セラレ官職ヲ失ヒタルトキ
- 四 將校及相當官ニ於テハ陸海軍將校分限令第二條第一項第六項ニ依リ免官トナリタルトキ
- 五 准士官以下願ニ依リ免官若クハ現役ヲ免除シタルトキ
- 六 陸軍下士上等兵及同等級者ニ於テハ陸軍懲罰令ニ依リ又ハ素行修ラス若クハ其職務ヲ辱シムルニ依リ官職ヲ免セラレタルトキ
- 七 陸軍下士及諸卒ニ於テハ普通刑法其他ノ罰則ニ依リ禁錮ノ刑ニ處セラレ若クハ陸海軍刑法ニ依リ將校ニ對シテ劊官ヲ附加スヘキ禁錮ノ刑ニ處セラレタルトキ
- 第二十五條 退職恩給、免除恩給、增加恩給ヲ受クル者重罪ノ刑ニ處セラレ若クハ日本臣民タルノ分限ヲ失ヒタルトキハ恩給ヲ劊奪ス
  - 一 再ヒ現役ニ就キ若クハ文官判任以上ニ任シ政府ヨリ俸給ヲ受クルトキ
  - 二 但商業ヲ營ムコトヲ得ヘキ官職ニ在ルトキ及准士官以下ニシテ文官判任以上ニ任セラレタルトキハ此限ニアラス(三十三年法律第七十八號ヲ以テ但書中追加)
  - 三 公權ヲ停止セラレタルトキ
  - 四 增加恩給ハ公權ヲ停止セラレタル場合ニアラサレハ停止セラサルモノトス

- 第二十六條 恩給ハ之ヲ受クヘキ事由ノ生シタル後三箇年内ニ請求セザレハ其權利ヲ拋棄シタルモノトス
- 第七章 扶助料
- 第二十七條 軍人左ノ各號ノ一ニ當リタルトキハ其寡婦ハ扶助料ヲ受クルノ權利アルモノトス(三十五年法律第四十五號ヲ以テ改正)
  - 一 戰死シ又ハ戰鬪ニ因ル負傷ノ爲メ死シタルトキ
  - 二 公務ノ爲メ傷痍ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ又ハ戰地ニ於テ公務旅行中流行病ニ罹リ死シタルトキ
  - 三 退職恩給ヲ受ケ又ハ之ヲ受クヘキ權利ヲ有シテ死シタルトキ
- 第二十八條 寡婦扶助料ノ年額ハ當該軍人ノ官階ト其服役年數トニ從ヒ左ノ各號ニ依リ之ヲ給ス但現役ト其十年以上又ハ十一年未滿ノ者並陸軍一等樂長、海軍兵曹長同相當官及陸海軍准士官ノ寡婦ニ給スル額ハ第六條但書ニ依ル
- 一 前條第一ニ當ルトキハ第一號表又ハ第二號表ノ金額
- 二 前條第二ニ當ルトキハ第一號表又ハ第二號表ノ金額三分ノ二
- 三 前條第三ニ當ルトキハ第一號表又ハ第二號表ノ金額三分ノ一
- 第二十九條 扶助料未滿ノ數ハ間位ニ滿タシム
- 一 當ルトキハ其權利消滅ス
- 二 重罪ノ刑ニ處セラレタルトキ
- 三 日本臣民タルノ分限ヲ失ヒタルトキ
- 四 扶助料ヲ受クヘキ權利ノ生シタル日ヨリ三箇年内ニ請求セザルトキ
- 五 死歿若クハ戸籍ヲ去リ若クハ婚嫁シタルトキ



第三十條 扶助料ヲ受クル者公債ヲ停止セラレタルト

キハ其間扶助料ヲ停止ス

第三十一條 寡婦ナキトキ又ハ扶助料ヲ受クル寡婦死

歿シ若クハ權利消滅シタルトキハ其扶助料ヲ孤兒ニ

給ス  
扶助料ヲ受クル者公債停止中ハ其轉給ヲ受クヘキ者

ニ之ヲ給ス

第三十二條 孤兒扶助料ハ數子アルトキハ家名繼襲者

ニ給シ非戸主軍人ノ孤兒ニ在テハ長子ニ給ス其繼襲

者及長子死歿シ若クハ權利消滅シ若クハ支給期限ノ

滿ツルトキハ順次年少者ニ及フモノトス但家名繼襲

者ヲ除クノ外男子ヲ先ニシ女子ヲ後ニス

第三十三條 扶助料ヲ受クヘキ寡婦及孤兒ナク若クハ

扶助料ヲ受ケタル寡婦及孤兒戸籍ヲ去リ若クハ死歿

シ若クハ權利消滅シタルトキハ父母又ハ祖父母アル

トキハ寡婦ニ相當スル扶助料ノ全額ヲ其父母又ハ祖

父母ニ終身給スルコトヲ得

其扶助料ハ先ツ父ニ給シ其父存在セザルトキ若クハ

權利消滅シタルトキハ母ニ給ス母ヨリ祖父ニ祖父ヨ

リ祖母ニ轉給スルハ順次此例ニ依ル

第三十四條 扶助料ヲ受クヘキ寡婦孤兒又ハ父母祖父

母ナクシテ死歿シタル軍人ノ戸籍内ニアル二十歳未

滿又ハ痲疾若クハ不具ニシテ産業ヲ營ムコト能ハサ

ル兄弟姉妹アリテ之ヲ給養スル者ナキトキハ寡婦ニ

相當スル扶助料一個年分ヨリ少カラス五個年分ヨリ

ノ權利ヲ有ス

屯田兵下士卒ニシテ規定ノ給助ヲ受クル者平時軍隊

勤務ノ爲メ死歿シ又ハ傷痍ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ

服役ニ堪ヘザルトキ亦同シ

第四十條 陸軍見習士官、海軍候補生、陸海軍諸生徒

規定ノ給助ヲ助クル屯田兵下士卒及海軍水雷夫ハ第

四條第二第三ニ因リ死歿シ又ハ傷痍ヲ受ケ若クハ疾

病ニ罹リ服役ニ堪ヘザル者ニ限リ恩給ヲ受クルノ權

利ヲ有ス

第四十一條 恩給ノ支給ハ陸海軍大臣ノ證明ニ依リ恩

給局ノ審査ヲ經テ内閣總理大臣之ヲ裁定ス

行政上ノ處分ニ由リ恩給ニ關スル權利ヲ障害セラレ

タルトスル者ハ六個月以内ニ恩給局ニ具申シテ裁決

ヲ請フコトヲ得其裁決ニ服セザル者ハ一個年以内ニ

行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得但左ノ事件ニ關シテ

ハ恩給局ノ裁決ハ終審確定ノモノトス

一 傷痍疾病ノ原因及其輕重

二 職務ニ堪ユルト否ヲサルト

第四十二條 恩給ハ賣買讓與質入書入スルコトヲ得ス

又負債ノ抵當トシテ差押フルコトヲ得ス

第四十三條 明治八年達陸海軍退隱令明治九年達陸軍武

官恩給令明治十六年達陸軍恩給令海軍恩給令ニ依リ

恩給又ハ退隱料及扶助料ヲ受クル者ハ總テ該令ニ依

ルヘン但明治九年達陸軍武官恩給令ニ依リ受ケタル

傷痍恩給ヲ除クノ外其權利消滅及廢止ハ此法律ニ依

リ

第六編

多カラサル金額ヲ人員ニ拘ハラズ一時限リ其兄弟姉

妹ニ給スルコトヲ得

第三十五條 第二十七條乃至第三十四條ヲ適用スヘキ

軍人ノ寡婦父母祖父母及兄弟姉妹ハ其ノ軍人現役中

ヨリ引續キ同一戸籍内ニ在ル者ニ限リ寡婦ハ尙陸海

軍兵籍簿ニ登記シタル者ニ限ル(三十七年法律第十

九號ニテ改正)

第三十六條 此法律ニ於テ孤兒トハ年齢二十歳未滿ノ

男女子ニシテ未タ結婚セザル者ヲ云フ但養男女子ハ

家名繼襲者ニ限ル

第三十七條 扶助料ハ之ヲ受クヘキ事由ノ生シタル月

ノ翌月ヨリ之ヲ給ス

雜則

第三十八條 陸軍軍人及海軍准士官以上ニシテ明治四

年八月以前ヨリ勤仕ノ者退職若クハ免官スルトキハ

同年七月以前ノ勤仕ニ對シテハ同年同月ノ現官等ニ

相當スル月俸ノ半額ヲ以テ奉職年數ノ一個年ニ當テ

其年數ニ應スル金額ヲ一時支給ス

海軍下士以下ニシテ明治二年五月以前ヨリ勤仕ノ者

ハ同年四月以前ノ勤仕ニ對シテハ同年同月ノ現官等

ニ相當スル月俸ノ半額ヲ以テ奉職年數ノ一個年ニ當

テ其年數ニ應スル金額ヲ一時支給ス

第三十九條 豫備後備ニ在ル者平時召集中職務ノ爲メ

死歿シ又ハ傷痍ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ服役ニ堪ヘ

ザルトキハ此法律ノ規定スル所ニ依リ恩給ヲ受クル

明治七年佐賀及臺灣ノ役明治九年熊本及山口ノ役明

治十年鹿兒島ノ役ニ從軍シタル者並ニ明治十五年同

十七年朝鮮京城變亂ノ際該國ニ駐在若クハ派遣シ

タル者ノ從軍年計算ハ總テ從前ノ命令ニ依ル

第四十四條 此法律施行前ニ現役ヲ離レタル者ノ恩給

ハ明治十六年達陸軍恩給令海軍恩給令ニ依ルヘシ但

此法律施行ノ日ヨリ三箇年以内ニ請求セザレハ之ヲ受

クヘキ權利ヲ拋棄シタルモノトス

第四十五條 此法律ハ明治二十三年七月一日ヨリ施行

ス

(第一號乃至第六號表略ス)(三十五年法律第四十

五號ヲ以テ第五號第六號表改正)

附則 (三十五年法律第四十五號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(三十五年勅令

第一百五號ヲ以テ同年七月一日ヨリ施行ス)第二十七

條第一號ノ事由ニ基ツキ本法施行ノ際現ニ扶助料ヲ受

ケ又ハ受クヘキ權利ヲ有スル者ハ本法施行ノ日ヨリ本

法規定ノ金額ヲ受クルコトヲ得

前項ニ依リ本法規定ノ金額ヲ受ケムトスル者ハ本法施

行ノ日ヨリ三箇年以内ニ請求ヲ爲スコトヲ要ス

本法施行前退職恩給、免除恩給、給助金又ハ扶助料ヲ受

クヘキ權利發生シタル者ニ給スヘキ恩給ノ金額ハ總テ

從前ノ規定ニ依ル



從前ノ規定ニ依リ扶助料ヲ受クル者其ノ權利ヲ消滅シタルカ爲轉給ヲ受クヘキ者ニ給スヘキ扶助料ノ金額ハ總テ從前ノ規定ニ依ル  
 本法施行ノ際現ニ退職恩給又ハ免除恩給ヲ受ケ又ハ受クヘキ權利ヲ有スル者ノ遺族ニ給スヘキ扶助料ハ本法ノ規定ニ依ル

明治三十七年二月六日以前現役ヲ離レ增加恩給ヲ受クル者ニ對シテハ本法施行ノ日ヨリ第十條第一項ノ規定ニ準シ第三號表ノ金額十分ノ八ニ相當スル增加恩給ヲ給ス但シ圓位未滿ノ數ハ圓位ニ滿タシム陸軍武官傷痍扶助及ヒ死亡ノ者祭葬並其家族、扶助概則、海軍退隱令又ハ陸軍武官恩給令ニ依リ傷痍若ハ疾病ノ爲扶助料、退隱料又ハ恩給ヲ受クル者ニ對シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法施行ノ日ヨリ前項ノ規定ニ該當スル服役十一年未滿ノ者カ受クヘキ恩給金額ヲ給ス  
 第十條第二項ノ規定ハ前二項ノ場合ニ之ヲ準用ス  
 第四項又ハ第五項ノ場合ニ於テ陸軍卒ハ陸軍一等卒ノ額ニ依ル

第一號 退職恩給表

年數	官等								
	親任	高等官	一等官	二等官	三等官	佐官	尉官	及相當官	
十一年	一、八〇〇	一、四四〇	一、二六〇	九〇〇	七二〇	五四〇	三六〇	二七〇	一八〇
十年	一、八三〇	一、四六四	一、二八二	九一六	七三二	五五〇	三六六	二七五	一八四
九年	一、八六〇	一、四八八	一、三〇二	九三〇	七四四	五五八	三七二	二八〇	一九〇
八年	一、八九〇	一、五一二	一、三二四	九四六	七五六	五六八	三七八	二八五	一九二
七年	一、九二〇	一、五三六	一、三四四	九六〇	七六八	五七六	三八四	二八九	一九六
六年	一、九五〇	一、五六〇	一、三六六	九七六	七八〇	五八六	三九〇	二九九	一九八
五年	一、九八〇	一、五八四	一、三八六	九九〇	七九二	五九四	三九六	二九九	一九八
四年	二、〇一〇	一、六〇八	一、四〇八	一、〇〇六	八〇四	六〇四	四〇二	三〇三	二〇二
三年	二、〇四〇	一、六三二	一、四二八	一、〇二〇	八一六	六一二	四〇八	三〇六	二〇二
二年	二、〇七〇	一、六五六	一、四四八	一、〇三六	八二八	六二二	四一四	三一六	二〇四
一年	二、一〇〇	一、六七〇	一、四六八	一、〇五〇	八四〇	六三〇	四二〇	三二一	二〇八
十一年	二、一三〇	一、七〇四	一、四九二	一、〇六六	八五二	六四〇	四二六	三二一	二〇八
十年	二、一六〇	一、七二八	一、五一二	一、〇八〇	八六四	六四八	四三二	三二四	二一〇
九年	二、一九〇	一、七五二	一、五三二	一、〇九六	八七六	六五八	四三八	三二九	二一〇
八年	二、二二〇	一、七七六	一、五五二	一一一〇	八八八	六六六	四四四	三三三	二一〇
七年	二、二五〇	一、八〇〇	一、五七六	一一二六	九〇〇	六七六	四五〇	三三九	二一〇
六年	二、二八〇	一、八二四	一、五九六	一一四〇	九一二	六八四	四五六	三四二	二一〇
五年	二、三一〇	一、八四八	一、六一八	一一五六	九二四	六九四	四六二	三四七	二一〇
四年	二、三四〇	一、八七二	一、六三八	一一七〇	九三六	七〇二	四六八	三五二	二一〇
三年	二、三七〇	一、八九六	一、六六〇	一一八六	九四八	七一〇	四七四	三五七	二一〇
二年	二、四〇〇	一、九二〇	一、六八〇	一二〇〇	九六〇	七二〇	四八〇	三六〇	二一〇







三十七年	一八六	一七四	一六二	一三五	一二九	一二三	一〇六八	一一一
三十八年	一九〇	一七八	一六六	一三七	一三一	一二五	一一七	一一三
三十九年	一九二	一八〇	一六八	一四〇	一三四	一二八	一一九	一一三
四十年	一九六	一八四	一七二	一四二	一三六	一三〇	一二二	一一六
四十一年	一九八	一八六	一七四	一四四	一三八	一三二	一二四	一一八
四十二年	二〇二	一九〇	一七八	一四七	一四一	一三五	一二六	一二〇
四十三年	二〇四	一九二	一八〇	一四九	一四三	一三七	一二八	一二二
四十四年	二〇八	一九六	一八四	一五二	一四六	一四〇	一三〇	一二四
四十五年	二一〇	一九八	一八六	一五四	一四八	一四二	一三二	一二六
四十六年	二一四	二〇二	一九〇	一五六	一五〇	一四四	一三四	一二八
四十七年	二一六	二〇四	一九二	一五九	一五三	一四七	一三七	一三〇
四十八年	二二〇	二〇八	一九六	一六一	一五五	一四九	一三九	一三二
四十九年	二二二	二一〇	一九八	一六四	一五八	一五二	一四一	一三四
五十年	二二六	二一四	二〇二	一六六	一六〇	一五四	一四三	一三六

第四號 給助金表

親任	一、八〇〇	一、四四〇	一、二六〇	九〇〇	七二〇	五四〇	三六〇	二七〇	二一六	一八〇	一〇八	九六	八四
將官及相當官	一、四四〇	一、二六〇	九〇〇	七二〇	五四〇	三六〇	二七〇	二一六	一八〇	一〇八	九六	八四	七二
佐尉官及相當官	九〇〇	七二〇	五四〇	三六〇	二七〇	二一六	一八〇	一〇八	九六	八四	七二	六〇	四八
准士官	一、八〇〇	一、四四〇	一、二六〇	九〇〇	七二〇	五四〇	三六〇	二七〇	二一六	一八〇	一〇八	九六	八四
下任	一、八〇〇	一、四四〇	一、二六〇	九〇〇	七二〇	五四〇	三六〇	二七〇	二一六	一八〇	一〇八	九六	八四
士官	九六	八四	七二	六〇	四八	三六	二四	一六	一〇	八	六	四	二

○同 施行手續 (明治四十四年四月閣令第四號)

明治四十四年法律第五十九號施行手續左ノ通定ム

第一條 明治四十四年法律第五十九號附則第五項又ハ第六項ニ依リ恩給ノ更正ヲ請求セムトスル者ハ其ノ請求書ニ履歷書及恩給證書ヲ添ヘ所管長官ニ差出シ所管長官ハ之ヲ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ差出スヘシ但シ臨時軍隊ニ編入セラレタル元警視局員ハ本條ノ請求書類ヲ住所地ノ地方長官ヲ經テ內務大臣ニ差出スヘシ

第二條 陸軍大臣海軍大臣又ハ內務大臣前條ノ請求書ヲ受ケ請求ノ理由アリト認ムルトキハ計算書ヲ作り前ノ給與ニ關スル診斷證書又ハ覆覈證書ノ寫ヲ添ヘ內閣總理大臣ニ差出スヘシ  
軍人恩給法第十條第二項ニ當ルモノニ付テハ前項書類ノ外陸軍省醫務局又ハ海軍省醫務局ニ於テ策定シタル傷痍疾病ノ等差ニ關スル書類ヲ添付スヘシ  
第三條 本令ニ於テ特別ノ規定ヲ設ケサルモノハ總テ軍人恩給法施行規則ノ例ニ依ル

附則  
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス



○軍人恩給法施行規則

(明治二十三年七月 閣令第五號)

軍人恩給法施行規則左ノ通定ム

軍人恩給法施行規則

- 第一條 軍人恩給法ニ依リ退職恩給免除恩給増加恩給賑恤金扶助料ヲ受クヘキ者ハ其請求書ニ履歷書ヲ添ヘ公務ノ爲メ受ケタル傷痍疾病ニ起因シテ之ヲ請求スル者ハ軍人恩給法第十二條ニ掲ケタル書類ヲ添ヘ所管長官ニ差出シ所管長官ヨリ陸軍大臣若クハ海軍大臣ニ差出スヘシ
- 第二條 軍人恩給法ニ依リ恩給ヲ受クヘキ資格アル軍人死歿シタルトキハ所管長官ヨリ死者ノ履歷書ヲ其遺族ニ下付スヘシ
- 軍人恩給法第二十七條第一又ハ第二ニ當ル者アリタルトキハ所管長官ヨリ其事實ヲ證明スヘキ書類ヲ其遺族ニ下付スヘシ
- 第三條 軍人恩給法ニ依リ扶助料ヲ請求スル者ハ其請求書ニ戸籍謄本及左ニ掲ケタル書類ヲ添ヘ住所ノ地方長官ニ差出スヘシ(三十七年閣令第二號ニテ條中改正)
- 一 現役中死歿シタル軍人ノ遺族ハ所管長官ヨリ下渡シタル死者ノ履歷書
- 二 前項ノ者軍人恩給法第二十七條第一又ハ第二ニ當ルトキハ履歷書ノ外所管長官ヨリ下渡シタル公

- 務ノ爲メ死歿シタル事實ヲ證明スヘキ書類
- 三 恩給ヲ受ケタル軍人ノ遺族ハ其恩給證書
- 四 扶助料ヲ受ケタル者死歿シタルトキハ其恩給證書ニ添ヘ其遺族ノ履歷書ヲ添ヘ所管長官ヨリ受クヘキ者ハ前
- 五 扶助料ヲ受ケタル者公權停止ニ因リ其轉給ヲ受クヘキ者ハ確定裁判ノ宣告書ヲ添ヘ
- 六 軍人恩給法第三十四條ニ當ル傷痍不具ニシテ産業ヲ營ムコト能ハサル者ハ第一第二若クハ第三ニ掲ケタル書類ノ外醫師ノ診斷證書
- 七 地方長官前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ陸軍大臣若クハ海軍大臣ニ差出スヘシ但明治十年鹿兒島ノ役ニ從軍シ陸軍恩給法ニ依リ恩給ヲ受ケタル元警視局員ノ遺族ヨリ本條ノ請求ヲ爲シタルトキハ地方長官ヨリ内務大臣ニ差出スヘシ
- 第四條 陸軍大臣又ハ内務大臣前條ノ請求書ヲ受ケタルトキハ審査ノ理由アリト認ムル時ハ恩給計算書ヲ作リ證據書類ヲ添ヘ其傷痍疾病ニ起因スルモノニ付テハ陸軍省醫務局若クハ海軍省醫務局ノ覆覈ヲ經タル書類ヲ軍人ノ寡婦ノ扶助料ニ付テハ陸軍大臣又ハ内務大臣ニ於テ前項請求ノ理由ナシト認ムルトキハ意見ヲ具シテ之ヲ内閣總理大臣ニ差出スヘシ
- 第五條 内閣ニ於テ恩給ノ請求ヲ許可シタルトキハ恩給證書ヲ作リ陸軍省若クハ海軍省若クハ内務省ヲ經テ本人居住地ノ地方長官ニ下付セシム但一時ノ支給ニ係ルモノハ辭令書ヲ用ユ
- 恩給證書若クハ辭令書ヲ下付シタルトキハ内閣ハ其

○陸軍軍人恩給取扱手續

(明治二十三年七月 陸軍省令第二十二號)

總テ官吏恩給法施行規則ノ例ニ依ル

- 陸軍軍人恩給取扱手續左ノ通定ム
- 陸軍軍人恩給取扱手續
- 第一條 軍人恩給法ニ依リ恩給ヲ請求スル手續ハ軍人恩給法施行規則ニ示シタルモノノ外陸軍部内ニ在テハ此細則ニ準據スヘシ
- 第二條 退職恩給免除恩給増加恩給ノ請求書ハ當該軍人現役ヲ離レタル後第一第二書式ニ示シタル書類ヲ具備シ舊所屬長(休職者停職者)恩給請求書ハ兵籍所管廳ノ長ニ呈シ同官ハ之ヲ調査シ計算書(第九書式)ヲ作り順序ヲ經テ所管長官ニ呈シ所管長官ハ之ヲ陸軍大臣ニ進達スヘシ(三十七年陸軍省令第十九號ニテ條中改正)
- 第三條 傷痍疾病ニ基ク恩給ノ請求ニ係ルトキハ所管長官其診斷證書(第五書式)ヲ軍醫部長ニ移シテ審査セシメタル上陸軍大臣ニ進達スヘシ(四十年陸軍省令第二十二號ニテ條中改正)
- 地方醫師ノ診斷證書ヲ以テ恩給ヲ請求スルハ陸軍醫官ノ診斷ヲ受クルコト能ハサル場合ニ限ル其證書ニハ原因經過療法及ヒ現症ヲ詳記シテ醫師二名署名セシムヘシ所管長官ハ醫官ヲシテ其傷痍疾病ノ等差ヲ判定シ查察證書ヲ作ラシメタル上書類ヲ軍醫長ニ移

- 旨ヲ郵便貯金局ニ通報スヘシ
- 第六條 軍人恩給法第三十八條ノ月俸ニシテ米給ニ係ルモノハ官吏恩給法施行規則第十一條ノ例ニ依ル
- 第七條 扶助料ヲ受クル者死歿若クハ戸籍ヲ去リ若クハ婚嫁シ若クハ支給期限ノ満チタルトキハ郵便貯金局ニ於テ其月ノ翌月ヨリ扶助料ノ支給ヲ廢シ其旨ヲ内閣恩給局ニ通知スヘシ
- 前項ノ場合ニ於テ扶助料ノ轉給ヲ受クヘキ者ナキトキハ地方廳ニ於テ其恩給證書ヲ收メテ内閣恩給局ニ送付スヘシ
- 第八條 軍人恩給法第九條第十四條第十五條ノ傷痍疾病輕重ノ等差ハ陸海軍大臣之ヲ定ム
- 第九條 明治八年達陸軍武官傷痍扶助死亡ノ者祭葬家族扶助概則及海軍退隱令明治九年達陸軍武官恩給令明治十六年達陸軍恩給令海軍恩給令ニ依リ恩給又ハ退隱料扶助料ヲ受クル者左ノ場合ニ於テハ本則ニ依ル
- 一 死歿又ハ權利消滅又ハ停止ノトキ
- 二 恩給證書ヲ亡失シタルトキ
- 三 改氏名シタルトキ(二十七年閣令第七號ヲ以テ改正)
- 第十條 明治十六年達陸軍恩給令海軍恩給令ニ依リ恩給又ハ扶助料ヲ請求スル者ハ本則ニ依ルヘシ
- 第十一條 (二十七年閣令第六號ニテ削除)
- 第十二條 本規則ニ於テ特別ノ規定ヲ設ケサルモノハ



シ之ヲ審査セシムヘシ

第四條 軍人恩給法第十一條ニ當ル者ハ其期限内ニ於テ居住地方ノ師團長ニ檢査ヲ請求スルコトヲ得(三十七年陸軍省令第十九號ニテ條中改正) 師團長若クハ屯田兵司令官其請求ヲ受ケタルトキハ醫官ヲシテ其ノ症狀ヲ實査セシメ診斷證書(第五書式)ヲ作ラシム其診斷證書ノ審査ニ係ル取扱ハ第三條ノ例ニ同シ

第五條 (同上ニテ削除)

第六條 賑恤金ノ請求ハ第三書式ニ示シタル書類ヲ具備シ舊所屬長ニ呈スヘシ所屬長ハ順序ヲ經テ所屬長官ニ呈シ所屬長官ハ第二條ノ例ニ依リ之ヲ取扱フヘシ 第七條 給助金ノ請求ハ第四書式ニ示シタル書類ヲ具備シ本人若クハ遺族ヨリ舊所屬長官ニ呈スヘシ所屬長官ハ之ヲ陸軍大臣ニ進達スヘシ

第八條 (二十七年陸軍省令第十九號ニテ削除)

第九條 服役年ノ計算ハ曆ニ依ル現役ヲ離レタル月ノ端日數ヲ集計シ之ヲ月ニ換算スル場合ニハ其ノ現役ヲ離レタル月ノ曆日數ニ從ヒ算定ス(四十年陸軍省令第二十二號ニテ改正)

第十條 軍人恩給法施行規則第二條ニ依リ所屬長官ヨリ遺族ニ下附スル死者ノ履歷書ニハ寡婦ニ限リ兵籍ノ寫ヲ添ユヘシ(戶籍ニ關スル部分ノミ記ス)但給助金ノミヲ受クヘキ遺族ニ在テハ兵籍ノ寫ヲ下附スルニ及ハス

停ラス朕爾臣民ト俱ニ拳々服膺シテ咸其德ヲ一ニセンコトヲ庶幾フ

明治二十三年十月三十日

### 第二章 學校通則

○地方學事通則 (明治二十三年十月法律第八十九號)

朕地方學事通則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

地方學事通則

第一條 町村ハ教育事務ノ爲勅令ノ規定ニ依リ町村學校組合ヲ設ク

町村學校組合ニハ町村制第十七條ヲ適用ス

第二條 市町村及町村學校組合ハ勅令ノ規程ニ依リ教育事務ノ爲之ヲ數區ニ分畫ス(三十五年法律第七號ヲ以テ條中改正)

前項ノ場合ニ於テ其區ニ區會若クハ區總會ノ設ナキトキハ市制第十三條町村制第十四條ノ規程ヲ適用ス

一區若クハ數區ヲシテ專ラ使用セシムル學校ニ關シテハ其區内ニ住居シ若クハ滞在シ又ハ土地家屋ヲ所有シ營業(店舗ヲ定メサル行商ヲ除ク)ヲナス者ニ於テ設立維持ヲ負擔スヘシ但其區ノ所有財産アルトキハ其收入ヲ以テ先ツ其費用ニ充ツヘシ 市制第六十條町村制第六十四條ノ區長並其代理者ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ其區ニ屬スル國ノ教育事務ヲ

前項ノ履歷書及兵籍寫ニハ所屬長官第八書式備考ニ依リ之ヲ證明スヘシ(同上ニテ條中改正)

第十一條 退職恩給、免除恩給、增加恩給賑恤金、給助金ノ請求書類ハ正本一通副本二通ヲ呈出シ所屬長官ハ其ノ正副各一通ヲ陸軍大臣ニ進達スルモノトス但シ現役中刑ノ宣告ヲ受ケタル者ハ其ノ宣告文ノ謄本ヲ添附スルヲ要ス(同上ニテ改正) 書式略ス

### 第七類 學事

○教育ニ關スル 勅語

勅語

朕惟フニ我カ皇祖皇宗國ヲ肇ムルコト宏遠ニ德ヲ樹ツルコト深厚ナリ我カ臣民克ク忠ニ克ク孝ニ億兆心ヲ一ニシテ世々厥ノ美ヲ濟セルハ此レ我カ國體ノ精華ニシテ教育ノ淵源亦實ニ此ニ存ス爾臣民父母ニ孝ニ兄弟ニ友ニ夫婦相和シ朋友相信シ恭儉己レヲ持シ博愛衆ニ及ホシ學ヲ修メ業ヲ習ヒ以テ智能ヲ啓發シ德器ヲ成就シ進テ公益ヲ廣メ世務ヲ開キ常ニ國憲ヲ重シ國法ニ遵ヒ一旦緩急アレハ義勇公ニ奉シ以テ天壤無窮ノ皇運ヲ扶翼スヘシ是ノ如キハ獨リ朕カ忠良ノ臣民タルノミナラス又以テ爾祖先ノ遺風ヲ顯彰スルニ足ラン 斯ノ道ハ實ニ我カ皇祖皇宗ノ遺訓ニシテ子孫臣民ノ俱ニ遵守スヘキ所古今ニ通シテ謬ラス之ヲ中外ニ施シテ

補助執行ス

第三條 教育事務ニ關シテハ市町村内ノ區及町村學校組合若クハ其區ニ對シ市若クハ町村ニ關スル法律ノ規程ヲ適用スルコトヲ得

第四條 町村及町村學校組合若クハ其區ハ郡長ノ指定ニ從ヒ他町村又ハ町村學校組合若クハ其區ノ兒童教育事務ノ委託ニ應スヘシ

第五條 町村學校組合ヲ解ク場合町村學校組合内ノ某町村ヲシテ其小學校數校中ノ一校若クハ若干校ノ設立維持ヲ一町村限リ負擔セシムル場合又ハ町村學校組合内ノ某町村ヲシテ兒童教育事務ノ委託ヲ一町村限リ負擔セシムル場合ニ於テ財產處分ニ付關係町村ノ協議整ハサルトキハ郡參事會ニ於テ之ヲ議決スヘシ 兒童教育事務ノ委託ニ對スル報酬金給否金額及其他必要ノ事項ニ付關係町村ノ協議整ハサルトキモ亦前項ノ例ニ依ル

第六條 府縣郡市町村及町村學校組合ハ教育事務ノ爲メ勅令ノ所ムル所ニ依リ學務委員ヲ置クヘシ 市町村内若クハ町村學校組合内ノ區ニハ小學校教育事務ノ爲勅令ノ定ムル所ニ依リ學務委員ヲ置クコトヲ得

第七條 市町村立學校長其他校員學務委員及區長並其代理者等ノ執行スル國ノ教育事務ハ市制第三十一條第二本文町村制第三十三條第二本文ニ依ルノ限ニ在ラス



第八條 府縣市町村吏員ニ對スル懲戒處分ニシテ國ノ教育事務取扱ニ關スルモノニ就キテハ其懲戒ノ規程ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第九條 府縣市町村學校組合及市町村內若クハ町村學校組合內ノ區ハ學校幼稚園圖書館ノ爲基本財産又ハ積立金ヲ設クルコトヲ得(三十五年法律第七號ヲ以テ全條改正)

基本財産及積立金ハ單ニ某學校幼稚園圖書館ノ爲之ヲ設ケ又ハ通シテ數學校幼稚園圖書館ノ爲之ヲ設クルコトヲ得

基本財産積立金ノ設置及處分ハ監督官廳ノ許可ヲ受クヘシ但積立金ヲ其目的ノ爲支出スル場合ハ此限ニ在ラス

基本財産ヨリ生スル收入ハ教育ニ關スル目的ノ外ニ之ヲ使用スルコトヲ得ス

積立金ヨリ生スル收入ハ其積立金ニ編入スヘシ

第十條 府縣郡市町村學校組合及市町村內若クハ町村學校組合內ノ區ハ教育ニ關スル寄附金等アルトキハ基本財産トナスヘシ但寄附者其使用ノ目的ヲ定ムルモノハ此限ニ在ラス

公立ノ學校幼稚園圖書館ノ授業料入學試驗料書器使用料等ハ基本財産又ハ積立金トナスコトヲ得

府縣郡市町村學校組合及市町村內若クハ町村學校組合內ノ區ハ歳出ノ殘餘ヲ以テ學校基本財産トナシ又ハ特ニ歳入ノ幾分ヲ増加シテ基本財産又ハ積立

置スルモノヲ尋常高等小學校トス

市町村、町村學校組合又ハ其ノ區ノ負擔ヲ以テ設置スルモノヲ市町村立小學校トシ私人ノ費用ヲ以テ設置スルモノヲ私立小學校トス

第三條 尋常高等小學校ニ於テ尋常小學校ノ教科ヲ授クヘキ區分ニ對シテハ尋常小學校ノ規定ヲ準用シ高等小學校ノ教科ニ授クヘキ部分ニ對シテハ高等小學校ノ規定ヲ準用ス但シ文部大臣ニ於テ別段ノ規定ヲ設ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第四條 町村組合ニシテ其ノ町村一切ノ事務ヲ共同處分スルモノハ之ヲ一町村ト同視ス

第五條 幼稚園、盲啞學校其ノ他小學校ニ關スル各種學校ノ規程ニ關シテハ本令中別段ノ規定アルモノヲ除クノ外文部大臣之ヲ定ム

第二章 設置

第六條 市町村ハ其ノ區域內ノ學齡兒童ヲ就學セシムル足ルヘキ尋常小學校ヲ設置スヘシ

第七條 郡長ハ一町村ノ實力尋常小學校設置ニ關スル費用ノ負擔ニ堪ヘスト認メタルトキハ其ノ町村ヲシテ尋常小學校設置ノ爲他ノ町村ト學校組合ヲ設ケシムヘシ

第八條 郡長ハ一町村ニ於テ就學セシムヘキ兒童ノ數一尋常小學校ヲ構成スルニ足ラスト認メタルトキ又ハ適度ノ通學路程內ニ於テ一尋常小學校ヲ構成スルニ足ルヘキ數ヲ得ルコト能ハスト認メタルトキハ左

金トナスコトヲ得(二十九年法律第八十一號第三十年同第七號ヲ以テ條中改正)

第十一條 從前學校ノ爲設ケタル積立金等ニシテ市制第八十一條町村制第八十一條ニ依リ市町村基本財産ニ加入シタルモノハ本法實施後二年間ハ府縣郡參事會ノ許可ヲ受ケ之ヲ區分シテ學校基本トナスコトヲ得

第十二條 府縣制郡制市制町村制ニ規定シタル內務大臣ノ職務及關係ハ教育ニ關スル事項ニ就キテハ內務文部兩大臣ニ屬スルモノトス

第十三條 本法ハ市制町村制ヲ施行シタル府縣ニ施行スルモノトス其施行ノ時期ハ府縣知事ノ具申ニ依リ文部大臣之ヲ定ム

○小學校令

(明治三十三年八月勅令第三百四十四號)

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ小學校令ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一章 總則

第一條 小學校ハ兒童身體ノ發達ニ留意シテ道德教育及國民教育ノ基礎並其ノ生活ニ必須ナル普通ノ知識技能ヲ授クルヲ以テ本旨トス

第二條 小學校ハ之ヲ分テ尋常小學校及高等小學校トス尋常小學校ノ教科ト高等小學校ノ教科トヲ一校ニ併

ノ例ニ依ルヘシ

一 其ノ町村ヲシテ尋常小學校設置ノ爲他ノ町村ト學校組合ヲ設ケシムルコト

二 其ノ町村ヲシテ就學セシムヘキ兒童ノ全部若ハ一部ノ教育事務ヲ他町村、町村學校組合又ハ其ノ區ニ委託セシムルコト

郡長ハ町村ノ一部ニシテ前項ノ事情アルモノ其ノ町村ノ尋常小學校ニ對シ適度ノ通學路程內ニ在ラスト認メタルトキハ亦前項ノ例ニ依ルヘシ

郡長ハ町村學校組合ノ一部ニシテ前項ニ準スヘキ事情アリト認メタルトキハ第一項第二號ノ例ニ準スヘシ

第九條 市立尋常小學校ノ校數並位置ハ府縣知事ニ於テ市ノ意見ヲ聞キ之ヲ定ムヘシ

町村立尋常小學校ノ校數並位置ハ郡長ニ於テ町村又ハ町村學校組合ノ意見ヲ聞キ之ヲ定メ府縣知事ノ認可ヲ受クヘシ

第十條 第七條又ハ第八條ニ依リ郡長ニ於テ町村學校組合ヲ設ケシメ若ハ其ノ組合ヲ解カシメムトスルトキハ關係町村ノ意見ヲ聞キ府縣知事ノ認可ヲ受クヘシ

第八條ニ依リ郡長ニ於テ兒童教育事務ヲ委託セシメ又ハ其ノ委託ヲ止メシムトスルトキハ關係町村、町村學校組合及區ノ意見ヲ聞キ府縣知事ノ認可ヲ受クヘシ



第十一條 府縣知事ハ市ニ於テ設置スヘキ尋常小學校數校アルトキハ市内ノ一區若ハ數區ニ對シ又ハ市ヲ分畫シテ數區ト爲シ其ノ一區若ハ數區ニ對シ小學校設置ニ關スル費用ノ負擔ノ爲メ使用スヘキ小學校ヲ指定スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ關係市及區ノ意見ヲ聞クヘシ其ノ之ヲ止ムトスルトキ亦同シ

郡長ハ町村若ハ町村學校組合ニ於テ設置スヘキ尋常小學校數校アルトキ、兒童教育事務ノ委託ヲ要スル場所數箇所アルトキ又ハ其ノ設置スヘキ尋常小學校ト兒童教育事務ノ委託ヲ要スル場所トアルトキハ町村内若ハ町村學校組合内ノ一區若ハ數區ニ對シ又ハ町村若ハ町村學校組合ヲ分畫シテ數區ト爲シ其ノ一區若ハ數區ニ對シ小學校設置ニ關スル費用ノ負擔又ハ兒童教育事務委託ノ爲メ使用スヘキ小學校ヲ指定スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ關係町村、町村學校組合及區ノ意見ヲ聞キ府縣知事ノ認可ヲ受クヘシ其ノ之ヲ止ムトスルトキ亦同シ

第十二條 府縣知事ハ第七條及第八條第一項ノ事情アルモ同條及第五十三條並第五十四條ニ依ルコトヲ得スト認メタルトキハ其ノ町村ヲシテ尋常小學校ノ設置又ハ兒童教育事務ノ委託ニ關スル義務ヲ免レシムルコトヲ得

府縣知事ハ第八條第二項又ハ第三項ノ事情アルモ同項及第十三條並第五十四條ニ依ルコトヲ得スト認メタルトキハ其ノ町村若ハ町村學校組合ヲシテ其ノ一

部ニ關シテハ尋常小學校ノ設置又ハ兒童教育事務ノ委託ニ關スル義務ヲ免レシムルコトヲ得

第十三條 (四十年勅令第五十二號ニテ削除)

第十四條 市町村ハ市町村又ハ其ノ區ノ負擔ヲ以テ高等小學校ヲ設置スルコトヲ得

町村ハ數町村ノ協議ニ依リ町村學校組合ヲ設ケ高等小學校ヲ設置スルコトヲ得

前項ノ町村學校組合ヲ設ケ又ハ之ヲ解カムトスルトキハ郡長ノ認可ヲ受クヘシ

郡長ハ前項ノ場合ニ於テハ府縣知事ノ指揮ヲ受クヘシ

第十五條 市町村立高等小學校ノ設置及廢止ハ府縣知事ノ認可ヲ受クヘシ

第十六條 私立小學校ノ設置ハ設立者ニ於テ府縣知事ノ認可ヲ受ケ其ノ廢止ハ之ヲ府縣知事ニ届出ツヘシ

第十七條 前三條ノ規定ハ幼稚園、盲啞學校其ノ他小學校ニ類スル各種學校ニ關シテ之ヲ準用ス

幼稚園、盲啞學校其ノ他小學校ニ類スル各種學校ハ之ヲ小學校ニ附設スルコトヲ得

第三章 教科及編制

第十八條 尋常小學校ノ修業年限ハ六個年トス

高等小學校ノ修業年限ハ二個年トス但シ延長シテ三個年ト爲スコトヲ得(四十年勅令第五十二號ニテ改正)

第十九條 尋常小學校ノ教科目ハ修身、國語、算術、

日本歴史、地理、理科、圖畫、唱歌、體操トシ女兒ノ爲ニハ裁縫ヲ加フ

土地ノ情況ニ依リ手工ヲ加フルコトヲ得(同上)

第二十條 高等小學校ノ教科目ハ修身、國語、算術、日本歴史、地理、理科、圖畫、唱歌、體操トシ女兒ノ爲ニハ裁縫ヲ加フ

前項教科目ノ外手工農業商業ノ一科目又ハ數科目ヲ加フ其ノ數科目ヲ加ヘタル場合ニ於テハ兒童ニハ其ノ科目ヲ課スルモノトス

第二十一條 小學校ニ補習科ヲ置クコトヲ得補習科ニ關スル規程ハ文部大臣ノ之ヲ定ム

第二十二條 小學校ノ教科目中兒童身體ノ情況ニ依リ學習スルコト能ハサル教科目ハ之ヲ其ノ兒童ニ課セサルコトヲ得

第二十三條 小學校ノ教科目ヲ加除シ又ハ第二十條第二項ノ教科目ヲ定ムトスルトキハ市町村立小學校ニ在リテハ管理者、私立小學校ニ在リテハ設立者ニ於テ府縣知事ノ認可ヲ受クヘシ

補習科ヲ設置シ若ハ此ヲ廢止シ又ハ高等小學校ノ修業年限ヲ延長セムトスルトキハ市町村立小學校ニ在リテハ市町村若ハ町村學校組合、私立小學校ニ在リテハ設立者ニ於テ府縣知事ノ認可ヲ受クヘシ

第二十四條 小學校ノ教科用圖書ハ文部省ニ於テ著作權ヲ有スルモノタルヘシ

補習科ノ教科用圖書ニ關シテハ文部大臣ノ定ムル所ニ依ル

前項ノ圖書同一ノ教科目ニ關シ數種アルトキハ其ノ中ニ就キ府縣知事ノ之ヲ採定ス

文部大臣ハ第一項ノ認定ニ拘ラス修身、日本歴史、地理ノ教科用圖書及國語讀本ヲ除キ其ノ他ノ教科用圖書ニ限リ文部省ニ於テ著作權ヲ有スルモノ及文部大臣ノ檢定シタルモノニ就キ府縣知事ヲシテ之ヲ採定セシムルコトヲ得(三十六年勅令第七十四號ニテ追加)

第二十五條 (同上ニテ削除)

第二十六條 (同上ニテ削除)

第二十七條 小學校ノ休業日ハ日曜日ヲ除クノ外毎年九十日ヲ超ユルコトヲ得但シ補習科ハ此ノ限ニ在ラス

特別ノ事情アルトキハ府縣知事ニ於テ文部大臣ノ認可ヲ受ケ前項ノ日數ヲ増加スルコトヲ得

傳染病豫防ノ爲メ必要アルトキ其ノ他非常變災アルトキハ監督官應ニ於テ臨時小學校ノ閉鎖ヲ命スヘシ其ノ急迫ノ事情アル場合ニ於テハ市町村立小學校ニ在リテハ管理者、私立小學校ニ在リテハ設立者ニ於テ之ヲ閉鎖スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ直ニ監督官應ニ届出ツヘシ



第二十八條 小學校教則及小學校編制ニ關スル規程ハ  
文部大臣之ヲ定ム

第四章 設備

第二十九條 小學校ニ於テハ校舍、校地、校具及體操  
場ヲ備フヘシ

第三十條 校舍、校地、校具及體操場ハ非常變災ノ場  
合ヲ除クノ外小學校ノ目的以外ニ之ヲ使用スルコト  
ヲ得ス但シ已ムヲ得サル事情ニ依リ監督官廳ノ認可  
ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三十一條 小學校ノ設備ニ關スル規程ハ文部大臣ニ  
於テ定ムル準則ニ基キ府縣知事之ヲ定ム

第五章 就學

第三十二條 兒童滿六歲ニ達シタル翌日ヨリ滿十四歲  
ニ至ル八ヶ年ヲ以テ學齡トス

學齡兒童ノ學齡ニ達シタル日以後ニ於ケル最初ノ學  
年ノ始ヲ以テ就學ノ始期トシ尋常小學校ノ教科ヲ修  
了シタルトキヲ以テ就學ノ終期トス

學齡兒童保護者ハ就學ノ始期ヨリ其ノ終期ニ至ル迄  
學齡兒童ヲ就學セシムルノ義務ヲ負フ

學齡兒童保護者ト稱スルハ學齡兒童ニ對シ親權ヲ行  
フ者又ハ親權ヲ行フ者ナキトキハ其ノ後見人ヲ謂フ

第三十三條 學齡兒童並癡癩白痴又ハ不具癱疾ノ爲就學  
スルコト能ハスト認メタルトキハ市町村長ハ監督官  
廳ノ認可ヲ受ケ學齡兒童保護者ノ義務ヲ免除スルコ  
トヲ得

學齡兒童病弱又ハ發育不完全ノ爲就學セシムヘキ期  
ニ於テ就學スルコト能ハスト認メタルトキハ市町  
村長ハ監督官廳ノ認可ヲ受ケ其ノ就學ヲ猶豫スルコ  
トヲ得

市町村長ニ於テ學齡兒童保護者貧窮ノ爲其ノ兒童ヲ  
就學セシムルコト能ハスト認メタルトキ亦前二項ニ  
準ス

第三十四條 第十二條ニ依リ尋常小學校ノ設置又ハ兒  
童教育事務ノ委託ニ關スル義務ヲ免セラレタル區域  
内ノ學齡兒童保護者ハ其ノ義務ヲ免除セラレタルモ  
ノトス

第三十五條 尋常小學校ノ教科ヲ修了セサル學齡兒童  
ヲ雇傭スル者ハ其ノ雇傭ニ依リテ兒童ノ就學ヲ妨ク  
ルコトヲ得ス

第三十六條 學齡兒童保護者ハ就學セシムヘキ兒童ヲ  
市町村立尋常小學校ニ入學セシムヘシ但シ市町村長  
ノ認可ヲ受ケ家庭又ハ其ノ他ニ於テ尋常小學校ノ教  
科ヲ修メシムルコトヲ得(四十年勅令第五十二號ニ  
テ中改正)

官立又ハ府縣立學校ニ於テ尋常小學校ノ教科ヲ授ク  
ヘキ部分ハ兒童就學ニ關シテハ市町村立尋常小學校  
ト同視ス

第三十七條 兒童ノ年齡就學ノ始期ニ達セサル者ハ之  
ヲ小學校ニ入學セシムルコトヲ得ス

第三十八條 小學校長ハ傳染病ニ罹リ若ハ其ノ虞アル  
第四十三條 市町村立小學校長ハ其ノ學校ノ本科正教  
員ヲシテ之ヲ兼ネシムヘシ

第四十四條 市立小學校長教員ノ任用ハ市長ノ申請ニ  
依リ市町村立小學校長及教員ノ任用ハ郡長ノ申請ニ依  
リ府縣知事之ヲ行フ

市町村立小學校長及教員ノ解職ハ府縣知事之ヲ行フ  
第四十五條 市町村立小學校教員ノ俸給旅費其ノ他諸  
給與並其ノ支給方法ハ文部大臣ニ於テ定ムル準則ニ  
基キ府縣知事之ヲ定ム

第四十六條 小學校長及教員ノ進退、職務及服務ニ關  
スル規程ハ文部大臣之ヲ定ム

第四十七條 小學校長及教員ハ教育上必要ト認メタル  
トキハ兒童ニ懲戒ヲ加フルコトヲ得但シ體罰ヲ加フ  
ルコトヲ得ス

第四十八條 市町村立小學校長及教員職務上ノ義務ニ  
違背シ若ハ職務ヲ怠リタルトキ又ハ職務ノ内外ヲ問  
ハス體面ヲ汚辱スルノ所爲アリタルトキハ府縣知事  
ニ於テ懲戒處分ヲ行フ其ノ處分ハ譴責、減俸及免職  
トス

私立小學校長及教員ニシテ前項ニ準スヘキ所爲アリ  
タルトキハ府縣知事ハ其ノ義務ヲ停止ス

第四十九條 小學校教員免許狀ヲ有スル者左ノ各號ノ  
一 該當シタルトキハ免許狀ハ其ノ效力ヲ失フ  
一 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ  
一 信用若ハ風俗ヲ害スルノ罪ヲ犯シテ罰金ノ刑ニ

ニ關スル規程ハ文部大臣之ヲ定ム

兒童又ハ性行不良ニシテ他ノ兒童ノ教育ニ妨アリト  
認メタル兒童ノ小學校ニ出席スルヲ停止スルコトヲ  
得

第六章 職員

第二十九條 小學校ノ教科ヲ教授スル者ヲ本科正教員  
トシ其ノ教科目中國畫、唱歌、體操、裁縫、  
農業、商業又ハ手工ノ一科目若ハ數科目ヲ限リ教授  
スル者ヲ專科正教員トス

本科正教員ヲ補助スル者ヲ准教員トス  
第四十條 小學校教員タルヘキ者ハ免許狀ヲ受ケヘシ  
免許狀ハ普通免許狀及府縣免許狀ノ二種トス

普通免許狀ハ文部大臣之ヲ授與シ全國ニ通シテ有效  
トス  
府縣免許狀ハ府縣知事之ヲ授與シ其ノ府縣限リ有效  
トス

第四十一條 府縣免許狀ヲ受ケルニハ師範學校若ハ文  
部大臣ノ指定シタル學校ヲ卒業シ又ハ小學校教員ノ  
檢定ニ合格スルコトヲ要ス

前項ノ檢定ヲ施行スルカ爲府縣ニ小學校教員檢定委  
員會ヲ置ク

免許狀及小學校教員檢定委員會ノ組織權限其ノ他檢  
定ニ關スル規定ハ文部大臣之ヲ定ム

第四十二條 特別ノ事情アルトキハ免許狀ヲ有セサル  
者ヲ以テ小學校准教員ニ代用スルコトヲ得代用教員  
ニ關スル規程ハ文部大臣之ヲ定ム



處セラレ又ハ監視ニ付セテレタルトキ  
 三 破産若ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケタルトキ  
 小學校教員免許ヲ有スル者不正ノ所爲其ノ他教員  
 タルヘキ體面ヲ汚辱スルノ所爲アリテ其ノ情狀重シ  
 ト認メタルトキハ文部大臣又ハ府縣知事ニ於テ其ノ  
 免許狀ヲ褫奪ス  
 第五十條 府縣知事ニ於テ行ヒタル免職若ハ業務停止  
 又ハ免許狀褫奪ノ處分ニ不服アル者ハ文部大臣ニ訴  
 願スルコトヲ得

第七章 費用負擔及授業料

第五十一條 市町村立小學校ノ設置ニ關スル費用ハ市  
 町村、町村學校組合又ハ其ノ區ノ負擔トス其ノ概目  
 左ノ如シ  
 一 設備及其ノ維持ノ費用  
 二 職員ノ俸給、旅費、其ノ他諸給與  
 三 校費  
 兒童教育事務委託ニ關スル費用ハ町村、町村學校組  
 合又ハ其ノ區ノ負擔トス

第五十二條 郡長ハ町村學校組合ニ於テ設置スヘキ尋  
 常小學校數校アルトキ又ハ兒童教育事務ノ委託ヲ要  
 スル場所アルトキハ其ノ學校組合内ノ某町村ヲシテ  
 其ノ數校中ノ一校若ハ數校ノ設置又ハ兒童教育事務  
 委託ニ關スル費用ヲ一町村限り負擔セシムルコトヲ  
 得  
 前項ノ處分ヲ爲シ又ハ之ヲ止メムトスルトキハ關係

町村及町村學校組合ノ意見ヲ聞キ府縣知事ノ認可ヲ  
 受ケヘシ

第五十三條 郡長ニ於テ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノ  
 アリト認メタルトキハ郡ハ町村又ハ町村學校組合ニ  
 相當ノ補助ヲ與フヘシ  
 一 町村ニシテ第七條ノ事情アルモノ同條ニ依ルコト  
 ヲ得サルトキ  
 二 町村學校組合ノ資力尋常小學校設置ニ關スル費  
 用ノ負擔ニ堪ヘサルトキ又ハ町村學校組合ノ一部  
 タル町村ノ資力其ノ學校組合費ノ分擔ニ堪ヘサル  
 トキ  
 三 町村又ハ町村學校組合ノ資力兒童教育事務委託  
 ニ關スル費用ノ負擔ニ堪ヘサルトキ

前項ノ認定ニ付テハ郡長ハ郡參事會ノ意見ヲ聞キ府  
 縣知事ノ指揮ヲ受ケヘシ  
 第五十四條 府縣知事ニ於テ左ノ各號ノ一ニ該當スル  
 モノアリト認メタルトキハ府縣ハ郡又ハ市ニ相當ノ  
 補助ヲ與フヘシ  
 一 郡ノ資力第五十三條ノ補助ノ負擔ニ堪ヘサルト  
 キ  
 二 市ノ資力尋常小學校設置ニ關スル費用ノ負擔ニ  
 堪ヘサルトキ  
 前項ノ認定ニ付テハ府縣知事ハ府縣參事會ノ意見ヲ  
 聞キ文部大臣ノ指揮ヲ受ケヘシ  
 第五十五條 區長及其ノ代理者並學務委員ニ於テ國ノ

教育事務ヲ執行スルカ爲ニ要スル費用ハ市町村又ハ  
 町村學校組合ノ負擔トス但シ區長及其ノ代理者並區  
 ノ學務委員ニ關スル費用ハ市町村會又ハ町村學校組  
 合會ノ議決ヲ以テ之ヲ區ノ負擔ト爲スコトヲ得  
 第五十六條 小學校教員檢定及府縣免許狀ニ關スル費  
 用ハ府縣ノ負擔トス(三十六年勅令第七十四號ニテ  
 條中改正)

第五十七條 市町村立尋常小學校ニ於テハ授業料ヲ徵  
 收スルコトヲ得ス但シ補習科ハ此ノ限ニ在ラス  
 特別ノ事情アルトキハ府縣知事ノ認可ヲ受ケ市町村  
 立尋常小學校ニ於テ授業料ヲ徵收スルコトヲ得  
 第五十八條 市町村立小學校ノ授業料ハ市町村、町村  
 學校組合又ハ其ノ區ノ收入トス

第五十九條 授業料ニ關スル規程ハ文部大臣之ヲ定ム

第八章 管理及監督

第六十條 市町村長又ハ町村學校組合長ハ市町村又ハ  
 町村學校組合ニ屬スル國ノ教育事務ヲ管掌シ市町村  
 立小學校ヲ管理ス  
 第六十一條 府縣知事ハ市町村又ハ町村學校組合ノ區  
 長及其ノ代理者ヲシテ市町村長又ハ町村學校組合長  
 ノ指揮命令ヲ受ケテ區ニ屬スル國ノ教育事務ヲ補助  
 執行セシムルコトヲ得

第六十二條 市町村ハ教育事務ノ爲市制第六十一條町  
 村制第六十五條ニ依リ學務委員ヲ置クヘシ但シ市會  
 町村會ノ議決ニ依ルノ限ニ在ラス

町村學校組合ハ教育事務ノ爲條例ノ規定ニ依リ學務  
 委員ヲ置クヘシ  
 市町村又ハ町村學校組合ハ教育事務ノ爲條例ノ規定  
 ニ依リ其ノ區ニ學務委員ヲ置クコトヲ得  
 學務委員ニハ市町村立小學校男教員ヲ加フヘシ  
 委員中教員ヨリ出ツル者ハ市町村長又ハ町村學校組  
 合長之ヲ任免ス

第六十三條 學務委員ノ職務其ノ他學務委員ニ關スル  
 規程ハ文部大臣之ヲ定ム  
 第六十四條 市町村吏員ニ對スル懲戒處分ニシテ國ノ  
 教育事務取扱ニ關スルモノニ就キテハ市制第二百十  
 四條町村制第二百二十八條ノ規定ニ依ル

第六十五條 市立小學校長及教員ノ執行スル國ノ教育  
 事務ハ府縣知事之ヲ監督シ町村小學校長及教員ノ執  
 行スル國ノ教育事務ハ郡長之ヲ監督ス

第九章 附則

第六十六條 私立小學校ニシテ市内ニ在ルモノハ府縣  
 知事之ヲ監督シ町村内ニ在ルモノハ郡長之ヲ監督ス  
 第六十七條 本令ハ明治三十三年九月一日ヨリ之ヲ施  
 行ス但シ小學校ノ教科目並教則及授業料ノ徵收ニ關  
 シテハ明治三十四年三月三十一日ニ至ル迄仍從前ノ  
 例ニ依ル

第六十八條 本令ハ市制町村制ヲ施行シタル地ニ之ヲ  
 施行ス  
 第六十九條 明治二十三年勅令第二百十五號小學令



第三十三條ニ依リ設ケタル町村學校組合ハ明治三十八年三月三十一日ニ至ル迄之ヲ存續スルコトヲ得

第七十條 明治二十三年勅令第二百十五號小學校令第三條及第四條ニ依リ小學校ニ於テ加設シタル教科目中本令ノ規定ニ抵觸スルモノ又ハ同令第六條ニ依リ高等小學校ニ於テ專修科ヲ置キタルモノハ明治三十三年九月一日ニ於テ現ニ學習スル兒童ノ卒業スルニ至ル迄仍從前ノ例ニ依ルコトヲ得

明治二十三年勅令第二百十五號小學校令第三條ニ依リ體操科ヲ關ケル尋常小學校ニ於テハ明治二十六年三月三十一日迄仍從前ノ例ニ依ルコトヲ得

第七十條ノ二 第二十條第三項ノ教科目ハ當分ノ内之ヲ關ケコトヲ得(二十六年勅令第六十二號ニテ追加)

第七十一條 既設ノ尋常小學校ニシテ體操場ノ設備ナキモノハ明治三十八年三月三十一日迄其ノ設備ヲ猶豫ス

前項ノ場合ニ於テハ其ノ猶豫ノ期間内體操科ヲ關ケ

第七十二條 (削除)

狀ハ本令施行後仍其ノ效力ヲ有ス但シ小學校專科准教員ノ免許狀ハ此ノ限ニ在ラス

第七十三條 明治二十六年勅令第四百號及明治三十年勅令第三百十六號ハ之ヲ廢止ス

明治二十六年勅令第三百四號及明治三十年勅令第四百七號ハ明治三十四年四月一日ヨリ之ヲ廢止ス

○小學校令施行規則

(明治四十四年七月勅令 第二百十六號ニテ改正)

小學校令施行規則ヲ定ムルコト左ノ如シ

小學校令施行規則

第一章 教科及編制

第一節 教科

第二節 學年休業日及式日

第三節 編制

第四節 補習科

第五節 圖書審查及採定

第二章 設備準則

第三章 就學

第四章 教員檢定及免許狀

第一節 教員ノ檢定

第二節 教員ノ免許狀

第五章 職員

第一節 學校長及教員ノ進退

第二節 學校長及教員ノ職務及服務

第三節 懲戒處分、業務停止及免許狀褫奪

第四節 俸給、旅費及諸給與準則

第五節 代用教員

第六章 授業料

第七章 學務委員

第八章 代用私立小學校

第九章 幼稚園及小學校ニ類スル各種學校

第十章 附則

小學校令施行規則

第一章 教科及編制

第一節 教科

第一條 小學校ニ於テハ小學校令第一條ノ旨趣ヲ遵守シテ兒童ヲ教育スヘシ

道德教育及國民教育ニ關聯セル事項ハ何レノ教科目ニ於テモ常ニ留意シテ教授センコトヲ要ス

知識技能ハ常ニ生活ニ必須ナル事項ヲ選ヒテ之ヲ教授シ反覆練習シテ應用自在ナラシメンコトヲ務ムヘシ

兒童ノ身體ヲ健全ニ發達セシメンコトヲ期シ何レノ教科目ニ於テモ其ノ教授ハ兒童ノ心身發達ノ程度ニ副ハシメンコトヲ要ス

男女ノ特性及其ノ將來ノ生活ニ注意シテ各適當ノ教育ヲ施サンコトヲ務ムヘシ

各教科目ノ教授ハ其ノ目的及方法ヲ誤ルコトナク互ニ相聯絡シテ補益センコトヲ要ス

第二條 修身ハ教育ニ關スル勅語ノ旨趣ニ基キテ兒童ノ徳性ヲ涵養シ道德ノ實踐ヲ指導スルヲ以テ要旨トス

尋常小學校ニ於テハ初ハ孝悌、親愛、勤儉、恭敬、信實、義勇等ニ就キ實踐ニ適切ナル近易ノ事項ヲ授ケ漸ク進ミテハ國家及社會ニ對スル責務ノ一斑ニ及

ホシ以テ品位ヲ高メ志操ヲ固クシ且進取ノ氣象ヲ長シ公德ヲ尙ハシメ忠君愛國ノ志氣ヲ養ハントヲ務ムヘシ

高等小學校ニ於テハ前項ノ旨趣ヲ擴メテ一層陶冶ノ功ヲ堅實ナラシメンコトヲ務ムヘシ

女兒ニ在リテハ特ニ貞淑ノ徳ヲ養ハントニ注意スヘシ

修身ヲ授クルニハ嘉言善行及諺辭等ニ基キテ勸戒シ常ニ之ヲ服膺セシメンコトヲ務ムヘシ

第三條 國語ハ普通ノ言語、日常須知ノ文字及文章ヲ知ラシメ正確ニ思想ヲ表彰スルノ能ヲ養ヒ兼テ知徳ヲ啓發スルヲ以テ要旨トス

尋常小學校ニ於テハ初ハ發音ヲ正シ假名ノ讀ミ方、書キ方綴リ方ヲ知ラシメ漸ク進ミテハ日常須知ノ文字及普通文ニ及ホシ又言語ヲ練習セシムヘシ(四十年文部省令第六號ニテ條中改正)

高等小學校ニ於テハ稍進ミタル程度ニ於テ日常須知ノ文字及普通文ノ讀ミ方、書キ方、綴リ方ヲ授ケ又ハ言語ヲ練習セシムヘシ

讀ミ方、書キ方、綴リ方ハ各々其ノ主トスル所ニ依リ教授時間ヲ區別スルコトヲ得ルモ特ニ法意シテ相聯絡セシメンコトヲ要ス

讀本ノ文章ハ平易ニシテ國語ノ模範ト爲リ且兒童ノ心情ヲ快活純正ナラシムルモノナルヲ要シ其ノ材料ハ修身、歴史、地理、理科其ノ他生活ニ必須ナル事



項ニ取リ趣味ニ富ムモノタルヘシ  
 女兒ノ學級ニ用フル讀本ニハ特ニ家事上ノ事項ヲ交  
 フヘシ  
 文章ノ綴リ方ハ讀ミ方又ハ他ノ教科目ニ於テ授ケタ  
 ル事項兒童ノ日常見聞セル事項及處世ニ必須ナル事  
 項ヲ記述セシメ其ノ行文ハ平易ニシテ旨趣明瞭ナラ  
 シコトヲ要ス  
 書キ方ニ用フル漢字ノ書體ハ楷書行書ノ一種若ハ三  
 種トス  
 國語ヲ授クル際ニハ常ニ其ノ意義ヲ明瞭ニシ且既修  
 ノ文字ヲ以テ通常ノ人名、地名等ニ應用セシメ單語  
 短句短文ヲ書取ラシメ若ハ改作セシメテ假名及語句  
 ノ用法ニ習熟セシメントコトヲ務ムヘシ  
 他ノ教科目ヲ授クル際ニ於テモ常ニ言語ノ練習ニ注  
 意シ又文字ヲ書カシムルトキハ其ノ字形及字行ヲ正  
 シクセシメントコトヲ要ス

第四條 算術ハ日常ノ計算ニ習熟セシメ生活上必須ナ  
 ル知識ヲ與ヘ兼テ思考ヲ精確ナラシムルヲ以テ要旨  
 トス尋常小學校ニ於テハ初ハ十以下ノ數、範圍内ニ  
 於ケル數ヘ方、書キ方及加減乘除ヲ授ケ漸ク其ノ範  
 圍ヲ擴メテ百以下ノ數ニ及ホシ更ニ進ミテ通常ノ加  
 減乘除並ニ小數、諸等數及簡易ナル分數、歩合算ヲ  
 授ケヘシ  
 高等小學校ニ於テハ分數、歩合算ヲ授ケ比例ニ及ホ  
 シ學校ノ修業年限ニ應シ更ニ求積ヲ授ケ又土地ノ情

況ニ依リテハ日用簿記ノ大要ヲ授ケヘシ(同上ニテ  
 改正)  
 算術ハ算算ヲ用フヘシ土地ノ情況ニ依リテハ珠算ヲ  
 併セ用フルコトヲ得  
 算術ヲ授クルニハ理會ヲ精確ニシ運算ニ習熟シテ應  
 用自在ナラシメントコトヲ務メ又運算ノ方法及理由ヲ  
 正確ニ説明セシメ且暗算ニ習熟セシメントコトヲ要ス  
 算術ノ問題ハ他ノ教科目ニ於テ授ケタル事項及土地  
 ノ情況ヲ斟酌シテ日常適切ナルモノヲ選フヘシ  
 第五條 日本歴史ハ國體ノ大要ヲ知ラシメ兼テ國民タ  
 ルノ志操ヲ養フヲ以テ要旨トス  
 尋常小學校ニ於テハ建國ノ體制、皇統ノ無窮、歷代  
 天皇ノ盛業、忠良賢哲ノ事蹟、國民ノ武勇、文化ノ  
 由來、外國トノ關係等ノ大要ヲ授ケ以テ國初ヨリ現  
 時ニ至ルマデノ事歴ヲ知ラシムヘシ(同上)  
 高等小學校ニ於テハ前項ノ旨趣ヲ擴メテ稍々詳ニ我  
 國發達ノ續ヲ知シムヘシ(同上)  
 日本歴史ヲ授クルニハ成ルヘク圖畫、地圖、標本等  
 ヲ示シ兒童ヲシテ當時ノ實狀ノ想像シ易カラシメ特  
 ニ修身ノ教授事項ト聯絡セシメントコトヲ要ス  
 第六條 地理ハ地球ノ表面及人類生活ノ狀態ニ關スル  
 知識ノ一斑ヲ得シメ又本邦國勢ノ大要ヲ理會セシメ  
 兼テ愛國心ノ養成ニ資スルヲ以テ要旨トス  
 尋常小學校ニ於テハ本邦ノ地勢、氣候、區劃、都會、  
 產物交通等並ニ地球ノ形狀、運動等ノ大要ヲ理會セ

シメ且滿州地理ノ大要ヲ授ケ兼テ本邦トノ關係ニ於テ  
 重要ナル諸國ノ地理ニ關スル簡單ナル知識ヲ得セシム  
 ヘシ(同上)  
 高等小學校ニ於テハ各大洲ノ地勢、氣候、區劃、交  
 通等ノ概略ヨリ進ミテ本邦トノ關係ニ於テ重要ナル  
 諸國ノ地理ノ大要及本邦ノ政治經濟上ノ狀態並ニ外  
 國ニ對スル地位等ノ大要ヲ知ラシメ又地文ノ一斑ヲ  
 授ケヘシ(同上)  
 地理ヲ授クルニハ成ルヘク實地ノ觀察ニ基キ又地球  
 儀、地圖、標本、寫眞等ヲ示シテ確實ナル知識ヲ得  
 セシメ特ニ歴史及理科ノ教授事項ト聯絡セシメント  
 コトヲ要ス

第七條 理科ハ通常ノ天然物及自然ノ現象ニ關スル知  
 識ノ一斑ヲ得セシメ其ノ相互及人生ニ對スル關係ノ  
 大要ヲ理會セシメ兼テ觀察ヲ精密ニシ自然ヲ愛スル  
 ノ心ヲ養フヲ以テ要旨トス  
 尋常小學校ニ於テハ植物、動物、礦物及自然ノ現象  
 ニ就キ主トシテ兒童ノ目撃シ得ル事項ヲ授ケ特ニ重  
 要ナル植物、動物、礦物ノ名稱、形狀、効用及發育  
 ノ大要ヲ知ラシメ又通常ノ物理化學上ノ現象及人身  
 生理ノ初步ヲ授ケヘシ(同上)  
 高等小學校ニ於テハ前項ニ準シ漸ク其ノ程度ヲ進メ  
 特ニ重要ナル元素及化合物、簡易ナル器械ノ構造、  
 作用、人身ノ生理衛生ノ大要ヲ授ケ兼テ植物、動物、  
 礦物ノ相互及人生ニ對スル關係ノ大要ヲ理會セシム

理科ニ於テハ務メテ農事、水産、工業、家事等ニ這  
 切ナル事項ヲ授ケ特ニ植物、動物等ニ就キ教授スル  
 際ニハ之ヲ以テ製スル重要ナル加工品ノ製法、效用  
 等ノ概略ヲ知ラシムヘシ  
 理科ヲ授クルニハ成ルヘク實地ノ觀察ニ基キ若ハ標  
 本、模型、圖畫等ヲ示シ又簡單ナル實驗ヲ施シ明瞭  
 ニ理會セシメントコトヲ要ス

第八條 圖畫ハ通常ノ形體ヲ看取シ正シク之ヲ畫クノ  
 能ヲ得シメ兼テ美感ヲ養フヲ以テ要旨トス  
 尋常小學校ニ於テハ單形ヨリ始メ漸ク簡單ナル形體  
 ニ及ホシ實物若ハ手本ニ就キ又時時自己ノ工夫ヲ以  
 テ畫カシムヘシ(同上)  
 高等小學校ニ於テハ前項ニ準シ漸ク其程度ヲ進メテ  
 諸般ノ形體ヲ畫カシムヘシ土地ノ情況ニ依リテハ簡  
 易ナル幾何畫ヲ授ケルコトヲ得(同上)  
 圖畫ヲ授クルニハ成ルヘク他ノ教科目ニ於テ授ケタ  
 ル物體及兒童ノ日常目撃セル物體中ニ就キテ之ヲ畫  
 カシメ兼テ清潔ヲ好ミ綿密ヲ尙フノ習慣ヲ養ハント  
 コトヲ注意スヘシ

第九條 唱歌ハ平易ナル歌曲ヲ唱フコトヲ得シメ兼テ  
 美感ヲ養ヒ徳性ノ涵養ニ資スルヲ以テ要旨トス  
 尋常小學校ニ於テハ平易ナル單音唱歌ヲ授ケヘシ(上  
 同上)  
 高等小學校ニ於テハ前項ニ準シ漸ク其ノ程度ヲ進メ



テ授クヘシ又便宜簡易ナル復音唱歌ヲ授クルコトヲ得(同上)

歌詞及樂譜ハ平易雅正ニシテ兒童ノ心情ヲ快活純美ナラシムルモノタルヘシ

第十條 體操ハ身體ノ各部ヲ均齊ニ發育セシメ四肢ノ動作ヲ機敏ナラシメ以テ全身ノ健康ヲ保護増進シ精神ヲ快活ニシテ剛毅ナラシメ兼テ規律ヲ守リ協同ヲ尙フノ習慣ヲ養フヲ以テ要旨トス

尋常小學校ニ於テハ初ハ適宜ニ遊戲ヲ爲サシメ漸ク普通體操ヲ加ヘ又男兒ニハ兵式體操ヲ加ヘ授クヘシ(同上)

高等小學校ニ於テハ普通體操ヲ授ケ又遊戲ヲ爲サシメ男兒ニハ兵式體操ヲ加ヘ授クヘシ

土地ノ情況ニ依リ體操ノ教授時間ノ一部若ハ教授時間ノ外ニ於テ適宜ノ戶外運動ヲ爲サシメ又水泳ヲ授クルコトアルヘシ

體操ノ教授ニ依リテ習成シタル姿勢ハ常ニ之ヲ保タシメントコトヲ務ムヘシ

第十一條 裁縫ハ通常ノ衣類ノ縫ヒ方及裁チ方等ニ習熟セシメ兼テ節約利用ノ習慣ヲ養フヲ以テ要旨トス尋常小學校ニ於テハ運針法ヨリ始メ漸ク通常ノ衣類ノ縫ヒ方ヲ授ケ又便宜裁チ方、繕ヒ方等ヲ授クヘシ高等小學校ニ於テハ初ハ前項ニ準シ漸ク其ノ程度ヲ進メ通常ノ衣類ノ縫ヒ方、裁チ方繕ヒ方ヲ授クヘシ裁縫ハ其ノ材料ヲ日常所用ノモノニ取り之ヲ授クル

會シ易キモノヲ選ヒ國語、算術、地理、理科等ノ教授事項ト關聯シテ之ヲ授ケ又簡易ナル商用簿記ヲ授クヘシ又土地ノ情況ニ依リ英語ヲ併セ授クルコトヲ得

第十五條

(削除)

第十六條

(削除)

第十七條 尋常小學校各學年ノ教授ノ程度及每週教授時數ハ第四號表ニ依ルヘシ

手工ヲ加フルトキ又ハ第一學年、第二學年ニ於テ圖書ヲ課スルトキハ其ノ每週教授時數ハ學校長ニ於テ他ノ教科目ノ每週教授時間ヲ減シ之ニ充ツヘシ(四十年文部省令第六號ニテ改正)唱歌ヲ關クトキハ其ノ每週教授時數ハ學校長ニ於テ他ノ教科目ニ配當スルコトヲ得(同上)

第七類

際用具ノ使用方、材料ノ品類、性質及衣類ノ保存方、洗濯方等ヲ教示スヘシ

第十二條 手工ハ簡易ナル物品ヲ製作スルノ能ヲ得シメ工業ノ趣味ヲ長シ勤勞ヲ好ムノ習慣ヲ養フヲ以テ要旨トス手工ハ紙、絲、粘土、麥稈、木、竹、金屬等其ノ土地ニ適切ナル材料ヲ用ヒテ簡易ナル製作ヲ爲サシメ高等小學校ニ於テハ簡易ナル製圖ヲ併セ授クヘシ手工ヲ授クル際ニハ用具ノ使用方、材料ノ品質性質等ヲ教示スヘシ

第十三條 農業ハ農業ニ關スル普通ノ知識ヲ得シメ農業ノ趣味ヲ長シ勤勞利用ノ心ヲ養フヲ以テ要旨トス農業ハ土地ノ情況ニ依リ農事若ハ水産ヲ授ケ又ハ農事、水産ヲ併セ授クヘシ

農事ハ土壤、水利、肥料、農具、耕耘、栽培、養蠶、養畜等ニ就キ土地ノ情況ニ適切ニシテ兒童ノ理會シ易キ事項ヲ授クヘシ

水産ハ漁撈、養殖、製造等ニ就キ其ノ土地ノ業務ニ適切ナルモノヲ授クヘシ

農事ヲ授クルニハ特ニ地理、理科等ノ教授事項ト關聯シ時々其ノ土地實際ノ義務ニ就キテ示教シ其ノ知識ヲ確實ナラシメントコトヲ務ムヘシ

第十四條 商業ハ商業ニ關スル普通ノ知識ヲ得セシメ勤勉敏捷ニシテ且信用ヲ重スルノ習慣ヲ養フヲ以テ要旨トス商業ハ學校所在ノ地方ニ於ケル賣買、金融、運輸、保險其ノ他商業ニ關スル重要ナル事項ニシテ兒童ノ理

第十八條 高等小學校各學年ノ教授ノ程度及每週教授時數ハ第五號表又ハ第六號表ニ依ルヘシ手工、農業、商業ノ三科目ヲ關クトキハ、學校長ニ於テ男兒ニ就テハ每週四時以內ヲ他ノ教科目ニ配當スヘシ(同上)

第十八條ノ二 第三十四條ノ規定ニ依リ二部教授ヲ爲

ス場合ニ於テハ教科目ノ每週教授時數ハ管理者又ハ設立者ニ於テ之ヲ定メ府縣知事ノ認可ヲ受クヘシ

第十九條 前第十七條及第十八條ノ規定ニ依リ難キ事情アルトキハ管理者又ハ設立者ハ其ノ事情ヲ具シ府縣知事ノ認可ヲ受ケ左ノ制限内ニ於テ其ノ時數ヲ増減スルコトヲ得

一 尋常小學校ノ每週教授時數ハ三十時ヲ超エ又十八時ヲ下ルコトヲ得ス

二 高等小學校ノ每週時數ハ三十二時ヲ超エ又二十四時ヲ下ルコトヲ得ス

第三十四條ノ規定ニ依リ二部教授ヲ爲ス場合ニ於テハ每週教授時數ハ各部十八時以上トス但シ尋常小學校ニ於ケル年少ノ部ニ在リテハ之ヲ十二時マテニ減スルコトヲ得

第二十條 學校長ハ夏季冬季休業日ノ前後各々二十日以內ニ於テ毎日ノ教授時數ヲ減スルコトヲ得



前項ノ規定ニ依リ教授時數ヲ減スルトキハ學校長ニ於テ便宜各教科目ノ每週教授時數ヲ斟酌スヘシ  
第二十一條 尋常小學校若ハ高等小學校ニ於テ數學年ノ兒童ヲ一學級ニ編制スルトキハ各學年ノ程度ニ拘ラス全部又ハ一部ノ兒童ヲ同一ノ程度ニ依リ教授スルコトヲ得

第二十二條 學校長ハ其ノ小學校ニ於テ教授スヘキ各教科目ノ教授細目ヲ定ムヘシ

第二十三條 小學校ニ於テ各學年ノ課程ノ修了若ハ全教科ノ卒業ヲ認ルニハ別ニ試験ヲ用フルコトナク兒童平素ノ成績ヲ考查シテ之ヲ定ムヘシ

第二十四條 學校長ハ修業年限ノ終ニ於テ尋常小學校若ハ高等小學校ノ教科ヲ修了セリト認メタル者ニハ卒業證書ヲ授ケスヘシ

學校長ハ學年末ニ於テ各學年ノ課程ヲ修了セリト認メタル者ニハ修業證書、第二十一條ノ規定ニ依リ一學年間習學セシ者ニハ學習證書ヲ與フルコトヲ得

第二十五條 小學校ノ學年ハ四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

前項ニ依ル學年ノ外土地ノ情況ニ依リ九月一日ニ始リ翌年八月三十一日ニ終ル學年ヲ置クコトヲ得

小學校ノ學期ハ府縣知事ノ定ムヘシ  
第二十六條 毎日教授終始ノ時刻ハ府縣知事ノ定ム  
第二十七條 小學校ノ休業日ハ左ノ如シ但第三號乃至第六號ノ休業日ハ學年ニ依リ之ヲ異ニスル事ヲ得  
一 祝日、大祭日  
二 日曜日

設立者ニ於テ府縣知事ノ認可ヲ受ケ前項ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

特別ノ事情ニ依リ小學校ニ於テ分教場ヲ設ケルトキハ一分教場ノ學級數ハ二學級以下トシ第一項ノ制限外ト爲スコトヲ得

第三十條 一學級ノ兒童數ハ尋常小學校ニ在リテハ七十人以下、高等小學校ニ在リテハ六十人以下トス

特別ノ事情アルトキハ前項ノ制限ヲ超過シテ各々十人マテヲ増スコトヲ得

第三十一條 尋常小學校若ハ其ノ分教場ニ於テ同一學年ノ女兒ノ數一學ヲ編制スルニ足ルトキハ男女ニ依リ該學年ノ學級ヲ別ツヘシ

第一學年及第二學年ニ在リテハ前項ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

高等小學校若ハ其ノ分教場ニ於テ全校女兒ノ數一學級ヲ編制スルニ足ルトキハ男女ニ依リ學級ヲ別ツヘシ

特別ノ事情アルトキハ市町村立小學校ニ在リテハ市町村又ハ町村學校組合ニ於テ、私立小學校ニ在リテハ設立者ニ於テ府縣知事ノ認可ヲ受ケ第一項又ハ第三項ノ規定ニ依ラサルコトヲ得（四十年文部省令第六號ニテ追加）

第三十二條 正教科ノ兒童ト補習科ノ兒童トヲ合シテ學級ヲ編制スルコトヲ得ス但シ特別ノ事情アルトキハ此ノ限ニアラス

三 夏季休業日  
四 冬季休業日  
五 學年休業日  
六 其ノ他府縣知事ノ定ムル休業日  
前項第三號乃至第五號ノ休業日數ハ府縣知事ノ定ムヘシ

第二十八條 紀元節、天長節及一月一日ニ於テハ職員及兒童、學校ニ參集シテ左ノ式ヲ行フヘシ  
一 職員及兒童「君ケ代」ヲ合唱ス  
二 職員及兒童ハ  
天皇陛下  
皇后陛下ノ御影ニ對シ奉リ最敬禮ヲ行フ

三 學校長ハ教育ニ關スル勅語ヲ捧讀ス  
四 學校長ハ教育ニ關スル勅語ニ基キ聖旨ノ在ル所ヲ基キ誨告ス

五 職員及兒童ハ其ノ祝日ニ相當スル唱歌ヲ合唱ス  
御影ヲ拜戴セサル學校及特ニ府縣知事ノ認可ヲ受ケ複寫シタル御影若ハ府縣知事ニ於テ適當ト認メタル御影ヲ奉藏セサル學校ニ於テハ前項第二號ノ式ヲ關ク又唱歌ヲ課セサル學校ニ於テハ第一號及第五號ノ式ヲ關クコトヲ得

第三節 編制  
第二十九條 小學校ノ學級數ハ十八學級以下トス

特別ノ事情アルトキハ市町村立小學校ニ在リテハ市町村又ハ町村學校組合ニ於テ私立小學校ニ在リテハ

第三十三條 修身、體操、唱歌、裁縫、手工、農業、商業  
同時ニ之ヲ教授スルコトヲ得但シ裁縫、手工、農業、商業、ニ就キテハ兒童ノ數七十人ヲ超エサル場合ニ限ル

第三十四條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ小學校若ハ其ノ分教場ニ於テ全部若ハ一部ノ兒童ヲ前後二部ニ分テ教授スルコトヲ得  
一 一學級毎ニ本科正教員一人ヲ置クコト能ハサルトキ  
二 兒童ヲ同時ニ容ルルニ足ルヘキ校舍ノ設ケナキトキ

三 兒童ノ就學上又ハ教授上特別ノ必要アルトキ  
第三十五條 小學校ニ於テハ各學級ニ本科正教員一人ヲ置クヘシ  
小學校ニ於テハ各學級ニ置クヘキ本科正教員ヲ得難キトキハ二學級毎ニ本科正教員一人及准教員一人ヲ置クコトヲ得此ノ場合ニ於テハ准教員ハ正教員ノ指揮ヲ承ケ兒童ヲ教授スヘシ

特別ノ事情アルトキハ前二項ノ規定ニ依ル外尙准教員ヲ置キ兒童ノ教授ヲ補助セシムルコトヲ得  
前條ノ規程ニ依リ二部教授ヲ爲ス場合ニ於テハ前後二學級毎ニ本科正教員一人ヲ置クヲ常例トス

第三十六條 六學級以上ノ小學校ニ於テハ學校長ノ擔任スル教授ヲ補助スル爲正教員一人若ハ准教員一人



第三十七條 小學校ニ於テハ適宜専科正教員ヲ置クコトヲ得

第三十八條 補習科ノ學級數ハ第二十九條ニ規定シタル學級數ノ制限外トス但シ其ノ教授時間ヲ正教科ノ教授時間内ニ定メタルトキハ此ノ限ニアラス

第三十九條 全校兒童ヲ一學級ニ編制スル學校ヲ單級小學校トシ二學級以上ニ編制スル學校ヲ多級小學校トス

第四十條 第三十二條但書ノ規定ニ依リ正教科ノ兒童ト補習科ノ兒童トヲ合シテ學級ヲ編制スルトキ及第三十四條ノ規定ニ依リ二部教授ノ編制ヲナサントスルトキハ市町村立小學校ニ在リテハ市町村又ハ町村學校組合ニ於テハ府縣知事ノ認可ヲ受クヘシ

第四十一條 小學校ノ學級ヲ編制シ又ハ變更シタルトキハ遲滞ナク管理者又ハ設立者ニ於テ府縣知事ニ届出ツヘシ

第四十二條 補習科ハ分テ尋常小學校補習科及高等小學校補習科トス  
尋常小學校補習科ハ尋常小學校ヲ卒業シタル者及之ト同等以上ノ學力ヲ有スル者ヲシテ尋常小學校ノ教科目ヲ補習セシムルヲ以テ目的トス  
高等小學校補習科ハ高等小學校ヲ卒業シタル者及之ト同等以上ノ學力ヲ有スル者ヲシテ高等小學校ノ教科目ヲ補習セシムルヲ以テ目的トス

第五十二條 第四十三條第一項、第四十四條第四十六條及第四十八條ノ場合ニ於テハ府縣知事ノ認可ヲ受クヘシ

第五十三條 小學校教科用圖書中修身、國語、算術、日本歴史、地理、圖書ヲ除キ其ノ他ノ圖書ニ限リ文部省ニ於テ著作權ヲ有スルモノ及文部大臣ノ檢定ヲ經タルモノニ就キ府縣知事ノ採定ス但シ體操、裁縫、手工、理科及尋常第四學年以下ノ唱歌ニ關シテハ兒童ニ使用セシムヘキ圖書ヲ採定スルコトヲ得ス又國語書キ方、算術、圖書ノ教科用圖書ハ學校長ニ於テ之ヲ兒童ニ使用セシメサルコトヲ得

科目ヲ補習セシムルヲ以テ目的トス

第四十三條 補習科ノ教科目ハ管理者又ハ設立者ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第四十四條 補習科ノ教科用圖書ハ學校長ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第四十五條 補習科ノ教科ヲ授クルニハ其ノ土地ノ業務ニ適切ナル事項ヲ交フヘシ

第四十六條 補習科ノ修業年限ハ二年以下トシ市町村町村學校組合又ハ設立者ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第四十七條 補習科ノ教授ハ一定ノ季節ヲ選ヒテ之ヲ爲スコトヲ得

第四十八條 補習科ノ教授日教授時間及每週教授時數ハ兒童ノ便宜ヲ圖リ管理者又ハ設立者ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第四十九條 高等小學校補習科ノ學級ハ男女ヲ合シテ之ヲ編制スルコトヲ得ス但シ其ノ教授時間ヲ正教科ノ教授時間内ニ定メタルトキハ此ノ限ニアラス

第五十條 補習科ノ教場ハ正教科ヲ授クル校舍外ニ之ヲ設クルコトヲ得

第五十一條 補習科ノ教授ハ正教科ヲ教授スル教員又ハ代用教員ニ於テ之ヲ擔任スヘシ

第五十二條 小學校教科用圖書ハ使用ヲ始メタル後四個月ヲ經ルニアラサレハ之ヲ變更スルコトヲ得ス

第五十三條 小學校教科用圖書ノ採定ニ關シ其ノ前後五日以下ノ重禁錮又ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十四條 小學校教科用圖書ノ採定ニ關シ其ノ前後五日以下ノ重禁錮又ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十五條 文部大臣ノ檢定ヲ經タル小學校教科用圖書ニ於テ前項ノ公布期限ニ依ラサルコトヲ得

第五十六條 小學校教科用圖書ハ使用ヲ始メタル後四個月ヲ經ルニアラサレハ之ヲ變更スルコトヲ得ス

第五十七條 小學校教科用圖書ノ採定ニ關シ其ノ前後五日以下ノ重禁錮又ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス







ヲ作り其ノ出席缺席ヲ明ニスヘシ

第九十一條 市町村立尋常小學校長ハ第八十三條ノ規定ニ依リ通知ヲ受ケタル兒童中入學期日後七日以内ニ其ノ小學校ニ入學セサル者アルトキハ其ノ氏名ヲ關係市町村長ニ報告スヘシ

第九十二條 在學兒童ニシテ正當ノ事由ナク引續キ七日間缺席シタルトキハ關係學校長ハ遲滞ナク其ノ保護者ニ對シ兒童ヲシテ出席セシムヘキ旨ヲ通知シ仍引續キ七日以上出席セシメサルトキハ其ノ旨ヲ關係市町村長ニ報告スヘシ

第九十三條 市町村長ニ於テ前二條ノ規定ニ依リ報告ヲ受ケタルトキハ關係兒童ノ保護者ニ對シ其ノ兒童ノ就學又ハ出席ヲ督促スヘシ

前項ノ規定ニ依リ二回以上ノ督促ヲ爲スモ仍就學又ハ出席セシメサルトキハ市町村長ハ其ノ旨ヲ監督官廳ニ報告スヘシ

第九十四條 郡長又ハ府縣知事ニ於テ前條第二項ノ規定ニ依リ報告ヲ受ケタルトキハ關係兒童ノ保護者ニ對シ其ノ兒童ノ就學又ハ出席ヲ督促スヘシ

第九十五條 市町村立尋常小學校長ハ每學年ノ終ニ卒業シタル兒童ノ氏名ヲ遲滞ナク關係市町村長ニ報告スヘシ

第九十六條 第八十八條ノ規定又ハ小學校令第三十六條第一項但書ノ規定ニ依リ當然入學スヘキ學校以外ニ於テ尋常小學校ノ教科ヲ修ムル兒童ニシテ其教科

ヲ卒業シタルトキ又ハ其ノ教科ヲ卒業スシテ退學シ若ハ廢學シタルトキハ關係學校長又ハ兒童ノ保護者ハ其ノ旨ヲ關係市町村長ニ届出ツヘシ

第九十七條 (四十年文部省令第六號ニテ削除)

第四章 教員檢定及免許狀

第一節 教員ノ檢定

第九十八條 小學校教員檢定委員會ハ左ノ職員ヲ以テ之ヲ組織ス

一 會長

一 常任委員

一 臨時委員

第九十九條 會長ハ府縣視學官ヲ以テ之ニ充ツ

常任委員及臨時委員ハ府縣知事之ヲ命ス

臨時委員ハ試驗施行ノ際之ヲ命ス

第一百條 會長ハ會務ヲ整理シ檢定ノ成績ヲ府縣知事ニ報告ス

會長事故アルトキハ府縣知事ノ指名シタル委員其ノ職務ヲ代理ス

第一百一條 常任委員ハ會長ノ指揮ヲ承ケ教員檢定ニ關スル事ヲ掌ル

臨時委員ハ會長ノ指揮ヲ承ケ試驗檢定ニ關スル事ヲ掌ル

第一百二條 小學校教員檢定委員會ニ書記ヲ置キ府縣判任官ヲ以テ之ニ充ツ

書記ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

依リ文部大臣ニ於テ中學校ト同等以上ト認メタル學校ヲ卒業シタル者

五 高等女學校ヲ卒業シタル者

六 其ノ他府縣知事ニ於テ特ニ適任ト認メタル者

第一百八條 小學校本科正教員ノ試驗科目及其ノ程度ハ男子ニ在リテハ師範學校男生徒女子ニ在リテハ師範學校女生徒ニ課スル學科程度ニ準ス但シ手工、農業、商業、英語ノ一科目若ハ數科目ハ之ヲ闕クコトヲ得(四十年文部省令第六號ニテ改正)

本條ニ小學校本科正教員トアルハ尋常小學校及高等小學校ニ於テ本科正教員タルコトヲ得ヘキ者ヲ謂フ

第一百九條 小學校准教員ノ試驗科目及其ノ程度ハ左ノ如シ但農業、商業及體操中ノ兵式體操ハ男子ニ限リ裁縫ハ女子ニ限ル(四十年文部省令第六號ニテ改正)

修身 道德ノ要旨

教育 教授法ノ大要

國語 普通文及小學校教科用讀本ノ講讀並ニ作文習字

算術 整數、分數、小數、諸等數、歩合算、比例、求積

歷史 日本歷史ノ大要

地理 日本地理及外國地理ノ大要

理科 博物、物理、化學ノ大要

圖畫 自在畫及簡易ナル幾何畫

音樂 唱歌、樂器使用法

第七類

一〇九五



體操 普通體操及兵式體操

裁縫 通常ノ衣類ノ裁チ方、縫ヒ方、繕ヒ方

手工 手工ノ大要

農業 農業ノ大要

商業 商業ノ大要

圖畫、音樂、手工、農業、商業ノ一科目若ハ數科目

ハ之ヲ關クコトヲ得

第一百十條 小學校專科正教員ノ試驗科目ハ圖畫、音樂、體操、裁縫、手工、農業、商業ノ一科目若ハ數科目

トス但シ商業ハ之ヲ商業、英語ニ分ツコトヲ得

前項試驗科目ノ程度ハ師範學校生徒ニ課スル各科目ノ程度ニ準ス

第一項ニ規定シタル各科目ノ試驗ハ教育ノ大要及受

驗科目ノ教授法ヲ附帶セシメ之ヲ行フ

小學校專科正教員ノ試驗ハ小學校教員檢定委員會ニ

於テ修身、國語、算術ニ關シ普通ノ學力ヲ有スト認

メタル者ニアラサレハ之ヲ行ハス

本條ニ小學校專科正教員トアルハ尋常小學校及高等

小學校ニ於テ專科正教員タルコトヲ得ヘキ者ヲ謂フ

第一百十一條 尋常小學校正教員ノ試驗科目及其ノ程

度ハ左ノ如シ但シ體操中ノ兵式體操ハ男子ニ限リ裁

縫ハ女子ニ限ル(四十一年文部省令第六號ニテ改正)

修身 道德ノ要旨

教育 教育、教授法及學校管理法ノ大要

國語 普通文及小學校教科用讀本ノ講讀並ニ作文、習字

算術 整數、小數、諸等數、步合算、比例、求積

歷史 日本歷史ノ大要

地理 日本地理及外國地理ノ大要

理科 博物、物理、化學ノ大要

圖畫 自在畫

音樂 唱歌、樂器使用法

體操 普通體操及兵式體操

裁縫 通常ノ衣類ノ裁チ方、縫ヒ方、繕ヒ方

音樂ハ之ヲ關クコトヲ得

第一百十二條 尋常小學校准教員ノ試驗科目及其ノ程度

ハ左ノ如シ體操中ノ兵式體操ハ男子ニ限ル(四十年

文部省令第六號ニテ改正)

修身 道德ノ要旨

教育 教授法ノ大要

國語 小學校教科用讀本ノ講讀並ニ作文習字

算術 整數、分數、小數、諸等數、步合算、比例

歷史 日本歷史ノ大要

地理 日本地理及外國地理ノ大要

理科 博物、修理、化學ノ初歩

圖畫 簡易ナル自在畫

唱歌 單音唱歌

體操 普通體操及兵式體操

圖畫唱歌ノ一科目若ハ二科目ハ之ヲ關クコトヲ得

第一百十三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ就キ試驗檢

定ヲ行フトキハ小學校教員檢定委員會ニ於テ第八

第二節 教員ノ免許狀

第一百十六條 府縣知事又ハ高等師範學校長、女子高等

師範學校長ハ左ノ各號ノ一ニ該當シ其ノ成績佳良ナ

ル者ニ就キ普通免許狀ノ授與ヲ文部大臣ニ申請スル

コトヲ得(四十年文部省令第六號ニテ改正)

一 小學校正教員府縣免許狀ヲ有シ十個年以上市町

村立學校、高等師範學校、女子高等師範學校、師

範學校訓導ノ職ニ在ル者

二 高等師範學校又ハ女子高等師範學校ヲ卒業シ三

個年以上市町村立小學校、高等師範學校女子高等

師範學校師範學校ノ訓導ノ職ニ在ル者

三 文部省直轄學校ニ於テ某科目ニ關シ特ニ教員ノ

職ニ適スル教育ヲ受ケテ卒業シ三個年以上市町村

立小學校、高等師範學校、女子高等師範學校、師

範學校ノ訓導ノ職ニ在ル者

第一百十七條 師範學校長ハ師範學校ヲ卒業シタル者ニ

對シ小學校教員府縣免許狀ノ授與ヲ府縣知事ニ申請

スヘシ

第一百十八條 府縣知事ニ於テ第七條第六號ニ該當ス

ル者ニ小學校正教員免許狀ヲ授與セントスルトキハ

文部大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第一百十九條 府縣知事ハ小學校教員免許狀登錄簿ヲ作

リ免許狀ヲ授與シタル者ノ氏名其ノ他必要ナル事項

ヲ記入スヘシ

第一百二十條 普通免許狀又ハ府縣免許狀ヲ有スル者其

條乃至第一百十二條ノ規定ニ對照シテ某科目ニ關シ同

等以上ノ學力アリト認メタル者ニ對シテハ其ノ科目

ノ試驗ヲ關クコトヲ得

一 師範學校中學校高等女學校教員免許狀ヲ有スル

者

二 小學校教員免許狀ヲ有スル者(四十年文部省令

第六號ニテ條中改正)

三 文部省直轄學校ニ於テ某科目ニ關シ特ニ教員ノ

職ニ適スル教育ヲ受ケテ卒業シタル者

四 小學校教員免許狀又ハ小學校師範學校卒業證書ヲ

有シ其ノ有効期間滿チタル者

五 小學校教員講習科ヲ卒リタル者

六 中學校又ハ明治三十二年文部省令第三十四號ニ

依リ文部大臣ニ於テ中學校ト同等以上ト認メタル

學校ヲ卒業シタル者

七 高等女學校ヲ卒業シタル者

第一百十四條 試驗檢定ヲ受ケタル者ニシテ其ノ試驗ニ

合格セサル某科目ニ關シ成績佳良ナルトキハ府縣知

事ハ其ノ科目ノ成績ニ關シ證明書ヲ授與スルコトヲ

得

前項ノ證明書ヲ受ケタル者ニシテ更ニ試驗檢定ヲ出

願スルトキハ其ノ證明書ニ記載シタル科目ノ試驗ヲ

關ク(同上)

第一百十五條 府縣知事ハ檢定手数料ヲ徵收スルコトヲ

得



ノ氏名ヲ變更シ又ハ免許狀ヲ毀損亡失シタルトキハ其ノ書換若ハ再渡ヲ文部大臣又ハ府縣知事ニ出願スルコトヲ得

前項ニ依リ免許狀ノ書換若ハ再渡ヲ出願スル者ハ手數料トシテ普通免許狀ニ就キテハ金壹圓、府縣免許狀ニ就キテハ府縣知事ノ定メタル金額ヲ納ムヘシ  
普通免許狀ノ書換若ハ再渡ニ關スル手數料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納ムヘシ

第二十一條 普通免許狀又ハ府縣免許狀ヲ受ケタル者ノ氏名及免許狀ノ種類ハ文部大臣又ハ府縣知事之ヲ公告ス

第五章 職員

第一節 學校長及教員ノ進退

第二百二十二條 市町村立小學校正教員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ府縣知事ハ之ニ休職ヲ命スルコトヲ得

一 傷疾ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リタルニ因リ職務ヲ行フニ妨アルトキ

二 學校編制ノ變更又ハ訴願ノ裁決ニ因リ過員ヲ生シタルトキ

三 教員養成ヲ目的トスル官立、府縣立學校ニ入學スルトキ

第二百二十三條 市町村立小學校正教員ニシテ陸海軍現役ニ服シ又ハ戰時事變ニ際シ召集セラレタル者ハ當

然休職者トス但シ露軍六週間現役ニ服スル者ハ此ノ限ニアラス

第二百二十四條 休職ノ期間ハ第二百二十二條第一號及第二號ノ場合ニ在リテハ一年トシ同條第四號ノ場合ニ在リテハ其ノ事件ノ裁判所ニ繫屬中トシ同條第三號及第二百二十三條ノ場合ニ在リテハ其ノ事故止ミタル後尙三個月トス

第二百二十五條 休職者ハ職務ニ從事セサル外總テ在職者ト異ナルコトナシ但シ別段ノ規定アルモノハ此ノ限ニアラス

第二百二十六條 市町村立小學正教員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ府縣知事ハ之ニ退職ヲ命スルコトヲ得

一 不具、癡疾ニ因リ又ハ身體若ハ精神ノ衰弱ニ因リ職務ヲ執ルニ堪ヘサルトキ

二 傷疾ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リ其ノ職ニ堪ヘサルニ因リ又ハ自己ノ便宜ニ因リ退職ヲ出願シタルトキ

第二百二十七條 第二百二十二條又ハ第二百二十六條ノ事由ニ因ラスシテ休職又ハ退職ヲ命スル必要アリト認めタルトキハ府縣知事ハ文部大臣ノ指揮ヲ受ケ特別ノ處分ヲ爲スコトヲ得但シ休職ノ場合ニ於テハ豫メ期間ヲ定メテ具申スルコトヲ要ス

第二百二十八條 市町村立小學校正教員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ當然退職者トス

一 當該學校ノ廢セラレタルトキ

第三百二十八條 學校長及教員ハ營利ヲ目的トスル會社ノ業務執行社員、取締役、監査役ト爲リ又ハ給料ヲ受ケテ他ノ事務ヲ行フコトヲ得ス但シ府縣知事ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニアラス

學校長及教員ハ府縣知事ノ認可ヲ受ケタルニアラサレハ營利ヲ目的トスル業務ヲ爲スコトヲ得ス

第三百二十九條 懲戒處分、業務停止及免許狀褫奪ノ業務執行社員、取締役、監査役ト爲リ又ハ給料ヲ受ケテ他ノ事務ヲ行フコトヲ得ス但シ府縣知事ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニアラス

第三百三十條 懲戒處分、業務停止及免許狀褫奪ノ人ヨリ手續書ヲ徵スルコトヲ要ス但シ之ヲ徵スルコト能ハサル事由アルトキハ此ノ限リニアラス

第三百三十一條 懲戒處分ヲ行フヘキ事件刑裁判所ニ繫屬スル間ハ同一事件ニ關シ懲戒處分ヲ行フコトヲ得ス

第三百三十二條 市町村立小學校長及教員ニ對シ懲戒處分ヲ行フ時ハ府縣知事ハ本人ニ處分書ヲ交附スヘシ

第三百三十三條 市町村立小學校長及教員ノ減俸ハ一個月以上一年以下減俸ノ處分ヲ受ケタル當時ノ俸給月額ノ三分ノ一以下ヲ減給ス

第三百三十四條 市町村立小學校教員ニシテ免職ノ處分ヲ受ケタル者ハ二個年ヲ經ルニアラサレハ教員ノ職ニ就クコトヲ得ス

第三百三十五條 市町村立小學校教員ニシテ免職ノ處分ニ就クコトヲ得ス

第三百三十六條 市町村立小學校長及教員ハ當該學校所

在ノ市町村ニ居住スヘシ但シ監督官廳ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニアラス

學校長及教員ハ其ノ職務ヲ離レ又ハ職務上居住スヘキ地ヲ離ルルコトヲ得ス

私立小學校長及教員ノ業務停止ハ一個

二 休職期間滿チタルトキ

第二百二十九條 市町村立小學校教員ニシテ免許狀褫奪ノ處分ヲ受ケ又ハ其ノ免許狀ニシテ效力ヲ失ヒタルトキハ當然其ノ職ヲ失フ

第三百十條 市町村立小學校准教員ノ進退ニ關スル規程ハ府縣知事之ヲ定ム

第三百十一條 第二百二十二條第一號、第二百二十六條第一號及第二號前段ノ事由ニ因リ處分セントスルトキハ府縣知事ハ其ノ府縣恩給顧問醫ノ意見ヲ聞クコトヲ要ス

第三百十二條 私立小學校長及教員ノ採用解職ハ設立者ニ於テ遲滞ナク府縣知事ニ届出ツヘシ

第三百十三條 學校長及教員ノ職務及服務ヲ奉體シ法律命令ニ從ヒ誠實ニ其ノ職務ニ服スヘシ

第三百十四條 學校長ハ校務ヲ整理シ所屬職員ヲ統督ス

第三百十五條 正教員ハ兒童ノ教育ヲ擔任シ且ツ之ニ屬スル事務ヲ掌ル

第三百十六條 准教員ハ本科正教員ノ職務ヲ助ク

第三百十七條 市町村立小學校長及教員ハ當該學校所

在ノ市町村ニ居住スヘシ但シ監督官廳ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニアラス

學校長及教員ハ其ノ職務ヲ離レ又ハ職務上居住スヘキ地ヲ離ルルコトヲ得ス



以上二今年以下トス

第四百四十六條 府縣知事ニ於テ學校長又ハ教員ニ對シ免職、業務停止又ハ免許狀褫奪ノ處分ヲ行ヒタルトキハ其ノ氏名、職名及事由ヲ具シ文部大臣ニ報告スヘシ

第四百四十七條 府縣知事ハ免職又ハ業務停止ノ處分ヲ受ケタル學校長及教員ニシテ改悛ノ情顯著ナリト認メタル者ニハ第四百四十三條ノ期間内又ハ業務停止ノ

期間内ト雖モ文部大臣ノ認可ヲ受ケ教員ノ職ニ就クコトヲ得セシメ又ハ業務停止ヲ解クコトヲ得

第四節 俸給、旅費及諸給與準則

第四百四十八條 教員ノ月俸額ハ左表ニ依リ之ヲ定ムヘシ但シ土地ノ情況ニ依リ當分ノ内明治三十年勅令第一號第六條ノ金額マテニ減スルコトヲ得

職名	本正科		專正科		准教員	
	上	下	上	下	上	下
一級	九十五圓	八十四圓	五十圓	四十五圓	二十五圓	二十二圓
二級	七十圓	六十五圓	四十圓	三十五圓	二十圓	十八圓
三級	六十圓	五十五圓	三十圓	二十七圓	十六圓	十四圓
四級	五十圓	四十五圓	二十四圓	二十二圓	十三圓	十二圓
五級	四十圓	三十五圓	二十圓	十八圓	十一圓	十圓
六級	三十圓	二十七圓	十六圓	十四圓	九圓	八圓
七級	二十四圓	二十二圓	十三圓	十二圓		
八級	二十圓	十八圓	十一圓	十圓		
九級	十六圓	十四圓	九圓	八圓		
十級	十三圓	十二圓				

第四百四十九條 本科正教員ニシテ一級上俸ヲ受ケ特ニ功勞アル者ニハ漸次百圓マテ増スコトヲ得

第四百五十條 專科正教員ノ俸給ハ其ノ教授用數ニ應シ等級相當ノ俸給額ヲ減スルコトヲ得

第四百五十一條 專科正教員ニシテ他ノ小學校ノ專科正教員ヲ兼メタル者ニハ關係學校ノ經費ヨリ其ノ俸給ヲ分割シテ給スルコトヲ得

第四百五十二條 教員ノ俸給ハ其ノ意ニ反シテ之ヲ減スルコトヲ得ス

第四百五十三條 休職者ニハ俸給ヲ給セス但シ府縣知事ニ於テ市町村、町村學校組合又ハ區ノ同意ヲ得タルトキハ其ノ一部若ハ全部ヲ給スルコトヲ得

第四百五十四條 教員ニシテ在職ノ儘小學校教員講習科ニ入學スル者ニハ前條ノ規定ヲ準用ス

第四百五十五條 教員ニシテ陸軍給與令又ハ海軍軍人俸給令ニ依リ俸給ヲ受クル者ニハ其ノ間俸給ヲ給セス但シ其ノ額本職ノ俸給額ヨリ寡少ナルトキハ其ノ不足額ヲ給スルコトヲ得

第四百五十六條 教員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ當月分ノ俸給ハ日割ヲ以テ給スヘシ

一 懲戒ニ因リ免職ニ處セラレタルトキ

二 免許狀褫奪又ハ免許狀ノ失效ニ因リ教員ノ職ヲ失ヒタルトキ

第四百五十七條 教員死亡シタルトキハ其ノ在職中ト休職中トニ拘ラス在職最終ノ俸給月額三個月分ヲ其ノ遺族ニ給スヘシ

第四百五十八條 正教員ノ旅費額ハ判任文官ノ例ニ準シ之ヲ定メ准教員ノ旅費額ハ地方ノ情況ヲ量リ之ヲ定ムヘシ

但シ正教員ニシテ委任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル學校長ヲ兼務スル者ノ旅費額ハ委任文官ノ例ニ準シ之ヲ定ムヘシ

第四百五十九條 教員ニシテ一週二十二時ヲ超エ教授ヲ擔任スル者ニハ手當ヲ給スヘシ

第四百六十條 學校長又ハ教員ニシテ特ニ勤勞アル者ニハ慰勞金ヲ給スルコトヲ得

第四百六十一條 教員ニシテ宿直スル者ニハ賄料ヲ給スヘシ

第四百六十二條 學校長又ハ教員ニシテ職務ノ爲傷痍ヲ

受ケ若ハ疾病ニ罹リタル者ニハ療治料ヲ給スヘシ

第四百六十三條 教員ニハ土地ノ情況ニ依リ住宅料ヲ給スヘシ

第四百六十四條 第四百五十九條及第六十條ニ依リ給スル金額ハ府縣知事ニ於テ管理者ノ意見ヲ聞キテ之ヲ決定シ第四百六十一條乃至第四百六十三條ニ依リ給スル金額ハ管理者ニ於テ之ヲ決定スヘシ

第四百六十五條 本節ニ規定アルモノヲ除ク外俸給及旅費ノ支給方法ハ判任文官ノ例ニ準シ地方ノ情況ヲ量リ之ヲ定ムヘシ

第四百六十六條 第四百四十八條ニ掲クル表ニ依リ難キ事情アルトキハ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第四百六十七條 本節ニ學校長、教員トアルハ市町村立小學校ノ學校長、教員ヲ謂フ

第五節 代用教員

第四百六十八條 市町村立小學校代用教員ノ採用、解職及懲戒處分ハ市町村立小學校准教員ノ例ニ依ル

第四百六十九條 (削除)

第四百七十條 私立小學校代用教員ノ採用教員ノ採用解職ニ關シテハ第四百三十二條ノ規定ヲ準用ス

第四百七十一條 小學校令第四十七條ノ規定竝ニ本令第五章第二節ノ規定中准教員ニ關スルモノハ代用教員ニ準用ス



第七十二條 府縣知事ニ於テ私立小學校代用教員ヲ不適當ト認メタルトキハ之ヲ解職セシムルコトヲ得

第七十三條 市町村立小學校代用教員ノ俸給、旅費其ノ他諸給與ニ關スル規程ハ府縣知事之ヲ定ム

第六章 授業料  
第七十四條 尋常小學校ニ於テ授業料ヲ徵收セントスルトキハ市ニ在リテハ一月二十錢以下町村又ハ町村學校組合ニ在リテハ一月十錢以下ニ於テ其ノ金額ヲ定メ府縣知事ノ認可ヲ受クヘシ

第七十五條 高等小學校ニ於テ徵收スル授業料ハ市ニ在リテハ一月六十錢以下、町村又ハ町村學校組合ニ在リテハ一月三十錢以下ニ於テ其ノ金額ヲ定メ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ

第七十六條 特別ノ事情アル市町村又ハ町村學校組合ニ於テハ他ノ小學校設置負擔ノ區域ヨリ入學スル兒童ニ就キテハ府縣知事、其ノ他ノ兒童ニ就キテハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ期限ヲ定メテ前二條ノ制限ヲ超エタル授業料ヲ徵收スルコトヲ得(四十年文部省令第六號ニテ改正)

第七十七條 小學校補習科ノ授業料額ハ市町村又ハ町村學校組合ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第七十八條 小學校ニ於テハ學年ニ依リ授業料額ニ差等ヲ設ケルコトヲ得ス

第七十九條 他ノ小學校設置負擔ノ區域ヨリ入學スル兒童ニ就キテハ第七十四條及第七十五條ノ制

八 教科目ノ加除及小學校令第二十條第三項ノ教科目選定ニ關スルコト

九 修業年限ニ關スルコト

十 補習科ノ設置廢止ニ關スルコト

十一 私立尋常小學校代用ニ關スルコト

第八十四條 公民中ヨリ選舉セラレタル學務委員ノ任期ハ四年トス

第八十五條 學務委員ニシテ資格ノ要件ヲ失ヒタル者ハ當然其ノ職ヲ失フ

第八章 代用私立小學校(四十年文部省令第六號ニテ第八章全部削除)

第九章 幼稚園及小學校ニ類スル各種學校

第九十五條 幼稚園ハ滿三歳ヨリ尋常小學校ニ入學スルマデノ幼兒ヲ保育スルヲ以テ目的トス

第九十六條 幼兒ヲ保育スルニハ其ノ心身ヲシテ健全ニ發達セシメ善良ナル習慣ヲ得セシメ以テ家庭教育ヲ補ハントコトヲ要ス

幼兒ノ保育ハ其ノ心身發達ノ程度ニ副ハシムヘク其ノ會得シ難キ事項ヲ授ケ又ハ過度ノ業ヲ爲サシムルコトヲ得ス

常ニ幼兒ノ心情及行儀ニ注意シテ之ヲ正シクセシメ又常ニ善良ナル事例ヲ示シテ之ニ倣ハシメンコトヲ務ムヘシ

限以內ニ於テ授業料額ヲ増スコトヲ得但シ兒童教育事務ヲ委託シタル市町村、町村學校組合又ハ區ヨリ入學スル兒童ニ就キテハ此ノ限ニアラス

第八十條 貧窮ノ爲授業料ヲ納ムルコト能ハサル者ニ對シテハ管理者ハ授業料ノ全部又ハ一部ヲ免除スヘシ

一家ノ兒童ニ 以上同時ニ小學校ニ就學スルトキハ管理者ハ授業料額ヲ減スルコトヲ得

第八十一條 本章ノ規定ハ私立小學校ニ關シ之ヲ適用セス

第七章 學務委員  
第八十二條 市町村、町村學校組合並ニ區ノ學務委員ハ十人以下トス但シ東京市ニ在リテハ十五人マテニ増スコトヲ得

第八十三條 學務委員ハ左ニ掲ケル事項ニ就キ市長市參事會、町村長、町村學校組合長、區長並ニ其ノ代理者ヲ補助シ又ハ其ノ諮問ニ應ジテ意見ヲ陳述ス

一 就學督促ニ關スルコト  
二 家庭又ハ其ノ他ニ於テ尋常小學校ノ教科ヲ修ムル者ノ認可ニ關スルコト  
三 就學義務ノ免除又ハ就學ノ猶豫ニ關スルコト  
四 設備ニ關スルコト  
五 經費豫算ノ調製ニ關スルコト  
六 授業料ニ關スルコト  
七 學校基本財産ニ關スルコト

第九十七條 幼兒保育ノ項目ハ遊戲唱歌談話及手技トス

第九十八條 (削除)

第九十九條 (削除)

第一百條 (削除)

第一百一條 (削除)

第一百二條 保育ノ時數ハ管理者又ハ設立者ニ於テ之ヲ定メ府縣知事ノ認可ヲ受クヘシ

第一百三條 幼稚園ニ園長ヲ置クコトヲ得

第一百四條 幼稚園ニ於テ幼兒ヲ保育スル者ヲ保姆トス

保姆ハ女子ニシテ小學校本科正教員又ハ准教員タルヘキ資格ヲ有スル者又ハ府縣知事ノ免許ヲ得タル者タルヘシ

第一百四條ノ二 保姆ノ免許ヲ得ルニハ檢定ニ合格スルコトヲ要ス

前項ノ檢定ハ小學校教員檢定委員會ニ於テ之ヲ行フ檢定ニ關スル規程ハ府縣知事之ヲ定ム

第一百四條、第一百四條、第一百五條、第一百九條、乃至第二百一十一條ノ規定ハ保姆ノ檢定及免許ニ關シ之ヲ準用ス

第二百五條 幼稚園長及保姆ノ採用、解職、懲戒處分、業務停止ハ小學校教員ノ例ニ依ル

市町村立幼稚園長及保姆ノ俸給、旅費其ノ他諸給與ニ關スル規程ハ府縣知事之ヲ定ム



- 第二百六條 幼稚園ノ幼兒數ハ約百二十人以下トス但シ特別ノ事情アルトキハ約二百人マテニ増スコトヲ得
- 第二百七條 保姆一人ノ保育スル幼兒數ハ約四十人以下トス
- 第二百八條 幼稚園ノ設備ハ左ノ各號ノ規定ニ依ルヘシ
  - 一 建物ハ平家造トシ保育室遊戯室其ノ他必要ナル諸室ヲ備フヘシ
  - 二 保育室ノ大ハ幼兒五人ニ付一坪ヨリ小ナルコトヲ得ス
  - 三 遊園ハ幼兒一人ニ付一坪ノ割合ヲ以テ設クルヲ常例トス
  - 四 恩物、繪畫、遊戯道具、樂器、黑板、机、腰掛時計、寒暖計、暖房器其ノ他必要ナル器具ヲ備フヘシ
  - 五 敷地、飲料水及採光窓ニ關シテハ小學校ノ例ニ依ルヘシ
- 第二百九條 盲啞學校其ノ他小學校ニ類スル各種學校ニハ學校長ヲ置クコトヲ得
- 第二百十條 盲啞學校其ノ他小學校ニ類スル各種學校教員ハ小學校教員タルヘキ資格ヲ有スル者又ハ府縣知事ノ免許ヲ得タル者タルヘシ
- 第二百十一條 盲啞學校其ノ他小學校ニ類スル各種學校ノ學校長及教員ノ採用、解職、懲戒處分、業務停止ハ小學校教員ノ例ニ依ル
- 市町村立ノ盲啞學校其他小學校ニ類スル各種學校ノ

- 第十章 附則
- 第二百十二條 本令ハ明治三十三年九月一日ヨリ施行ス但シ第一章中第一節乃至第四節、第五章中第四節及第五節、第六章、第八章ノ規定ハ明治三十四年四月一日ヨリ施行ス
- 第二百十三條 小學校ニ於テ第三十五條ノ規定ニ依リ難キ事情アルトキハ明治三十四年四月一日ヨリ五ヶ年間ハ三學級毎ニ本科正教員一人及准教員二人ヲ置クコトヲ得
- 既設小學校ノ編制ニシテ第三十五條ヲ除外第一章第三節ノ規定ニ抵觸スル場合ニ於テ特別ノ事情アルトキハ市町村、町村學校組合又ハ設立者ニ於テ期間ヲ定メ府縣知事ノ認可ヲ受ケ同節ノ規定ニ依ラサルコトヲ得
- 第二百十四條 既設ノ補習科ニ於テ第一章第四節ノ規定施行ノ際現ニ其ノ教科ヲ學習スル兒童ニ就キテハ其ノ兒童ノ修了スルニ至ルマテ仍從前ノ例ニ依ルコトヲ得
- 第二百十五條 本令施行前府縣知事ニ於テ探定シタル小學校教科用圖書ハ本令施行後仍其ノ效力ヲ有ス
- 第六十條ノ規定ニ依リ學年開始前公布ヲ爲スヘキ期間ハ本令施行ノ日ヨリ明治三十四年三月三十一日マテハ六十日トス

- 第二百十六條 本令施行前府縣知事ニ於テ定メタル規程ニ依リ編製シタル學齡簿及學籍簿ハ第三章ノ規程ニ依リ編製シタルモノト看做ス
- 第二百十七條 本令施行前ニ授與シタル小學校教員免許狀及之ト同一ノ效力ヲ有スル小學校師範學科卒業證書ハ本令ノ規定ニ依リ小學校教員免許狀中之ニ相當スルモノト同一ノ效力ヲ有ス
- 第二百十八條 本令施行前從前ノ規程ニ依リ休職ヲ命セラレタル教員ノ休職期間ハ仍從前ノ例ニ依ル
- 第二百十九條 市町村立小學校教員ノ俸給、旅費其ノ他諸給與ニ關シテハ本令施行ノ日ヨリ明治三十四年三月三十一日マテハ府縣知事ニ於テ定メタル從前ノ規程ニ依ル
- 第二百二十條 本令施行ノ際現ニ學務委員ノ職ニ在ル者ニシテ公民中ヨリ選舉セラレ任期アル者ハ任期ノ滿了マテ其ノ職ヲ失フコトナシ其ノ任期ナキ者ハ本令施行ノ日ヨリ第八十四條第一項ノ任期ヲ起算ス
- 本令施行ノ際現ニ學務委員ノ職ニ在ル者ノ數第八十二條ニ規定シタル制限ニ超過スルトキハ抽籤ニ依リテ退職者ヲ定ムヘシ
- 第二百二十一條 第八章ノ規定施行ノ際現ニ代用中ノ私立小學校ノ代用ニ關シテハ協議ニ依リ定メタル期間ノ滿了マテ仍從前ノ例ニ依ル
- 第二百二十二條 既設幼稚園ニシテ第二百六條及第二百八條ノ規定ニ依リ難キトキハ期間ヲ定メ府縣知事ノ

認可ヲ受ケ之ニ依ラサルコトヲ得

第二百二十三條 明治二十四年文部省令第九號、同第十四號、同第十六號、同第十八號乃至同第二十三號、明治二十六年文部省令第二號、同第三號、明治二十七年文部省令第一號、同第九號、明治二十九年文部省令第十號、同第十一號、明治三十二年文部省令第三十號、同第三十二號、同第三十七號ハ之ヲ廢止ス

明治二十七年文部省令第二十六號中補習科ニ關スル規定明治二十四年文部省令第一號、同第四號、同第八號、同第十號乃至同第十三號、明治二十五年文部省令第七號、明治二十六年文部省令第九號、明治三十年文部省令第二號ハ明治三十四年四月一日ヨリ之ヲ廢止ス(表略)

○高等女學校令 (明治三十二年二月勅令第三十一號)

- 高等女學校令
- 第一條 高等女學校ハ女子ニ須要ナル高等普通教育ヲ爲スヲ以テ目的トス
- 第二條 北海道及府縣ニ於テハ高等女學校ヲ設置スヘシ
- 前項ノ校數ハ土地ノ情況ニ應シ文部大臣ノ指揮ヲ承ケ地方長官之ヲ定ム
- 第三條 前條ノ高等女學校ノ經費ハ北海道地方費又ハ府縣ノ負擔トス



第四條 郡市町村(北海道及沖繩縣ノ區ヲ含ム)又ハ町  
 村小學校組合ハ土地ノ情況ニ依リ須要ニシテ其ノ區域  
 内小學校教育ノ施設上妨ナキ場合ニ限リ高等女學校ヲ  
 設置スルコトヲ得  
 第五條 郡市町村立ノ高等女學校ニシテ府縣立高等女  
 學校ニ代用スルニ足ルヘキモノアルトモハ地方長官  
 ニ於テ文部大臣ノ認可ヲ受ケ府縣費ヲ以テ相當ノ補  
 助ヲ與ヘ第二條ノ設置ニ代フルコトヲ得  
 第六條 私人ハ本令ノ規定ニ依リ高等女學校ヲ設置ス  
 ルコトヲ得  
 第七條 高等女學校ノ設置廢止ハ文部大臣ノ認可ヲ受  
 クヘシ  
 第八條 公立高等女學校ノ位置ハ文部大臣ノ認可ヲ經  
 テ地方長官之ヲ定ム  
 第九條 高等女學校ノ修業年限ハ四年トス但シ土地  
 ノ情況ニ依リ一年ヲ延長スルコトヲ得  
 第十條 高等女學校ニ於テハ二年内ノ補習科ヲ置クコト  
 ヲ得(四十年勅令第二百八十一號ニテ改正)  
 第十一條 高等女學校ニ入學スルコトヲ得ル者ハ年齢十  
 二年以上ニシテ尋常小學校ヲ卒業シタル者又ハ之ト  
 同等ノ學力ヲ有スル者タルヘシ(同上ニテ改正)  
 第十二條 高等女學校ニ於テハ主トシテ家政ニ關スル  
 學科目ヲ修メムトスル者ノ爲ニ實科ヲ置キ又ハ實科  
 ノミヲ置クコトヲ得  
 第十三條 高等女學校ノ名稱ニハ實科ノ文字ヲ  
 冠スヘシ  
 第十四條 高等女學校ニ於テハ其ノ卒業業者ニシテ某學科目ヲ專  
 攻セムトスル者ノ爲ニ專攻科ヲ置クコトヲ得但シ實  
 科ニ關シテハ此限ニ在ラス

第十一條ノ二 實科ニ入學スルコトヲ得ル者ハ年齢十  
 二年以上ニシテ尋常小學校卒業程度以上ノ學力ヲ有  
 スル者タルヘシ  
 第十二條ノ三 實科ノ修業年限ハ左ノ例ニ依ルヘシ但  
 シ第三號ノ場合ニ於テハ一箇年ヲ延長スルコトヲ得  
 一 尋常小學校卒業程度ヲ以テ第一學年ノ入學資格  
 トスル場合ニ於テハ四箇年  
 二 高等小學校第一學年修了程度ヲ以テ第一學年ノ  
 入學資格トスル場合ニ於テハ三箇年  
 三 修業年限二箇年ノ高等小學校卒業程度ヲ以テ第  
 一學年ノ入學資格トスル場合ニ於テハ二箇年  
 第十一條ノ四 修業年限二箇年ノ實科高等女學校ノ設  
 置ニ關シテハ文部大臣ノ定ムル所ニ依ル  
 第十二條 高等女學校ノ學科及其ノ程度ニ關スル規則  
 ハ文部大臣之ヲ定ム  
 第十三條 高等女學校ノ教科書ハ文部大臣ノ檢定ヲ經  
 タルモノニ就キ地方長官ノ認可ヲ經テ學校長之ヲ定  
 ム  
 但シ文部大臣ノ檢定ヲ經サル教科書ヲ使用スル必要  
 アルトキハ地方長官ハ大部大臣ノ認可ヲ經テ一時其  
 ノ使用ヲ認可スルコトヲ得  
 第十四條 高等女學校ノ檢定ニ關スル規則ハ文部大臣之  
 ヲ定ム  
 第十五條 公立高等女學校ノ教員ハ文部大臣ノ授與シタル  
 教員免許狀ヲ有スル者タルヘシ但シ文部大臣ノ定ム  
 ル所ニ依リ本文ノ免許狀ヲ有セサル者ヲ以テ之ニ充  
 ツルコトヲ得  
 高等女學校教員ノ免許ニ關スル規則ハ文部大臣之ヲ  
 定ム

第七章 補則

第八章 附則

高等女學校令施行規則

第一章 學科及其ノ程度  
 第一條 高等女學校ノ學科目ハ修身、國語、  
 歷史、地理、數學、理科、圖畫、家事、裁縫、音樂  
 體操トス但シ修業年限ヲ短縮シタル學校ニ於テハ外  
 國語ヲ缺ク  
 外國語ハ英語又ハ佛語トス  
 外國語ハ之ヲ缺キ又ハ隨意科目ト爲スニ得  
 音樂ハ學習困難ナリト認メタル生徒ニ於テハ課セサ  
 ルコトヲ得  
 第二條 第一項ノ學科目ノ外隨意科目トシテ教育、手藝ノ一  
 科目又ハ二科目ヲ加フルコトヲ得但シ修業年限ヲ短  
 縮シタル學校ニ於テハ此ノ限ニアラス  
 第三條 修身ハ教育ニ關スル勸語ノ旨趣ニ基キ道徳上  
 ノ思想及情操ヲ養成シ中等以上ノ社會ニ於ケル女子  
 ニ必要ナル品格ヲ具ヘシメンコトヲ期シ實踐躬行ヲ  
 勸奨スルヲ以テ要旨トス  
 修身ハ初ハ嘉言善行等ニ徴シ又生徒日常ノ行狀ニ因  
 ミテ道徳ノ要領ヲ教示シ又作法ヲ授ケ進ミテハ稍秩  
 序ヲ整ヘテ自己ノ家族、社會及國家ニ對スル義務ヲ  
 知ラシムヘシ  
 第四條 國語ハ普通ノ言語文章ヲ了解シ正確且自由ニ  
 思想ヲ表彰スルノ能ヲ得シメ文學上ノ趣味ヲ養ヒ察

與ニ關スル規則ハ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外地  
 方長官之ヲ定ム(四十年勅令第二百八十一號ニテ條  
 中改正)  
 第十六條 高等女學校ノ編制及設備ニ關スル規則ハ文  
 部大臣之ヲ定ム  
 第十七條 公立高等女學校ニ於テハ授業料ヲ徵收スヘ  
 シ但シ特別ノ場合ニ於テハ之ヲ減免スルコトヲ得  
 授業料ノ額ハ公立學校ニ在リテハ地方長官  
 ニ於テ私立學校ニ在リテハ文部大臣ノ  
 認可ヲ經テ之ヲ定ム(四十年勅令二百八十一號ニテ  
 條中改正)  
 第十八條 第二條ノ規定ハ實科高等女學校ニ之ヲ  
 適用セス  
 第十九條 本令ノ規定ニ依ラサル學校ハ高等女學校ト  
 稱スルコトヲ得ス  
 第二十條 本令施行ノ爲ニ必要ナル規則ハ文部大臣之  
 ヲ定ム  
 附則  
 第二十一條 本令ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス  
 地方長官ハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ本令施行ノ日ヨリ  
 四个月内第二條ノ設置ヲ延期スルコトヲ得  
 ○高等女學校令施行規則(明治三十四年三月  
 文部省令第四號)  
 高等女學校令施行規則ヲ定ムルコト左ノ如シ  
 第一章 學科及其ノ程度  
 第二章 編制  
 第三章 學年、教授日數及式日  
 第四章 設備  
 第五章 設置及廢止  
 第六章 入學、在學、退學及懲戒



テ智徳ノ啓發ニ資スルヲ以テ要旨トス  
 國語ハ現時ノ文章ヲ主トシテ購讀セシメ進ミテハ近  
 古ノ文章ニ及ホシ又實用簡易ナル文ヲ作ラシメ文法  
 ノ大要及習字ヲ授クヘシ  
 第四條 外國語ハ普通ノ英語又ハ佛語ヲ了解シ且之ヲ  
 運用スルノ能ヲ得セシメ兼テ知識ノ増進ニ資スルヲ  
 以テ要旨トス  
 外國語ハ發音、綴字ヨリ始メ簡易ナル文章ノ讀方、  
 譯解、書取、作文ヲ授ケ進ミテハ普通ノ文章ニ及ホ  
 シ又文法ノ大要、會話及習字ヲ授クヘシ  
 第五條 歴史ハ歷史上重要ナル事蹟ヲ知ラシメ社會ノ  
 變遷文化ノ由來ヲ理會セシメ特ニ我國ノ發達ヲ詳ニ  
 シ國體ノ特異ナル所以ヲ明ニスルヲ以テ要旨トス  
 歴史ハ我國ノ國初ヨリ現時ニ至ルマテノ重要ナル事  
 歴ヲ授ケ兼テ外國歴史ノ大要ヲ授クヘシ  
 第六條 地理ハ地球ノ形狀、運動並ニ地球表面及人類  
 生活ノ狀態ヲ理會セシメ我國及諸外國ノ國勢ヲ知ラ  
 シムルヲ以テ要旨トス  
 地理ハ日本地理並ニ我國ト重要ノ關係アル諸外國ノ  
 地理ノ大要ヲ知ラシメ兼テ地文ノ一斑ヲ授クヘシ  
 第七條 數學ハ數量ノ關係ヲ明ニシ計算ニ習熟セシメ  
 兼テ生活上必要ナル事項ヲ知ラシメ思考ヲ精確ナラ  
 シムルヲ以テ要旨トス  
 數學ハ算術ヲ授クヘシ又學校ノ修業年限ニ應シ代數  
 ノ初歩及平面幾何ノ初歩ヲ授クルコトヲ得

音樂ハ單音唱歌ヲ授ケ又便宜輪唱歌及複音唱歌ヲ交  
 ヘ樂器使用法ヲ授クヘシ  
 第十三條 體操ハ身體ノ各部ヲ均齊ニ發育セシメテ之  
 ヲ強健ナラシメ四肢ノ動作ヲ機敏ナラシメ容儀ヲ整  
 ヘ精神ヲ快活ニシ兼テ規律ヲ守リ協同ヲ尙フノ習慣  
 ヲ養フヲ以テ要旨トス  
 體操ハ普通體操及遊戲トシ普通體操ニ於テハ矯正術  
 徒手體操啞鈴體操ヲ授ケ又便宜球竿體操及豆囊體操  
 ヲ授クヘシ  
 第十四條 教育ハ教育ニ關スル普通ノ知識ヲ得セシメ  
 家庭教育ニ資スルヲ以テ要旨トス  
 教育ハ教育ノ理論ノ大要ヲ授クヘシ  
 第十五條 手藝ハ女子ニ適切ナル手藝ヲ習ハシメ指手  
 ノ動作ヲ巧緻ナラシメ兼テ勤勉ヲ好ムノ習慣ヲ養フ  
 ヲ以テ要旨トス  
 手藝ハ編物、組絲、襪物、刺繡、造花等土地ノ情況  
 ニ適切ナルモノヲ授クヘシ  
 第十六條 各學年ニ於ケル各學科目ノ每週教授時數ハ  
 左表ニ依ルヘシ

學科目	學年	第一學年	第二學年	第三學年	第四學年
修身		三	三	二	二
國語		六	六	五	五
外國語		三	三	三	三

第八條 理科ハ天然物及自然ノ現象ニ關スル知識ヲ與  
 ヘ其ノ法則並ニ其ノ相互及人生ニ對スル關係ヲ理會  
 セシメ兼テ日常ノ生活ニ資スルヲ以テ要旨トス  
 理科ハ重要ナル植物、動物、礦物ニ關スル一般ノ知  
 識、人體ノ構造生理及衛生ノ大要並ニ重要ナル物理  
 上及化學上ノ現象及定律、器械ノ構造及作用、元素  
 及化合物ニ關スル知識ヲ授クヘシ  
 第九條 圖畫ハ物體ヲ精密ニ觀察シ正確且自由ニ之ヲ  
 畫クノ能ヲ得セシメ意匠ヲ練リ美感ヲ養フヲ以テ要  
 旨トス  
 圖畫ハ自在畫トシ寫生畫ヲ主トシ臨畫ヲ加ヘ授ケ又  
 時々自己ノ考案ヲ以テ畫カシムヘシ  
 前項ノ外幾何畫ノ初歩ヲ授クルコトヲ得  
 第十條 家事ハ家事整理上必要ナル知識ヲ得セシメ兼  
 テ勤勉、節儉、秩序、周密、清潔ヲ尙フノ念ヲ養フ  
 ヲ以テ要旨トス  
 家事ハ衣食住、看病、育兒、家計簿記其ノ他一家ノ  
 整理、經濟等ニ關スル事項ヲ授クヘシ  
 第十一條 裁縫ハ裁縫ニ關スル知識技能ヲ得セシメ兼  
 テ節約利用ノ習慣ヲ養フヲ以テ要旨トス  
 裁縫ハ普通ノ衣類ノ縫ヒ方、裁チ方及繕ヒ方ヲ授ク  
 ヘシ  
 第十二條 音樂ハ音樂ニ關スル知識技能ヲ得セシメ美  
 感ヲ養ヒ心情ヲ高潔ニシ兼テ徳性ノ涵養ニ資スルヲ  
 以テ要旨トス

科目	第一學年	第二學年	第三學年	第四學年
歷史	三	三	二	三
地理	三	三	二	三
數學	二	二	二	二
理科	二	二	二	二
圖畫	一	一	一	一
家事	一	一	一	一
裁縫	四	四	四	四
音樂	二	二	二	二
體操	三	三	三	三
教育	三	三	三	三
手藝	三	三	三	三
計	二六	二六	二六	二六

教育ヲ加ヘタルトキハ其ノ每週教授時數ハ二時トシ  
 第四學年ニ於テ國語ノ每週教授時數ヲ減シテ之ニ充  
 テ、手藝ヲ加ヘタルトキハ其ノ每週教授時數ハ二時  
 トシ二學年以上裁縫ノ每週教授時數ヲ減シテ之ニ充  
 ツヘシ又外國語ヲ缺キタル學校ニ於テハ其ノ每週教  
 授時數ハ便宜他ノ學科目ニ配當スヘシ  
 修業年限ヲ延長シタルトキハ各學年ニ於ケル各學科  
 目ノ每週教授時數ハ左表ニ依ルヘシ



學年	學科目												
	修身	國語	外國語	歷史	地理	數學	理科	圖畫	家事	裁縫	音樂	體育	手藝
第一學年	二	六	三	三	三	二	二	一		四	三		二六
第二學年	二	六	三	三	三	二	二	一		四	三		二六
第三學年	二	六	三	三	三	二	二	一		四	三		二六
第四學年	二	五	三	二	二	二	二	一		四	三		二六
第五學年	二	五	三	二	二	二	二	一		四	三		二六

教育ヲ加ヘタルトキハ其ノ每週教授時數ヲ二時トシ  
 第五學年ニ於テ國語ノ每週教授時數ヲ減シテ之ニ充  
 テ手藝ヲ加ヘタルトキハ其ノ每週教授時數ハ二時ト  
 シ二學年以上裁縫ノ每週教授時數ヲ減シテ之ニ充ツ

補習科ノ學科目ハ當該學校ノ季科目中ニ就キ之ヲ定  
 ムヘシ但シ文部大臣ノ認可ヲ受ケ必要ナル他ノ學科  
 目ヲ加フルコトヲ得

第十八條 實科ノ學科目ハ修業年限四箇年ノモノ及三  
 箇年ノモノニ在リテハ修身、國語、歷史、數學、理  
 科、及家事、裁縫、圖畫、唱歌、實業、體操トシ修  
 業年限二箇年ノモノニ在リテハ修身、國語、數學、  
 家事、實業、體操、トス

唱歌及實業ハ之ヲ缺キ又實業ハ之ヲ隨意科目トナス  
 コトヲ得  
 實科ノ每週教授時數ハ其ノ修業年限ニ依リ甲號表、  
 乙號表又ハ丙號表ニ依ルヘシ但シ高等女學校令第十  
 一條ノ三但書ニ依リ修業年限ヲ三箇年ト爲シタル場  
 合ニ於テハ其ノ學科目及每週教授時數ハ丙號表ニ準  
 シ適宜之ヲ定メ文部大臣ノ認可ヲ受クルヘシ

甲號表

學科目	學年			
	第一學年	第二學年	第三學年	第四學年
修身	二	二	一	一
國語	六	六	六	六
歷史	二	二		
數學	二	二	二	二
理科及家事	二	二	三	三

學年	學科目											
	修身	國語	歷史	地理	數學	理科	圖畫	家事	裁縫	音樂	體育	計
第一學年	二	六	三	三	二	二	二		四	三		二六
第二學年	二	六	三	三	二	二	一		四	三		二六
第三學年	二	七	三	三	二	二	一		四	三		二六

ヘシ又外國語ヲ缺キタル學校ニ於テハ其ノ每週教授  
 時數ハ便宜他ノ學科目ニ配當スヘシ  
 修業年限ヲ短縮シタルトキハ各學年ニ於ケル各學科  
 目ノ每週教授時數ハ左表ニ依ルヘシ  
 土地ノ情況ニ依リ前三表中各學科目ノ每週教授時數  
 ヲ増減スルノ必要アルトキハ其ノ事由ヲ具シ文部大  
 臣ノ認可ヲ受クヘシ但シ每週教授時數ハ三十時ヲ超  
 ヲルコトヲ得ス

乙號表

學科目	學年			
	第一學年	第二學年	第三學年	第四學年
裁縫	一四	一四	一八	一八
圖畫	一	一		
唱歌	二	二		
實業	三	三	三	三
體育	三	三	三	三
計	三四	三四	三六	三六



丙號表

學科目	學年		國語	算術	裁縫	家事	實業	體操	計
	第一學年	第二學年							
修身	一	一	六	二	三	一	三	三	三六
國語	六	六	六	二	三	一	三	三	三六
算術	二	二	二	二	一	一	一	一	三六
裁縫	一	一	一	一	一	一	一	一	三六
家事	三	三	三	三	三	三	三	三	三六
實業	一	一	一	一	一	一	一	一	三六
體操	三	三	三	三	三	三	三	三	三六
計	三六	三六	三六	三六	三六	三六	三六	三六	三六

土地ノ情況ニ依リ文部大臣ノ認可ヲ受ケ在學期間  
 數ヲ變更シ又ハ必要ナル學科目ヲ加フルコトヲ得  
 第十九條 實科ノ學科目ハ第二條、第三條、第五條、  
 第七條乃至第十三條ノ規定ニ準據シテ教授スヘシ  
 實業ハ實業ニ關シ生活ノ必要ナル智識技能ヲ得シメ  
 兼テ勤勞ヲ尚フノ念ヲ養フヲ以テ要旨トス  
 實業ハ農業、工業、商業ノ中ニ就キ當該地方ニ必要ニ  
 シテ且女子ニ適切ナル事項ヲ選擇シ又成ルヘク實習  
 フ課之ヲ裁縫、刺繡、造花、編物等女子ニ適切ナル手藝ハ  
 便宜之ヲ裁縫若ハ實業ノ中ニ加シ教授スルコトヲ得  
 第二十條 專攻科ノ修業年限ハ二個年又ハ三個年トス  
 第二十一條 專攻科ノ修業年限ハ二個年又ハ三個年トス  
 第二十二條 補習科及專攻科ノ每週教授時數ハ三十四  
 時代内トス但シ實科ノ補習科ニ在リテハ三十六時マ

戒ニ關シテハ中學校令施行規則第四十一條乃至第四  
 十五條、第五十八條乃至第五十條第一項、第五十一  
 條乃至第五十三條ノ規定ニ準據ス  
 第三十二條 他ノ高等女學校ヨリ轉學ヲ志望スル生徒  
 アルトキハ學科程度同一ナル學校ニ限リ試験ヲ行ハ  
 ス中學校令施行規則第四十六條第一項及第二項ノ規定  
 ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス  
 第三十三條 各學年ノ課程ヲ修了又ハ卒業ヲ認ムルニ  
 ハ平素ノ成績ヲ考査シテ之ヲ定ムヘシ但シ修身、歴  
 史地理、理科、家事及教育ニ就キテハ試験ヲ行フコ  
 トヲ得  
 第三十四條 學校長ハ補習科ヲ修了シ又ハ專攻科、技  
 藝修科ヲ卒業セリト認メタル者ニハ修業證書又ハ卒  
 業證書ヲ授與スヘシ  
 第三十五條 中學校令施行規則第五十四條乃至第五十  
 六條ノ規定ハ高等女學校ニ關シ之ヲ準用ス  
 第三十六條 本令ハ明治三十四年四月一日ヨリ施行ス  
 第三十七條 本令施行ノ際現ニ高等女學校ニ在學スル  
 生徒ニ課スヘキ學科、學科目及其ノ程度ニ關シテハ  
 其ノ生徒ノ卒業スルニ至ルマテ仍從前ノ例ニ依ルコ  
 トヲ得  
 第三十八條 明治三十二年文部省令第五條第十四條ノ  
 規定ニ依リ高等女學校ノ生徒數ニ關シ文部大臣ニ於  
 テ爲シタル指揮ハ本令ノ規定ニヨリ其效力ヲ失フコ  
 トナシ  
 第三十九條 本令施行前ニ設置シタル高等女學校ニ於  
 テ校舍及寄宿舎ノ設備ニ關シ本令ノ規定ニ依リ難キ

テ之ヲ増スコトヲ得

第二十三條 高等女學校ノ學年、教授日數及式日  
 シテハ中學校令施行規則第十六條乃至第十九條ノ規  
 定ヲ準用ス  
 前項ニ依ル學年ノ外土地ノ情況ニ依リ九月一日ニ始  
 マリ翌年八月三十一日ニ終ル學年ヲ置クコトヲ得  
 第二十四條 高等女學校ノ生徒數、學級ノ編制及教員  
 ノ數ニ關シテハ中學校令施行規則第二十條第一項、  
 第二十一條及第二十四條ノ規定ヲ準用ス  
 第二十五條 修身、音樂、體操及手藝ハ學年又ハ學級ノ  
 異ナル生徒ヲ合シテ同時ニ之ヲ教授スルコトヲ得  
 隨意科目ハ學級ノ異ナル生徒ヲ合シ五十人ヲ超エサ  
 ル場合ニ限リ同時ニ之ヲ教授スルコトヲ得  
 第二十六條 校地、校舍、寄宿舎、體操場、校具及住  
 宅ニ關シテハ中學校令施行規則第二十五條、第二十  
 六條、第三十三條、第三十五條及第三十六條ノ規定  
 ヲ準用ス(三十七年文部省令第四號ニテ改正)  
 第二十七條 (同上)  
 第二十八條 (同上)  
 第二十九條 設置及廢止  
 第三十條 高等女學校ノ設置及廢止ニ關シテハ中學校  
 令施行規則第三十八條乃至第四十條ノ規定ヲ準用ス  
 前項ノ外設置ニスル申請ニハ修業年限ヲ具スヘシ  
 實科ニ在リテハ特別ノ事情アル場合ニ於テ文部大臣  
 ノ認可ヲ受ケ前項ノ規定ニ依ラサルコトヲ得  
 第三十一條 高等女學校生徒ノ入學、退學及懲戒

事情アルトキハ明治三十五年三月三十一日マテハ  
 ニ依ラサルコトヲ得  
 第四十條 明治三十二年文部省令第五號及同第七號ハ  
 之ヲ廢止ス

○中學校令 (明治三十二年二月)

朕中學校令ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 中學校令  
 第一條 中學校ハ男子ニ須要ナル高等普通教育ヲ爲ス  
 ヲ以テ目的トス  
 第二條 北海道廳及府縣ニ於テハ土地ノ情況ニ應ジ一  
 箇以上ノ中學校ヲ設置スヘシ  
 文部大臣ハ必要ト認ムル場合ニ於テ府縣ニ中學校ノ  
 増設ヲ命スルコトヲ得  
 第三條 前條ノ中學校ノ經費ハ北海道及沖繩縣ヲ除ク  
 外府縣ノ負擔トス  
 第四條 郡市町村(北海廳及沖繩縣ノ區ヲ含ム)又ハ町  
 村學校組合ハ土地ノ精況ニ依リ須要ニシテ其ノ區域  
 内小學教育ノ施設上妨ナキ場合ニ限リ中學校ヲ設置  
 スルコトヲ得  
 第五條 私人ハ本令ノ規定ニ依リ中學校ヲ設置スルコ  
 トヲ得  
 第六條 土地ノ情況ニ依リ中學校ノ分校ヲ必要トスル  
 トキハ文部大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ設置スルコトヲ得  
 但シ一校ニ付一分校ニ限ル



第七條 中學校ノ置設廢止ハ文部大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第八條 中學校ノ廢止設置ニ關スル規則ハ文部大臣之ヲ定ム

第九條 公立中學校ノ位置ハ文部大臣ノ認可ヲ經テ地方長官之ヲ定ム

第十條 中學校ノ修業年限ハ五今年トス但シ一今年以内ノ補習科ヲ置クコトヲ得

第十一條 中學校ニ入學スルコトヲ得ル者ハ年齢十二年以上ニシテ尋常小學校ヲ卒業シタル者又ハ之ト同等ノ學力ヲ有ス者タルヘシ(四十年勅令第二百八十號ニテ改正)

第十二條 中學校ノ學科及其程度ニ關スル規則ハ文部大臣之ヲ定ム

第十三條 中學校ノ教科書ハ文部大臣ノ檢定ヲ經タルモノニ就キ地方長官ノ認可ヲ經テ學校長之ヲ定ム但シ文部大臣ノ檢定ヲ經サル教科書ヲ使用スル必要アルトキハ地方長官ハ文部大臣ノ認可ヲ經テ一時其ノ使用ヲ認可スルコトヲ得

第十四條 中學校教科書ノ檢定ニ關スル規則ハ文部大臣之ヲ定ム

第十五條 中學校ノ教員ハ文部大臣ノ授與シタル教員免許狀ヲ有スル者タルヘシ但シ文部大臣ノ定ムル所ニ依リ本文ノ免許狀ヲ有セサル者ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

第十六條 中學校教員免許狀ニ關スル規則ハ文部大臣之ヲ定ム

第十七條 公立中學校職員ノ俸給旅費其ノ他諸給與ニ關スル規則ハ別段ノ規定アルモノヲ除ク外地方長官之ヲ定ム(四十年勅令二百八十號ニテ條中改正)

第十八條 中學校ノ編制及設備ニ關スル規則ハ文部大臣之ヲ定ム

第十九條 公立中學校ニ於テハ授業料ヲ徵收スヘシ但シ特別ノ場合ニ於テハ之ヲ減免スルコトヲ得

第二十條 授業料入學料等ノ額ハ公立學校ニ在ッテハ地方長官ニ於テ私立學校ニ在リテハ設立者ニ於テ文部大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ム(四十年勅令第二百八十號ニテ條中改正)

第二十一條 本令ノ規定ニ依ラサル學校ハ中學校ト稱スルコトヲ得

第二十二條 本令施行ノ爲ニ必要ナル規則ハ文部大臣之ヲ定ム

附則

第二十三條 本令ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス

第二十四條 既設ノ尋常中學校分校ニシテ第六條ノ制限ニ超過スルモノハ文部大臣ノ認可ヲ經テ本令施行ノ日ヨリ五今年以内存置スルコトヲ得

第二十五條 明治十九年勅令第十五號中學校令第十二條ニ依リ設置シタル農業工業商業ノ專修科ハ本令施行ノ日ニ於テ現ニ在學スル生徒ノ卒業スル迄之ヲ存置スルコトヲ得

第二十六條 既設ノ公私立尋常中學校ハ本令施行ノ日

ヨリ中學校ト稱ス

他ノ法令中尋常中學校トアルハ本令施行ノ日ヨリ當然中學校ト看做ス

○中學校令施行規則(明治三十四年三月文部省令第三號)

中學校令施行規則ヲ定ムルコト左ノ如シ

中學校令施行規則

- 第一章 學科及其ノ程度
  - 第二章 學年教授日數及式日
  - 第三章 編制
  - 第四章 設備
  - 第五章 設備及廢止
  - 第六章 入學、在學、退學及懲戒
  - 第七章 補則
  - 第八章 附則
- 中學校令施行規則
- 第一章 學科及其ノ程度
- 第一條 中學校ノ學科目ハ修身、國語及漢文、外國語、歷史、地理、數學、博物、物理及化學、法制及經濟、實業、圖畫、唱歌、體操トス
- 外國語ハ英語、獨語又ハ佛語トス
- 實業ハ農業、商業又ハ手工トス
- 法制及經濟、實業、唱歌ハ當分ノ内之ヲ缺クコトヲ得
- 實業ハ隨意科目ト爲スコトヲ得
- 第二條 修身ハ教育ニ關スル勅語ノ旨趣ニ基キ道德上

ノ思想及情操ヲ養成シ中等以上ノ社會ニ於ケル男子ニ必要ナル品格ヲ具ヘシメンコトヲ期シ實踐躬行ヲ勤獎スルヲ以テ要旨トス

修身ハ道德ノ要領ヲ授ケ國家、社會及家族ニ對スル義務並人格修養ニ關シ必要ナル事項ヲ知ラシメ特ニ我國道德ノ特質ヲ悟ラシムヘシ

第三條 國語及漢文ハ普通ノ言語文章ヲ了解シ正確且自由ニ思想ヲ表彰スル能ヲ得セシメ文學上ノ趣味ヲ養ヒ兼テ智德ノ啓發ニ資スルヲ以テ要旨トス

國語及漢文ハ現時ノ國文ヲ主トシテ講讀セシメ進ミテハ近古ノ國文ニ及ホシ又平易ナル漢文ヲ講讀セシメ簡易ニシテ實用ニ適スル國文ヲ作ラシメ國語文法ノ大要及習字ヲ授クヘシ

第四條 外國語ハ普通ノ英語、獨語又ハ佛語ヲ了解シ且之ヲ運用スルノ能ヲ得シメ兼テ智德ノ増進ニ資スルヲ以テ要旨トス

外國語ハ發音、綴字ヨリ始メ近易ナル文章ノ讀方、譯解、話方、作文、書取ヲ授ケ進ミテハ普通ノ文章ニ及ホシ又文法ノ大要及習字ヲ授クヘシ

第五條 歷史ハ歷史上重要ナル事蹟ヲ知ラシメ社會ノ變遷、邦國、盛衰ノ由ル所ヲ理會セシメ特ニ我國ノ發達ヲ詳ニシ國體ノ特異ナル所以ヲ明ニシ兼テ國民性格ノ養成ニ資スルヲ以テ要旨トス

歷史ハ日本歷史及外國歷史トシ日本歷史ニ於テハ國初ヨリ現時ニ至ルマテノ重要ナル事歴ヲ授ケ外國歷



史ニ於テハ世界大勢ノ變遷ニ關スル事蹟ヲ主トシ著名ナル諸國ノ興亡、人文ノ發達及我國ノ文化ニ關係アル事蹟ノ大要ヲ知ラシムヘシ

第六條 地理ハ地球ノ形狀、運動並ニ地球表面及人類生活ノ状態ヲ理會セシメ我國及諸外國ノ國勢ヲ知ラシムルヲ以テ要旨トス

地理ハ日本地理並ニ我國ト重要ノ關係アル諸外國ノ地理ノ大要ヲ知ラシメ又地文ノ一斑ヲ授クヘシ

第七條 數學ハ數量ニ關スル知識ヲ與ヘ計算ニ習熟セシメ應用ヲ自在ナラシメ兼テ思考ノ精確ナラサシムルヲ以テ要旨トス

數學ハ算術、代數及三角法ヲ授クヘシ（三十五年文部省令第二號ヲ以テ本項中改正）

第八條 博物ハ天然物ニ關スル智識ヲ與ヘ其ノ相互及人生ニ對スル關係ヲ理會セシメ兼テ觀察力ヲ發達セシムルヲ以テ要旨トス

博物ハ重要ナル植物、動物、礦物ニ關スル一般ノ智識並ニ人體ノ構造、生理及衛生ノ大要ヲ授ク又便宜實驗ヲ課スヘシ

第九條 物理及化學ハ自然ノ現象ニ關スル智識ヲ與ヘ其ノ法則並ニ人生ニ對スル關係ヲ理會セシメ兼テ觀察及思考ヲ精確ナラシムルヲ以テ要旨トス

物理及化學ハ重要ナル物理上及化學上ノ現象及定律器械ノ構造及作用、元素及化合物ニ關スル智識ヲ授ク又便宜實驗ヲ課スヘシ

第十條 法制及經濟ハ帝國憲法ノ大要及日常ノ生活ニ適切ナル法制上及經濟財政上ノ事項ヲ授クヘシ

第十條ノ二 實業ハ實業ニ關スル智能技能ヲ得シメ兼テ實業ニ對スル趣味ト勤勞ヲ重ニスルノ習慣トヲ養フヲ以テ要旨トス

實業ハ土地ノ情況ニ應シ簡易ナル農業、商業又ハ手工ヲ授ケ農業ニ在リテハ實習ヲモ課スヘシ

第十一條 圖畫ハ物體ヲ精密ニ觀察シ正確且自由ニ之ヲ畫クノ能ヲ得シメ意匠ヲ練リ美感ヲ養フヲ以テ要旨トス

圖畫ハ自在畫及用器畫トシ自在畫ニ於テハ寫生畫ヲ主トシ臨畫ヲ加ヘ授ケ又時々自己ノ考案ヲ以テ畫カシメ用器畫ニ於テハ幾何畫ヲ授クヘシ

第十二條 唱歌ハ歌曲ヲ唱フコトヲ得シメ美感ヲ養ヒ心情ヲ高潔ニシ兼テ德性ノ涵養ニ資スルヲ以テ要旨トス

唱歌ハ單音唱歌ヲ授ケ又便宜輪唱複音唱歌ヲ授クヘシ

第十三條 體操ハ身體ノ各部ヲ均齊ニ發育セシメ身體ヲ強健ナラシメ動作ヲ機敏ナラシメ快活剛毅堅持久ノ精神ト規律ヲ守リ協同ヲ尙フノ習慣トヲ養フヲ以テ要旨トス

體操ハ教練及體操ヲ授クヘシ又擊劍及柔術ヲ加フルコトヲ得

第十四條 各學年ニ於ケル各學科目ノ每週教授時數ハ左表ニ依ルヘシ

學科目	第一學年	第二學年	第三學年	第四學年	第五學年
修身	一	一	一	一	一
國語及漢文	八	七	七	六	六
外國語	六	七	七	七	七
歷史	三	三	三	三	三
地理	三	三	三	三	三
數學	四	四	五	四	四
博物	二	二	二	二	四
物理及化學				四	四
法制及經濟					二
實業				(二)	(二)
圖畫	一	一	一	一	一
唱歌	一	一	一	一	一
體操	三	三	三	三	三
計	二九	二九	三〇	三一	三一

農業ノ實習ハ前表ノ教授時數外ニ於テ之ヲ課スルコトヲ得

トヲ得法制及經濟又ハ唱歌ヲ缺キタル學校ニ於テハ其ノ每週教授時數ハ便宜他ノ學科目ニ配當スヘシ

實業ノ每週教授時數ハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ他ノ學科目ノ每週教授時數ヲ減シテ之ニ充ツルコトヲ得

實業ノ每週教授時數ヲ增加シ又ハ第三學年ヨリ實業ヲ課セントスルトキハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ他ノ學科目ノ每週教授時數ヲ減シテ之ニ充ツルコトヲ得

體操ハ前表ノ教授時數ヲ三時以內増加シテ之ヲ課スルコトヲ得但シ每週教授時數ノ合計三十四時ヲ超ユルコトヲ得ス

第十五條 補習科ノ學科目ハ第一條ノ學科目中ニ就キ之ヲ定ムヘシ

補習科ノ各學科目ハ隨意科目ト爲スコトヲ得

第二章 學年、教授日數及式日

第十六條 學年ハ四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

前項ニ依ル學年ノ外土地ノ情況ニ依リ九月一日ニ始リ翌年八月三十一日ニ終ル學年ヲ置クコトヲ得

學年ハ分テ三學期トス

補習科ニ關シテハ前三項ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

第十七條 教授日數ハ每學年二百二十日以上トス但シ次條ノ場合及特別ノ事情ニ依リ文部大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ニ於テハ此ノ限ニアラス

試驗及修學旅行ニ充ツル日數ハ前項ノ日數ニ算入セス



第十八條 傳染病豫防ノ爲必要ナルトキ其ノ他非常變災アルトキハ臨時休業ヲ爲サシムルコトヲ得  
前條ノ事由アルトキハ地方長官ハ道廳府縣立以外ノ中學校ノ休業ヲ命スルコトヲ得  
前二項ノ場合ニ於テハ事由ヲ具シ遲滞ナク文部大臣ニ届出ツヘシ

第十九條 紀元節、天長節及一月一日ニハ職員及生徒學校ニ參集シテ祝賀ノ式ヲ行フヘシ

第二十章 編制

第二十一條 中學校ノ生徒數ハ四百人以下トス但シ特別ノ事情アルトキハ六百人マテ之ヲ増スコトヲ得  
分校ノ生徒數ハ三百人以下トス  
補習科ノ生徒數ハ前學年ニ於テ當該學校ヲ卒業シタル者ノ數ヲ超ユルコトヲ得ス

第二十二條 第一項ノ生徒數ニ算入セスヘシ  
前項ノ生徒數ハ第一項ノ生徒數ヲ以テ之ヲ編制スヘシ

第二十三條 第一學級ノ生徒數ハ五十人以下トス  
第二學級以上ニ於ケル各學年ノ學級數ハ第一學年ノ學級數ニ超過スルコトヲ得ス但シ特別ノ事情ニ依リ文部大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニアラス  
(二十六年文部省令第二十八號ニテ追加)

前項ノ場合ニ於テ分校ノ學級數ハ本校ノ學級數ニ算入ス(同上)

第二十四條 修身、實業唱歌及體操ハ學年又ハ學級ノ異ナル生徒ヲ合シテ同時ニ之ヲ教授スルコトヲ得  
第二十五條 分校ニハ第四學年以上ノ生徒ヲ置ク事ヲ得ス

第二十六條 教員ノ數ハ五學級以下ノ學校ニ於テハ一學級毎ニ二人以上トシ五學級以上一學級ヲ加フル毎ニ一人ハ他ノ職ヲ兼ネヌ又ハ他ノ職ヨリ兼ネザル

コトヲ要ス  
實業ヲ課スル場合ニ於テハ前項ニ依リ員數ノ外一六以上ヲ増スヘシ體操ニ於テ擊劍及柔術ヲ加フル場合亦同シ

第四章 設備

第二十五條 中學校又ハ其ノ分校ニ於テハ校地、校舍、寄宿舎、體操場及校具ヲ備フヘシ但シ特別ノ事情アルトキハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ寄宿舎ヲ設ケサルコトヲ得

第二十六條 校地、校舍及體操場ハ學校ノ規模ニ適應スルヲ要ス(同上)

校地ハ道徳上並ニ衛生上害ナキ所タルヘシ  
校舍ハ教授上管理上並ニ衛生上適當ニシテ質料堅牢ナランコトヲ要ス

第二十七條 (同上ニテ削除)

第二十八條 (同上)

第二十九條 (同上)

第三十條 (同上)

第三十一條 (同上)

第三十二條 (同上)

第三十三條 校具ハ圖書、器械、器具、標本、模型表簿等トス

第三十四條 中學校又ハ其ノ分校ニ於テ備フヘキ表簿種類左ノ如シ  
一 學則、日課表、教科用圖書配當表及學校醫視察簿  
二 職員ノ名簿、履歷書、出勤簿並ニ擔任學科目及時間表  
三 生徒ノ學籍簿、出席簿、身體檢查ニ關スル表及スヘシ

一 名稱  
二 生徒定員  
三 開校年月  
四 經費及維持ノ方法

前項ノ事項ノ外公立學校ニ就キテハ地方長官ニ於テ位置ノ認可ヲ申請シ私立學校ニ就キテハ設立者ニ於テ位置ヲ具シ申請スヘシ

第一項第一號乃至第三號及位置ノ變更ハ文部大臣ノ認可ヲ受クヘシ

前二項ノ位置ニ關スル申請ニハ校地ノ面積、地質、屋外體操場ノ區域、面積並附近ノ情況ヲ記載シタル圖面及飲用水ノ定性分析表ヲ添附スヘシ

第三十九條 中學校又ハ其ノ分校ノ廢止ニ就キ認可ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由及生徒ノ處分方法ヲ具シ文部大臣ニ申請スヘシ

中學校ヲ廢止シタルトキハ三十日以内ニ第三十四條第一項第四號ノ生徒學籍簿ヲ地方長官ニ提出スヘク地方長官ハ十五年以上之ヲ保存スヘシ(三十六年文部省令第二十八號ニテ追加)

監督官廳ノ命令ニ依リ中學校ヲ閉鎖シタルトキ亦同シ(同上)

第四十條 公立中學校ノ費用負擔者又ハ私立中學校ノ設立者ヲ變更シ私立中學校ヲ公立中學校ニ變更シ若ハ分校ヲ獨立ノ中學校ト爲サントスルトキハ第三十八條第一項ノ事項ヲ具シ文部大臣ノ認可ヲ受クヘシ

徵兵猶豫ニ關スル書類

五 入學試驗及學年試驗ノ問題、答案及成績表

六 資産原簿、出納簿、經費ノ豫算決算ニ關スル帳簿及圖書、器械、器具、標本、模型ノ目錄

七 往復書類

生徒學籍簿ニハ生徒ノ氏名、族籍、居所、生年月日入學前ノ學歷、入學、轉學、退學ノ年月日及其ノ學年卒業ノ年月日、入學試驗ノ有無、轉學、退學ノ事由、徵兵事故、保證人ノ氏名及居所等ヲ記載スヘシ  
(二十五年文部省令第二號ヲ以テ本項改正)(三十六年同令第二十八號ニテ條中改正)

第一項ノ表簿中生徒學籍簿ハ十五個年之ヲ保存シ其他ノ表簿ハ五ヶ年以上之ヲ保存スヘシ(同上)

第三十五條 土地ノ情況ニ依リ學校長、舍監及教員ノ住宅ヲ設クヘシ

第三十六條 校舍、寄宿舎ノ建設又ハ變更ハ道廳府縣立中學校ニ在リテハ圖面ヲ具シ文部大臣ニ届出ツヘク其ノ他ノ中學校ニ在リテハ圖面ヲ具シ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ(二十六年文部省令第四號ニテ改正)

前項ニ依リ地方長官ニ於テ認可ヲ爲シタルトキハ圖面ヲ具シ文部大臣ニ届出ツヘシ

第三十七條 (二十七年文部省令第三號ニテ削除)

第五章 設置及廢止

第三十八條 中學校又ハ其ノ分校ノ設置ニ就キ認可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ具シ文部大臣ニ申請



第六章 入學、在學、退學及懲戒

第四十一條 生徒ヲ入學セシムヘキ時期ハ學年ノ始ヨリ三十日以内トス但シ缺員アルトキハ第二學期ノ始ヨリ十日以内ニ臨時入學セシムルコトヲ得  
前項ノ規定ハ補習科ノ生徒入學ニ關シテハ之ヲ適用セス(同上)

第五學年ニハ轉學又ハ當該學年ニ於テ退學シタル者ノ再入學ヲ除クノ外新ニ生徒ノ入學ヲ許スコトヲ得  
ス(四十一年文部省令第二號ニテ追加)

第四十二條 第一學年入學志願學中尋常小學校ヲ卒業セサル者ニ就キテハ試驗ニ依リテ其ノ學力ヲ檢定スヘシ(四十一年文部省令第二號ニテ改正)

第一學年入學志願者中尋常小學校ヲ卒業シタル者ハ其ノ他ノ志願者ニ先チテ入學ヲ許スコトヲ得尋常小學校ヲ卒業シタル者ノ數入學ヲ許スヘキ人員ニ超過スルトキハ試驗ニ依リテ入學者ヲ選拔スヘシ(同上)

第四十三條 前條第一項ノ試驗ハ國語、算術、日本歴史、地理、理科ニ就キ尋常小學校卒業ノ程度ニ依リテ之ヲ行フヘシ(四十一年文部省令第二號ニテ改正)

第四十四條 第二學年以上ニ入學ヲ許スヘキ者ハ相當年齡ニ達シ前各學年ノ課程ヲ卒リタル者ト同等ノ學力ヲ有スル者タルヘシ

前項入學者ノ學力ハ前各學年ノ程度ニ於テ其ノ各學科目ニ就キ試驗ニ依リテ檢定スヘシ

第三就キテハ之ヲ行ハサルコトヲ得

第四十八條 學校長ハ一學年ノ課程ヲ修了セサル生徒ノ學年ヲ進ムルコトヲ得ス

第四十九條 學校長ハ中學校ヲ卒業セリト認メタル者ニハ卒業證書ヲ授與スヘシ

第五十條 補習科ニ入學スルコトヲ得ル者ハ中學校ヲ卒業シタル者タルヘシ

補習科生徒ノ在學期間ハ中學校ヲ卒業シタル日ヨリ起算シ二個年ヲ超ユルコトヲ得ス(三十六年文部省令第二十八號ニテ追加)(四十一年文部省令第二號ニテ條中改正)補習科ヲ修了シ又ハ退學シタル者補習科ニ再入學スルトキハ其ノ修了又ハ退學前ニ於ケル補習科在學ノ期間ハ之ヲ前項ノ期間ニ算入ス(同上)

學校長ハ補習科ヲ修了セリト認メタル者ニハ修業證書ヲ授與スルコトヲ得

第五十一條 學校長ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニハ退學ヲ命スヘシ  
一 性行不良ニシテ改善ノ見込ナシト認メタル者  
二 學力劣等ニシテ成業ノ見込ナシト認メタル者  
三 引續ト一一年以上缺席シタル者  
四 事由ナクシテ引續キ一ヶ月以上缺席シタル者

第五十三條 學校長ハ教育上必要ト認メタルトキハ生徒ヲ受クヘシ

第四十五條 中學校生徒ニシテ退學シタル者退學シタルトキヨリ一箇年以内ニ於テ中學校ニ入學ヲ志願シタルトキハ同一學年以下ノ學年ニ限リ入學ヲ許可スルコトヲ得(三十六年文部省令第二十八號ニテ改正)

前項ノ場合ニ於テ其ノ退學シタル中學校ニ再入學ヲ志願シタル者ニ限リ試驗ニ依ラサルコトヲ得(同上)

第四十六條 他ノ中學校ニ轉學ヲ志望スル生徒アルトキハ學校長ハ正當ノ事由アリト認メタル場合ニ限リ其ノ生徒ノ在學證明書及成績表ヲ移轉先學校ニ送付スヘシ(四十一年文部省令第二號ニテ改正)

移轉先學校ニ於テハ缺員アル場合ニ限リ前項生徒ノ轉學ヲ許可スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ轉學ヲ許可スル生徒ハ試驗ヲ行ハスシテ同一學年ニ編入スルコトヲ得

第四十七條 各學年ノ課程ノ修了又ハ全學科ノ卒業ヲ認ムルニハ平素ノ學業及試驗ノ成績ヲ考查シテ之ヲ定ムヘシ但シ正當ノ事由アリテ試驗ニ缺席シタル者ニ對シテハ平素ノ學業ノ成績ノミヲ考查シテ之ヲ定ムルコトヲ得(三十五年文部省令第二號ヲ以テ但書追加)

試驗ハ分テ學期試驗及學年試驗トシ學期試驗ハ第一學年學期及第二學期內ニ於テ之ヲ行ヒ學年試驗ハ學年末ニ於テ之ヲ行フヘシ但シ正當ノ事由アリテ試驗ニ缺席シタル者ノ爲テニ追試驗ヲ行フコトヲ得(同上)

試驗ハ國語及漢文、外國語、數學、圖書、唱歌、體

徒ニ懲戒ヲ加フルコトヲ得

第七章 補則

第五十四條 中學校ノ學則ヲ定メタルトキハ遲滞ナク文部大臣ニ届出ツヘシ其ノ之ヲ變更シタルトキ亦同シ

學則中ニ規定スヘキ事項凡左ノ如シ  
一 學年學期及休業日ニ關スル事項  
二 學科課程、教授時數ニ關スル事項  
三 課程ノ勵了及卒業ノ認定ニ關スル事項(三十五年文部省令第二號ヲ以テ改正)

四 生徒ノ入學、退學、懲戒ニ關スル事項  
五 授業料、入學料等ニ關スル事項  
六 寄宿舎ニ關スル事項

第五十五條 道廳府縣立以外ノ中學校ニ關シ文部大臣ニ提出スヘキ文書ハ地方長官ヲ經由スヘシ

前項ノ文書中、學校ノ設置及廢止ニ關スル申請ニ就キテハ地方長官ハ其ノ意見ヲ具スヘシ

第五十六條 本令中、學校長トアルハ私立學校ニ在リテハ其ノ學校ヲ代表シ校務ヲ掌理スル者ヲ包含ス

第五十七條 本令ハ明治三十四年四月一日ヨリ施行ス

第五十八條 本令施行ノ際現ニ中學校ニ在學スル生徒ニ關スヘキ學科目及其ノ程度ニ關シテハ其ノ生徒ノ卒業スルニ至ルマテ仍從前ノ例ニ依ルコトヲ得

第五十九條 明治二十七年文部省令第七號及同第十三



號ノ規定ニ依リ設ケタル中學校ノ實科ハ本令施行ノ際現ニ在學スル生徒ノ卒業スルニ至ルマテ仍從前ノ例ニ依ル

第六十條 明治三十二年文部省令第三號第二十三條乃至第二十五條 規定ニ依リ中學校ノ編制及設備ニ關シ文部大臣ノ與ヘタル認可ハ本令ノ規定ニ依リ其ノ效力ヲ失フコトナシ

第六十一條 明治十九年文部省令第十四號、明治二十七年文部省令第七號、同第十三號、明治三十二年文部省令第三號、同第四號、同第十四號、同第二十三號ハ之ヲ廢止ス

○師範教育令 (明治三十年十月 勅令第三百四十六號)

朕師範教育令ヲ裁可シ之ヲ公布セシム

師範教育令

第一條 高等師範學校ハ師範學校尋常中學校及高等女子學校ノ教員タルヘキ者ヲ養成スル所トス

女子高等師範學校ハ師範學校女子部及高等女學校ノ教員タルヘキ者ヲ養成スル所トス

師範學校ハ小學校ノ教員タルベキモノヲ養成スル所トス

前三項ニ記載シタル學校ニ於テハ順良信愛威重ノ徳性ヲ涵養スルコトヲ務ムヘシ

第二條 高等師範學校及女子高等師範學校ハ東京ニ各一校ヲ設置シ師範學校ハ北海道各府縣ニ各一校若ハ數校ヲ設置ス

○師範學校規定 (明治四十年四月 文部省令第一二號)

(明治四十年四月 文部省令第一二號)

第三條 高等師範學校及女子高等師範學校ハ文部大臣ノ管理ニ屬シ師範學校ハ地方長官ノ管理ニ屬ス

第四條 師範學校ノ經費(北海道及沖繩縣ヲ除ク)ハ府縣稅又ハ地方稅ノ負擔トス

第五條 師範學校ノ設備ニ關スル規則ハ文部大臣之ヲ定ム

第六條 高等師範學校女子高等師範學校及師範學校生徒ノ募集及卒業後ノ服務ニ關スル規則ハ文部大臣之ヲ定ム

第七條 高等師範學校女子高等師範學校及師範校生徒ノ學費ハ文部大臣ノ定ムル所ニ依リ其ノ學校ヨリ之ヲ支給スヘシ

前項ノ外文部大臣ノ定ムル所ニ依リ私費生ヲ置クコトヲ得

第八條 高等師範學校女子高等師範學校及師範學校ノ學科及其ノ程度並教員科書ハ文部大臣之ヲ定ム

第九條 師範學校ニ豫備科小學校教員講習科及幼稚園保姆講習科ヲ置クコトヲ得

附則

第十條 本令ハ明治三十一年四月一日ヨリ施行ス

明治十九年勅令第十三號師範學校令ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

第十一條 他ノ法令中尋常師範學校トアルハ本令施行ノ日ヨリ當然師範學校ト改正シタルモノト看做ス

師範學校規程ヲ定ムルコト左ノ如シ

師範學校規程

第一章 生徒教養ノ要旨

第一條 師範學校ニ於テハ師範教育令ノ旨趣ニ基キ特ニ左ノ事項ニ注意シテ其ノ生徒ヲ教養スヘシ

一 忠臣愛國ノ志氣ニ富ムハ教員タル者ニ在リテハ殊ニ重要トス故ニ生徒ヲシテ平素忠孝ノ大義ヲ明ニシ國民タルノ志操ヲ振起セシメンコトヲ要ス

二 精神ヲ鍛練シ徳操ヲ磨勵スルハ教員タル者ニ在リテハ殊ニ重要トス故ニ生徒ヲシテ平素意ヲ此ニ用ヒシメンコトヲ要ス

三 規律ヲ守リ秩序ヲ保チ師表タルヘキ威儀ヲ具フルハ教員タル者ニ在リテハ殊ニ重要トス故ニ生徒ヲシテ平素長上ノ命令訓誨ニ服從シ起居言動ヲ正シクセシメンコトヲ要ス

四 教授ハ教員タルヘキ者ニ適切ニシテ小學校令及小學校令施行規則ノ旨趣ニ副ハンコトヲ旨トスヘシ

五 教授ハ常ニ其ノ方法ニ注意シ生徒ヲシテ業ヲ受ケル際教授ノ方法ヲ會得セシメンコトヲ務ムヘシ

六 學習ノ方法ハ偏ニ教授ノミニ憑ラシムヘキモノニアラス故ニ生徒ヲシテ常ニ自ラ學識ヲ進メ技藝ヲ研クノ習慣ヲ養ハシメンコトヲ務ムヘシ

第二章 豫備科及本科

第一節 學科及其ノ程度

第二條 本科ヲ分チテ第一部及第二部トス但シ第二部ハ土地ノ情況ニ依リ之ヲ設ケサルコトヲ得

第三條 豫備科ハ本科第一部ニ入學セントスル者ニ必要ナル教育ヲ爲スヲ以テ目的トス

第四條 豫備科ノ修業年限ハ一箇年トス

本科第一部ノ修業年限ハ四箇年トス

本科第二部ノ修業年限ハ男生徒ニ就キテハ一箇年、女生徒ニ就キテハ二箇年又ハ一箇年トス

第五條 豫備科ノ學科目ハ修身、國語及漢文、數學、習字、圖畫、音樂、體操トシ女生徒ノ爲ニハ裁縫ヲ加フ

第六條 本科第一部ノ男生徒ニ課スヘキ學科目ハ修身、教育、國語及漢文、英語、歷史、地理、數學、博物、物理及化學法制及經濟、習字、圖畫、手工、音樂、體操トス

但シ英語ハ隨意科目トス

前項學科目ノ外農業、商業ノ一科目又ハ二科目ヲ加フ其ノ二科目ヲ加ヘタル場合ニ於テハ生徒ニハ一科目ヲ學習セシムルヘシ

第七條 本科第一部ノ女生徒ニ課スヘキ學科目ハ修身、教育、國語及漢文、歷史、地理、數學、博物、物理及化學、家事、裁縫、習字、圖畫、手工、音樂、體操トス

前項學科目ノ外隨意科目トシテ英語ヲ加フルコトヲ得



**第八條** 修身ハ教育ニ關スル勸語ノ旨趣ニ基キ道德上ノ思想及情操ヲ養成シ實踐躬行ヲ勸奨シ師表タルノ威儀ヲ具ヘシメ且小學校ニ於ケル修身ノ教授ニ必要ナル知識ヲ授ケ其ノ教授ノ方法ヲ會得セシムルヲ以テ要旨トス

修身ハ初ハ嘉言善行等ニ徴シ生徒日常ノ行狀ニ因ミテ道德ノ要領ヲ教示シ又作法ヲ授ケ進ミテハ稍々秩序ヲ整ヘテ自己、家族、社會及國家ニ對スル責務ヲ知ラシメ倫理學ノ一斑及教授法ヲ授ケヘシ

前項ノ外女生徒ニ就キテハ現行法制上ノ事項ノ大要ヲ授ケヘシ

**第九條** 教育ハ教育ニ關スル一般ノ知識ヲ得シメ特ニ小學校教育ノ旨趣方法ヲ詳ニシ教育ノ技能ヲ習得セシメ兼テ教育者タルノ精神ヲ養フヲ以テ要旨トス

教育ハ心理及論理ノ大要ヨリ始メ教育ノ理論、教授法及保育法ノ概説、近世教育史ノ大要、教育制度、學校管理法、學校衛生ヲ授ケ又教育實習ヲ課スヘシ

前項ノ外女生徒ニ就キテハ便宜保育實習ヲ課スヘシ

**第十條** 國語及漢文ハ普通ノ言語文章ヲ了解シ正確且自由ニ思想ヲ表出スルノ能ヲ得セシメ小學校ニ於ケル國語教授ノ方法ヲ會得セシメ兼テ文學上ノ趣味ヲ養ヒ智徳ノ啓發ニ資スルヲ以テ要旨トス

國語及漢文ハ現時ノ國文ヲ主トシ講讀セシメ進ミテハ近古ノ國文ニ及ホシ又言語ノ使用ニ熟練セシメ實用簡易ナル文ヲ作ラシメ文法ノ大要ヲ授ケ又平易ナル漢文ヲ講讀セシメ且教授法ヲ授ケヘシ

テ生活上必要ナル知識ヲ與ヘ思考ヲ精確ナラシムルヲ以テ要旨トス

數學ハ算術、代數及幾何ヲ授ケ且教授法ヲ授ケヘシ

前項ノ外男生徒ニ就キテハ簿記ノ大要ヲ授ケヘシ

**第十五條** 博物ハ天然物ニ關スル知識ヲ與ヘ其ノ相互及人生ニ對スル關係ヲ理解セシメ且ツ小學校ニ於ケル理科教授ノ方法ヲ會得セシムルヲ以テ要旨トス

博物ハ重要ナル植物動物礦物ニ關スル一般ノ知識標本ノ採集調製法並ニ人體ノ構造生理及衛生ノ大要ヲ授ケ又小學校ニ於ケル教授ニ必要ナル實驗ヲ課シ且教授法ヲ授ケヘシ

**第十六條** 物理及化學ハ自然ノ現象ニ關スル知識ヲ與ヘ其ノ法則並ニ人生ニ對スル關係ヲ理解セシメ且小學校ニ於ケル理科教授ノ方法ヲ會得セシムルヲ以テ要旨トス

物理及化學ハ重要ナル物理上及化學上ノ現象及定律器械ノ構造及作用、元素及化合物ニ關スル知識ヲ授ケ又小學校ニ於ケル教授ニ必要ナル實驗ヲ課シ且教授法ヲ授ケヘシ

**第十七條** 法制及經濟ハ法制及經濟ニ關スル事項ニ就キ國民ノ生活上必要ナル知識ヲ得セシムルヲ以テ要旨トス

法制及經濟ハ帝國憲法ノ大要及日常生活ニ適切ナル法制上及經濟上ノ事項ヲ授ケヘシ

**第十八條** 家事ハ家事整理ニ必要ナル知識ヲ得セシメ

ル漢文ヲ講讀セシメ且教授法ヲ授ケヘシ

**第十一條** 英語ハ普通ノ英語ヲ了解スルノ能ヲ得セシメ知識ノ増進ニ資シ兼テ小學校ニ於ケル英語教授ノ方法ヲ會得セシムルヲ以テ要旨トス

英語ハ發音、綴字、讀方、譯解、書取、會話、作文、習字及文法ノ大要ヲ授ケ且教授法ヲ授ケヘシ

**第十二條** 歴史ハ歴史上重要ナル事歴ヲ知ラシメ社會ノ變遷邦國盛衰ノ由ル所ヲ理解セシメ特ニ我國ノ發達ヲ詳ニシ國體ノ特異ナル所以ヲ明ニシ且小學校ニ於ケル日本歴史教授ノ方法ヲ會得セシムルヲ以テ要旨トス

歴史ハ日本歴史及外國歴史トシ日本歴史ニ於テハ國初ヨリ現時ニ至ルマテノ重要ナル事蹟ヲ授ケ外國歴史ニ於テハ世界大勢ノ變遷ニ關スル事蹟ヲ主トシ著名ナル諸國ノ興亡、人文ノ發達及我國ノ文化ニ關係アル事蹟ノ大要ヲ知ラシメ且教授法ヲ授ケヘシ

**第十三條** 地理ハ地球ヲ形狀、運動並ニ地球表面及人造生活ノ狀態ヲ理解セシメ我國及諸外國ノ國勢ヲ知ラシメ且小學校ニ於ケル地理教授ノ方法ヲ會得セシムルヲ以テ要旨トス

地理ハ世界地理ノ概略及日本地理並ニ我國ト重要ノ關係アル諸外國ノ地理ノ大要ヲ知ラシメ又地文ノ一斑及人文地理ノ概説ヲ授ケ且教授法ヲ授ケヘシ

**第十四條** 數學ハ數量ノ關係ヲ明ニシ計算ニ習熟セシメ且小學校ニ於ケル算術教授ノ方法ヲ會得セシメ兼

兼テ勤勉節儉、秩序、周密、清潔ヲ尙フノ念ヲ養フヲ以テ要旨トス

家事ハ衣食住、養老、育兒、看病、家計簿記其ノ他一家ノ整理經濟等ニ關スル事項ヲ授ケ

**第十九條** 裁縫ハ裁縫ニ關スル智識技能ヲ得セシメ且小學校ニ於ケル裁縫教授ノ方法ヲ會得セシメ兼テ節約利用ノ習慣ヲ養フヲ以テ要旨トス

裁縫ハ普通ノ衣類ノ縫ヒ方裁チ方及繕ヒ方等ヲ授ケ且教授法ヲ授ケヘシ

**第二十條** 習字ハ文字ヲ端正且敏速ニ書寫スルノ能ヲ得シメ且小學校ニ於ケル國語書キ方教授ノ方法ヲ會得セシムルヲ以テ要旨トス

習字ハ姿勢及執筆ヲ正シ運筆ノ方法ヲ授ケ楷書、行書ヲ主トシ草書及假名ニ及ホシ兼テ細字ノ速寫及黑板上ニ於ケル練習ヲ爲サシメ且教授法ヲ授ケヘシ

**第二十一條** 圖畫ハ物體ヲ精密ニ觀察シ正確且自由ニ之ヲ畫クノ能ヲ得シメ且小學校ニ於ケル圖畫教授ノ方法ヲ會得セシメ兼テ意匠ヲ練リ美感ヲ養フヲ以テ要旨トス

圖畫ハ寫生畫ヲ主トシ臨畫及考案畫ヲ加ヘ授ケ黑板上ニ於ケル練習ヲ爲サシメ又幾何畫ヲ教ケ且教授法ヲ授ケヘシ

**第二十二條** 手工ハ物體ニ關スル觀念ヲ正確ナラシメ簡易ナル物品ヲ製作スルノ技能ヲ得シメ且小學校ニ於ケル手工教授ノ方法ヲ會得セシメ兼テ工作ノ趣味ヲ長シ勤勞ヲ好ムノ習慣ヲ養フヲ以テ要旨トス

兼テ勤勉節儉、秩序、周密、清潔ヲ尙フノ念ヲ養フヲ以テ要旨トス

家事ハ衣食住、養老、育兒、看病、家計簿記其ノ他一家ノ整理經濟等ニ關スル事項ヲ授ケ

**第十九條** 裁縫ハ裁縫ニ關スル智識技能ヲ得セシメ且小學校ニ於ケル裁縫教授ノ方法ヲ會得セシメ兼テ節約利用ノ習慣ヲ養フヲ以テ要旨トス

裁縫ハ普通ノ衣類ノ縫ヒ方裁チ方及繕ヒ方等ヲ授ケ且教授法ヲ授ケヘシ

**第二十條** 習字ハ文字ヲ端正且敏速ニ書寫スルノ能ヲ得シメ且小學校ニ於ケル國語書キ方教授ノ方法ヲ會得セシムルヲ以テ要旨トス

習字ハ姿勢及執筆ヲ正シ運筆ノ方法ヲ授ケ楷書、行書ヲ主トシ草書及假名ニ及ホシ兼テ細字ノ速寫及黑板上ニ於ケル練習ヲ爲サシメ且教授法ヲ授ケヘシ

**第二十一條** 圖畫ハ物體ヲ精密ニ觀察シ正確且自由ニ之ヲ畫クノ能ヲ得シメ且小學校ニ於ケル圖畫教授ノ方法ヲ會得セシメ兼テ意匠ヲ練リ美感ヲ養フヲ以テ要旨トス

圖畫ハ寫生畫ヲ主トシ臨畫及考案畫ヲ加ヘ授ケ黑板上ニ於ケル練習ヲ爲サシメ又幾何畫ヲ教ケ且教授法ヲ授ケヘシ

**第二十二條** 手工ハ物體ニ關スル觀念ヲ正確ナラシメ簡易ナル物品ヲ製作スルノ技能ヲ得シメ且小學校ニ於ケル手工教授ノ方法ヲ會得セシメ兼テ工作ノ趣味ヲ長シ勤勞ヲ好ムノ習慣ヲ養フヲ以テ要旨トス



手工ハ天然物ノ模造、日用器具ノ製作等諸種ノ細工ヲ授ケ又材料ノ性質、工具ノ保存法等ヲ知ラシメ且教授法ヲ授ケヘシ

第二十三條 音樂ハ音樂ニ關スル知識技能ヲ得セシメ且小學校ニ於ケル唱歌教授ノ方法ヲ會得セシメ美感ヲ養ヒ心情ヲ高潔ニシ徳性ノ涵養ニ資スルヲ以テ要旨トス

音樂ハ單音唱歌、複音唱歌及樂器使用法ヲ授ケ且教授法ヲ授ケヘシ

第二十四條 體操ハ身體ノ各部ヲ均齊ニ發育セシメ姿勢ヲ端正ニシ身體ヲ強健ニシ且其ノ動作ヲ機敏耐久ナラシメ又精神ノ快活剛毅ナラシメ且小學校ニ於ケル體操ノ教授ニ必要ナル知識技能ヲ得シメ其ノ教授ノ方法ヲ會得セシメ兼テ規律ヲ守リ協同ヲ尙フノ習慣ヲ養フヲ以テ要旨トス

體操ハ男生徒ニ就キテハ普通體操、遊戯、兵式體操トシ且教授法ヲ授ケ女生徒ニ就キテハ普通體操、遊戯トシ且教授法ヲ授ケヘシ

第二十五條 農業ハ農業ニ關スル知識技能ヲ得シメ且小學校ニ於ケル農教授ノ方法ヲ會得セシメ兼テ農業ノ趣味ヲ長シ勤勞ヲ好ムノ習慣ヲ養フヲ以テ要旨トス

農業ハ土壤、水利、肥料、農具、耕耘、栽培、森林、養蠶養畜、農産製造、農業經濟等ニ關スル事項ヲ授ケ且教授法ヲ授ケヘシ

博 物	物理及化學	法制及經濟	習 字	圖 畫	手 工	音 樂	體 操	農 業 又 商 業	學科及 學年					
									學年	預備科	第一學年	第二學年		
			三	二		二	六	三一	三	三	三	三	三	三
			二	三		二	五	三四	二	二	二	二	二	二
			一	一		二	五	三四	二	二	二	二	二	二
			一	一		二	五	三四	二	二	二	二	二	二
			二	三		一	三	三四	二	二	二	二	二	二
			二	三		一	三	三四	二	二	二	二	二	二

乙號表

學 科 目	學 年	預 備 科	本 科 第 一 部			
			第一學年	第二學年	第三學年	第四學年
修身	二		二	二	一	一
國語及漢文	九		六	四	三	二
歷史			二	二	二	二
地理			二	二	一	二
數 學	五		三	三	二	二

土地ノ情況ニ依リ水産ニ關スル事項ヲ加ヘ授ケヘシ

第二十六條 商業ハ商業ニ關スル知識ヲ得シメ且小學校ニ於ケル商業教授ノ方法ヲ會得セシムルヲ以テ要旨トス

商業ハ商事要項、商業簿記、商業算術、商業地理及其ノ地方ニ於ケル重要ナル商品ノ大要ヲ授ケ且教授法ヲ授ケヘシ

第二十七條 豫備科及本科第一部ニ於ケル各學科目ノ每週教授時數ハ男生徒ニ就キテハ甲號表、女生徒ニ就キテハ乙號表ニ依ルヘシ但シ必要アルトキハ學校長ハ每週教授時數ノ總計及各學科目ノ一學年間ニ於ケル教授時數ノ總計ヲ増減セサル範圍内ニ於テ之ヲ變更スルコトヲ得

甲號表

博 物	物理及化學	家 事	裁 縫	習 字	圖 畫	手 工	音 樂	體 操	英 語	國 語 及 漢 文	教 育	修 身	學科及 學年			
													學年	預備科	第一學年	第二學年
			四	四	二		二	四	一〇	六	二	二	六	二	二	
			四	四	二		二	三	三	四	二	一	三	二	二	
			四	四	二		二	三	三	四	二	一	三	二	二	
			四	四	二		二	三	三	四	二	一	三	二	二	
			四	四	二		二	三	三	四	二	一	三	二	二	
			四	四	二		二	三	三	四	二	一	三	二	二	

博 物	物理及化學	家 事	裁 縫	習 字	圖 畫	手 工	音 樂	體 操	英 語	國 語 及 漢 文	教 育	修 身	學科及 學年			
													學年	預備科	第一學年	第二學年
			四	四	二		二	四	一〇	六	二	二	六	二	二	
			四	四	二		二	三	三	四	二	一	三	二	二	
			四	四	二		二	三	三	四	二	一	三	二	二	
			四	四	二		二	三	三	四	二	一	三	二	二	
			四	四	二		二	三	三	四	二	一	三	二	二	
			四	四	二		二	三	三	四	二	一	三	二	二	

第二十八條 本科第二部ノ男生徒ニ課スヘキ學科目ハ修身、教育、國語及漢文、數學、博物物理及化學、法制及經濟圖畫、手工、音樂體操トス

法制及經濟ハ中學校ニ於テ學習シタル生徒ニハ之ヲ缺クコトヲ得

第二十九條 本科第二部ノ女生徒ニ課スヘキ學科目ハ修身、教育、國語及漢文、數學、博物、物理及化學裁縫、圖畫手工、音樂體操トス但シ修業年限ヲ二個年ト爲シタル場合ニ於テハ歷史、地理ヲ加フ又隨意科目トシテ英語ヲ加フルコトヲ得



第三十條 修身ハ第八條ニ準シ道德ノ要領ヲ教示シ又小學校ニ於ケル修身ノ教授ニ必要ナル智識並ニ作法ヲ授ケ且教授法ヲ授クヘシ  
前項ノ外女生徒ニ就キテハ現行法制上ノ事項ノ大要ヲ授クヘシ

第三十一條 教育ハ第九條ニ準シ且修業年限一ノ年ノ學科ヲ修ムル生徒ニ就キテハ歴史、地理ノ教授法ヲ授クヘシ

第三十二條 國語及漢文ハ第十條ニ準シ現時ノ國文ヲ主トシテ講讀セシメ又言語ノ使用ニ練熟セシメ實用簡易ナル文ヲ作ラシメ又平易ナル漢文ヲ講讀セシメ且教授法ヲ授クヘシ

第三十三條 歴史、地理ハ第十二條及第十三條ニ準シ既得ノ知識ヲ補習セシメ且教授法ヲ授クヘシ

第三十四條 數學ハ第十四條ニ準シ算術ヲ授ケ且教授法ヲ授クヘシ  
前項ノ外男生徒ニ就キテハ簿記ノ大要ヲ授ケ女生徒ニ就キテハ便宜代數、幾何ヲ授クヘシ

第三十五條 博物ハ第十五條ニ準シ主トシテ小學校ニ於ケル教授ニ必要ナル實驗ヲ課シ標本ノ採集調製法ヲ授ケ又既得ノ智識ヲ補習セシメ且教授法ヲ授クヘシ

第三十六條 物理及化學ハ第十六條ニ準シ主トシテ小學校ニ於ケル教授ニ必要ナル實驗ヲ課シ又既得ノ知識ヲ補習セシメ且教授法ヲ授クヘシ

第三十七條 裁縫ハ第十九條ニ準シ既得ノ知識技能ヲ補習セシメ且教授法ヲ授クヘシ

第三十八條 圖畫ハ第二十一條ニ準シ既得ノ知識技能ヲ補習セシメ又黑板上ニ於ル練習ヲ爲サシメ且教授法ヲ授クヘシ

第三十九條 英語、法制及經濟、手工、音樂、體操ハ第十一條、第十七條、第二十二條乃至第二十四條ニ準シ之ヲ授クヘシ

第四十條 本科第二部ニ於ケル各學科目ノ每週教授時數ハ男生徒ニ就キテハ甲號表、女生徒ニ就キテハ修業年限ニ依リ乙號表又丙號表ニ依ルヘシ  
但シ學校長ハ第二十七條但書ニ準シ之ヲ變更スルコトヲ得

甲號表

學科目	學年	
	第一學年	第二學年
修身	二	二
教育實習	七	一五
國語及漢文	二	二
手	工	三
音樂	二	三
圖畫	二	三
英語	二	三
法制及經濟	二	三
手工	二	三
體操	二	三
計	三四	三四

乙號表

場合及特別ノ事情ニ依リ文部大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニアラス  
試驗及修學旅行ニ充ツル日數ハ前項ノ日數ニ算入セス

第四十二條 傳染病豫防ノ爲必要ナルトキ其ノ他非常變災アリタルトキハ地方長官ニ於テ臨時休業ヲ爲サシムルコトヲ得

前項ノ場合ニハ地方長官ハ其事由ヲ具シ遲滞ナク文部大臣ニ届出ヘシ

第四十三條 紀元節、天長節及一月一日ニハ職員及生徒學校ニ參集シテ祝賀ノ式ヲ行フヘシ

第三節 編制  
第四十四條 學級ハ同學年ノ生徒ヲ以テ編制スヘシ  
一學級ノ生徒數ハ凡四十人以下トス

第四十五條 修身、裁縫、音樂、體操ハ學級ノ異ル生徒ヲ合シテ前條第二項ノ制限ヲ越エサル場合ニ限り同時ニ之ヲ教授スルコトヲ得

第四十六條 教員ノ數ハ四學級ノ學校ニ於テハ十一人以上トシ四學級以上一學級ヲ加フル毎ニ一人半以上ノ割合ヲ於テ之ヲ増スヘシ但シ女生徒ノミヲ置キタル學校ニ於テハ本文ニ依ル員數ヨリ一人ヲ減ス農業商業ノ二科目ヲ加フ學校ニ於テ本科第一部男生徒ノ學級數十二以下ナル時ハ教員一人、十三人以上ナルトキハ同二人ノ割合ヲ以テ前項ノ員數ヲ増ス

丙號表

學科目	學年	
	第一學年	第二學年
修身	一	二
國語及漢文	四	五
手	工	三
音樂	二	三
圖畫	二	三
英語	三	三
計	三一三四三三四	三一三四三三四

學科目	學年	
	第一學年	第二學年
修身	二	二
國語及漢文	三	三
手	工	三
音樂	三	三
圖畫	三	三
英語	三	三
計	三四	三四

第二節 教授日數及式日  
第四十一條 教授ハ每學年二百日以上トス但シ次條ノ



第四節 教科用圖書

第四十七條 豫備科本科ノ教科用圖書ヲ定メ之ヲ變更スル必要アリト認メタルトキハ地方長官ハ其ノ意見ヲ文部大臣ニ申出ツヘシ此ノ場合ニ於テハ地方長官ハ學校長ノ意見ヲ聞クコトヲ要ス

第五節 入學、退學及懲戒

第四十八條 豫備科本科ニ入學スルコトヲ得ル者ハ身體健全、品行方正ニシテ第四十九條乃至第五十一條ノ學力ヲ有スル者タルヘシ

第四十九條 豫備科ニ入學スルコトヲ得ル者ハ修業年限二個年ノ高等小學校ヲ卒業シタル者又ハ年齡十四年以上ニシテ之ト同等ノ學力ヲ有スル者タルヘシ

第五十條 本科第一部ニ入學スルコトヲ得ル者ハ豫備科ヲ修了シタル者又ハ修業年限三ヶ年ノ高等小學校ヲ卒業シタル者若ハ年齡十五年以上ニシテ之ト同等ノ學力ヲ有スル者タルヘシ

第五十一條 本科第二部ニ入學スルコトヲ得ル者ハ男生徒ニ就キテハ中學校ヲ卒業シタル者又ハ年齡十七年以上ニシテ之ト同等ノ學力ヲ有スル者、女生徒ニ就キテハ修業年限二ヶ年ト爲シタル場合ニ於テハ修業年限四ヶ年ノ高等女學校ヲ卒業シタル者又ハ年齡十六年以上ニシテ之ヲ同等ノ學力ヲ有スル者、修業年限五ヶ年ノ高等女學校ヲ卒業シタル者又ハ年齡十七年以上ニシテ之ヲ同等ノ學力ヲ有スル者タルヘシ

齡十六年以上ニシテ之ヲ同等ノ學力ヲ有スル者、修業年限一ヶ年ト爲シタル場合ニ於テハ修業年限五ヶ年ノ高等女學校ヲ卒業シタル者又ハ年齡十七年以上ニシテ之ト同等ノ學力ヲ有スル者タルヘシ但シ當分ノ内修業年限一箇年ト爲シタル場合ニ於テ修業年限四箇年ノ高等女學校ヲ卒業シタル者又ハ年齡十二年以上ニシテ之ト同等ノ學力ヲ有スル者ヲ入學セシムルコトヲ得

第五十二條 生徒ニ缺員アル時ハ身體健全、品行方正ニシテ學力及年齡當該學級ニ相當スル者ヲ以テ補缺スルコトヲ得

第五十三條 入學志願者ノ檢定ニ關スル規程ハ地方長官之ヲ定ム

第五十四條 必要アリト認メタルトキハ地方長官ハ豫備科ヲ修了シタル者以外ノ入學者ニ對シ四ヶ月以内ノ期間ニ於テ假入學ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第五十四條ノ二 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ノ子ニシテ第四十八條ノ資格ヲ具ヘ入學セムトスル時ハ學校

長ハ他ノ志願者ニ先チテ之ヲ許可スル事ヲ得但シ市町村立小學校教員退隱料及遺族扶助料法第五條第三號又ハ府縣立師範學校校長俸給並公立學校職員退隱料及遺族扶助料法第七條第二號ニ該當スル者ノ子又ハ法定ノ推定家督相續人ニ非サル養子ハ此ノ限ニアラス

一 二十箇年以上市町村立小學校又ハ府縣立師範學校訓導ノ職ニ在リタル者ニシテ退隱料ヲ受クルノ權利ヲ有スル者

二 市町村立小學校教員又ハ府縣立師範學校訓導ノ職ニ在リタル者ニシテ市町村立小學校教員退隱料及遺族扶助料法第三條又ハ府縣立師範學校校長俸給並公立學校職員退隱料及遺族扶助料法第四條ニ依リ受クルノ權利ヲ有スル者

三 十五箇年以上市町村立小學校又ハ府縣立師範學校訓導ノ職ニ在ル者

第五十五條 學校長ハ本科ヲ卒業シタル者ニ卒業證書ヲ授與スヘシ

第五十六條 學校長ニ於テ學力劣等若ハ身體虛弱ニシテ成業ノ見込ナシト認メタル者又ハ性質不良ニシテ教員タルニ不適當ト認メタル者ニハ退學ヲ命スヘシ

第五十七條 生徒ハ自己ノ便宜ニ因リ退學スルコトヲ得但シ已ムヲ得サル事由ニ因リ學校長ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五十八條 學校長ハ教員上必要ト認メタルトキハ生徒ニ懲戒ヲ加フルコトヲ得

第六節 學費

第五十九條 公費生ノ員數之ニ支給スヘキ學費及其ノ支給方法ハ地方長官之ヲ定ム

私費生ヲ置カムトスルトキハ地方長官ハ其ノ員數ヲ定メ文部大臣ノ認可ヲ受ラクヘシ

第五十九條ノ二 地方長官ハ第五十四條ノ二ノ各號ノ一ニ該當スル者ノ子ニシテ入學セル者ニ對シテハ之ニ支給スヘキ學費ノ額ヲ増加シ又ハ他ノ生徒ニ先チテ公費生トナスコトヲ得

第五十四條ノ二 但書ハ前項ノ場合ニ之ヲ適用ス

第六十條 懲戒ニ因リ放校ニ處セラレタル者及自己ノ便宜ニ因リ退學シタル者ニ對シテハ地方長官ハ公費



生ニ就キテハ授業費及其ノ在學中支給シタル學資、私費生ニ就キテハ授業費ヲ償還セシムヘシ但シ情狀ニ依リ其ノ全部又ハ一部ノ償還ヲ免除スルコトヲ得前項授業費ノ金額ハ年額參拾圓以下ニ於テ地方長官之ヲ定ムヘシ

第七節 卒業後ノ服務

第六十一條 本科卒業者ハ左ノ各號ノ一ニ規定セル期間其ノ道府縣ニ於テ小學校教員ノ職ニ從事スル義務ヲ有ス但シ次條ノ義務ヲ終リタル者ハ學事ニ關スル他ノ公職ニ從事シ尙ホ特別ノ事情ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ他ノ道府縣、臺灣又ハ樺太ニ於テ就職スルコトヲ得

一 第一部公費男子卒業生ニ在リテハ卒業證書受得ノ月ヨリ七ヶ年  
二 第一部公費女子卒業生ニ在リテハ卒業證書受得ノ日ヨリ五ヶ年  
三 第一部私費卒業生ニ在リテハ卒業證書受得ノ日ヨリ三ヶ年

四 第二部卒業生ニ在リテハ卒業證書受得ノ日ヨリ二ヶ年

第六十二條 本科公費卒業生ハ左ノ各號ノ一ニ規定セル期間其ノ道府縣ニ於テ地方長官ノ指定スル小學校教員ノ職ニ從事スル義務ヲ有ス  
一 第一部男子卒業生ニ在リテハ卒業證書受得ノ日ヨリ三ヶ年

ハ外國政府ノ招聘ニ應ジ教員ノ職ニ從事セムトスル者アルトキハ地方長官ハ必要ト認ムル期間内ノ義務ヲ免除スルコトヲ得

第六十七條 本科卒業生ニシテ服務期間内ニ於テ左ノ各號ノ一ニ該當スル者アルトキハ地方長官ハ公費卒業生ニ就キテハ授業費及其ノ在學中支給シタル學資私費卒業生ニ就キテハ授業費ヲ償還セシムヘシ但シ情狀ニ依リ其ノ全部又ハ一部ノ償還ヲ免除スルコトヲ得

一 正當ノ事由ナクシテ第六十一條及第六十二條ノ義務ヲ盡ササルトキ

二 懲戒免職ニ處セラレタルトキ

三 小學校令ノ規定ニ依リ免許狀其ノ效力ヲ失ヒ又ハ免許狀褫奪ノ處分ヲ受ケタルトキ

四 前條前段ノ事由ニ因リ第六十一條及第六十二條ノ義務ヲ免除セラレタルトキ

第六十八條 前條授業費ノ金額ハ年額三拾圓以下ニ於テ地方長官之ヲ定ムヘシ

第三章 講習科

第六十九條 小學校教員講習科ハ小學校教員免許狀ヲ有スル者ニ必要ナル講習ヲ爲スモノトス  
特別ノ必要アルトキハ尋常小學校教員タラントスル者ニ必要ナル講習ヲ爲ス爲小學校教員講習法ヲ設クルコトヲ得

第七十條 尋常小學校准教員タラントスル者ノ爲設ク

二 第一部女子卒業生ニ在リテハ卒業證書受得ノ日ヨリ二ヶ年  
三 第二部卒業生ニ在リテハ卒業證書受得ノ日ヨリ二ヶ年

第六十三條 學資ノ支給額ニ差等ヲ設ケタル場合ニ於テ本科第一部公費卒業生ニシテ最多額ノ支給ヲ受ケサル者ニ就キテハ第六十一條ノ期間ヲ男子五箇年女子三ヶ年トス

第六十四條 特別ノ事情アルトキハ前三條ノ期間内ニ於テ地方長官ノ許可ヲ受ケ本邦兒童ノ爲メ外國ニ於テ小學校令ノ旨趣ニ準シテ設立セル公立學校又ハ之ニ準スヘキ學校ノ教員ノ職務ニ從事スルコトヲ得ルモノトス  
前項ノ服務ハ第六十一條及第六十二條ノ服務ト同視ス

第六十五條 服務期間内ニ於テ教員養成ヲ目的トスル官立學校ニ入學セムトスル者アルトキハ地方長官ハ之ヲ許可スルコトヲ得  
前項ノ學校ニ入學シタル場合ニ於テハ在學中第六十一條及第六十二條ノ義務ノ履行ヲ猶豫ス其卒業シタル場合ニ於テ當該學校ニ關スル法令ノ規定ニ依リ卒業後服務義務ヲ有スルトキハ第六十一條及第六十二條ノ義務ハ之ヲ免除ス

第六十六條 本科卒業生ニシテ第六十一條及第六十二條ノ義務ヲ盡クスコト能ハサル事由ヲ生シタル者又

ル講習科ニ入學スルコトヲ得ル者ハ身體健全、品行方正ニシテ修業年限二ヶ年ノ高等小學校ヲ卒業シタル者又ハ之ト同等ノ學力ヲ有スル者トシ其ノ講習期間ハ一ヶ年以上トス

尋常小學校本科正教員タラントスル者ノ爲設クル講習科ニ入學スルコトヲ得ル者ハ身體健全ニシテ尋常小學校准教員免許狀ヲ有スル者又ハ身體健全品行方正ニシテ之ト同等ノ學力ヲ有スル者トシ其ノ講習期間ハ二ヶ年以上トス

第七十一條 幼稚園保姆講習科ハ保姆タラントスル者又ハ保姆タルヘキ資格ヲ有スル者ニ必要ナル講習ヲ爲スモノトス

第七十二條 講習期間一ヶ年以上ノ講習科ヲ置キタルトキハ一學級毎ニ一人以上ノ割合ヲ以テ第四十六條ノ教員定數ヲ増スヘシ

第七十三條 講習科ニ關シ必要ナル規程ハ地方長官之ヲ定ム

第四章 附屬小學校及附屬幼稚園

第七十四條 師範學校ニハ附屬小學校ヲ設ケヘシ  
女生徒ヲ置キタル師範學校ニハ成ルヘク附屬幼稚園ヲ設ケヘシ  
特別ノ事情アル時ハ地方長官ハ期間ヲ定テ文部大臣ノ許可ヲ受ケ市町村立小學校ヲ以テ附屬小學校ニ代用シ又ハ市町村立若ハ私立ノ幼稚園ヲ以テ附屬幼稚園ニ代用スル事ヲ得



第七十五條 附屬小學校及附屬幼稚園ニハ小學校令第一條乃至第三條第十八條乃至第二十七條、第三十七條、第二十八條第四十七條、小學校令施行規則第一條乃至第二十八條、第三十條乃至第三十三條、第三十五條第一項及第四項、第三十七條、第三十八條、第四十二條乃至第五十三條、第五十六條、第九十九條乃至第二百二條、第二百六條、第二百七條ヲ準用ス但シ小學校令第二十三條第二十七條第三項、小學校令施行規則第十八條ノ二、第十九條、第三十一條第四條、第四十四條、第四十六條ニ關シテハ地方長官ニ於テ之ヲ專行スヘシ

第七十六條 附屬小學校ニ於テハ尋常小學校ノ教科ト高等小學校ノ教科トヲ併置スヘシ

第七十七條 附屬小學校ニ於テハ單級尋常小學校ノ例ニ準シテ編制シタル學級數學年ノ兒童ヲ以テ編制シタル學級及一學年ノ兒童ヲ以テ編制シタル學級ヲ設クヘシ但シ女生徒ノミヲ置キタル師範學校ニ於テハ單級尋常小學校ノ例ニ準シテ編制シタル學級ヲ設クサルコトヲ得

第七十八條 附屬小學校ニ於テハ二部教授ヲ行フヘシ但シ已ムヲ得サル事情アルトキハ此ノ限ニアラス

第七十九條 附屬小學校教員ハ小學校ノ正教員免許狀ヲ有スル者タルヘシ

第八十條 附屬小學校ノ授業料及附屬幼稚園ノ保育料ニ關スル規程ハ地方長官之ヲ定ム

第五章 設備

第八十一條 師範學校ニ於テハ校地、校舍、寄宿舎、體操場及校具ヲ備フヘシ

前項ノ外農業ヲ加ヘタル學校ニ於テハ農業實習地ヲ備フヘシ

第八十二條 校地ハ學校ノ規模ニ適應セル面積ヲ有シ道徳上並ニ衛生上害ナキ所タルヘシ

第八十三條 校舍ハ教授上、管理上並ニ衛生上適當ニシテ質朴堅牢ナルヘシ

第八十四條 體操場ハ屋内體操及屋外體操場トス

第八十五條 校具ハ圖書、器械、器具、標本、模型及表簿等トス

第八十六條 土地ノ情況ニ依リ學校長、舍監及教員ノ住宅ヲ設クヘシ

第八十七條 校舍、寄宿舎及屋内體操場ヲ設ケ又ハ之ヲ變更シタルトキハ圖面ヲ添ヘ文部大臣ニ届出ツヘシ

第六章 設置及廢止

第八十八條 師範學校ノ設置及廢止ハ文部大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第八十九條 前條ニ依リ設置ノ認可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ具申スヘシ

一 名稱

二 位置

三 學科

十 其ノ他必要ナル事項

第九十一條 本令ハ明治四十一年四月一日ヨリ施行ス

第九十二條 従前ノ規定ニ依ル本科ハ本令施行ノ日ヨリ本科第一部ニ變更セラレタルモノト看做ス

第九十三條 本令施行ノ際現ニ豫備科及本科ニ在學スル女生徒ノ修業年限ハ仍従前ノ規定ニ依ル但シ本令ノ規定ニ依ルコトヲ妨ケス

第九十四條 第六條及第二十八條ノ學科目中法制及經濟ハ當分ノ之ヲ缺クコトヲ得

第八條第三項及第三十條第二項ニ規定シタル現行法制上ノ事項ノ大要ハ當分ノ之ヲ授ケサルコトヲ得

法制及經濟ヲ缺キタル場合ニ於テハ其ノ毎週教授時數ハ他ノ學科目ニ配當スルコトヲ得

第九十五條 本令施行ノ際現ニ豫備科及本科ニ在學スル生徒ニ課スヘキ學科目及其ノ程度ニ關シテハ従前ノ規定ヲ斟酌シ又ハ之ニ依ルコトヲ得

第九十六條 本令施行ノ際簡易科ニ在學スル生徒ニ就キテハ其ノ卒業ニ至ルマテ仍従前ノ規定ニ依ル

第九十七條 簡易科卒業者ノ服務義務ニ關シテハ第二章第七節ノ規定ヲ準用ス但シ其ノ服務期間ハ仍従前ノ規定ニ依ル

第九十八條 本令施行前師範學校ヲ卒業シタル者ニ對シテハ授業費償還ニ關スル規定ヲ適用セス

第九十九條 明治二十四年文部省令第二十六號明治二

四 生徒及兒童ノ定員、附屬幼稚園ヲ設クルトキハ幼兒ノ定員

五 學級ノ編制、附屬幼稚園ヲ設クルトキハ組ノ編制

六 開校年月

七 經費

前項第一號、第二號、第六號ノ變更ハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ第三號乃至第五號ノ變更ハ文部大臣ニ届出ツヘシ

前二項ノ位置ニ關シテハ校地ノ面積、地質、屋外體操場ノ區域、面積並ニ附近ノ狀況ヲ記載シタル圖面及飲用水ノ定性分析表ヲ添附スヘシ

第七章 補則

第九十條 地方長官ハ師範學校ノ學則ヲ定メ遲滞ナク文部大臣ニ届出ツヘシ其之ヲ變更シタルトキ亦同シ

學則中ニ規定スヘキ事項左ノ如シ

一 學年、學期及休業日ニ關スル事項

二 學科課程及ヒ教授時數ニ關スル事項

三 生徒ノ學業成績調査ニ關スル事項

四 生徒ノ入學退學及懲戒ニ關スル事項

五 學資及授業費ニ關スル事項

六 寄宿舎ニ關スル事項

七 生徒ノ取締ニ關スル事項

八 講習科ニ關スル事項

九 附屬小學校及附屬幼稚園ニ關スル事項



十五年文部省令第八號、同第十號乃至第十二號、同第十五號、明治二十六年文部省令第十四號明治三十年文部省令第十九號同第二十一號及明治三十一年文部省令第四號ハ之ヲ廢止ス

○實業學校令 (明治三十二年二月 勅令第三十九號)

廢實業學校ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

實業學校令

- 第一條 實業學校ハ工業農業商業等ノ實業ニ從事スル者ニ須要ナル教育ヲ爲スヲ以テ目的トス
- 第二條 實業學校ノ種類ハ工業學校農業學校商業學校商船學校及實業補習學校トス
- 實業學校山林學校獸醫學校及水産學校等ハ農業學校ト看做ス
- 徒弟學校ハ工業學校ノ種類トス
- 第二條ノ二 實業學校ニシテ高等ノ教育ヲ爲スモノヲ實業專門學校トス
- 實業專門學校ニ關シテハ專門學校令ノ定ムル所ニ依ル(二十六年勅令第六十二號ニテ追加)
- 第三條 北海道及府縣ニ於テハ實業學校ヲ設置スルコトヲ得但シ道府縣立實業補習學校ハ他ノ道府縣立學校ニ附設スル場合ニ限ル
- 文部大臣ハ土地ノ情況ニ應シ必要ナル實業學校ノ設置ヲ北海道府縣ニ命スルコトヲ得(二十六年勅令第六十三號ニテ條中改正)

第四條 (同上ニテ除削)

- 第五條 郡市町村北海道沖繩縣ノ區北海道一級町村、二級町村、沖繩縣間切島又ハ町村學校組合ハ土地ノ情況ニ依リ須要ニシテ其ノ區域内小學教育ノ施設上妨ナキ場合ニ限り實業學校ヲ設置スルコトヲ得(同上ニテ條中改正)
- 市町村又ハ町村學校組合ハ前項ニ依リ實業學校ヲ設置スル場合ニ於テ費用ノ負擔ノ爲區ヲ設クルコトヲ得(二十五年勅令第三百二十二號ヲ以テ本項追加)
- 第五條ノ二 商業會議所ハ實業學校ヲ設置スルコトヲ得(二十五年勅令第六十二號ニテ追加)
- 第六條 私人ハ本令ノ規定ニ依リ實業學校ヲ設置スルコトヲ得
- 第七條 公立又ハ私立ノ工業學校農業學校商業學校商船學校ノ設置廢止ハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ公立又ハ私立ノ實業補習學校ノ設置廢止ハ道府縣立ニ係ルモノヲ除ク外地方長官ノ認可ヲ受ケヘシ(同上ニテ條中改正)
- 實業學校ノ設置廢止ニ關スル規則ハ文部大臣之ヲ定ム
- 第八條 實業學校ノ修業年限、學科、學科目及其ノ程度ニ關スル規則ハ文部大臣之ヲ定ム(同上)
- 第九條 實業學校ノ教科書ハ公立學校ニ在リテハ學校長ニ於テ私立學校ニ在リテハ設立者ニ於テ地方長官ノ認可ヲ經テ之ヲ定ム

第十條 公立又ハ私立ノ實業學校教員ノ資格ニ關スル規則ハ文部大臣之ヲ定ム(同上)

第十一條 公立實業學校職員ノ旅費其ノ他諸給與ニ關スル規則ハ文部大臣ノ認可ヲ經テ地方長官之ヲ定ム(同上)

第十二條 公立實業補習學校職員ノ名稱待遇ハ公立小學校ノ例ニ依ル

第十三條 公立又ハ私立ノ實業學校ノ編制及設備ニ關スル規則ハ文部大臣之ヲ定ム(同上)

第十四條 實業學校ニ於テハ授業料ヲ徵收スルコトヲ得

第十五條 本令施行ノ爲ニ必要ナル規則ハ文部大臣之ヲ定ム

附則

第十六條 本令ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス

第十七條 (同上ニテ除削)

第十八條 他ノ法令中ニ技藝學校トアルハ本令施行ノ日ヨリ當然實業學校ト看做ス

第十九條 明治三十二年勅令第二百十五號小學校令中徒弟學校及實業補習學校ニ關スル規定ハ本令施行ノ日ヨリ其ノ效力ヲ失フ

○實業補習學校規程 (明治三十五年一月 文部省令第一號)

明治二十六年文部省令第十六號實業補習學校規程ヲ改正スルコト左ノ如シ

實業補習學校規程

- 第一條 實業補習學校ニ於ケル教科目ノ修業期間及教授時數ハ土地ノ情況ニ依リ適宜之ヲ定ムヘシ
- 第二條 實業補習學校ニ於テハ土地ノ情況及職業ノ種類繁閑等ニ依リ生徒ノ修業ニ最モ便宜ナル時間及季節ヲ擇ヒ教授スヘシ
- 第三條 實業補習學校ノ教科目ハ修身、國語、算術及實業ニ關スル科目トス但シ修身ハ國語ニ附帶シテ教授スルコトヲ得
- 前項ノ教科目中國語、算術ハ之ヲ關キ又ハ土地ノ情況ニ依リ他ノ教科目ヲ加フルコトヲ得
- 修身、國語、算術及前項ニ依リ加フル教科目ハ之ヲ隨意科目ト爲スコトヲ得
- 國語ハ讀書、作文、習字ニ算術ハ筆算珠算ニ分チ生徒各自ノ志望ニ依リ其ノ一事項若ハ數事項ヲ教授スルコトヲ得
- 實業ニ關スル科目ニ就キテモ便宜數事項ニ分チ生徒各自ノ志望ニ依リ其ノ一事項若ハ數事項ヲ教授スルコトヲ得
- 第四條 實業ニ關スル科目ハ左ニ掲グル事項ヨリ選擇シ又ハ便宜分合シテ之ヲ定ムヘシ
  - 一 工業ニ關シテハ物理、化學、圖畫、模型、幾何製圖、圖案、力學、材料、工具、製作ノ類
  - 二 農業ニ關シテハ物理、化學、博物、土壤、肥料作物、耕耘、農具、病蟲害、園藝、養蠶家畜、造



林、丈量ノ類

三 水産ニ關シテハ物理學、化學、博物、地文、漁撈製造、養殖、漁船運送ノ類

四 商ニ關シテハ、商業算術、商業書信、商事要項、商品、商業地理、簿記、商業ニ關スル法令、外國語ノ類

前項ノ外或ル職業ノ爲ニ便宜其ノ科目ヲ定ムルコトヲ得

第五條 實業補習學校ニ入學スル者ノ資格ハ年齢十年以上學力尋常小學校卒業以上ニ於テ之ヲ定ムヘシ但シ尋常小學校ヲ卒業セサルモ學齡ヲ過キタル者ニ限リ特ニ入學セシムルコトヲ得

第六條 實業補習學校ハ小學校、實業學校又ハ其ノ他ノ學校ニ附設スルコトヲ得

第七條 實業補習學校ノ學則中ニ規定スヘキ事項凡左ノ如シ

一 學校ノ目的

二 修業時間ニ關スル事項

三 教授ノ季節ニ關スル事項

四 休業日ニ關スル事項

五 教科目及其ノ程度ニ關スル事項

六 教科目ノ教授時間及時數ニ關スル事項

七 入學退學ニ關スル事項

八 授業料等ニ關スル事項

第八條 實業補習學校ニ於テハ教科目、教授時數及學

第四條 教員檢定ハ試驗檢定及無試驗檢定トシ教員檢定委員之ヲ行フ

第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ教員檢定ヲ受ケルコトヲ得ス

一 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者但シ國事犯ニシテ復權シタル者ハ此ノ限ニ在ラス

二 信用若ハ風俗ヲ害スル罪ヲ犯シテ罰金ノ刑ニ處セラレ又ハ監視ニ付セラレタル者

三 破産若ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者又ハ身代限リノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサル者

第六條 教員檢定ヲ出願スル者ハ手數料トシテ學科目毎ニ金參圓ヲ納付スヘシ

第七條 教員檢定ニ關スル規程ハ文部大臣之ヲ定ム

第八條 教員免許狀ヲ受ケタル者ノ氏名族籍及免許ノ學科ハ官報ヲ以テ之ヲ公告ス

第九條 教員免許狀ヲ有スル者其ノ氏名族籍ヲ變更シ又ハ免許狀ヲ毀損亡失シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ免許狀ノ書換若ハ再度ヲ文部大臣ニ出願スルコトヲ得

前項ニ依ル免許狀ノ書換若ハ再度ヲ出願スルモノハ手數料金壹圓ヲ納付スヘシ

第十條 教員免許狀ヲ有スル者第五條各號ノ一ニ該當シタルトキハ免許狀ハ其效力ヲ失フ

第十一條 教員免許狀ヲ有スル者不正ノ所爲其ノ他教員タルヘキ體面ヲ汚辱スルノ所爲アリテ其ノ情狀重

級數ニ應シ相當ノ教員ヲ置クヘシ

第九條 實業補習學校ノ教科目、修業期間、教授時數及季節ハ道廳府縣立ニアラサル公立學校ニアリテハ管理者、私立學校ニアリテハ設立者ニ於テ地方長官ノ認可ヲ受ケ之ヲ定ムヘシ但シ國庫ノ補助ヲ受ケル學校ニ關シテハ此ノ限ニ在ラス

第十條 實業補習學校ノ名稱ニハ補習學校ノ文字ヲ附スヘシ

第十一條 本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ施行ス

第十二條 明治二十七年文部省令第二十六號中「實業補習學校」ヲ削ル

○教員免許令 (明治三十三年三月 勅令第三百三十四號)

朕教員免許令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

教員免許令

第一條 特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外教員免許狀ヲ授與スルハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外本令ニ依リ免許狀ヲ有スル者ニ非サレハ教員タルコトヲ得ス但シ文部大臣ノ定ムル所ニ依リ免許狀ヲ有セサル者ヲ以テ教員ニ充ツルコトヲ得

第三條 教員免許狀ハ教員養成ノ目的ヲ以テ設置シタル官立學校ノ卒業者又ハ教員檢定ニ合格シタル者ニ文部大臣之ヲ授與ス

シト認ムルトキハ文部大臣ハ其ノ免許狀ヲ褫奪ス

第十二條 本令ニ依リ納付スヘキ手數料ハ收入印紙ヲ用キ之ヲ願書ニ貼付スヘシ其ノ既ニ納メタル後ハ何等ノ事情アルモ之ヲ還付セス

第十三條 本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十四條 本令施行前文部大臣ニ於テ授與シタル師範學校、中學校、高等女學校ノ教員免許狀及舊東京師範學校ニ於テ授與シタル中學校師範學校卒業證書ハ本令ニ依リ授與シタル教員免許狀ト同一ノ效力ヲ有ス

附則

第十四條 本令施行前文部大臣ニ於テ授與シタル師範學校、中學校、高等女學校ノ教員免許狀及舊東京師範學校ニ於テ授與シタル中學校師範學校卒業證書ハ本令ニ依リ授與シタル教員免許狀ト同一ノ效力ヲ有ス

第十五條 本令施行前文部大臣ニ於テ授與シタル師範學校、中學校、高等女學校ノ教員免許狀及舊東京師範學校ニ於テ授與シタル中學校師範學校卒業證書ハ本令ニ依リ授與シタル教員免許狀ト同一ノ效力ヲ有ス

第十六條 本令施行前文部大臣ニ於テ授與シタル師範學校、中學校、高等女學校ノ教員免許狀及舊東京師範學校ニ於テ授與シタル中學校師範學校卒業證書ハ本令ニ依リ授與シタル教員免許狀ト同一ノ效力ヲ有ス

第十七條 本令施行前文部大臣ニ於テ授與シタル師範學校、中學校、高等女學校ノ教員免許狀及舊東京師範學校ニ於テ授與シタル中學校師範學校卒業證書ハ本令ニ依リ授與シタル教員免許狀ト同一ノ效力ヲ有ス

第十八條 本令施行前文部大臣ニ於テ授與シタル師範學校、中學校、高等女學校ノ教員免許狀及舊東京師範學校ニ於テ授與シタル中學校師範學校卒業證書ハ本令ニ依リ授與シタル教員免許狀ト同一ノ效力ヲ有ス

第十九條 本令施行前文部大臣ニ於テ授與シタル師範學校、中學校、高等女學校ノ教員免許狀及舊東京師範學校ニ於テ授與シタル中學校師範學校卒業證書ハ本令ニ依リ授與シタル教員免許狀ト同一ノ效力ヲ有ス

第二十條 本令施行前文部大臣ニ於テ授與シタル師範學校、中學校、高等女學校ノ教員免許狀及舊東京師範學校ニ於テ授與シタル中學校師範學校卒業證書ハ本令ニ依リ授與シタル教員免許狀ト同一ノ效力ヲ有ス

第二十一條 本令施行前文部大臣ニ於テ授與シタル師範學校、中學校、高等女學校ノ教員免許狀及舊東京師範學校ニ於テ授與シタル中學校師範學校卒業證書ハ本令ニ依リ授與シタル教員免許狀ト同一ノ效力ヲ有ス

第二十二條 本令施行前文部大臣ニ於テ授與シタル師範學校、中學校、高等女學校ノ教員免許狀及舊東京師範學校ニ於テ授與シタル中學校師範學校卒業證書ハ本令ニ依リ授與シタル教員免許狀ト同一ノ效力ヲ有ス

第二十三條 本令施行前文部大臣ニ於テ授與シタル師範學校、中學校、高等女學校ノ教員免許狀及舊東京師範學校ニ於テ授與シタル中學校師範學校卒業證書ハ本令ニ依リ授與シタル教員免許狀ト同一ノ效力ヲ有ス

第二十四條 本令施行前文部大臣ニ於テ授與シタル師範學校、中學校、高等女學校ノ教員免許狀及舊東京師範學校ニ於テ授與シタル中學校師範學校卒業證書ハ本令ニ依リ授與シタル教員免許狀ト同一ノ效力ヲ有ス

第二十五條 本令施行前文部大臣ニ於テ授與シタル師範學校、中學校、高等女學校ノ教員免許狀及舊東京師範學校ニ於テ授與シタル中學校師範學校卒業證書ハ本令ニ依リ授與シタル教員免許狀ト同一ノ效力ヲ有ス

第二十六條 本令施行前文部大臣ニ於テ授與シタル師範學校、中學校、高等女學校ノ教員免許狀及舊東京師範學校ニ於テ授與シタル中學校師範學校卒業證書ハ本令ニ依リ授與シタル教員免許狀ト同一ノ效力ヲ有ス

第二十七條 本令施行前文部大臣ニ於テ授與シタル師範學校、中學校、高等女學校ノ教員免許狀及舊東京師範學校ニ於テ授與シタル中學校師範學校卒業證書ハ本令ニ依リ授與シタル教員免許狀ト同一ノ效力ヲ有ス

第二十八條 本令施行前文部大臣ニ於テ授與シタル師範學校、中學校、高等女學校ノ教員免許狀及舊東京師範學校ニ於テ授與シタル中學校師範學校卒業證書ハ本令ニ依リ授與シタル教員免許狀ト同一ノ效力ヲ有ス

第二十九條 本令施行前文部大臣ニ於テ授與シタル師範學校、中學校、高等女學校ノ教員免許狀及舊東京師範學校ニ於テ授與シタル中學校師範學校卒業證書ハ本令ニ依リ授與シタル教員免許狀ト同一ノ效力ヲ有ス



### ○小學校教育效績狀規程

(明治三十八年六月 文部省令第十一號)

小學校教育效績狀規程ヲ定ムルコト左ノ如シ

第一條 小學校教員ニシテ其ノ效績顯著ナル者ニ文部大臣之ヲ選獎ス

市町村長、町村學校組合長其ノ他市町村若ハ之ニ準スヘキモノノ吏員又ハ學務委員ニシテ小學校ノ教育ニ關シ效績顯著ナル者ハ亦之ヲ選獎スルコトアルヘシ

第二條 前條ノ選獎ハ教育效績狀ヲ授與シテ之ヲ行ヒ官報ヲ以テ之ヲ公示ス

第三條 小學校教員ニシテ小學校令第四十九條ニ依リ其ノ有スル免許狀效力ヲ失ヒ若ハ免許狀ヲ褫奪セラレタルトキハ教育效績狀ヲ返納セシメ官報ヲ以テ之ヲ公示ス其ノ他ノ者ニシテ公權ヲ剝奪セラレタルトキ亦同シ

第四條 第一條ノ效績ヲ審査スル爲文部省内ニ委員ヲ置ク

### ○學校生徒ノ飲酒取締ニ付學校ト家庭ト聯絡ヲ保ツヘキノ件

(明治四十二年九月 文部省令第十二號) 北海道廳 府縣

學校生徒ノ飲酒ハ教育上取締ヲ要スヘキハ言フ俟タス從來各學校ニ於テモ常ニ適當ノ方法ヲ講シテ訓戒監督ヲ怠ラサルハ本大臣ノ認ムル所ナリ然レトモ訓育ノ目的ヲ貫徹セント欲セハ學校ト家庭ト常ニ聯絡ヲ保タンコトヲ要ス因テ各學校ニ於テハ自今飲酒ノ取締ニ就キ一層家庭ト聯絡ヲ保ツコトニ注意シ以テ教育ノ効果ヲ完ウセンコトヲ努ムヘシ

明治四十二年九月九日 文部大臣 小松原英太郎

### ○生徒德育上ノ注意

(明治四十二年九月 文部省令第十三號)

直轄諸學校

教育ハ人物ノ養成ヲ以テ主眼トス普通教育ト專門教育トヲ問ハス常ニ重キヲ品性ノ陶冶ニ置クヘキコト論ヲ俟タス故ニ直轄諸學校ニ於テモ從來此ノ點ニ注意ヲ怠ラサリシハ本大臣ノ認ムル所ナリ是等諸學校ノ生徒ハ既ニ中學校以下ニ於テ修身教育ヲ受ケタルモノナリト雖道徳上ノ觀念尙堅實ヲ缺キ各種ノ誘惑ニ陥リ易ク德育上最モ注意ヲ要スル時期ニ屬ス故ニ自今直轄諸學校ニ於テハ一層力ヲ修身ノ教育ニ致シ定時ニ修身ノ教授ヲ爲スノ外必要ニ應シ隨時訓誡ヲ施シテ生徒ノ道徳的觀念ヲ鍊成シ以テ實踐躬行ノ意志ヲ強固ナラシメンコトヲ要ス又學校長及教官ハ常ニ協心戮力シ躬ラ學校德育ノ中心ト取リテ生徒ヲ薰陶シ以テ教育勸語及戊申詔書ノ聖旨ヲ貫徹センコトヲ努ムヘシ

### 第八類 商業農業產業

#### ○銀行條例

(明治二十三年八月 法律第七十二號)

朕銀行條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布トシム此法律ハ明治二十四年一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

#### 銀行條例

第一條 公ニ開キタル店舗ニ於テ營業トシテ證券ノ割引ヲ爲シ又ハ爲替事業ヲ爲シ又ハ諸預リ及貸付ヲ併セ爲ス者ハ何等ノ名稱ヲ用キルニ拘ラス總テ銀行トス

第二條 銀行ノ事業ヲ營マントスル者ハ其資本金額ヲ定メ地方長官ヲ經由シテ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ銀行事業ヲ營ム會社ニシテ合併セントスルトキハ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ(三十三年法律第五號ヲ以テ本項追加)

第三條 銀行ハ每半年營業ノ報告書ヲ製シ地方長官ヲ經由シテ大藏大臣ニ送付スヘシ

第四條 銀行ハ每半年貸借對照表ヲ製シ新聞紙其他ノ方法ヲ以テ之ヲ公告スヘシ(三十三年法律第五號ヲ以テ條中削除)

第五條 銀行ノ登記スヘキ事項ニシテ大藏大臣ノ認可ヲ要スルモノアルトキハ其ノ認可書ノ到達シタル日ヨリ登記ノ期間ヲ起算ス(同上ヲ以テ追加)

第六條 銀行ノ營業時間ハ午前第九時ヨリ午後第三時

迄トス但營業ノ都合ニヨリ之ヲ增加スルコトヲ得(二十八年法律第一號ヲ以テ改正)

第七條 銀行ノ休日ハ大祭日、祝日、日曜日及銀行營業地ニ行ハルル定例ノ休日トス但止ヲ得サル事故アルトキハ地方長官ニ届出テ豫メ新聞紙其他ノ方法ヲ以テ公告シタル上休業スルコトヲ得

第八條 大藏大臣ハ何時タリトモ地方長官又ハ其他ノ官吏ニ命シテ銀行ノ業務ノ實況及財産ノ現況ヲ檢査セシムルコトヲ得

第九條 第二條ノ規定ニ違反シ大藏大臣ノ認可ヲ受ケスシテ銀行ノ事業ヲ營ミタルトキハ其營業主、會社ノ業務ヲ執行スル社員、取締役、外國會社ノ代表者ヲ十圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス(三十二年法律第五十二號ヲ以テ改正)

第十條 銀行ニ於テ第三條ノ報告若ハ第四條ノ公告ヲ爲サス又ハ其報告中若ハ公告中ニ詐僞ノ陳述ヲ爲シ若ハ事實ヲ隱蔽シタルトキハ其營業主、會社ノ業務ヲ執行スル社員、取締役、外國會社ノ代表者ヲ五圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス(同上)

第八條ノ檢査ヲ受クルコトヲ拒ミタルトキハ其營業主、會社ノ業務ヲ執行スル社員、取締役、外國會社ノ代表者ヲ十圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス

第十一條 此條例ハ日本銀行橫濱正金銀行國立銀行ニ適用セス



銀行條例施行細則

(明治三十二年六月) (大藏省令第二十四號)

銀行條例施行細則左ノ通相定ム

銀行條例施行細則

第一條 各人ニシテ銀行ノ事業ヲ營マントスルモノハ左ノ事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ大藏大臣ニ差出スヘシ

一 商號

二 本店及支店ノ所在地

三 資本金額

第二條 會社ニシテ銀行ノ事業ヲ營マントスルモノハ合名會社若ハ合資會社ニ在テハ各社員又ハ業務執行社員株式會社若クハ株式合資會社ニ在テハ取締役又ハ業務執行社員ノ署名シタル認可申請書ニ定款及ヒ株式申込證謄本ヲ添ヘ大藏大臣ニ差出スヘシ(三十二年大藏省令第三號ヲ以テ改正)

第三條 外國會社カ日本ニ支店ヲ設ケ銀行ノ事業ヲ營マントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル認可申請書ニ會社定款ヲ添ヘ支店ノ代表者ヨリ大藏大臣ニ差出スヘシ

一 支店ノ商號

二 支店ノ所在地

三 支店資本金ヲ定メタルトキハ其金額

第四條 合資會社カ其組織ヲ變更シテ合名會社ト爲シタルトキハ速ニ大藏大臣ニ届出ツヘシ

第九條 銀行カ定款ヲ變更シタルトキハ速ニ大藏大臣ニ届出ツヘシ

第十條 銀行條例第三條及ヒ第四條ノ半年ハ毎年一月ヨリ六月迄及ヒ七月ヨリ十二月迄トシ之ヲ銀行ノ事業年度トス

第十一條 銀行條例第三條ノ營業報告ハ附屬雜形ニ準シテ調製シ每營業年度經過後一个月以内ニ大藏大臣ニ發送スヘシ但遠隔ノ地ニ支店ヲ有シ又ハ已ムヲ得サル事由アリテ本條ノ期間内ニ報告書ヲ發送スルコト能ハサルトキハ豫メ期日ヲ定メ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十二條 (二十四年大藏省令第二十六號ヲ以テ削除)

第十三條 銀行ノ營業ヲ開始スルトキハ其年月日ヲ大藏大臣ニ届出ツヘシ

第十四條 銀行ノ事業ヲ營ムモノノ營業ヲ廢止スルカ又ハ破産ノ宣告ヲ受ケ若クハ解散シタルトキハ地方長官ハ其事由ヲ具シ速ニ大藏大臣ニ報告スヘシ

第十五條 銀行ヨリ大藏大臣ニ提出スヘキ書類ハ總テ地方長官ヲ經由スルヲ要ス

第十六條 本省令ハ明治三十二年六月十六日ヨリ之ヲ施行ス

第十七條 明治二十六年(五月)大藏省令第七號銀行條例施行細則ハ本省令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

タルトキハ貸借對照表及ヒ定款ヲ添ヘ大藏大臣ヘ届出ツヘシ(三十三年大藏省令第三號ヲ以テ本條中財產目錄ノ四字ヲ削除ス)

第五條 株式合資會社カ其組織ヲ變更シテ株式會社ト爲シタルトキハ組織變更ニ關スル決議書貸借對照表及ヒ定款ヲ添ヘ大藏大臣ニ届出ツヘシ(同上)

第六條 商法施行前ニ設立シタル合資會社カ其組織ヲ變更シテ商法ニ定メタル合資會社株式會社又ハ株式合資會社ト爲シタルトキハ組織變更ニ關スル決議書貸借對照表及ヒ定款ヲ添ヘ大藏大臣ニ届出ツヘシ(同上)

第七條 銀行事業ヲ營ム會社カ合併ノ決議ヲ爲シタルトキハ商法第七十八條ノ手續ヲ了シタル後會社各自ノ取締役又ハ業務執行社員ノ連署シタル認可申請書ニ左ノ書類ヲ添ヘ大藏大臣ニ差出スヘシ(同上省令ヲ以テ改正)

一 總會ノ決議錄

二 合併ニ關スル契約書

三 合併ニ依リ存續スル會社又ハ合併ニ依リ新ニ設立スル會社ノ定款

四 會社各自ノ貸借對照表

第八條 第一條第三條ニ掲ケタル事項ニ變更ヲ生シタルトキハ速ニ大藏大臣ニ届出ツヘシ

(第一號乃至第十一號書式略ス)(三十三年大藏省令第三號ヲ以テ附屬雜形中「財產目錄」第六號「第十一號」雜形及ヒ第一號雜形中資本金ノ項而シテ「以下二十字及ヒ」株主姓名表ヲ削除ス)

貯蓄銀行條例

(明治二十三年八月) (法律第七十三號)

貯蓄銀行條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十四年一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

貯蓄銀行條例

第一條 複利ノ方法ヲ以テ公眾ノ爲ニ預金ノ事業ヲ營ム者ヲ貯蓄銀行トス

第二條 資本金三萬圓以上ノ株式會社ニアラサレハ貯蓄銀行ノ業ヲ營ムコトヲ得ス

第三條 貯蓄銀行ノ取締役ハ在任中ニ生シタル銀行ノ義務ニ付連帶無限ノ責任ヲ負フモノトス但其責任ハ退任後二個年ノ滿了ニ因リテ消滅ス(二十八年法律第十七號ヲ以テ本條乃至第六條改正)

第四條 貯蓄銀行ハ貯蓄預金拂戻ノ擔保トシテ預金總高ノ四分ノ一ヨリ少ナカラサル金額ヲ利付國債證券又ハ地方債證券ニテ備ヘ置キ之ヲ供託所ニ預ケ入ルヘシ

但擔保金額カ資本金半額以上ニ及フトキハ商業手



形及確實ナル會社ノ債券又ハ株券等ヲ用キルコトヲ得

第五條 前條ノ金額ハ每半年末日現在ノ預金高ニ依リ之ヲ定ム

第六條 預ケ人ハ第四條ノ供託諸證券ニ就キ優先權ヲ有ス

第七條 貯蓄銀行ニ於テ其定款ヲ變更セントスルトキハ地方長官ヲ經由シテ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第八條 銀行ニシテ貯蓄銀行ノ事業ヲ營マントスルトキハ地方長官ヲ經由シテ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第九條 貯蓄銀行ニシテ此條例ノ規定ニ違反シタルトキハ其取締役ヲ五十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

貯蓄銀行ニアラスシテ貯蓄銀行ノ業ヲ營ミタルトキハ營業主又ハ會社ノ業務擔當社員若ハ取締役ヲ前項ノ罰ニ處ス

第十條 此條例ニ特別ノ規定ヲ設ケサルモノハ總テ銀行條例ニ依ル

○貯蓄銀行條例施行細則

(明治二十八年三月 大藏省令第一號)

明治二十六年大藏省令第八號貯蓄銀行條例施行細則左ノ通改正ス

貯蓄銀行條例施行細則

第一條 貯蓄銀行條例第四條ノ利付國債證券、地方債證券、商業手形、會社ノ債券又ハ株券ハ明治二十六

年大藏省令第二十一號供託物取扱規程第二條ノ手續ニ依リ之ヲ本店所在地ノ供託所ニ預ケ入ルヘシ

第二條 諸證券ノ擔保價格ハ每半年末日ノ時價ニ依リ之ヲ定ムヘシ

第三條 第一條ニ依リ證券供託ノ手續ヲ了シタルトキハ供託所受領證ノ寫ヲ添付シ每半年末日ヨリ三十日以内ニ地方長官ヲ經由シテ大藏大臣ニ届出ツヘシ

臨時ニ供託ヲ爲シタル場合ニ於テハ其都度直ニ前項ニ依リ届出ヲ爲スヘシ

第四條 既ニ供託シタル證券ノ全部又ハ一部ノ返戻ヲ要スルトキハ其事由ヲ具シ返戻ヲ求メントスル證券ノ種類、記號、番號、券面ノ金額、枚數及ヒ擔保金額ヲ記載シテ地方長官ニ出願シ其承認ノ證憑ヲ提出シ供託物取扱規程第十條ノ手續ニ依リ供託所ニ請求スヘシ

地方長官ハ前項ノ承認ヲ與ヘタルトキハ直ニ書類ノ寫ヲ添付シ大藏大臣ニ届出ツヘシ

第五條 大藏大臣ハ會社ノ債券又ハ株券等ニシテ貯蓄預金ノ擔保ニ供スヘカラサルモノト認ムルトキハ其供託ヲ制止スルコトアルヘシ

第六條 供託諸證券ハ其銀行ノ所有ニ屬シ記名アルモノニ限ル

第七條 貯蓄銀行ノ營業報告書ハ附屬雜形ニ準シ調製スヘシ

第八條 本規則ニ規定セサルモノハ總テ銀行條例施行

細則ニ依ル

(營業報告書雜形略ス)

○日本勸業銀行法

(明治二十九年四月 法律第八十二號)

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル日本勸業銀行法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

日本勸業銀行法

第一章 總則

第一條 日本勸業銀行ハ株式會社トシ其ノ本店ヲ東京ニ置ク

第二條 日本勸業銀行ノ資本金ハ一千萬圓トス但シ株主總會ノ決議ニ依リ政府ノ認可ヲ得テ資本金ヲ増加スルコトヲ得

第三條 日本勸業銀行ノ各株式ノ金額ハ二百圓トス

第四條 日本勸業銀行ノ存立時期ハ設立免許ノ日ヨリ百今年トス但シ株主總會ノ決議ニ依リ政府ノ認可ヲ經テ存立時期ヲ延長スルコトヲ得

第二章 重役

第五條 日本勸業銀行ニ總裁副總裁各一人理事監査役各三人以上ヲ置ク

第六條 總裁ハ日本勸業銀行ヲ代表シ其ノ事務ヲ總理ス

副總裁ハ總裁事故アルトキ其ノ職務ヲ代理シ總裁缺員ノトキ其ノ職務ヲ行フ

副總裁及理事ハ總裁ヲ補助シ定款ノ定ムル所ニ從ヒ日本勸業銀行ノ業務ヲ分掌ス

第七條 總裁副總裁ハ百株以上ヲ所有スル株主中ヨリ政府之ヲ命シ其ノ任期ヲ五今年トス但シ其ノ任期滿限ノ後再任ヲ命スルコトヲ得

理事ハ五十株以上ヲ所有スル株主中ヨリ株主總會ニ於テ二倍ノ候補者ヲ選舉シ政府其ノ中ヨリ之ヲ命シ任期ヲ五今年トス但シ其ノ任期滿限ノ後本條ノ手續ニ依リ再任ヲ命スルコトヲ得

監査役ハ三十株以上ヲ所有スル株主中ヨリ株主總會ニ於テ之ヲ選定シ其ノ任期ヲ三今年トス但シ其ノ任期滿限ノ後再選スルコトヲ得

第八條 總裁副總裁及理事ハ在任中何等ノ名稱ニ拘ラズ他ノ職務又ハ商業ニ從事スルコトヲ得ス但シ大藏大臣ノ認可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三章 株主總會

第九條 通常株主總會ハ毎年二回定款ニ定メタル時期ニ於テ總裁之ヲ招集ス

第十條 臨時株主總會ハ臨時ノ事項ヲ議スル爲何時ニテモ總裁之ヲ招集スルコトヲ得

第十一條 監査役又ハ總裁金ノ五分ノ一以上ニ當ル株主ハ會議ノ目的ヲ示シテ臨時株主總會ノ招集ヲ總裁



ニ請求スルコトヲ得  
總裁前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ臨時株主總會ヲ招  
集スヘシ

第十二條 株主總會ニ於テハ株主ハ議決權ヲ有スル株  
主ノ外代理ヲ委託スルコトヲ得ス但シ法定代理人ハ  
此ノ限ニ在ラス

日本勸業銀行ノ役員及使用人ハ株主總會ニ於テ株主  
ノ代理人タルコトヲ得ス

第十三條 (二十二年法律第三十九號ヲ以テ削除)

第四章 營業

第十四條 日本勸業銀行ハ五十年以内ニ於テ年賦償  
還ノ方法ニ依リ不動産ヲ抵當トシテ貸付ヲ爲スモノ  
トス

日本勸業銀行ハ年賦償還貸付金總高ノ十分ノ一ニ相  
當スル金額ヲ限リ不動産ヲ抵當トシ五十年以内ノ定  
期償還貸付ヲ爲スコトヲ得日本勸業銀行ハ臺灣ニ於  
テ貸付ヲ爲ス場合ニハ業主權ヲ擔保ニ徵收スルコト  
ヲ得此場合ニ於テハ本法中抵當ニ關スル規定ヲ準用  
ス但シ水産業ノ爲貸付ヲ爲ス場合ニ於テハ漁業權ヲ  
抵當トスルコトヲ得

第十四條ノ二 工場財團及工場ニ屬スル敷地又ハ建物  
ヲ除クノ外市制施行地及勅令ヲ以テ指定スル市街地  
ニ存在スル宅地又ハ建物ヲ抵當トスル貸付金額ハ拂  
込資本金額及勸業得券發行額ノ二分ノ一ヲ超過スル  
コトヲ得ス

業銀行ニ於テ鑑定シタル價格ノ三分ノ二以内トス  
漁業權ヲ抵當トスルトキ亦同シ

第十九條 年賦金ハ元金ト利子トヲ併セテ之ヲ計算シ  
各年ヲ通シテ一定平等ノ償還額ヲ定ムヘシ

前項ノ償還額ハ之ヲ變更スルコトヲ得ス但シ貸付金  
ノ一部償還ノ場合ニ於テ其ノ額ヲ更定スルハ此限ニ  
在ラス

第二十條 (削除)

第二十一條 貸付金ノ年賦償還ニ付キテハ一ヶ年以上  
五ヶ年以内ニ於テ据置年限ヲ定ムヘシ但シ其ノ年限  
間ノ利子ハ此限ニ在ラス前項ノ据置年限ハ相手方ノ  
希望ニ因リ之ヲ定メサルコトヲ得(三十八年法律第  
四十八號ニテ追加)

第二十二條 債務者年賦金、定期償還金又ハ利子ノ拂  
込ヲ遅延シタルトキハ拂込期日ノ翌日ヨリ其ノ金額  
ニ對シ利子ヲ仕拂フノ義務ヲ負フ

第二十三條 年賦償還ノ方法ヲ以テ借入ヲ爲シタル債  
務者ハ償還期限前ニ借用金ノ全部若ハ一部ヲ償還ス  
ルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ日本勸業銀行ハ定款ニ於テ定ム  
ル所ノ率ニ依リ相當ノ手数料ヲ要求スルコトヲ得  
第二十四條 債務者ハ借用金ノ五分ノ一以上ヲ償還シ  
タルトキハ其ノ割合ニ應シ抵當物一部ノ解除ヲ要求  
スルコトヲ得其ノ殘額ニ對シテモ亦同シ  
第二十五條 日本勸業銀行ハ年賦金ノ拂込ヲ遅延スル

第十五條 日本勸業銀行ハ府縣都市町村其ノ他法律ヲ

以テ組織セル公共團體ニ貸付ヲ爲ス場合ニ於テ抵當  
ヲ徵セサルコトヲ得耕地整理法ニ依リ耕地整理ヲ施  
行スル場合ニ於テ耕地整理組合ヨリ借用ヲ申出タル  
トキ又ハ共同施行者カ連帶責任ヲ以テ借用ヲ申出タ  
ルトキハ抵當ヲ徵セスシテ定期償還貸付又ハ年賦償  
還貸付ヲ爲スコトヲ得

產業組合、漁業組合、森林組合又ハ其ノ聯合會ニハ  
抵當ヲ徵セスシテ定期償還貸付若ハ年賦償還貸付ヲ  
爲スコトヲ得

第十六條 日本勸業銀行ニ於テ抵當ヲ徵スルトキハ總  
テ第一抵當ナルコトヲ要ス但シ舊債アル場合ニ於テ  
日本勸業銀行ヨリ借入スル新債ヲ以テ舊債ヲ償還ス  
ル效果ニ依リ新債ノ第一抵當トナルコトヲ得ヘキト  
キハ此ノ限ニ在ラス

日本勸業銀行ニ於テ漁業權ヲ抵當トシテ貸付スル場  
合ニハ有價證券又ハ不動産ヲ添擔保ニ徵スルコトヲ  
得  
第十七條 日本勸業銀行ニ於テ抵當トシテ徵スル土地  
ハ永續スヘキ確實ナル收益ノ見込アルモノニ限ル  
日本勸業銀行ニ於テ抵當トシテ徵スル建物ハ保險付  
ノモノニ限ル但シ抵當物ノ外ニ貸付金高二倍以上ノ  
價格ヲ有スル動産又ハ不動産ヲ添抵當ト爲ス場合ニ  
於テハ保險ニ付セサルコトヲ得  
第十八條 不動産ヲ抵當トシテ貸付タル金額ハ日本勸

債務者ニ對シ償還期限前ト雖モ貸付金全部ノ償還ヲ  
要求スルコトヲ得

第二十六條 日本勸業銀行ハ抵當物ノ價格減少シ貸付  
金償還殘額ニ對シ第十八條ノ割合ニ不足ヲ生シタル  
トキハ増抵當ヲ要求シ若ハ其ノ不足ニ相當スル貸付  
金額ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

債務者前項ノ要求ニ應セサルトキハ日本勸業銀行ハ  
償還期限前ト雖貸付金全部ノ償還ヲ要求スルコトヲ  
得

第二十七條 抵當不動産ノ全部若ハ一部カ土地收用法  
ニ依リ收用セララルル場合ニ於テハ日本勸業銀行ハ償  
還期限前ト雖貸付金ノ償還ヲ要求スルコトヲ得但シ  
債務者ニ於テ收用補償金ヲ供託シ又ハ相當ノ不動産  
ヲ以テ増抵當トスルトキハ此限ニ在ラス

其ノ收用一部ニ止マルトキハ償還ノ要求モ其ノ割合  
ニ應スヘキモノトス

第二十八條 無抵當ニテ借入ヲ爲シタル府縣都市町村  
其ノ他法律ヲ以テ組織セル公共團體ニ於テ年賦金、  
定期償還金又ハ利子ノ拂込期日ヲ過キ之ヲ拂込マサ  
ルトキ又ハ期限前ノ償還要求ニ對シ其ノ拂込ヲ爲サ  
サルトキハ日本勸業銀行ハ監督官廳ニ其ノ處分ヲ請  
求スルコトヲ得(三十八年法律第四十八號ニテ條中  
改正)前項ノ場合ニ於テ日本勸業銀行ハ府縣ニ對シ  
テハ内務大臣ニ郡市町村其ノ他法律ヲ以テ組織セル  
公共團體ニ對シテハ第一次監督官廳ニ其ノ請求ヲ爲



其ノ他法律ヲ以テ組織セル公共團體ニ命令シテ延滞金及第二十二條ノ利子ヲ拂込マシムヘシ

第二十九條 日本勸業銀行ハ農工銀行法ニ依リ設立シタル各農工銀行ノ發行スル農工債券ヲ引受クルコトヲ得

第三十條 日本勸業銀行ハ農工債券ヲ引受ケムトスル場合ニ於テ農工銀行ノ業務及財産ノ實況ヲ調査スルコトヲ得

第三十一條ノ一 日本勸業銀行ハ農工銀行ノ年賦償還貸付金ノ債權及其ノ擔保タル抵當權ヲ擔保トシテ年賦償還ノ方法ニ依リ貸付金ヲ爲スコトヲ得(三十五年法律第四十一號ヲ以テ追加)

第三十一條ノ二 日本勸業銀行ハ預リ金ヲ爲シ又ハ地金銀有價證券ノ保護預リヲ爲スコトヲ得但シ預リ金ノ總額ハ拂込資本金額ヲ超過スルコトヲ得ス

第三十二條 日本勸業銀行ハ左ノ方法ニ依ルノ外前條ノ預リ金額ハ營業上ノ餘裕金ヲ使用スルコトヲ得ス

一 預リ金四分ノ一以上ハ國債證券若ハ大藏大臣ノ認可ヲ受ケタル有價證券ヲ買入レ又ハ大藏省預金部若ハ大藏大臣ノ認可ヲ受ケタル銀行ニ預入ルルコト

二 前號ノ證券又ハ農産物、水産物、工業製造品ヲ擔保トスル手形ノ割引又ハ短期貸付ヲ爲スコト

第三十三條 日本勸業銀行ハ此ノ法律ニ記載セサル業務ヲ營ムコトヲ得ス

務ヲ營ムコトヲ得ス

第五章 勸業債券

第三十四條 日本勸業銀行ハ資本金四分ノ一以上ノ拂込アリタルトキハ拂込金額ノ十倍ヲ限リ勸業債券ヲ發行スルコトヲ得但シ年賦償還貸付金總額及其ノ引受ケタル農工債券現在高ク超過スルコトヲ得ス

勸業債券ヲ發行スル場合ニハ商法第九十九條ノ規定ヲ適用セス(三十三年法律第三十九號ヲ以テ本項追加)

第三十五條 勸業債券ハ券面金額ヲ十圓以上トナシ無記名利札付トス但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ依リ記名ト爲スコトヲ得(同上)(四十年法律第三十七號ニテ條中改正)

第三十五條ノ二 日本勸業銀行ハ券面金額二十圓以下ノ勸業債券ヲ發行スル場合ニ於テハ賣出ノ方法ニ依ルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ賣出期間ヲ定ムルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ社債申込證ヲ作ルコトヲ要セス

第一項ノ規定ニ依リ發行スル勸業債券ニハ商號及商法第七十三條第二號第四號乃至第六號ニ掲ケタル事項ヲ記載スルコトヲ要ス

商法第二百四條ノ三第一項ノ期間ハ勸業債券ノ賣出期間満了ノ日ヨリ之ヲ起算シ其ノ登起スヘキ事項ハ賣出期間内ニ於ケル勸業債券ノ賣上總額及商法第七十三條第四條乃至第六條ニ掲ケタル事項トス

賣出ノ方法ニ依リ勸業債券ヲ發行シタル場合ニ於ケル社債ノ登記ノ申請書ニハ賣出期間内ニ於ケル勸業債券ノ賣上總額ヲ證スル書面ヲ添付スルコトヲ要ス

第三十五條ノ三 日本勸業銀行ハ賣出ノ方法ニ依リ勸業債券ヲ發行セムトスルトキハ賣出期間及商法第二百三條第二項第一號乃至第三號ニ掲ケタル事項ヲ公告スヘシ

第三十六條 日本勸業銀行ハ少クトモ年賦償還貸付金及其ノ引受ケタル農工債券ノ償還高ニ應シ毎年二回以上抽籤ヲ以テ勸業債券ヲ償還スヘシ

日本勸業銀行ニ於テ勸業債券ヲ償還スル場合ニ於テハ割増金ヲ附與スルコトヲ得但シ其方法及金額ハ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第三十六條ノ二 日本勸業銀行ハ第二十三條ニ依リ期限前ノ償還ヲ受ケタル場合ニ於テハ大藏大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ金額ヲ限度トシ勸業債券ノ買入消却ヲ爲スコトヲ得(二十八年法律第四十八號ニテ條中改正)

第三十七條 日本勸業銀行ハ勸業債券借換ノ爲一時第三十四條ノ制限ニ依ラス低利ノ勸業債券ヲ發行スルコトヲ得

低利ノ勸業債券ヲ發行シタルトキハ發行後一ヶ月以内ニ抽籤ヲ以テ其ノ發行券面金額ニ相當スル舊勸業債券ヲ償還スヘシ

第三十八條 勸業債券ノ利子ハ毎年二回定款ニ定メタル時期ニ於テ之ヲ仕拂フヘシ但シ大藏大臣ノ認可ヲ

受ケ六ヶ月毎ニ複利ノ計算ヲ爲シ一定ノ年數毎ニ之ヲ仕拂フコトヲ得(三十八年法律第四十八號ニテ但書追加)

第三十九條 日本勸業銀行ハ年賦償還貸付金ノ償還延滞シテ豫期ノ金額ニ達セサルトキ及其ノ引受ケタル農工債券ニシテ之ヲ發行シタル農工銀行解散ノ爲ニ金額ノ償還ヲ得ルコト能ハサルトキハ第三十六條ノ償還ト同時期ニ抽籤ヲ以テ其ノ延滞金額又ハ償還ヲ得サル農工債券面金額ニ相當スル勸業債券ヲ償還スヘシ

第四十條 勸業債券ノ所有者其ノ元金又ハ利子ヲ要求セサルトキハ元金ハ十五ヶ年利子ハ五ヶ年ニシテ其ノ要求ノ權ヲ失フモノトス

第四十一條 勸業債券ノ模造ニ關シテハ通貨及證券模造取締法ヲ準用ス

第四十二條 (削除)

第六章 準備金

第四十三條 日本勸業銀行ハ毎年準備金トシテ資本ノ缺損ヲ補フ爲利益ノ百分ノ八以上ヲ積立テ及利益配當ノ平均ヲ得セシムル爲利益ノ百分ノ二以上ヲ積立ツヘシ

第七章 政府ノ監督及補助

第四十四條 大藏大臣ハ日本勸業銀行ノ業務ヲ監督ス

第四十五條 日本勸業銀行ハ其ノ定款ヲ變更セムトスルトキハ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ



第四十六條 日本勸業銀行ニ於テ支店又ハ代理店ヲ設置セムトスルトキハ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ又大藏大臣ニ於テ支店若ハ代理店ヲ要ナリトスルトキハ日本勸業銀行ニ命シテ之ヲ設置セシムルコトアルヘシ

第四十七條 日本勸業銀行ハ大藏大臣ノ認可ヲ經ルニ非サレハ株主ニ配當金ノ分配ヲ爲スコトヲ得ス

第四十八條 大藏大臣ハ日本勸業銀行ノ營業上法律命令又ハ定款ニ背戾シ若ハ公益ヲ害スル事件ナリト認ムルトキハ之ヲ制止スヘシ

第四十九條 日本勸業銀行ハ大藏大臣ノ命令ニ從ヒ其ノ營業ニ關スル諸般ノ景況及計算報告書ヲ差出スヘシ

第五十條 大藏大臣ハ必要ナリト認ムルトキハ日本勸業銀行ノ貸付割引ノ金額及方法ヲ制限スルコトヲ得

第五十一條 日本勸業銀行貸付金ノ利率ノ最高歩合ハ每營業年度ノ初ニ於テ大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ其ノ營業年度内ニ於テ之ヲ變更セムトスルトキモ亦同シ

第五十二條 日本勸業銀行ニ於テ勸業債券ヲ發行セムトスルトキハ直接ニ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第五十三條 大藏大臣ハ特ニ日本勸業銀行監理官ヲ置キ日本勸業銀行ノ業務ヲ監視セシム

第五十四條 日本勸業銀行監理官ハ何時ニテモ日本勸業銀行ノ金庫、券書庫、帳簿及諸般ノ文書ヲ検査スルコトヲ得

ルコトヲ得

日本勸業銀行監理官ハ監視上必要ナリト認ムルトキハ何時ニテモ日本勸業銀行ニ命シテ營業上諸般ノ計算景況ヲ報告セシムルコトヲ得

日本勸業銀行監理官ハ株主總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シテ意見ヲ陳述スルコトヲ得但シ議決ノ數ニ加ハルコトヲ得ス

第五十五條 日本勸業銀行ノ配當金年百分ノ五ニ達セサルトキハ政府ハ創立初季ヨリ十ヶ年間ヲ限リ之ニ達セシムヘキ金額ヲ補給スヘシ其ノ額ハ如何ナル場合ト雖拂込資本金ノ百分ノ五ヲ超過スルコトヲ得ス

第八章 罰則

第五十六條 日本勸業銀行ニ於テ左ノ事犯アルトキハ總裁若ハ總裁ノ職務ヲ行ヒ又ハ代理スル副總裁ヲ百圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス其ノ事犯副總裁又ハ理事ノ分擔業務ニ係ルトキハ副總裁理事ヲ過料ニ處スルコト亦同シ

一 第十四條又ハ第十四ノ二ノ規程ニ反シ貸付ヲ爲シタルトキ

二 第十六條ノ規程ニ反シ第一抵當ニ非サルモノニ對シテ貸付ヲ爲シタルトキ

三 第三十一條ノ二但書ノ規定ニ反シ預リ金ヲ爲シ又ハ第三十二條ノ規定ニ反シ預リ金若ハ營業上ノ餘裕金ヲ使用シタルトキ

四 第三十三條ノ規程ニ反シ此ノ法律ニ記載セサル項ヲ適用スルノ限ニ在ラス

第六十四條 設立初度ノ總裁副總裁及理事ノ任期ハ三年トス

設立初度ノ理事及監查役ハ株主中ヨリ政府之ヲ命ス

○農工銀行法 (明治二十九年四月 法律第八十三號)

業務ヲ營ミタルトキ

五 第三十四條又ハ第三十五條ノ三ノ規程ニ反シ勸業債券ヲ發行シタルトキ但シ第三十七條第一項ニ該當スルモノハ此ノ限ニ在ラス

六 第三十六條第一項第三十七條第二項及第三十九條ノ規程ニ反シ勸業債券ノ償還ヲ爲ササルトキ

七 第四十三條ノ規程ニ反シ利益金ヲ處分シタルトキ

第五十七條 日本勸業銀行ノ總裁副總裁及理事第八條ノ規程ヲ犯シタルトキハ二十圓以上二百圓以下ノ過料ニ處ス

第五十八條 (削除)

附則

第五十九條 政府ハ設立委員ヲ置キ日本勸業銀行設立ノ免許ヲ與フルマテ其ノ發起ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

第六十條 設立委員ハ定款ヲ作り政府ノ認可ヲ得タル後抹主ヲ募集ス

第六十一條 設立委員ハ株主ノ募集ヲ終リタルトキハ株式申込簿ヲ政府ニ差出シ銀行設立ノ免許ヲ稟請スヘシ

第六十二條 設立委員前條ノ免許ヲ得タルトキハ其ノ事務ヲ日本勸業銀行總裁ニ引渡スヘシ

第六十三條 設立初度ノ總裁副總裁理事及監查役ノ第七條ニ依リ所有スヘキ株數ノ時期ニ付テハ同條第四

農工銀行法

第一章 總則

第一條 農工銀行ハ株式會社ニシテ其ノ資本金ヲ二十萬圓以上トシ各株式ノ金額ハ二十圓トス

第二條 農工銀行ハ北海道又ハ一府縣ヲ以テ一營業區域トス但シ土地ノ情況ニ依リ勅令ヲ以テ北海道又ハ一府縣ヲ二箇以上ノ營業區域ニ分割スルコトヲ得

第三條 農工銀行ノ設立ハ一營業區域内ニ一行ヲ以テ限トス

第四條 農工銀行ノ營業區域内ニ住所ヲ有スル者ニ非サレハ其株主トナルコトヲ得ス

株主ニシテ農工銀行ノ營業區域外ニ住所ヲ移轉スルコトアルモ株主タルノ資格ヲ失フコトナシ

第五條 農工銀行ノ營業區域内ノ府縣郡市町村モ亦其ノ株主タルコトヲ得

第二章 營業

第六條 農工銀行ハ左ノ事業ヲ營ムモノトス (三十三



年法律第四十號三十五年法律第十六號ヲ以テ條中改正)

- 一 三十個年以内ニ於テ年賦償還ノ方法ニ依リ不動產ヲ抵當トシテ貸付ヲ爲スコト
- 二 年賦償還貸付金總高ノ五分ノ一ニ相當スル金額ヲ限リ不動產ヲ抵當トシテ五個年以内ノ定期償還貸付ヲ爲スコト
- 三 郡市町村又ハ法律ヲ以テ組織セル公共團體ニ對シ無抵當ニテ本條第一號第二號ノ貸付ヲ爲スコト(二十六年法律第十號ニテ條中改正)
- 四 耕地整理法ニ依リ耕地整理ヲ施行スル場合ニ於テ耕地整理組合ヨリ借用ヲ申出タルトキ又ハ共同施行者カ連帶責任ヲ以テ借用ヲ申出タルトキハ無抵當ニテ本條第一號第二號ノ貸付ヲ爲スコト
- 五 二十人以上ノ農業者又ハ工業者申合セ連帶責任ヲ以テ借用ヲ申出タルトキハ其ノ信用ノ確實ナルモノニ限リ五個年以内ニ於テ定期償還ノ方法ニ依リ無抵當貸付ヲ爲スコト
- 第六條ノ二 工場財團及工場ニ屬スル敷地又ハ建物ヲ除クノ外市制施行地及勅令ヲ以テ指定スル市街地ニ存在スル宅地又ハ建物ヲ抵當トスル貸付金額ハ拂込資本金額又農工債券發行額ノ四分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ス
- 第七條 前條ノ貸付ハ勅令ヲ以テ指定スル地方ニ限リ拂込資本金額及農工債券發行額ノ四分ノ三迄之ヲ増

加スルコトヲ得

- 第七條ノ二 農工銀行ハ第六條第二號ノ制限内ニ於テ漁業權ヲ抵當トシ五箇年以内ノ定期償還貸付ヲ爲スコトヲ得
- 第七條ノ三 産業組合、漁業組合、森林組合又ハ其ノ聯合會ニハ無抵當ニテ第六條第一號又ハ第二號ノ貸付ヲ爲スコトヲ得
- 第八條 農工銀行ニ於テ抵當ヲ徵スルトキハ總テ第一抵當ナルコトヲ要ス但シ舊債アル場合ニ於テ農工銀行ヨリ借入スル新債ヲ以テ其ノ舊債ヲ償還スル效果ニ依リ新債ノ第一抵當トナルコトヲ得ヘキトキハ此ノ限ニ在ラス
- 農工銀行ニ於テ漁業權ヲ抵當トシテ貸付クル場合ニハ有價證券又ハ不動産ヲ添擔保ニ徵スルコトヲ得
- 第九條 農工銀行ニ於テ抵當トシテ徵スル土地ハ永續スヘキ確實ナル收益ノ見込ミアルモノニ限ル
- 農工銀行ニ於テ抵當トシテ徵スル建物ハ保險付ノモノニ限ル但シ抵當物ノ外ニ貸付金高二倍以上ノ價格ヲ有スル動產又ハ不動産ヲ添抵當ト爲ス場合ニ於テハ保險ニ付セサルコトヲ得
- 第十條 不動産ヲ抵當トシテ貸付クル金額ハ農工銀行ニ於テ鑑定シタル價格ノ三分ノ二以内トス
- 第十一條 年賦金ハ元利ト利子トヲ併セテ之ヲ計算シ各年ヲ通シテ一定平等ノ償還額ヲ定ムヘシ

前項ノ償還額ハ之ヲ變更スルコトヲ得ス但シ貸付金ノ一部償還ノ場合ニ於テ其ノ額ヲ更定スルハ此ノ限ニ在ラス

第十二條 (削除)

第十三條 貸付金ノ年賦償還ニ付キテハ一個年以上五個年以内ニ於テ据置年限ヲ定ムヘシ但シ其ノ年限間ノ利子ハ此ノ限ニ在ラス

第十四條 債務者年賦金定期償還金又ハ利子ノ拂込ヲ遅延シタルトキハ拂込期日ノ翌日ヨリ其ノ金額ニ對シ利子ヲ仕拂フノ義務ヲ負フ

第十五條 年賦償還ノ方法ヲ以テ借入ヲ爲シタル債務者ハ償還期限前ニ借用金ノ全部若ハ一部ヲ償還スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ農工銀行ハ定款ニ於テ定ムル所ノ率ニ依リ相當ノ手数料ヲ要求スルコトヲ得

第十六條 債務者ハ借用金ノ五分ノ一以上ヲ償還シタルトキハ其ノ割合ニ應シ抵當物一部ノ解除ヲ要求スルコトヲ得其ノ殘額ニ對シテモ亦同シ

第十七條 農工銀行ハ年賦金ノ拂込ヲ遅延スル債務者ニ對シ償還期限前ト雖貸付金全部ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

第十八條 農工銀行ハ抵當物ノ價格減少シ貸付金償還殘額ニ對シ第十條ノ割合ニ不足ヲ生シタルトキハ増抵當ヲ要求シ若ハ其ノ不足ニ相當スル貸付金額ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

債務者前項ノ要求ニ應セサルトキハ農工銀行ハ償還期限前ト雖貸付金全部ノ償還ヲ要求スルコトヲ得

第十九條 抵當不動産ノ全部若ハ一部カ土地收用法ニ依リ收用セラルル場合ニ於テ農工銀行ハ償還期限前ト雖貸付金ノ償還ヲ要求スルコトヲ得但シ債務者ニ於テ收用ノ補償金ヲ供託シ又ハ相當ノ不動産ヲ以テ増抵當トスルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十條 無抵當ニテ借入ヲ爲シタル郡市町村其ノ他法律ヲ以テ組織セル公共團體ニ於テ年賦金、定期償還金又ハ利子ノ拂込期日ヲ過キ之ヲ拂込マサルトキハ農工銀行ハ監督官廳ニ其ノ處分ヲ請求スルコトヲ得(二十六年法律第十號ニテ條中改正)

第二十一條 (削除)

第二十二條 農工銀行ハ預リ金ヲ爲シ又ハ地金銀有價證券ノ保護預リ金ヲ爲スコトヲ得

但シ定期預リ金以外ノ預リ金ノ總額ハ拂込資本金額ヲ超過スルコトヲ得ス

第二十三條 農工銀行ハ左ノ方法ニ依ルノ外前條ノ預リ金又ハ營業上ノ餘裕金ヲ使用スルコトヲ得ス

一 預リ金四分ノ一以上ハ國債證券若ハ大藏大臣ノ



認可ヲ受ケタル有價證券ヲ買入レ又ハ大藏省預金部若ハ大藏大臣ノ認可ヲ受ケタル銀行ニ預入ルルコト

二 前號ノ證券又ハ農産物、水産物、工業製造品ヲ擔保トスル手形ノ割引又ハ短期貸付ヲ爲スコト但シ定期預リ金ハ第六條各項ノ貸付ニ使用スルコトヲ得

第二十四條 農工銀行ハ日本勸業銀行ノ代理店タルコトヲ得(三十二年法律第三十二號三十二年法律第四十號三十五年法律第四十二號ヲ以テ條中改正)

農工銀行ハ府縣郡市ノ爲ニ其ノ金銭出納ノ取扱ヲ爲スコトヲ得

農工銀行ハ日本勸業銀行ノ貸付ヲ代理シタル場合ニ於テニ日本勸業銀行ニ對シ債務者ノ爲ニ債務ノ保證ヲ爲スコトヲ得

農工銀行ハ年賦償還貸付金ノ債權及其ノ擔保タル抵當權ヲ擔保トシテ日本勸業銀行ヨリ年賦償還ノ方法ニ依リ借入金ヲ爲スコトヲ得

第三章 農工債券

第二十六條 農工銀行ハ資本金四分ノ一以上ノ拂込アリタルトキハ拂込金額ノ五倍ヲ限リ農工債券ヲ發行スルコトヲ得但シ年賦償還貸付金總高ヨリ第二十四條第四項ニ依リ質ト爲シタルモノヲ控除シタル金額

第三十一條 農工債券ノ所有者其ノ元金又ハ利子ヲ要求セサルトキハ元金ハ十五年利子ハ五十年ニシテ其ノ要求ノ權ヲ失フモノトス

第三十二條 農工債券ノ模造ニ關シテハ通貨及證券模造取締法ヲ準用ス

第四章 準備金

第三十四條 農工銀行ハ毎年準備金トシテ資本ノ缺損ヲ補フ爲利益ノ百分ノ八以上ヲ積立テ及利益配當ノ平均ヲ得セシムル爲利益ノ百分ノ二以上ヲ積立ツヘシ

第五章 政府ノ監督及補助

第三十五條 大藏大臣ハ農工銀行ノ業務ヲ監督ス

第三十六條 農工銀行ノ定款ハ大藏大臣ノ認可ヲ要ス之ヲ變更セムトスルトキモ亦同シ

第三十七條 農工銀行ニ於テ支店又ハ代理店ヲ設置セムトスルトキハ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ又大藏大臣ニ於テ支店若ハ代理店ヲ要用ナリトスルトキハ農工銀行ニ命シテ之ヲ設置セシムルコトアルヘシ

第三十八條 農工銀行ハ大藏大臣ノ認可ヲ經ルニ非サレハ株主ニ配當金ノ分配ヲ爲スコトヲ得ス

第三十九條 大藏大臣ハ農工銀行ノ營業上法律命令又ハ定款ニ背戾シ若ハ公益ヲ害スル事件アリト認ムルトキハ之ヲ制止スヘシ

第四十條 農工銀行ハ大藏大臣ノ命令ニ從ヒ其ノ營業

ヲ超過スルコトヲ得ス(三十二年法律第三十三號三十二年法律第四十號三十五年法律第四十二號ヲ以テ條中改正)

農工債券ハ券面金額ヲ十圓以上トシ無記名利札付トス但シ應募者若ハ所有者ノ請求ニ依リ記名ト爲スコトヲ得

農工債券ヲ發行スル場合ニハ商法第九十九條ノ規定ヲ適用セス

第二十七條 農工銀行ハ少クトモ年賦償還貸付金ノ償還高ニ應シ毎年二回以上抽籤ヲ以テ農工債券ヲ償還スヘシ但シ第二十四條第四項ニ依リ質ト爲シタルモノノ償還高ハ此ノ限ニ在ラス(三十五年法律第四十二號ヲ以テ追加)

第二十八條 農工銀行ハ農工債券借換ノ爲一時第二十六條ノ制限ニ依ラス低利ノ農工債券ヲ發行スルコトヲ得

低利ノ農工債券ヲ發行シタルトキハ發行後一個月以內ニ抽籤ヲ以テ其ノ發行券面金額ニ相當スル舊農工債券ヲ償還スヘシ

第二十九條 農工債券ノ利子ハ毎年二回定款ニ定メタル時期ニ於テ之ヲ仕拂フヘシ

第三十條 農工銀行ハ年賦償還貸付金ノ償還延滞シテ豫期ノ金額ニ達セサルトキハ第二十七條ノ償還ト同時期ニ抽籤ヲ以テ其ノ延滞金額ニ相當スル農工債券ヲ償還スヘシ

ニ關スル諸般ノ景況及計算報告書ヲ差出スヘシ

第四十一條 大藏大臣ハ必要ナリト認ムルトキハ農工銀行ノ貸付割引ノ金額及方法ヲ制限スルコトヲ得

第四十二條 農工銀行貸付金ノ利子ノ最高歩合ハ每營業年度ノ初ニ於テ大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ其ノ營業年度内ニ於テ變更セムトスルトキモ亦同シ

第四十三條 政府ハ特ニ北海道廳府縣高等官中ヨリ農工銀行監理官ヲ命シ大藏大臣ノ指揮ヲ承ケテ農工銀行ノ業務ヲ監視セシム

第四十四條 農工銀行監理官ハ何時ニテモ農工銀行ノ金庫、券書庫、帳簿及諸般ノ文書ヲ検査スルコトヲ得農工銀行監理官ハ監視上必要ナリト認ムルトキハ何時ニテモ農工銀行ニ命シテ營業上諸般ノ計算及景況ヲ報告セシムルコトヲ得

農工銀行監理官ハ株主總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シテ意見ヲ陳述スルコトヲ得但シ議決ノ數ニ加ハルコトヲ得ス

第四十五條 農工銀行營業補助ノ方法ハ別ニ之ヲ定ム

第六章 罰則

第四十六條 農工銀行ニ於テ左ノ事犯アルトキハ取締

役ヲ五十圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス

一 第六條第六條ノ二及第七條ノ規程ニ反シ貸付ヲ爲シタルトキ

二 第八條三規程ニ反シ第一抵當ニ非サルモノニ對



シ貸付ヲ爲シタルトキ  
 三 第二十二條但書ノ規定ニ反シ預リ金ヲ爲シ又ハ  
 第二十三條ノ規定ニ反シ預リ金若ハ營業上ノ餘裕  
 金ヲ使用シタルトキ  
 四 第二十五條ノ規程ニ反シ此ノ法律ニ記載セサル  
 業務ヲ營ミタルトキ  
 五 第二十六條ノ規程ニ反シ農工債券ヲ發行シタル  
 トキ但シ第二十八條第一項ニ該當スルモノハ此ノ  
 限ニ在ラス  
 六 第二十七條第二十八條第一項及第三十條ノ規程  
 ニ反シ農工債券ノ償還ヲ爲ササルトキ  
 七 第三十四條ノ規程ニ反シ利益金ヲ處分シタルト  
 キ  
 第四十七條 前條ニ掲ケタル過料ハ裁判所ノ命令ヲ以  
 テ之ヲ科ス但シ其ノ命令ニ對シテ十四日以内ニ抗告  
 ヲ爲スコトヲ得  
 過料ノ辨納ニ付キテハ取締役連帶シテ其ノ責任ヲ負  
 フ  
 附 則  
 第四十八條 北海道廳長官及府縣知事ハ大藏大臣ノ認  
 可ヲ經テ設立委員ヲ置キ農工銀行設立ノ免許ヲ得ル  
 マテ其ノ發起ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム(三  
 十五年法律第四十三號ヲ以テ條中追加)  
 第四十九條 設立委員ハ定款ヲ作り政府ノ認可ヲ得タ  
 ル後株主ヲ募集ス

第五十條 設立委員ハ株主ノ募集ヲ終リタルトキハ株  
 式申込簿ヲ政府ニ差出シ銀行設立ノ免許ヲ稟請スヘ  
 シ  
 第五十一條 設立委員前條ノ免許ヲ得タルトキハ其ノ  
 事務ヲ農工銀行取締役ニ引渡スヘシ  
 第五十二條 農工銀行ニ關シ此ノ法律ニ規定セサル事  
 項ハ明治二十三年法律第七十二號銀行條例ヲ適用ス  
 ○保險業法 (明治三十三年三月  
 法律第六十九號)  
 朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル保險業法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ  
 公布セシム  
 保險業法  
 第一章 總 則  
 第一條 保險事業ハ主務官廳ノ免許ヲ受クルニ非サレ  
 ハ之ヲ營ムコトヲ得ス  
 第二條 保險事業ハ株式會社又ハ相互會社ニ非サレハ  
 之ヲ營ムコトヲ得ス  
 第三條 保險會社ハ他ノ事業ヲ兼スルコトヲ得ス  
 第四條 同一ノ會社ニシテ生命保險ト損害保險トヲ併  
 セテ其目的ト爲スコトヲ得ス但シ生命保險ノ目的トス  
 ル會社ハ生命保險ノ再保險ヲ爲スコトヲ得  
 第四條ノ二 保險會社カ免許ヲ申請シタル場合ニ於テ  
 主務官廳ハ必要ト認ムルトキハ相當ノ金額ヲ供託セ  
 シムルコトヲ得  
 會社ハ主務官廳ノ認許シタル有價證券ヲ以テ前項ノ

供託金ニ代フルコトヲ得  
 第五條 保險會社カ免許ヲ申請スルニハ申請書ニ左ノ  
 書類ヲ添附スルコトヲ要ス  
 一 定款  
 二 事業方法書  
 三 普通保險約款  
 四 保險料及ヒ責任準備金算出ノ基礎ニ關スル書類  
 五 財産ノ利用方法ヲ記載シタル書類  
 第六條 (削除)  
 第七條 普通保險約款ニハ左ニ掲ケタル事項ヲ定ムル  
 コトヲ要ス  
 一 保險會社カ保險金額ノ支拂ヲ爲スヘキ事由  
 二 保險契約無効ノ原因  
 三 保險會社カ其義務ヲ免ルヘキ理由  
 四 保險會社ノ義務ノ範圍ヲ定ムル方法及ヒ其義務  
 履行ノ時期  
 五 保險契約者又ハ被保險者カ其義務不履行ノ爲メ  
 ニ受クヘキ損失  
 六 保險契約ノ全部又ハ一部ノ解除ノ原因及ヒ其解  
 除ノ場合ニ於テ當事者ノ有スル權利義務  
 七 保險契約者、被保險者又ハ保險金額ヲ受取ルヘ  
 キ者ノ利益又ハ剩餘金ノ分配ニ與カル權利ノ有無  
 及ヒ範圍  
 第八條 第五條ニ掲ケタル書類ヲ變更スルニハ主務官  
 廳ノ認可ヲ得ルコトヲ要ス

第九條 保險會社ノ業務ハ主務官廳ノ監督ニ屬ス  
 主務官廳ハ本法及ヒ第五條ニ掲ケタル書類ノ規定ニ  
 從ハシムル爲メ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得  
 第十條 主務官廳ハ何時ニテモ保險會社ヲシテ其事業  
 ノ報告ヲ爲サシメ又ハ會社ノ業務及ヒ會社財産ノ狀  
 況ヲ検査スルコトヲ得  
 第十一條 主務官廳カ保險會社ノ業務又ハ會社財産ノ  
 狀況ニ依リ其事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキハ  
 財産ノ供託若クハ事業ノ停止ヲ命シ又ハ期間ヲ定メ  
 テ業務執行ノ方法若クハ計算ノ基礎ノ變更ヲ命シ其  
 保險他契約者被保險者又ハ保險金額ヲ受取ルヘキ者  
 ノ權利ヲ保護スルニ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得  
 第十二條 保險會社カ主務官廳ノ命令ニ違反シタルト  
 キハ主務官廳ハ事業ノ停止若クハ取締役ノ改選ヲ命  
 シ又ハ免許ヲ取消スコトヲ得  
 第十三條 保險會社ノ清算ハ主務官廳ノ監督ニ屬ス  
 主務官廳ハ清算事務及ヒ會社財産ノ狀況ヲ検査シ財  
 産ノ供託ヲ命シ其他監督ニ必要ナル命令ヲ爲スコト  
 ヲ得  
 第十三條ノ二 保險會社カ免許ヲ取消ニ因リテ解散シ  
 タルトキハ主務官廳ハ清算人ヲ選任ス  
 商法第八十九條第九十九條ノ六及ヒ第二百二十六條  
 第二項ニ定ムル清算人ノ選任ハ主務官廳ニ於テ之ヲ  
 爲ス此場合ニ於テハ利害關係人ノ請求ナクシテ之ヲ  
 爲スコトヲ得



商法第九十三條ノ二第二項ノ規定ハ前二項ノ場合ニ之ヲ準用ス

主務官廳ハ監査役又ハ資本ノ十分ノ一以上ニ當タル株主若クハ十分ノ一以上ノ社員ノ請求ニ因リ清算人ヲ解任スルコトヲ得但此請求ヲ爲ス社員ニ付キ定款ヲ以テ他ノ標準ヲ定ムルコトヲ得

重要ナル事由アルトキハ主務官廳ハ前項ノ請求ナクシテ清算人ヲ解任スルコトヲ得

商法第二百二十八條第二項ノ規定ハ保險會社ノ清算人ニハ之ヲ適用セス

第十三條ノ三 前條ノ規定ニ依リ清算人ヲ選任シタル場合ニ於テハ會社ヲシテ之ニ報酬ヲ與ヘシムルコトヲ得其額ハ主務官廳之ヲ定ム

第二章 株式會社

第十四條 保險ヲ營業トスル株式會社ノ定款ニハ商法

第二百二十條第二號乃至第八號ニ掲ケタル事項ノ外左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一 保險ノ種類及ヒ營業ノ範圍

二 設立費用償却ノ方法

第十五條 會社ハ其商號ニ保險ノ種類ヲ示スコトヲ要ス

第十六條 會社ノ資本ハ十萬圓ヲ下ルコトヲ得ス

第十七條 株式申込證ニハ第十四條及ヒ商法第二百二十

六條第二項ニ掲ケタル事項ヲ記載スルコトヲ要ス

第十八條 會社ハ第十四條及ヒ商法第四百一十一條第一

項ニ掲ケタル事項ヲ登記スルコトヲ要ス

第十九條 第五十八條ノ規定ハ株式會社ノ計算ニ之ヲ準用ス但設立費用及ヒ營業費ノ全額ヲ償却シタル後ニ非サレハ利益ノ配當ヲ爲スコトヲ得ス

第二十條 商法第二百十條ノ規定ハ保險ヲ營業トスル株式會社ニハ之ヲ適用セス

第二十條ノ二 會社ハ契約ヲ以テ責任準備金算出ノ基礎ヲ同クスル保險契約ノ全部ヲ包括シテ他ノ會社ニ移轉スルコトヲ得

會社ハ前項ノ契約ヲ以テ會社財産ヲ移轉スヘキコトヲ定ムルコトヲ得但主務官廳カ其會社ノ債權者ノ利益ヲ保護スルニ必要ト認ムル財産ヲ留保スルコトヲ要ス

第一項ノ契約ハ各會社ニ於テ株主總會ノ決議ヲ經ルコトヲ要ス

前項ノ決議ハ保險契約ヲ移轉セントスル會社ニ在リテハ商法第二百九條ノ規定ニ從ヒ之ヲ爲スコトヲ要ス

第二十條ノ三 保險契約ヲ移轉セントスル會社ハ移轉契約ノ要旨及ヒ各會社ノ貸借對照表ヲ公告スルコトヲ要ス

前項ノ公告ニハ保險契約者ニシテ異議アラハ一定ノ期間内ニ之ヲ述フヘキ旨ヲ附記スルコトヲ要ス但其期間ハ二ヶ月ヲ下ルコトヲ得ス

前項ノ期間内ニ異議ヲ述ヘタル保險契約者カ保險契

約者總數ノ十分ノ一ヲ超エ又ハ其保險金額カ保險金額ノ十分ノ一ヲ超ユルトキハ保險契約ノ移轉ヲ爲スコトヲ得ス

第二十條ノ四 保險契約ノ移轉ハ主務官廳ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其效力ヲ生セス

前項ノ認可申請書ニハ移轉契約書各會社ノ株主總會ノ決議、財産目錄、貸借對照表及ヒ前條ノ公告並ニ異議ニ關スル書類ヲ添付スルコトヲ要ス

主務官廳ハ前項ノ書類ノ外必要ト認ムル書類ノ提出ヲ命スルコトヲ得

第二十條ノ五 保險契約ヲ移轉セントスル會社ハ株主總會ノ決議アリタル時ヨリ保險契約ノ移轉ヲ爲シ又ハ爲ササルニ至ル時迄其移轉セントスル保險契約ト

同種ノ保險契約ヲ爲スコトヲ得

第二十條ノ六 生命保險ノ目的トスル會社カ其保險契約ノ全部ヲ移轉スル場合ニ於テハ移轉契約ヲ以テ保險金額ヲ削減シ及ヒ將來ノ保險料ヲ減額スヘキコトヲ定ムルコトヲ得

第二十條ノ七 前條ノ規定ニ依リ保險金額ノ削減ヲ定ムル場合ニ於テハ保險契約ヲ移轉セントスル會社ハ

第二十條ノ二第三項ノ決議アリタル時ヨリ保險契約ノ移轉ヲ爲シ又ハ爲ササルニ至ル時迄其財産ノ處分ヲ爲シ又ハ債務ヲ負擔スヘキ行為ヲ爲スコトヲ得

但會社ノ維持ニ必要ナル費用ニ付テハ此限ニ在ラス

シタル債權ニシテ前項ノ規定ニ依リ支拂ヲ停止セラレタルモノニ付テハ移轉契約ニ定メタル保險金額削減ノ割合ニ依リ其金額ヲ削減シテ支拂ヲ爲スコトヲ要ス

第二十條ノ八 保險契約ヲ移轉ノ認可アリタルトキハ會社ハ遲滞ナク其旨ヲ公告スルコトヲ要ス移轉ヲ爲ササルニ至リタルトキ亦同シ

第二十條ノ九 會社カ保險契約ノ移轉ヲ爲シタルトキハ移轉ヲ爲シタル會社ノ其保險契約ニ付キ有スル權利義務ハ移轉ヲ受ケタル會社ニ於テ之ヲ承繼ス移轉契約ヲ以テ移轉スヘキコトヲ定メタル財産ニ付キ亦同シ

第二十條ノ二第三項ノ決議ノ後ニ於テ移轉スヘキ保險契約ニ付キ爲シタル收支其他移轉スヘキ保險契約又ハ財産ニ付キ生シタル變更ハ移轉ヲ受ケタル會社ニ歸ス

第二十條ノ十 會社カ其保險契約全部ノ移轉ヲ爲シタルトキハ之ニ因リテ解散ス

第二十條ノ十一 會社ハ解散ノ後ト雖三ヶ月内ニ限り

第二十條ノ二第三項ノ決議ヲ爲スコトヲ得

第七十八條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ適用セス

但保險契約ノ移轉ヲ爲ササルニ至リタルトキハ此限ニ在ラス

第二十條ノ十二 第二十條ノ十ノ解散ノ登記ノ申請書ニハ移轉契約書、其會社ノ株主總會ノ決議錄並ニ第



二十條ノ三ノ公告ヲ爲シタルコト、若シ異議ヲ述ヘタル保險契約者アルトキハ其者カ保險契約者總數ノ十分ノ一以下ニシテ其保險金額ノ十分ノ一以下ナルコトヲ證スル書面及ヒ保險契約移轉ノ認可ヲ證スル書面ヲ添付スルコトヲ要ス

第二十一條 會社カ營業ノ免許ヲ取消サレタルトキハ之ニ因リテ解散ス

第二十二條 會社カ合併ノ決議ヲ爲シタルトキハ決議ノ認可ノ日ヨリ二週間内ニ合併契約ノ要旨及ヒ會社ノ貸借對照表ヲ公告スルコトヲ要ス

第二十三條 第七十三條第二項、第七十四條及ヒ第八十七條ノ規定ハ保險ヲ營業トスル株式會社ニ之ヲ準用ス

第二十四條 第七十八條ノ規定ハ保險ヲ營業トスル株式會社カ第二十一條又ハ商法第七十四條第七號、第二百二十一條第二號、第三號ニ掲ケタル事由ニ因リテ解散シタル場合ニ之ヲ準用ス

第二十五條 合併ニ因ル解散ノ登記ノ申請書ニハ第二十二條ノ公告ヲ爲シタルコト、若シ異議ヲ述ヘタル保險契約者アルトキハ其者カ保險契約者總數ノ十分

ノ一以下ニシテ其保險金額カ保險金額ノ十分ノ一以下ナルコトヲ證スル書面ヲ添付スルコトヲ要ス

第三章 相互會社

第一節 設立

第二十六條 相互會社ノ發起人ハ定款ヲ作り之ニ左ノ事項ヲ記載シテ署名又ハ記名捺印スルコトヲ要ス

一 保險ノ種類及ヒ事業ノ範圍

二 名稱

三 事務所ノ所在地

四 基金ノ總額

五 基金ノ釀出者カ有スヘキ權利

六 社員ノ責任ノ種類

七 基金及ヒ設立費用ノ償却ノ方法

八 剩餘金分配ノ方法

九 會社カ公告ヲ爲ス方法

十 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其時期又ハ事由

第二十七條 相互會社ハ其名稱ニ保險ノ種類ヲ示シ且之ニ相互會社ナル文字ヲ附スルコトヲ要ス

第二十八條 相互會社ノ基金ハ十萬圓ヲ下ルコトヲ得

基金ノ支拂ハ金錢以外ノ財産ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第二十九條 相互會社ノ社員ノ數ハ百人ヲ下ルコトヲ得

第三十二條 第四十九條ノ二規定ハ入社申込人ニ對スル通知及ヒ催告ニ之ヲ準用ス

第三十三條 相互會社ハ創立總會ノ終結ニ因リテ成立

第三十四條 取締役ハ創立總會終結ノ日ヨリ三週間内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ左ノ事項ヲ登記スルコトヲ要ス

一 第二十六條第一號、第二號及ヒ第四號乃至第十號ニ掲ケタル事項

二 事務所

三 取締役及ヒ監査役ノ氏名、住所

四 會社ヲ代表スヘキ取締役ヲ定メタルトキハ其氏名

五 數人ノ取締役カ共同シ又ハ取締役カ支配人ト其同シテ會社ヲ代表スヘキコトヲ定メタルトキハ其代表ニ關スル規定

前項ニ掲ケサル事項中ニ變更ヲ生シタルトキハ二週間内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ其登記ヲ爲スコトヲ要ス

第三十五條 商法第九條、第十一條乃至第十五條、第十九條乃至第三十八條、第四十條、第四十一條、第四十四條、第四十四條ノ二、第四十四條ノ三、第四十四條ノ二、第四十五條、第四十八條ノ二、第四十九條、第三十三條、第三十八條、第四十二條ノ二及ヒ第四百二十二條ノ三ノ規定ハ相互會社ニ之ヲ準

第三十條 發起人ニ非サル者カ社員タラントスルトキハ入社申込證ニ通ニ保險ノ目的及ヒ保險金額ヲ記載シ之ニ署名捺印スルコトヲ要ス但會社カ主タル事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲シタル後社員タラントスル者ハ此限ニ在ラス

入社申込證ハ發起人之ヲ作り之ニ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一 定款作用ノ年月日

二 第二十六條ニ掲ケタル事項

三 基金ノ釀出者ノ氏名、住所及ヒ其各自カ釀出スル金額

四 發起人ノ氏名、住所

五 發起人カ報酬ヲ受クヘキトキハ其報酬ノ額

六 設立ノ際募集セントスル社員ノ數

七 一定ノ時期迄ニ會社カ成立セサルトキハ入社ノ申込ヲ取消スコトヲ得ヘキコト

第三十一條 社員カ豫定ノ數ニ滿チタルトキハ發起人ハ遲滞ナク創立總會ヲ招雙スルコトヲ得

創立總會ニ於テハ社員ノ半數以上出席シ其四分ノ三以上ノ同意ヲ以テ一切ノ決議ヲ爲ス

第四十三及ヒ商法第五十六條第一項、第二項、第六十一條第三項、第四項、第六十三條乃至第六十三條ノ四ノ規定ハ相互會社ノ創立總會ニ之ヲ準

用ス



用ス  
第七十三條第一項ノ規定ハ商法第四十四條ノ三第二項ノ規定ニ依ル選任ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二節 社員ノ權利義務  
第三十六條 社員ハ會社ノ債權者ニ對シ直接ニ義務ヲ負フコトナシ

第三十七條 會社ノ債務ニ關スル會社ノ責任ハ左ノ三種トス  
一 社員ノ全員カ無限ノ責任ヲ負フモノ  
二 社員ノ全員カ保險料ノ限度トシテ責任ヲ負フモノ

三 社員ノ全員カ保險料ノ外一定ノ金額ヲ限度トシテ責任ヲ負フモノ  
第三十八條 社員ハ會社ニ拂込ムヘキ金額ニ付キ相殺ヲ以テ會社ニ對抗スルコトヲ得ス

第三十九條 社員カ保險料ノ外會社ノ債務ニ關シ釀出スヘキモノアルトキハ其金額及ヒ其釀出ノ方法ハ定款ヲ以テ之ヲ定ム

第四十條 損害保險ヲ目的トスル相互會社ノ社員カ保險ノ目的ヲ讓渡シタルトキハ讓受人ハ會社ノ承諾ヲ得テ渡人ノ權利義務ヲ承繼スルコトヲ得

第四十一條 生命保險ヲ目的トスル相互會社ノ社員ハ會社ノ承諾ヲ得テ他人ヲシテ其權利ヲ承繼セシムルコトヲ得

第四十二條 相互會社ハ定款ヲ以テ社員總會ニ代ハルヘキ機關ヲ設クルコトヲ得此機關ニハ社員總會ニ關スル規定ヲ準用ス

第四十三條 社員ハ總會ニ於テ各一個ノ議決權ヲ有ス但定款ニ別段ノ定アルトキハ此限ニ在ラス  
第四十四條 十分ノ一以上ノ社員ハ會議ノ目的タル事項及ヒ其招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ取締役ニ提出シテ總會ノ招集ヲ請求スルコトヲ得  
但此權利ノ行使ニ付キ定款ヲ以テ他ノ標準ヲ定ムルコトヲ得

商法第六十條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス  
第四十五條 商法第五十六條第一項、第二項、第五十七條第一項、第五十九條、第六十一條第一項、第三項、第四項及ヒ第六十三條乃至第六十三條ノ四ノ規定ハ相互會社ノ社員總會ニ之ヲ準用ス  
第四十六條 取締役及ヒ監査役ハ社員總會ニ於テ之ヲ選任ス  
第四十七條 取締役及ヒ監査役ハ社員タルコトヲ要セ

當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要ス  
會社カ敗訴シタルトキハ右ノ社員ハ會社ニ對シテノ損害賠償ノ責ニ任ス  
第五十二條 前條ノ請求ヲ爲シタル社員ハ特ニ會社ノ代表者ヲ指定スルコトヲ得

第五十三條 商法第六十四條第二項、第六十五條乃至第六十七條ノ二、第六十九條、第七十條、第七十四條第二項、第七十六條、第七十七條及ヒ第七十九條ノ規定ハ相互會社ノ取締役ニ之ヲ準用ス

第五十四條 社員總會ニ於テ監査役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ決議シタルトキ又ハ之ヲ否決シタル場合ニ於テ十分ノ一以上ノ社員カ之ヲ取締役ニ請求シタルトキハ會社ハ決議又ハ請求ノ日ヨリ一个月内ニ訴ヲ提起スルコトヲ要ス此場合ニ於テハ第五十一條第一項但書、第五十二條及ヒ商法第八十五條第一項但書ノ規定ヲ準用ス

前項ノ請求ヲ爲シタル社員ハ取締役ノ請求ニ因リ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要ス  
會社カ敗訴シタルトキハ右ノ社員ハ會社ニ對シテノ損害賠償ノ責ニ任ス

第五十五條 商法第六十四條第二項、第六十六條、第六十七條、第六十九條乃至第八十四條、第八十五條、第九十條及ヒ第九十六條ノ規定ハ相互會社ノ監査役

前項ノ請求ヲ爲シタル社員ハ取締役ノ請求ニ因リ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要ス

第五十六條 商法第六十四條第二項、第六十六條、第六十七條、第六十九條乃至第八十四條、第八十五條、第九十條及ヒ第九十六條ノ規定ハ相互會社ノ監査役

前項ノ請求ヲ爲シタル社員ハ取締役ノ請求ニ因リ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要ス

第五十七條 商法第六十四條第二項、第六十六條、第六十七條、第六十九條乃至第八十四條、第八十五條、第九十條及ヒ第九十六條ノ規定ハ相互會社ノ監査役

前項ノ請求ヲ爲シタル社員ハ取締役ノ請求ニ因リ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要ス

第五十八條 商法第六十四條第二項、第六十六條、第六十七條、第六十九條乃至第八十四條、第八十五條、第九十條及ヒ第九十六條ノ規定ハ相互會社ノ監査役

前項ノ請求ヲ爲シタル社員ハ取締役ノ請求ニ因リ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要ス

第五十九條 商法第六十四條第二項、第六十六條、第六十七條、第六十九條乃至第八十四條、第八十五條、第九十條及ヒ第九十六條ノ規定ハ相互會社ノ監査役

前項ノ請求ヲ爲シタル社員ハ取締役ノ請求ニ因リ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要ス



ニ之ヲ準用ス

第四節 會社ノ計算

第五十六條 基金ハ每事業年度ノ剩餘金ヲ以テスルニ非サレハ之ヲ償却スルコトヲ得ス基金ノ釀出者ニ支拂フヘキ利息亦同シ

第五十七條 相互會社ハ損失ノ填補ニ備フル爲メ每事業年度ノ剩餘金中ヨリ準備金ヲ積立ツルコトヲ要ス毎年積立ツヘキ金額及ヒ準備金ノ最低額ハ定款ヲ以テ之ヲ定ム

第五十八條 設立費用及ヒ初ノ五年度ノ營業費ハ十年ヲ超ユサル期間内ニ於テ定款ノ定ムル所ニ從ヒ毎年其一部ヲ償却スルコトヲ得

第五十九條 設立費用及ヒ初ノ五年度ノ營業費ノ全額ヲ償却シ且第五十七條ノ準備金ヲ控除シタル後ニ非サレハ基金ヲ償却シ又ハ剩餘金ノ分配ヲ爲スコトヲ得ス

前項ノ規定ハ前條ノ期間内ニ於テ基金ノ釀出者ニ利息ヲ支拂フコトヲ妨ケス

第六十條 基金ヲ償却スルトキハ其償却スル金額ト同一ノ金額ヲ積立ツルコトヲ要ス

第六十一條 剩餘金ハ定款ニ別段ノ定ナキトキハ各事業年度ノ終ニ於ケル社員ニ之ヲ分配ス

第六十二條 商法第九十條乃至第九十三條ノ規定ハ相互會社ノ計算ニ之ヲ準用ス

第五節 定款ノ變更

第六十三條 定款ノ變更ハ社員總會ノ決議ニ依リテノミ之ヲ爲スコトヲ得但其決議ノ認可ヲ得ルニ付キ必要ナル變更ハ社員總會ノ決議ヲ以テ之ヲ取締役ニ委任スルコトヲ得

第三十一條第二項ノ規定ハ前項ノ決議ニ之ヲ準用ス

第六十四條 會社ノ債務ニ關スル社員ノ責任ヲ減少セントスルトキハ商法第七十八條乃至第八十條ノ規定ニ從フコトヲ要ス

第六十五條 定款ヲ以テ會社ノ存立時期ヲ定メタルト否トヲ問ハス社員ハ事業年度ノ終ニ於テ退社ヲ爲スコトヲ得但六ヶ月前ニ豫告ヲ爲スコトヲ要ス

第六十六條 社員ハ左ノ事由ニ因リテ退社ス

- 一 定款ニ定メタル事由ノ發生
- 二 死亡
- 三 破産
- 四 保險關係ノ消滅

第六十七條 退社員ハ定款又ハ保險約款ノ定ムル所ニ從ヒ其權利ニ屬スル金額ノ拂戻ヲ請求スルコトヲ得

第六十八條 退社員ノ權利ニ屬スル金額ノ拂戻ハ事業年度ノ終ヨリ六ヶ月内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

退社員ノ拂戻請求權ハ前項ノ期間經過ノ後二年間之ヲ行ハサルトキハ時効ニ因リテ消滅ス

第六十九條 退社員ノ權利ニ屬スル金額ノ計算ヲ爲スニ當タリ會社ニ現存スル財産ヲ以テ會社ノ債務ヲ辨

濟スルニ足ラサルトキハ退社員ハ其負擔ニ歸スヘキ損失額ノ拂込ムコトヲ要ス

第七十條 退社員カ會社ニ對シテ負擔シタル債務アルトキハ會社ハ其退社員ニ拂戻スヘキ金額ノ中ヨリ其債務ノ金額ヲ控除スルコトヲ得

第七十一條 無限責任ヲ負フ社員及ヒ保險料ノ外一定ノ金額ヲ限度トシテ責任ヲ負フ社員ハ登記所ニ備フル社員名簿ニ退社ノ記載ヲ爲ス前ニ生シタル會社ノ債務ニ付キ其記載後二年間責任ヲ負フ

前項ノ規定ハ第四十條及ヒ第四十一條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第七節 解散

第七十二條 相互會社ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス

- 一 存立時期ノ滿了其他定款ニ定メタル事由ノ發生
- 二 社員カ百人未滿ニ減シタルコト
- 三 社員總會ノ決議
- 四 合併
- 五 破産
- 六 免許ノ取消

第七十三條 任意ノ解散合併及ヒ保險契約移轉ノ決議ハ總社員ノ半數以下上出席シ其四分ノ三ノ同意ヲ以テ之ヲ爲ス

前項ノ決議ハ主務官廳ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其效力ヲ生セス

第七十四條 合併ノ認可ヲ申請スルニハ申請書ニ合併

契約書、財産目錄及ヒ貸借對照表ヲ添附スルコトヲ要ス

第七十五條 商法第七十六條及ヒ第七十八條乃至第八十二條ノ規定ハ相互會社ニ之ヲ準用ス

第八節 清算

第七十六條 相互會社カ解散シタルトキハ合併及ヒ破産ノ場合ヲ除ク外本節ノ規定ニ從ヒテ清算ヲ爲スコトヲ要ス

第七十七條 (削除)

第七十八條 會社カ第七十二條第二號、第三號又ハ第六號ニ掲ケタル事由ニ因リテ解散シタルトキハ保險金額ヲ支拂フヘキ事由カ解散ノ時ヨリ三ヶ月内ニ生シタルトキニ限リ保險金額ヲ支拂フコトヲ要ス

前項ノ期間經過ノ後ハ損害保險ヲ目的トスル會社ニ在リテハ未ダ經過セサル期間ニ對スル保險料、生命保險ヲ目的トスル會社ニ在リテハ被保險者ノ爲メニ積立テタル金額ヲ拂戻スコトヲ要ス

第七十九條 清算人ハ左ノ順序ニ從ヒテ會社財産ヲ處分スルコトヲ要ス

- 一 一般ノ債務ノ辨濟
- 二 社員ノ保險金額及ヒ前條第二項ノ規定ニ依リテ社員ニ拂戻スヘキ金額ノ支拂
- 三 基金ノ償却

社員ハ保險料ノ外基金ノ償却ニ付キ責任ヲ負フコトナシ



第八十條 殘餘財産ハ定款ニ別段ノ定ナキトキハ剩餘金ノ分配ト同一ノ割合ヲ以テ之ヲ社員ニ分配ス

第八十一條 (削除)

第八十二條 第四十四條、第五十條乃至第五十二條、第五十四條、商法第八十四條、第九十條乃至第九十三條ノ第二項、第九十七條、第九十九條、第一百二十七條、第一百五十九條、第六十三條乃至第六十三條ノ四、第六十四條第二項、第六十七條ノ二、第七十條、第七十六條、第七十七條、第七十九條、第八十一條、第八十三條、第八十四條、第八十八條第一項、第八十六條、第八十九條乃至第九十三條、第二百二十六條乃至第二百二十七條ノ二、第二百二十八條第一項、第二百三十條、第二百三十二條、第二百三十三條及ヒ民法第七十九條、第八十條、第八十三條ノ規定ハ相互會社ノ清算ノ場合ニ之ヲ準用ス

第九節 補則

第八十三條 各登記所ニ相互保險會社登記簿ヲ備フ  
第八十四條 相互會社ノ設立ノ登記ハ總取締役及ヒ總監査役ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス  
申請書ニハ左ノ書類ヲ添付スルコトヲ要ス  
一 定款  
二 社員名簿  
三 社員ヲ募集シタル場合ニ於テハ各社員ノ入社申込證

四 主務官廳ノ免許書又ハ其認證アル謄本  
五 創立總會ノ決議錄

第八十五條 相互會社ノ社員名簿ハ登記簿ノ一部ト看做シ社員名簿ニ爲シタル記載ハ之ヲ登記ト看做ス但之ヲ公告スルコトヲ要セス  
前項ノ規定ハ社員ハ社員ノ全員カ保險料ヲ限度トシテ責任ヲ負フ會社ノ社員名簿ニハ之ヲ適用セス  
第八十六條 相互會社ノ支配人ノ選任ノ登記ハ會社ヲ代表スヘキ取締役ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス支配人ノ代理權ノ消滅及ヒ非訟事件手續法第七十三條第一項第四號ニ掲ケタル事項竝ニ其變更消滅ノ登記ニ付キ亦同シ  
第八十七條 相互會社カ免許ノ取消ニ因リテ解散シタルトキハ登記所ハ主務官廳ノ囑託ニ因リテ其登記ヲ爲スコトヲ要ス  
第八十八條 第八十四條第一項ノ規定ハ相互會社ノ解散又ハ其合併ニ因ル變更若クハ設立ノ登記ノ申請ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス  
第八十九條 相互會社カ合併ニ因ル變更ノ登記ヲ申請スルニハ申請書ニ其事由ヲ記載シ非訟事件手續法第八十二條第二項ニ掲ケタル書類ヲ添付スルコトヲ要ス  
相互會社カ合併ニ因ル設立ノ登記ヲ申請スルニハ申請書ニ其事由ヲ記載シ第八十四條第二項竝ニ非訟事件手續法第八十二條第二項ニ掲ケタル書類及ヒ商

法第四十四條ノ三第二項ノ規定ニ依リテ選任セラレタル者ノ資格ヲ證スル書面ヲ添付スルコトヲ要ス

第八十九條 非訟事件手續法第二百六條第一項、第二百三十九條、第四百一條乃至第六十四條、第三百七十三條、第七十四條第二項、第七十五條乃至第七百七十八條、第八十八條、第九十三條第一項、第二項及ヒ第九十五條ノ二ノ規定ハ相互會社ニ之ヲ準用ス

第九十條 相互會社カ登記ヲ爲ス場合ニ於テハ營利ヲ目的トセサル社団法人ト同一ノ登録稅ヲ納ムルコトヲ要ス

社員名簿ノ記載ニ付テハ登録稅ヲ課セス  
第九十一條 相互會社ニハ營業稅ヲ課セス

第四章 計算

第九十二條 保險會社ハ毎年一回一定ノ時期ニ於テ其帳簿ヲ閉鎖シ總會終結ノ後遲滞ナク財産目錄、貸借對照表、事業報告書、損益計算書及ヒ基金ノ償却、其利息ノ支拂、準備金竝ニ利益又ハ剩餘金ノ配當ニ關スル決議書ヲ主務官廳ニ提出スルコトヲ要ス

第九十三條 保險契約者、被保險者又ハ保險金額ヲ受取ルヘキ者ハ會社ノ定時總會終結ノ後前條ニ掲ケタル書類ノ閱覽ヲ求メ又ハ其謄本若クハ抄本ノ交付ヲ請求スルコトヲ得但定款又ハ保險約款ノ定ムル所ニ依リ其謄本又ハ抄本ノ交付ニ付キ手数料ヲ拂フコト

第九十四條 第九十二條ニ掲ケタル書類ノ書式ハ農商務大臣之ヲ定ム

第九十五條 保險會社ハ保險契約ノ種類ニ從ヒ各事業年度ノ終ニ於テ存スル契約ニ付キ責任準備金ヲ計算シ且之ヲ特ニ設ケタル帳簿ニ記載スルコトヲ要ス  
第九十六條 生命保險ニ在リテハ保險契約者又ハ保險金額ヲ受取ルヘキ者ハ被保險者ノ爲メニ積立テタル金額ニ付キ會社財産ノ上ニ優先權ヲ有ス

第五章 罰則

第九十七條 主務官廳ノ免許ヲ受ケスシテ保險事業ヲ營ム者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス  
第九十八條 保險會社ノ取締役監査役又ハ清算人ハ左ノ場合ニ於テハ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス但其行爲ニ付キ刑科スヘキトキハ此限ニ在ラス

一 保險事業ニ非サル事業ヲ爲シタルトキ  
二 生命保險ト損害保險トヲ併セテ營ミタルトキ  
三 主務官廳ノ命令ニ違反シタルトキ  
四 主務官廳ノ検査ヲ妨ケタルトキ  
五 正當ノ理由ナクシテ第九十三條ノ規定ニ依リ閱覽ヲ許スヘキ書類ヲ閱覽セシメヌ又ハ其謄本若クハ抄本ヲ交付セザリシトキ  
六 會社カ免許ノ取消ニ因リテ解散シタル場合ニ於テハ清算人ニ事務ヲ引渡ヲ爲ササルトキ  
七 第二十條ノ二、第二十條ノ三又ハ第二十條ノ五



ノ規定ニ違反シテ保險契約ノ移轉ヲ爲シ又ハ保險契約ヲ爲シタルトキ

八 第二十條ノ七ノ規定ニ違反シテ財産ノ處分ヲ爲シ若クハ債務ヲ負擔スヘキ行爲ヲ爲シ又ハ支拂ヲ爲シタルトキ

九 第二十二條ノ規定ニ違反シテ合併ヲ爲シタルトキ

十 第九十五條ノ規定ニ違反シタルトキ

第九十八條ノ二 株式會社ノ取締役監査役又ハ清算人カ本法ニ定メタル公告ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告ヲ爲シタルトキハ五圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス

第九十八條ノ三 相互會社ノ發起人、取締役、監査役又ハ支配人ハ左ノ場合ニ於テハ一年以下ノ懲役若クハ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 會社ノ設立又ハ其登記ヲ爲シ若クハ之ヲ爲サシムル目的ヲ以テ社員ノ數又ハ基金釀出ノ引受ニ付キ裁判所又ハ總會ヲ欺罔シタルトキ

二 法令又ハ定款ノ規定ニ違反シテ基金ヲ償却シ其利息ヲ支拂ヒ又ハ剩餘金ヲ分配シタルトキ

三 會社ノ事業ノ範圍外ニ於テ投機取引ノ爲メニ會社財産ヲ處分シタルトキ

前項ノ規定ハ刑法ニ正條アル場合ニハ之ヲ適用セス

第九十九條 相互會社ノ發起人、取締役、監査役又ハ清算人ハ左ノ場合ニ於テハ五圓以上五百圓以下ノ過

料ニ處ス但其行爲ニ付キ刑ヲ科スヘキトキハ此限ニ在ラス

一 本法ニ定メタル登記ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ

二 本法ニ定メタル公告若クハ通知ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告若クハ通知ヲ爲シタルトキ

三 第三十條第二項ノ規定ニ違反シテ社申込證ヲ作ラス、之ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス又ハ之ニ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ

四 定款、社員名簿、總會ノ決議録、財産目録、貸借對照表、事業報告書、損益計算書若クハ基金ノ償却、其利息ノ支拂、準備金、剩餘金分配ニ關スル議案ヲ事務所ニ備ヘ置カス之ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス又ハ之ニ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ

五 正當ノ理由ナクシテ第五十條第二項ノ規定ニ依リ閱覽ヲ許スヘキ書類ヲ閱覽セシメサルトキ

六 商法第八十一條ノ規定ニ依ル監査役ノ調査ヲ妨ケタルトキ

第一百條 相互會社ノ發起人、取締役、監査役又ハ清算人ハ左ノ場合ニ於テハ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス但其行爲ニ付キ刑ヲ科スヘキトキハ此限ニ在ラス

一 官廳又ハ總會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ

二 第七十九條第一項ノ規定ニ違反シテ會社財産ヲ處分シタルトキ

三 商法第七十八條乃至第八十條ノ規定ニ違反シテ

社員ノ責任ヲ減少シ又ハ合併ヲ爲シタルトキ

四 商法第七十四條第二項又ハ民法第八十一條ノ規定ニ反シ破産宣告ノ請求ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ

五 清算ノ結了ヲ遅延セシムル目的ヲ以テ民法第七十九條ノ期間ヲ不當ニ定メタルトキ

六 民法第七十九條ノ期間内ニ或債權者ニ辨濟ヲ爲シ又ハ第八十條若クハ定款ノ規定ニ違反シテ殘餘財産ヲ分配シタルトキ

第一百條ノ二 明治三十三年法律第五十二號ハ本法ノ犯罪ニ之ヲ準用ス

第一百一條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ本章ニ定メタル過料ニ之ヲ準用ス

附則

第一百二條 本法ハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第一百三條 商法施行法第九十五條乃至第一百六條ハ之ヲ削除ス

第一百四條 本法施行前ニ設立シタル保險會社ニシテ其商號ニ保險ノ種類ヲ示ササルモノハ本法施行ノ日ヨリ三個月内ニ其商號ヲ改メ且本店及ヒ支店ノ所在地ニ於テ其登記ヲ爲スコトヲ要ス

第一百五條 本法施行前ニ設立シタル保險會社ニシテ營業ノ免許ヲ受ケサリシモノカ主務官廳ノ命令ニ違反シタルトキハ主務官廳ハ其事業ヲ禁止スルコトヲ得

保險會社カ違法ニ事業ヲ禁止セラレタルトキ

ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第一百五條ノ二 保險會社カ其事業ヲ禁止セラレタルトキハ之ニ因リテ解散ス

第十三條ノ二 第一項、第三項、第十三條ノ三、第七十八條、第八十七條及ヒ第九十八條第六號ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第一百六條 本法施行前ニ設立シタル合名會社ニシテ保險ヲ營業トスルモノハ財産目録及ヒ貸借對照表ヲ作ル毎ニ遲滯ナク營業報告書、損益計算書及ヒ利益ノ配當ニ關スル案ト共ニ之ヲ主務官廳ニ提出スルコトヲ要ス

第一百七條 本法施行前ニ設立シタル合名會社ニシテ保險ヲ營業トスルモノカ財産目録及ヒ貸借對照表ヲ作ル毎ニ保險契約者被保險者又ハ保險金額ヲ受取ルヘキ者ハ其閱覽ヲ求メ又ハ謄本若クハ抄本ノ交付ヲ請求スルコトヲ得但定款又ハ保險約款ノ定ムル所ニ依リ其謄本又ハ抄本ノ交付ニ付キ手数料ヲ拂フコトヲ要ス

第一百八條 第三條、第四條、第八條乃至第十三條ノ三第七十三條第二項及ヒ第七十四條ノ規定ハ本法施行前ニ設立シタル保險會社ニ之ヲ準用ス

第一百九條 本法施行前ニ設立シタル保險會社ニシテ相當ノ責任準備金ヲ積立テサルモノハ本法施行ノ日ヨリ三個月内ニ其不足額填補ノ方法ヲ定メ主務官廳ノ